

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

2020 年 12 月

目次

■ 調査概要	4
■ エグゼクティブ・サマリー	6
■ 総合分析編	12
1. 金融商品の保有実態と投資について	13
(1) 回答者のプロフィール	13
(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況	15
(3) 株式の保有状況と投資について	16
(4) 投資信託の保有状況と投資について	20
2. 金融機関への満足度について	22
3. 金融に関する知識の現状について	23
(1) 金融に関する教育経験・知識	23
(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係	24
(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係	25
4. 行動心理について	26
(1) 近視眼的行動	26
(2) 損失回避傾向	27
5. 損失の繰越控除について	28
6. 特定口座制度について	29
7. デリバティブ取引について	30
8. 相続について	31
9. NISA(少額投資非課税制度)について	32
(1) NISA 口座の開設状況と開設時期	32
(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期	32
(3) NISA または つみたて NISA 口座の開設先	33
(4) NISA または つみたて NISA の利用目的	34
(5) NISA 制度の内容変更について	35
10. 確定拠出年金制度について	37
(1) 確定拠出年金制度の認知状況	37
(2) 確定拠出年金制度の加入状況	38
(3) 確定拠出年金の保有額	39
11. フィンテックについて	40
(1) フィンテックの利用状況	40
(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係	41

■調査分析編	42
1.証券投資経験について	43
(1)現在保有している金融商品	43
(2)金融商品の保有額	45
(3)有価証券投資の資金源	47
(4)有価証券に興味・関心を持ったきっかけ	48
(5)有価証券の購入目的	49
(6)有価証券の投資方針	50
(7)2019年(平成31年/令和元年)の有価証券売買損益	53
(8)証券投資開始時期	54
2.金融教育や知識・行動心理について	55
(1)金融教育の経験や金融知識について	55
(2)行動心理について	60
3.株式の保有状況について	63
(1)株式保有経験	63
(2)株式保有状況	65
(3)株式の投資方針	70
(4)株式の主な注文方法	72
(5)2019年(平成31年/令和元年)中に受け取った株式の配当金	74
(6)新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化	76
4.投資信託の保有状況について	77
(1)投資信託保有経験	77
(2)投資信託保有状況	79
(3)投資信託の投資方針	83
(4)投資信託の注文方法	85
(5)証券会社や銀行の対応への満足度	86
(6)2019年(平成31年/令和元年)中に受け取った投資信託の分配金	87
(7)投資信託購入時の重視点	89
5.公社債の保有状況について	91
(1)公社債の保有経験	91
(2)公社債の投資方針	93
(3)SDGs債の認知状況	95
(4)SDGs債の保有状況	96
6.損失の繰越控除について	97
(1)損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況	97
(2)損失の繰越控除利用経験	99
(3)損失の繰越控除非利用理由	102
7.デリバティブ取引について	104
(1)デリバティブ取引非利用理由	104
(2)デリバティブ取引を利用したくなる要因	106
(3)上場株式との損益通算が可能となった場合の行動(デリバティブ取引利用者)	108
(4)上場株式との損益通算が可能となった場合の行動(デリバティブ取引非利用者)	109

(5)時価評価課税が導入された場合の行動(デリバティブ取引利用者).....	112
(6)時価評価課税が導入された場合の行動(デリバティブ取引非利用者).....	114
8.特定口座制度について.....	116
(1)特定口座開設状況.....	116
(2)特定口座の非開設理由.....	118
9.相続について.....	120
(1)相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針.....	120
(2)株式を相続財産とする場合の望ましい措置.....	121
(3)共同口座の開設意向.....	123
(4)取引残高報告書を指定人に送るサービスの利用意向.....	125
10.NISA(少額投資非課税制度)について.....	126
(1)NISA 口座の開設時期.....	126
(2)つみたて NISA 口座の開設時期.....	127
(3)NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先.....	128
(4)NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前の有価証券購入経験.....	130
(5)NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益.....	132
(6)NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益.....	133
(7)NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金).....	134
(8)ロールオーバーについて.....	135
(9)NISA またはつみたて NISA の利用目的.....	137
(10)NISA 制度の内容変更の認知.....	138
(11)新 NISA 口座の利用継続意向.....	140
(12)新 NISA 非継続意向者の理由.....	141
11.確定拠出年金制度について.....	142
(1)確定拠出年金の認知・加入状況.....	142
(2)確定拠出年金の保有額.....	146
12.金融所得に対する課税のあり方について.....	148
(1)配当金・分配金に対する税率が上がった場合.....	148
(2)売買益に対する税率が上がった場合.....	150
13.フィンテックサービスの認知・利用意向について.....	152
14.調査対象者の属性.....	156
(1)性・年代.....	156
(2)職業.....	157
(3)自身の収入源.....	157
(4)自身の年収.....	158
(5)世帯人数.....	159
(6)世帯年収.....	160
(7)住居形態.....	161
(8)世帯の保有資産.....	162
(9)世帯の借入金残高.....	164
■調査票.....	165

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国の個人投資家(20歳以上)5,000人

インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼。

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

2020年6月30日～7月5日

5. 有効回答数

5,000人

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、2018年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査(個人調査)」の結果を基にサンプルを割付。

6. 調査項目

- ・金融商品の保有実態と投資について
- ・金融機関への満足度について
- ・金融に関する知識の現状について
- ・行動心理について
- ・損失の繰越控除について
- ・特定口座について
- ・デリバティブ取引について
- ・相続について
- ・NISA(少額投資非課税制度)について
- ・確定拠出年金制度について
- ・フィンテックの利用状況等について

7. 調査実施機関

株式会社 電通マクロミルインサイト

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代 「20代～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(Q60S1) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(SC3S1) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家5,000人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2つ以上の回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 調査サイト上でいずれの質問でも無回答が生じないように制御をかけているため、全質問で無回答者は無しである。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 5,000 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは以下の項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有実態と投資について
2. 金融機関への満足度について
3. 金融に関する知識の現状について
4. 行動心理について
5. 損失の繰越控除について
6. 特定口座について
7. デリバティブ取引について
8. 相続について
9. NISA(少額投資非課税制度)について
10. 確定拠出年金制度について
11. フィンテックについて

1. 金融商品の保有実態と投資について

(1) 回答者のプロフィール

- 本調査の回答者は、男性が約 6 割(58.1%)。
- 年齢は 70 歳以上が 3 割近い(27.8%)。60 代が 2 割強(23.8%)。過半数(51.6%)を 60 代以上が占める。
- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 45.1%と半数近くを占め、「300 万円～500 万円未満」(24.7%)を含めると、“500 万円未満”の層が約 7 割(69.8%)を占める。
- 職業は、「無職・年金のみ」(23.1%)や、「管理職以外の勤め人(事務系+技術系+労務系の合計)」(21.4%)が多く、次いで「専業主婦・主夫」(18.3%)と続く。前回調査とほぼ同様。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 26.0%と最も多い。ただし、過半数(56.3%)は「1,000 万円未満」。推計の平均保有額は 1,610 万円。

(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 20.5%と最も多く、“300 万円未満”が過半数(52.3%)を占める。推計の平均保有額は 881 万円。
- 全体の 79.0%が株式、55.3%が投資信託、13.8%が公社債を保有している。

(3) 株式の保有状況と投資について

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 21.5%と最も多く、“300 万円未満”が約 6 割(59.8%)を占める。推計の平均保有額は 688 万円。前回調査から若干増加している。
- 保有株式の種類は、国内の証券取引所に上場されている国内株が 96.1%を占めている。
- 投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が過半数(51.3%)を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 19.0%と続く。こうした傾向は前回とほぼ同様。
- 保有期間は「10 年以上」の長期保有が 25.3%と最も多く、4 割以上(43.0%)が 5 年以上保有している。保有期間の推計平均は 59 か月(4 年 11 か月)となる。

- 主な注文方法は「証券会社のインターネット取引（「パソコンやタブレット」「スマートフォンの合計）」が75.7%を占める。
- 年齢が若い層ほど「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。
- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、株式保有者の41.7%は、「以前と変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式の投資額を増やした」（15.1%）、「この機会にはじめて株式を購入した」（2.4%）を含めると、約6割（59.2%）を占める。

(4) 投資信託の保有状況と投資について

- 投資信託保有額は、「50万円未満」（25.8%）や「100～300万円未満」（21.4%）が多い。“500万円未満”が75.1%を占める。推計の平均保有額は、373万円。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」（56.8%）が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」（38.4%）、「国内の公社債投資信託」（25.3%）と続く。前回に比べて「国内の株式投資信託」が若干減少している。
- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」（57.7%）が最も高く、以下「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「分配金の頻度や実績」と続く。
- 年齢が高い層ほど「分配金の頻度や実績」の重視度は上がり、若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」などを重視する傾向。
- 注文方法は「証券会社のインターネット取引」（「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計）が過半数（59.6%）を占める。
- 年齢の若い層ほど「スマートフォン」の割合が高く、年齢の高い層ほど「証券会社の店頭」での取引が多い。

2. 金融機関への満足度について

- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度と比べ、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は、前回調査より4.2%上昇したものの、38.8%にとどまる。

3. 金融に関する知識の現状について

(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が9.9%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」（7.3%）を合わせると合計は17.2%。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は48.1%にとどまる。

(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」の割合が高い。

4. 行動心理について

(1) 近視眼的行動

【質問】お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 37.5%なのに対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 48.3%と優勢。
- 男性の方が女性より近視眼バイアスは強めであり、また、男女とも年齢が上がるにつれて近視眼的行動割合が高くなる傾向がみられる。

(2) 損失回避傾向

【質問】10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」を選ぶ損失回避傾向層は 31.3%。一方、「そう思わない」人は 31.7%となり、同程度で拮抗している。
- 男性より女性の方が損失回避傾向は強いと言え、特に女性 50 代～60 代前半でその傾向は顕著。

5. 損失の繰越控除について

- 損失の3年間繰越控除については、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」が 38.1%を占めるが、「両方とも知らない」も 41.8%と多い。「損益通算制度のみを知っている」のは 14.4%、「損失の3年間繰越控除のみを知っている」のは 5.6%。
- 損失の3年間繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは 41.1%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3年間で控除できた」のは 62.1%。

6. 特定口座について

- 「一社の証券会社(金融機関)で開設している」(39.9%)、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」(33.6%)を合わせると、73.5%が特定口座を開設している。

7. デリバティブ取引について

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」(37.9%)、「商品性や仕組みが分かりにくい」ため」(37.1%)、「損失発生リスクが大きい」ため」(37.0%)と続く。
- デリバティブ取引非利用者がデリバティブ取引を利用したくなる要因は、「分かりやすくシンプルな商品設計になる」(43.3%)が最も多く、「商品特性等に関する自身の理解が深まる」(25.9%)、「確定申告が不要になる」(24.9%)、「より多くの個人投資家に普及し一般的となる」(22.8%)と続く。

8. 相続について

- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞くと、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が 26.0%。「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」が 14.1%、「配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない」が 16.8%。

9. NISA(少額投資非課税制度)について

(1) NISA 口座の開設状況と開設時期

- NISA 口座を開設した者は 57.5%で、「今後申し込む予定である」(8.2%)を含めると、65.7%に達する。
- 全体の 25.0%が制度開始の 2014 年に口座を開設しているが、制度導入から時間を経過するごとに、50 代以下の現役層の割合が増加している。

(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- つみたて NISA 口座を開設した者は 15.3%で、「今後申し込む予定である」(14.3%)を含めると、29.6%となる。
- つみたて NISA 口座開設者は、NISA と異なり若い世代の割合が高く、20 代から 30 代では「今後申し込む予定である」の 21.1%まで含めると、約6割(61.5%)に達する。

(3) NISA または つみたて NISA 口座の開設先

- NISA または つみたて NISA の口座は、「証券会社に開設している」が7割(70.3%)を占め、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」は 16.7%。

(4) NISA または つみたて NISA の利用目的

- NISA または つみたて NISA の利用目的は、「老後の資金づくり」(53.0%)が最も多く、他に「生活費の足し」(22.5%)、「旅行やレジャー資金づくり」(16.7%)と続く。
- 20 代～30 代の若年層では他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」などの割合が高い。

(5) NISA 制度の内容変更について

- 2024 年 1 月以降の NISA 制度の内容変更に関して知っている内容は、「つみたて NISA 方式(1階)と一般 NISA 方式(2 階)の 2 階建て方式になる」が 17.5%、「5 年間延長され、年間 122 万円(1階:20 万円、2階:102 万円)となった」が 12.0%、「原則、1階のつみたて NISA 方式を利用しないと、2階の一般 NISA 方式は利用できない」が 10.6%。「知っている内容はない」が 70.6%を占め、年齢が高くなるほど、その割合は高くなる傾向。
- NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者における新 NISA 口座の利用継続意向は、「継続する予定」が 82.4%を占める。20 代～30 代の若い層は、他の年代に比べ継続意向が高い。
- 新 NISA 口座を継続しない理由は、「2 階建てで制度が複雑なため」(41.4%)が最も多く、次いで「1階部分で積立投資を行いたくないため」(29.5%)と続く。

10. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金の認知状況は、「確定拠出年金制度の内容は既に知っていた」が 18.9%、「やや曖昧なところもあるが、確定拠出年金制度の内容は概ね知っていた」(30.3%)を含めると、5 割近く(49.2%)となる。
- 女性より男性の方が認知度は高く、また年齢が若い層ほど、認知度は高い傾向にある。

(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は全体の 14.1%、「iDeCo に加入している」は 9.9%。
- 年齢が若い層ほど加入率は高くなり、20 代～30 代では、「企業型確定拠出年金に加入している」が 29.6%、「iDeCo に加入している」が 22.6%。

(3) 確定拠出年金の保有額

- 確定拠出年金の保有額は、「10～50 万円未満」(25.4%)が最も多く、次いで「50～100 万円未満」(20.5%)、「100～300 万円未満」(22.8%)と続く。推計平均は 201 万円。前回調査の推計平均(203 万円)とほぼ同水準。

11. フィンテックについて

(1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は 2.1%、「利用してみたい」は 16.7%。20 代～30 代では「既に利用している」が 6.6%、「利用してみたい」が 28.3%。いずれも前回調査とほぼ同様の傾向。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは 4.2%。「利用してみたい」が 22.4%。前回調査とほぼ同様。20 代～30 代では「既に利用している」が 11.6%、「利用してみたい」が 32.0%。前回調査より「既に利用している」は微増ながら、「利用してみたい」は若干低下傾向。
- 【暗号資産(仮想通貨)】を「既に利用している」のは 4.4%。「利用してみたい」が 9.0%。20 代～30 代では「既に利用している」が 13.0%、「利用してみたい」が 19.1%となる。いずれも前回から大きな変化はない。

(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】を「既に利用している」層は、株式保有額(平均値)が 946 万円と前回は大きく上回る。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」層の株式保有額は、前回調査とほぼ同様。
- 一方、【仮想通貨】については、「既に利用している」層の株式保有額は前回より低下している。

総合分析編

1.金融商品の保有実態と投資について

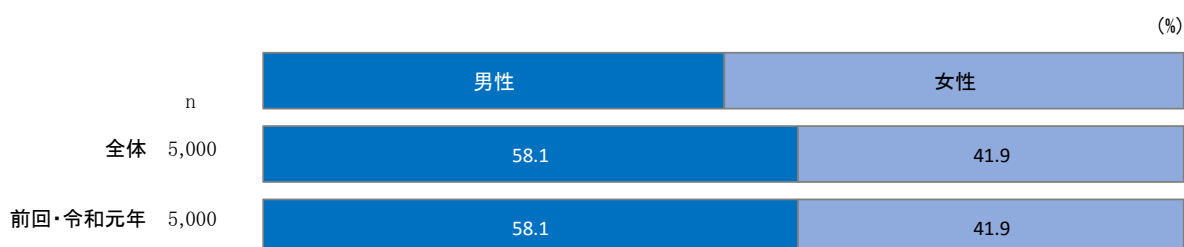
(1) 回答者のプロフィール

① 回答者の性別と年齢層

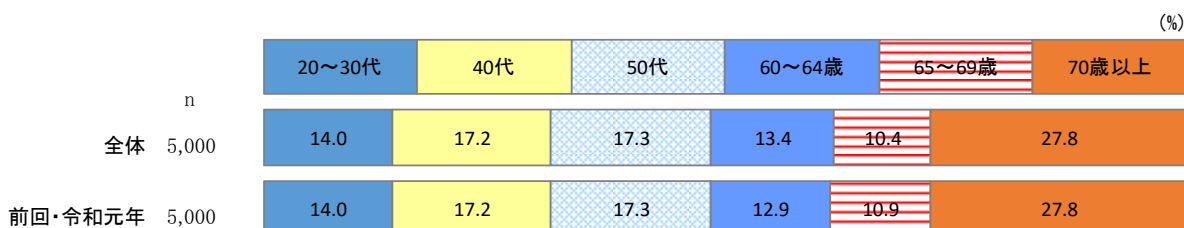
② 回答者の年収

- 本調査の回答者は、男性が約 6 割 (58.1%)。
- 年齢は 70 歳以上が3割近い(27.8%)。60 代が2割強 (23.8%)。過半数(51.6%)を 60 代以上が占める。
- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 45.1%と半数近くを占め、「300 万円～500 万円未満」(24.7%)を含めると、“500 万円未満”の層が約7割 (69.8%)を占める。推計の平均年収は 423 万円。

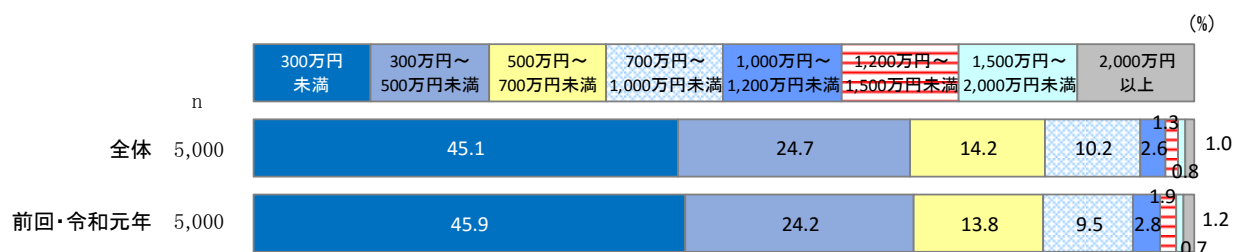
図表 1 回答者の性別



図表 2 回答者の年齢層



図表 3 回答者の年収

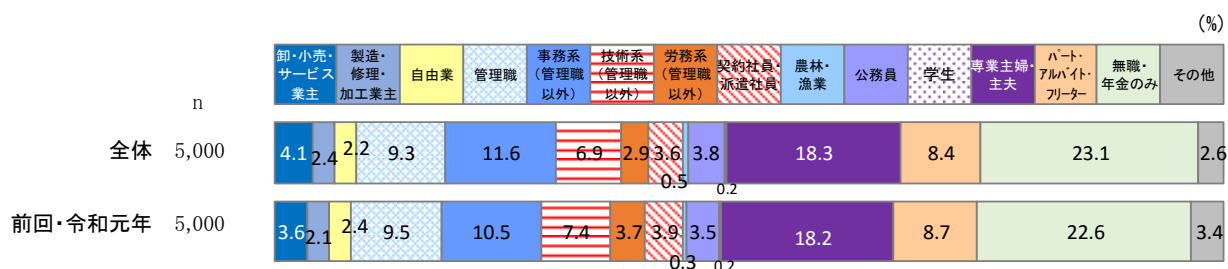


③ 回答者の職業

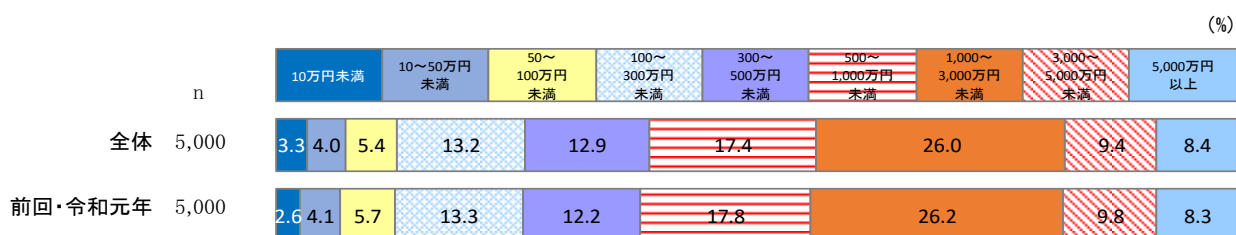
④ 回答者の金融資産保有額

- 職業は、「無職・年金のみ」(23.1%)や「管理職以外の勤め人」(21.4%)が多く、次いで「専業主婦・主夫」(18.3%)と続く。前回調査とほぼ同様。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 26.0%と最も多い。ただし、過半数(56.3%)は「1,000 万円未満」。推計の平均保有額は 1,610 万円。前回調査とほぼ同様。

図表 4 回答者の職業



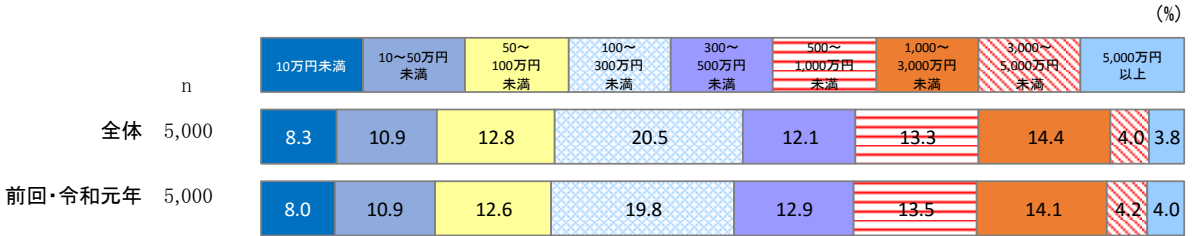
図表 5 回答者の金融資産保有額



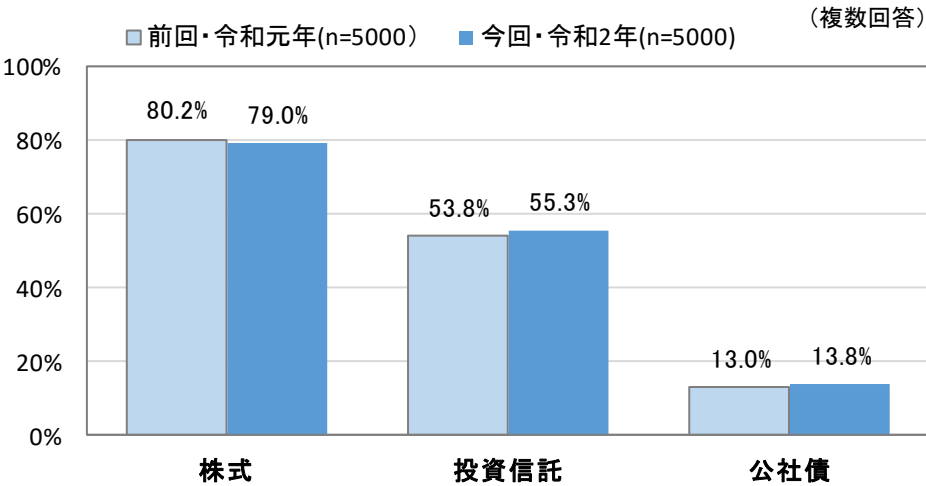
(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 20.5%と多く、「300 万円未満」が過半数(52.3%)を占める。推計の平均保有額は 881 万円。
- 全体の 79.0%が株式、55.3%が投資信託、13.8%が公社債を保有している。前回調査とほぼ同様。

図表 6 証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



図表 7 証券の保有状況

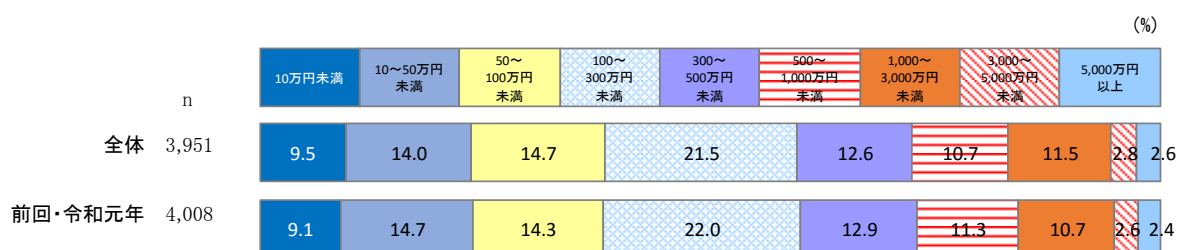


(3) 株式の保有状況と投資について

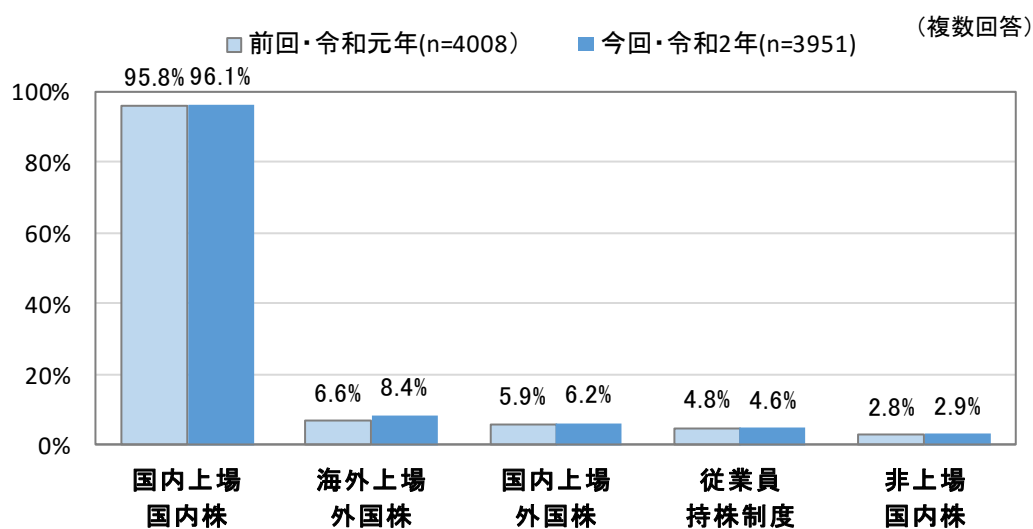
① 株式保有額と保有株式の種類

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 21.5%と最も高く、「300 万円未満」が約 6 割(59.8%)を占める。推計の平均保有額は 688 万円。前回調査から若干増加している。
- 保有株式の種類は、「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 96.1%を占めている。

図表 8 株式保有額(時価)



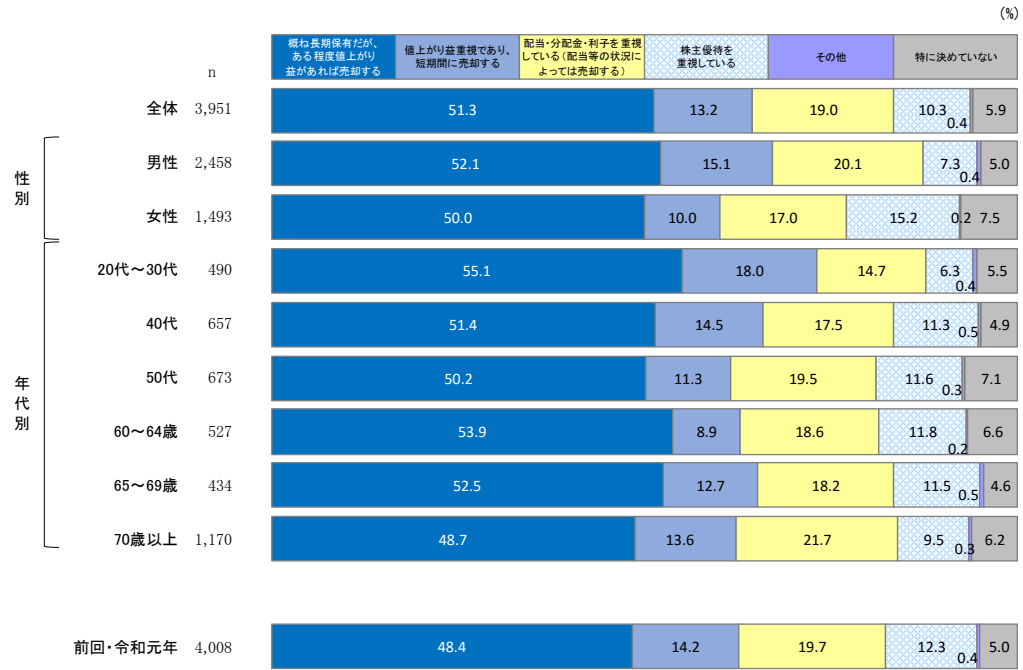
図表 9 保有株式の種類



② 株式の投資方針

- 投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が過半数(51.3%)を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 19.0%と続く。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。

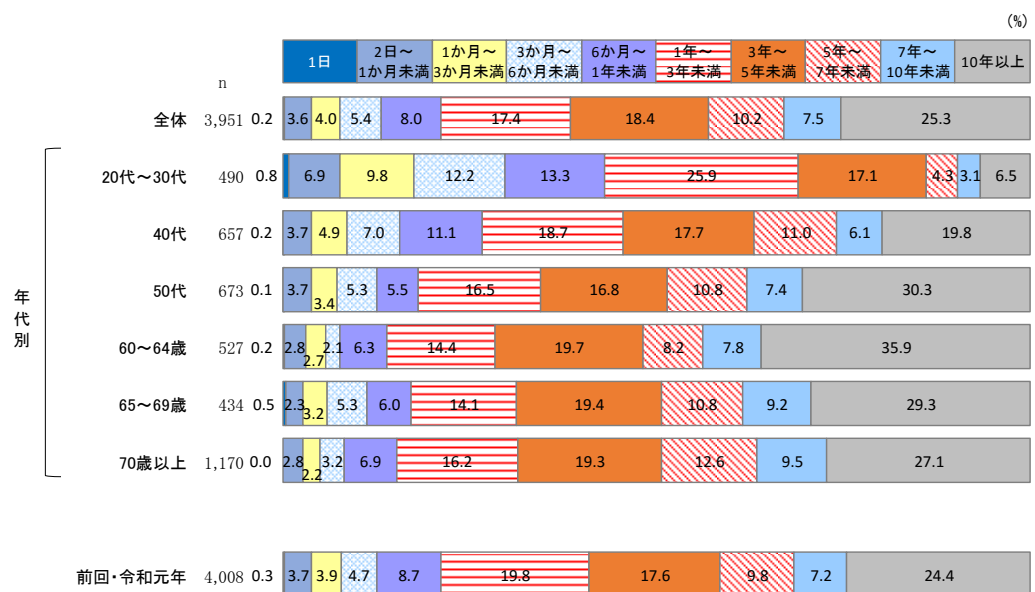
図表 10 投資方針(株式保有者)



③ 株式の平均保有期間

- 保有期間は「10 年以上」の長期保有が 25.3%と最も多く、4 割以上(43.0%)が 5 年以上保有している。保有期間の推計平均は 59 か月(4 年 11 か月)。前回調査とほぼ同様。

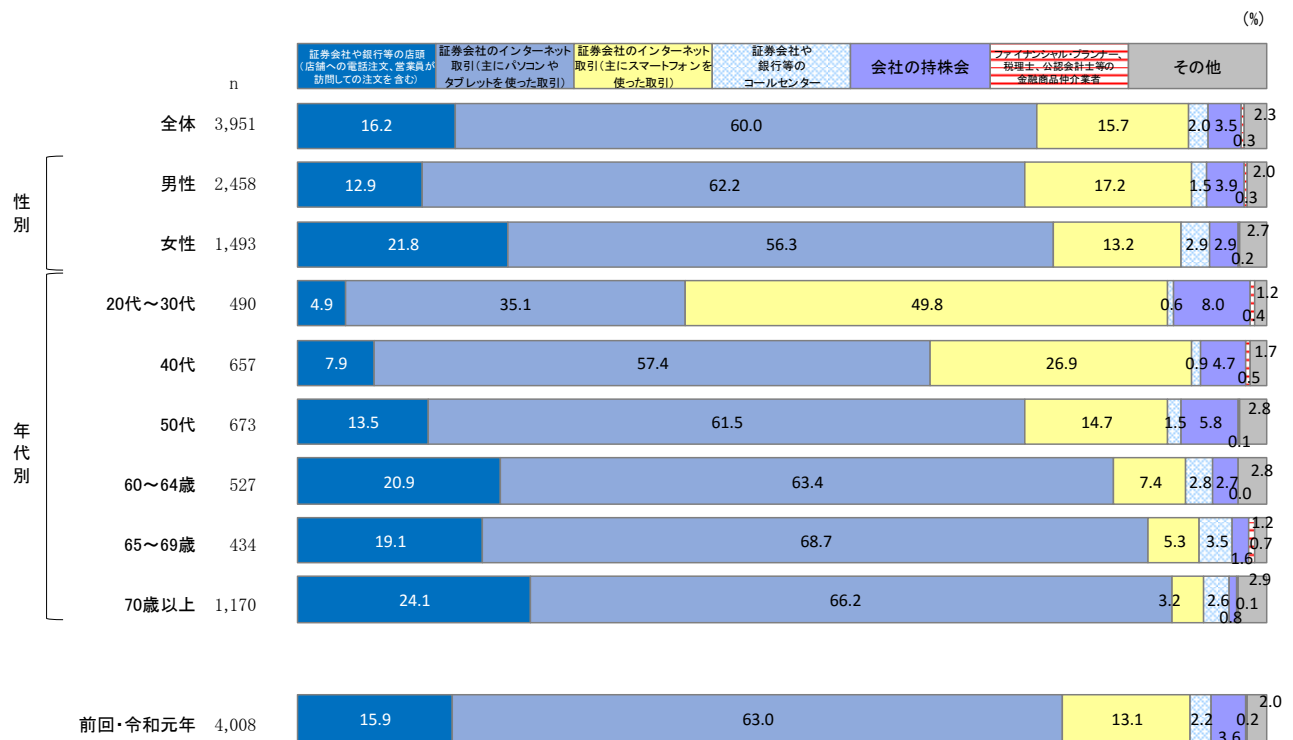
図表 11 平均保有期間(株式保有者)



④ 株式の主な注文方法

- 主な注文方法は「証券会社のインターネット取引（「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計）が75.7%を占める。なお、本調査はインターネット調査であるため留意が必要。
- 年齢が若い層ほど、「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。

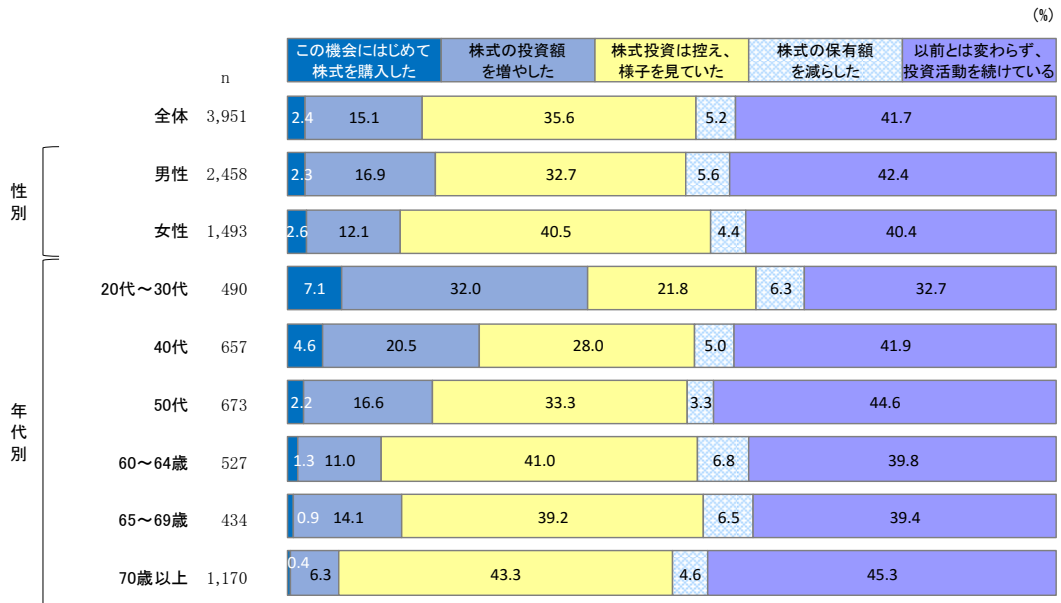
図表 12 主な注文方法（株式保有者）



⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大以降の投資行動

- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、株式保有者の 41.7%は、「以前とは変わらず、投資活動が続いている」と回答。「株式の投資額を増やした」(15.1%)、「この機会にはじめて株式を購入した」(2.4%)を含めると、約6割(59.2%)を占める。
- 年齢が若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」「株式の投資額を増やした」の割合が高く、20代～30代は、「以前とは変わらず、投資活動が続いている」と回答した者を含めると、約7割(71.8%)に達する。

図表 13 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化（株式保有者）

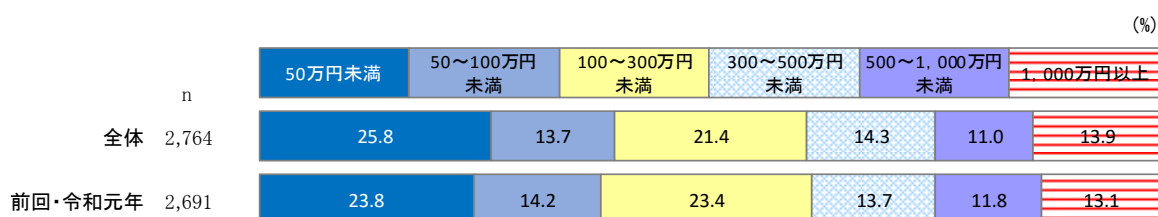


(4) 投資信託の保有状況と投資について

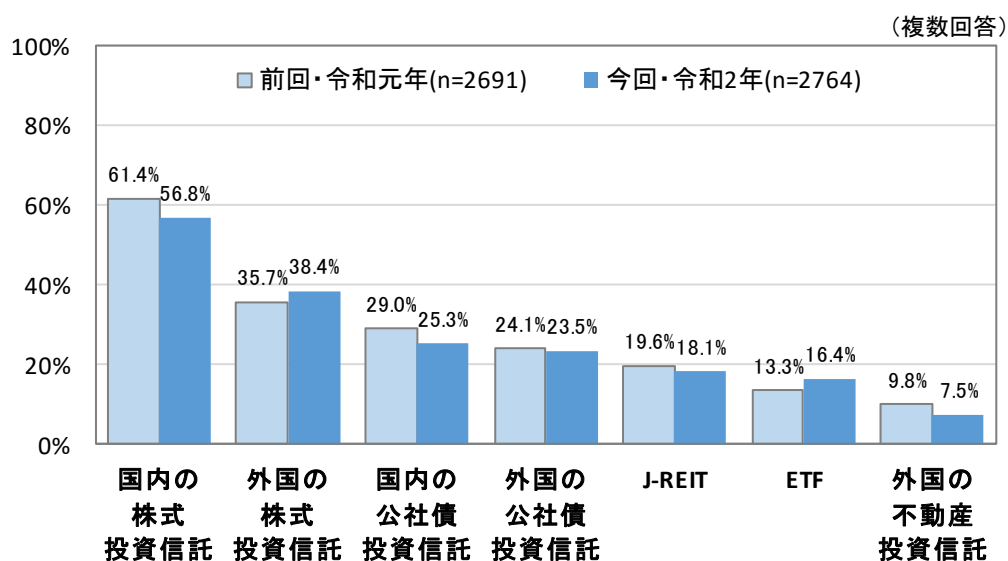
① 投信保有額と保有投信の種類

- 投資信託保有額は、「50万円未満」(25.8%)や「100～300万円未満」(21.4%)が多い。“500万円未満”が75.1%を占める。推計の平均保有額は、373万円。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(56.8%)が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(38.4%)、「国内の公社債投資信託」(25.3%)と続く。前回に比べ「国内の株式投資信託」が若干減少している。

図表 14 投資信託保有額(時価)



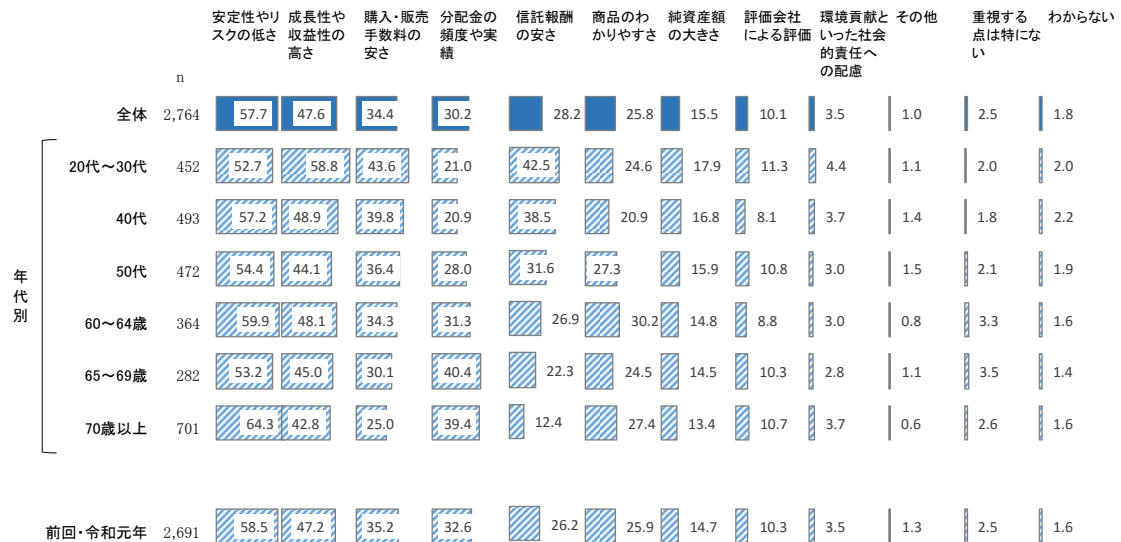
図表 15 保有投資信託の種類



② 投資購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(57.7%)が最も多く、次いで「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「分配金の頻度や実績」と続く。
- 年齢が高い層ほど「分配金の頻度や実績」の重視度は上がり、年齢の若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」などを重視する傾向。

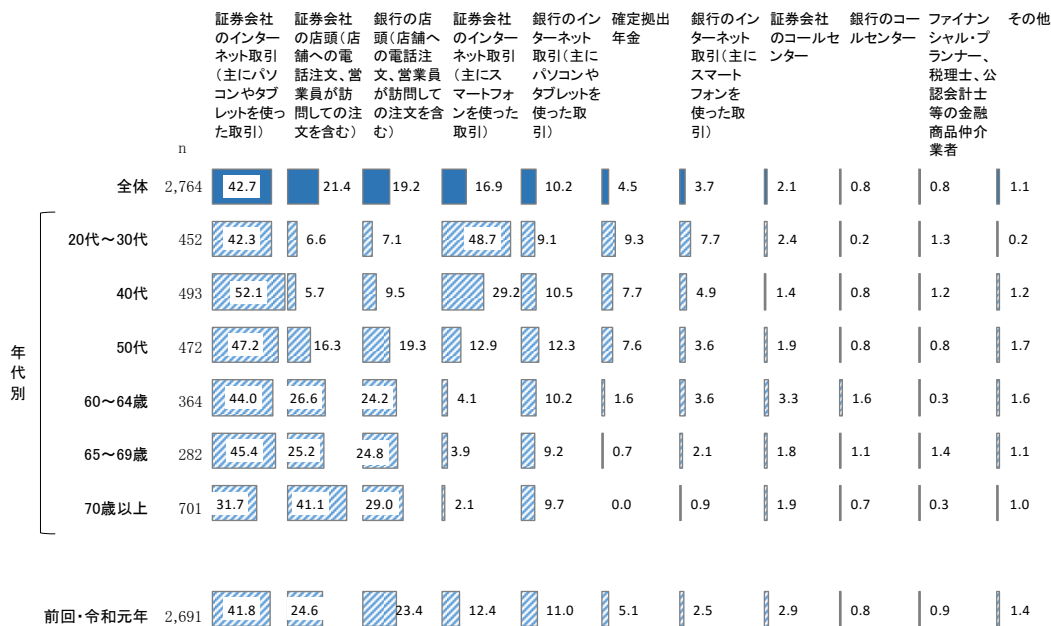
図表 16 投資信託購入時に重視する点(投資信託保有者)(複数回答)



③ 投資信託の注文方法

- 注文方法は「証券会社のインターネット取引」(「主にパソコンやタブレット」、「主にスマートフォン」の合計)が過半数(59.6%)を占める。なお、本調査はインターネット調査であるため留意が必要。
- 年齢の若い層ほど「スマートフォン」の割合が高く、年齢の高い層ほど「証券会社の店頭」での取引が多い。

図表 17 注文方法(投資信託保有者)(複数回答)

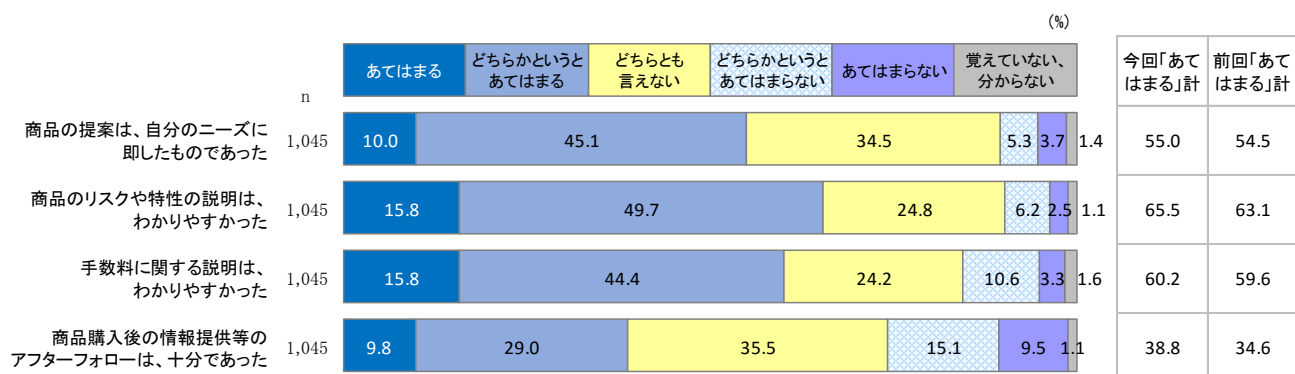


2. 金融機関への満足度について

- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度（「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」の合計）と比べ、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は、前回調査より4.2%上昇したものの、38.8%にとどまる。

図表 18 金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

（証券会社もしくは銀行の店頭で注文を出している者）

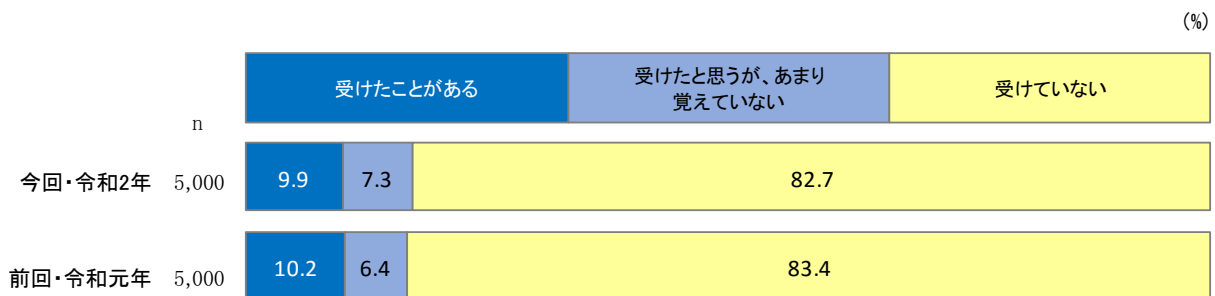


3. 金融に関する知識の現状について

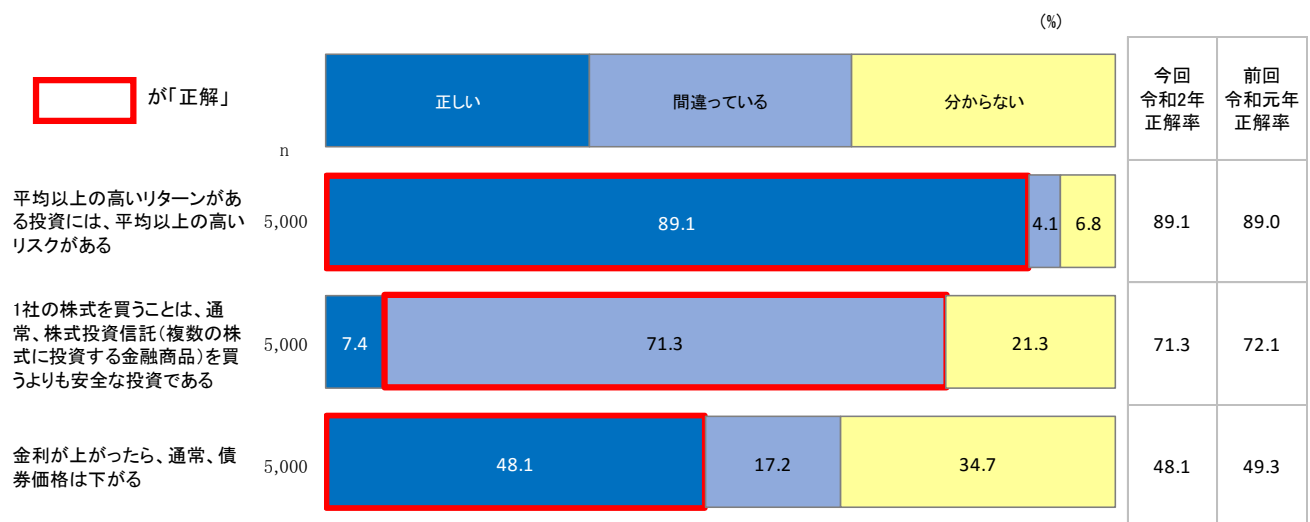
(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が 9.9%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(7.3%)を合わせると合計は 17.2%。前回調査とほぼ同様。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 48.1%にとどまる。

図表 19 金融に関する教育を受けた経験



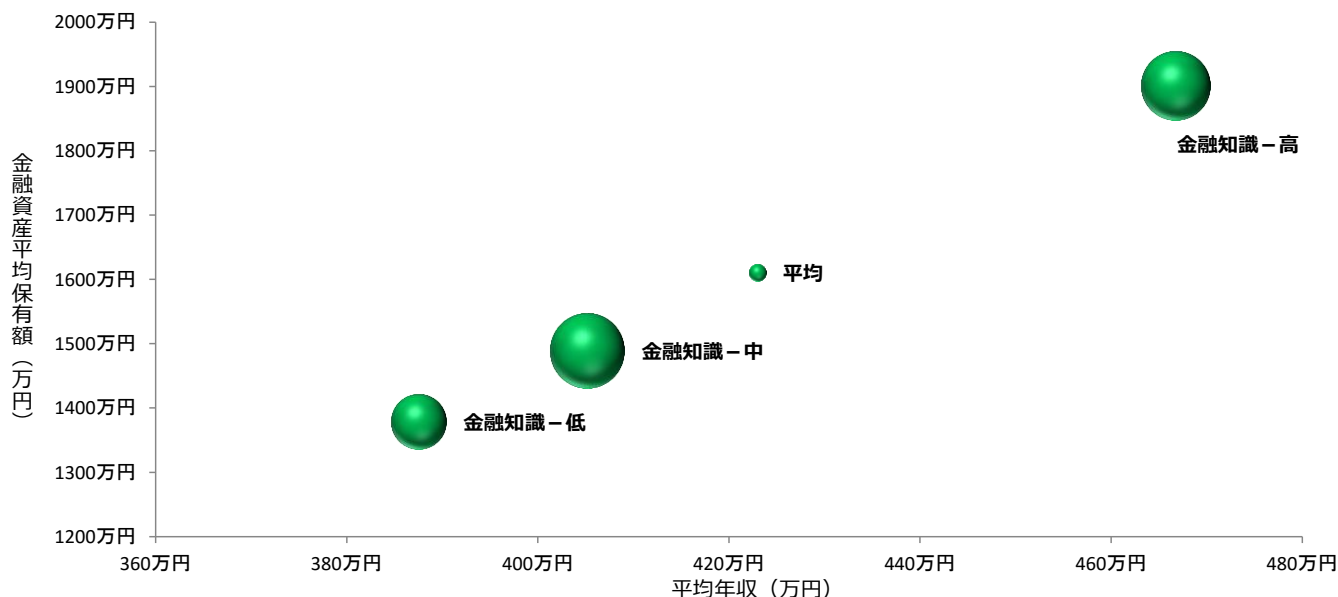
図表 20 金融に関する知識



(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

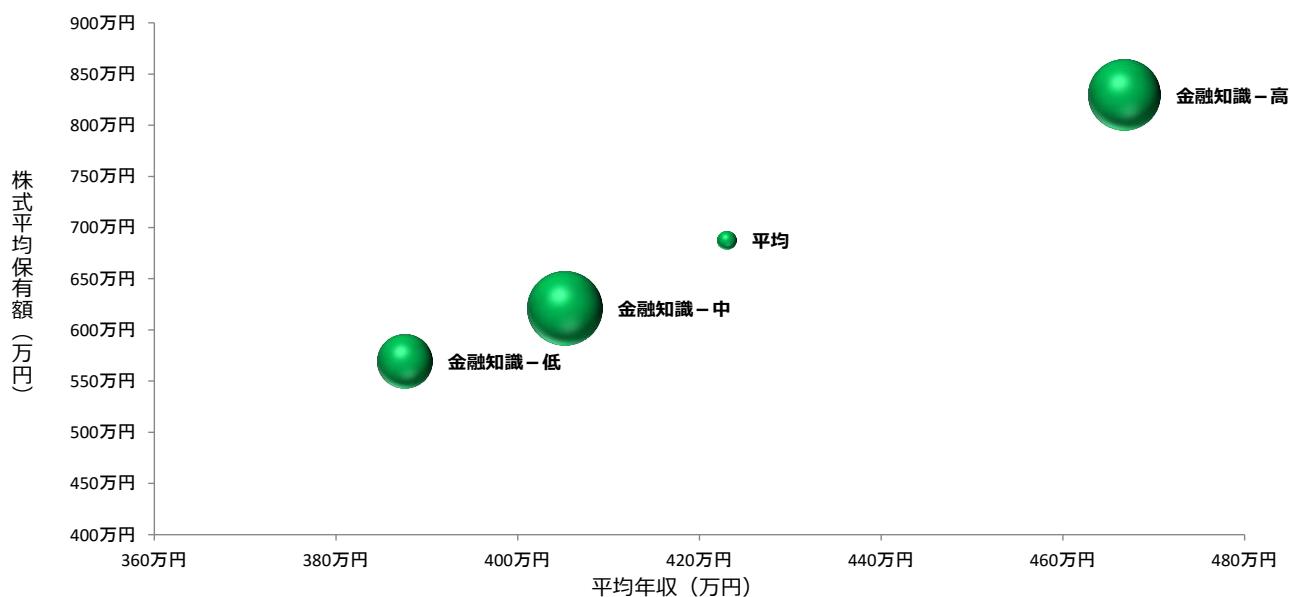
- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。

図表 21 金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)



- (注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全 3 問）の正答数によって以下のとおり区分。
 金融知識-高 = 正答数 3 問、金融知識-中 = 正答数 2 問、金融知識-低 = 正答数 0~1 問
2. 円の大きさは、調査対象者（5,000 名）に占める該当者の割合を示す。

図表 22 金融に関する知識と株式保有額、年収(いずれも平均値)



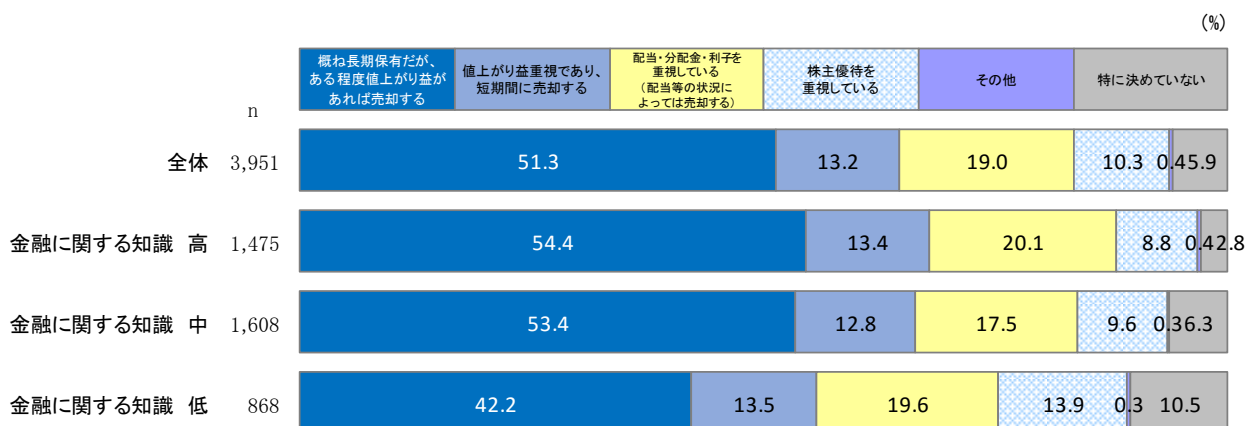
- (注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全 3 問）の正答数によって以下のとおり区分。
 金融知識-高 = 正答数 3 問、金融知識-中 = 正答数 2 問、金融知識-低 = 正答数 0~1 問
2. 円の大きさは、調査対象者（3,951 名）に占める該当者の割合を示す。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

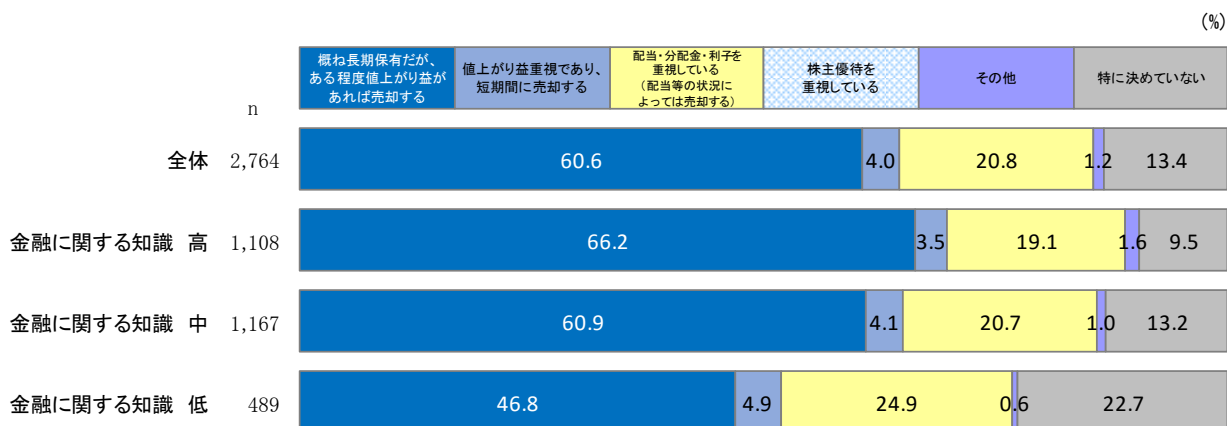
- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」の割合が高い。

図表 23 金融に関する知識と投資方針

【株式】



【投資信託】



※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題(全3問)の正答数によって以下のとおり区分。

金融に関する知識-高…正答数3問、金融に関する知識-中…正答数2問、金融に関する知識-低…正答数0～1問

4. 行動心理について

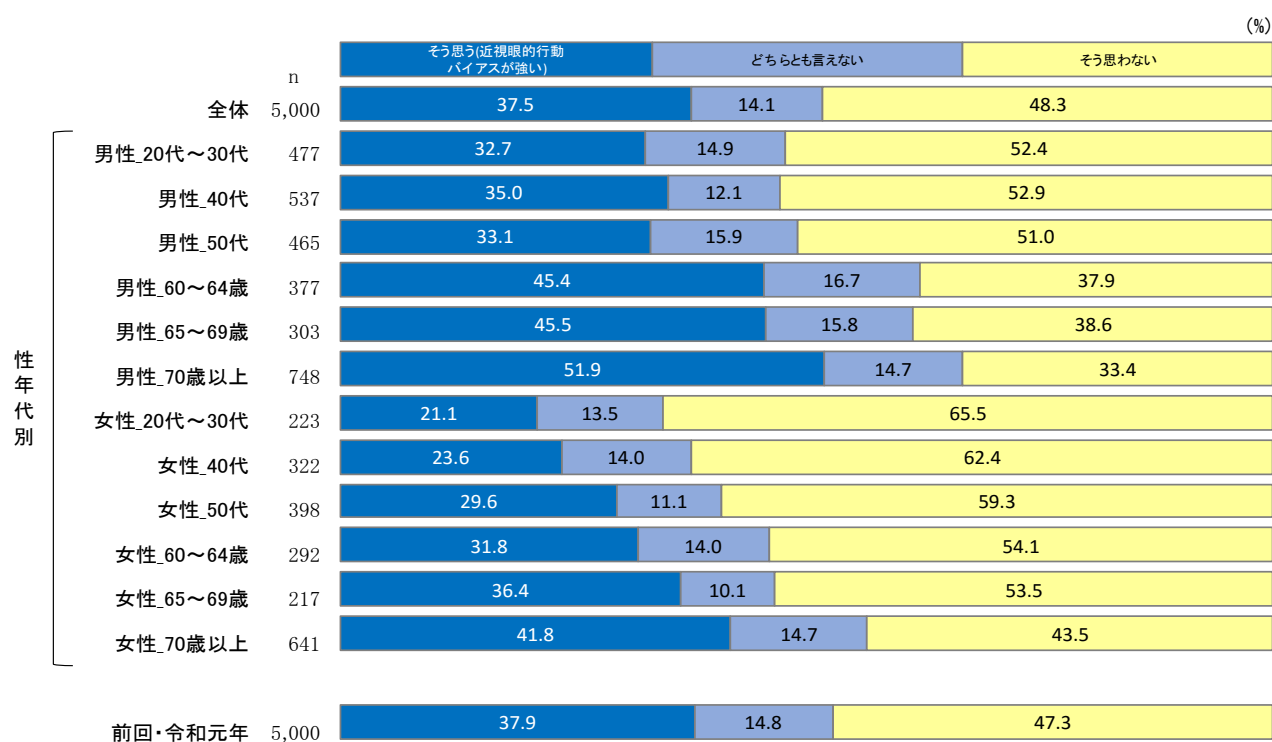
(1) 近視眼的行動

【質問】

お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 37.5%なのに対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 48.3%と優勢。
- 男性の方が女性より近視眼バイアスは強めであり、また、男女とも年齢が上がるにつれて近視眼的行動割合が高くなる傾向がみられる。

図表 24 近視眼的行動



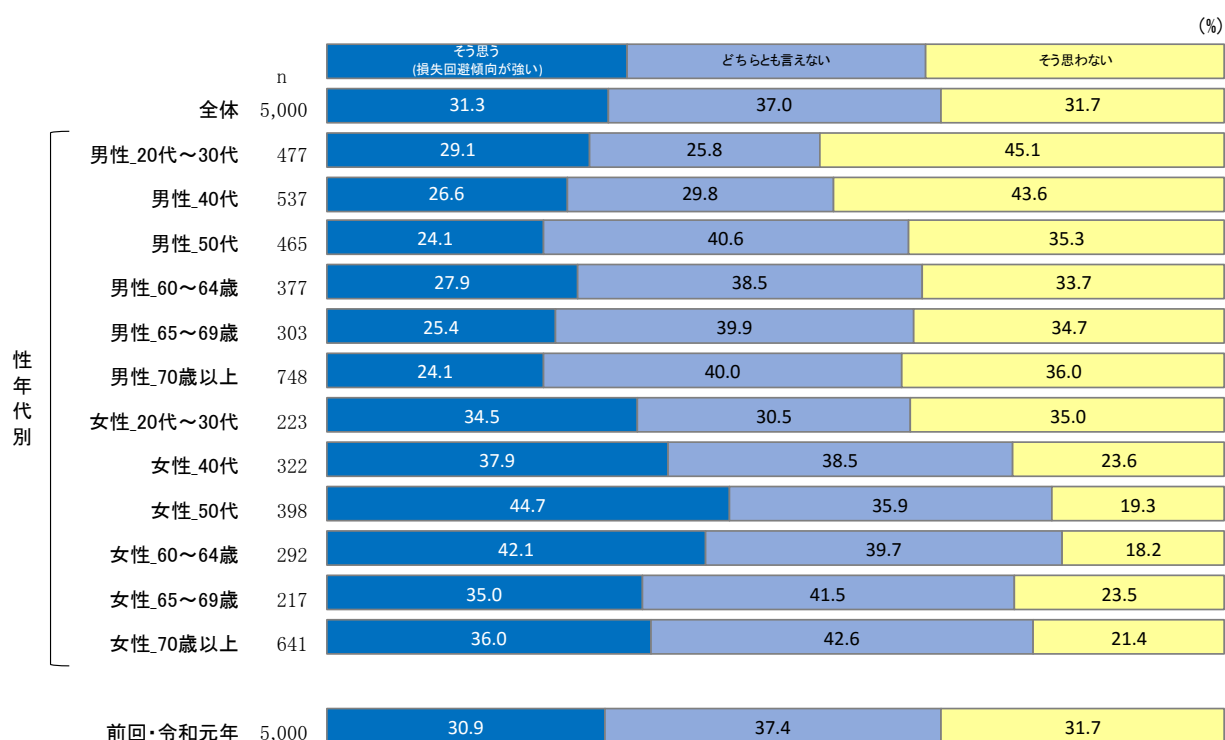
(2) 損失回避傾向

【質問】

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資しない」を選ぶ損失回避傾向層は31.3%。一方、「そう思わない」人は31.7%となり、同程度で拮抗している。
- 男性より女性の方が損失回避傾向は強いと言え、特に女性50代～60代前半でその傾向は顕著。

図表 25 損失回避傾向

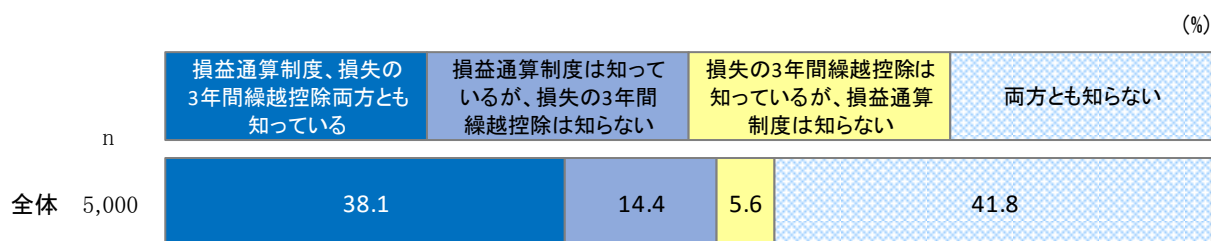


5. 損失の繰越控除について

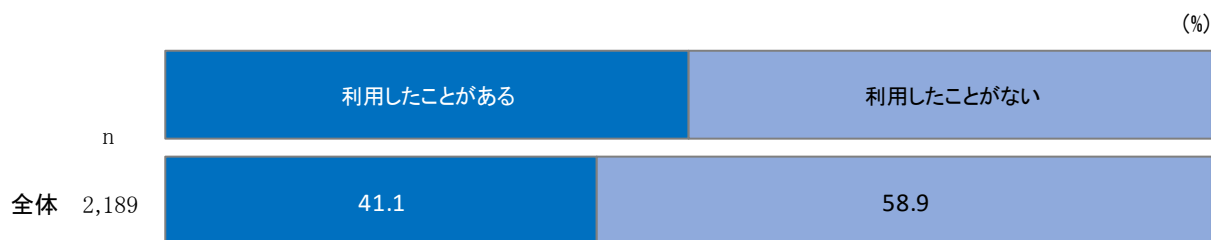
- 損失の3年間繰越控除については、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」が38.1%を占めるが、「両方とも知らない」も41.8%と多い。「損益通算制度のみを知っている」のは14.4%、「損失の3年間繰越控除のみを知っている」のは5.6%。
- 損失の3年間繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは41.1%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3年間で控除できた」のは62.1%。

図表 26 損失の繰越控除について

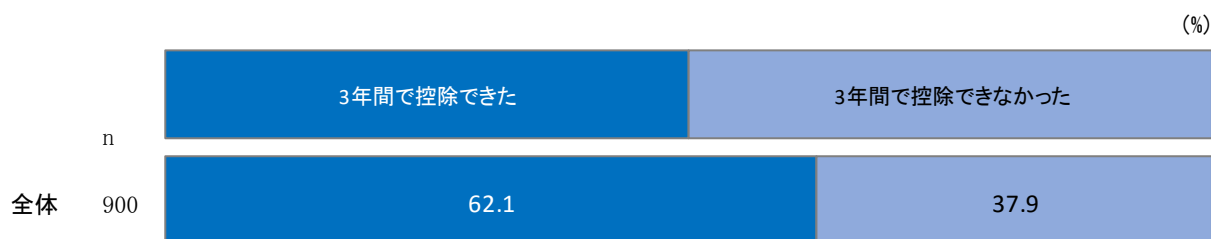
損失の3年間繰越控除の認知状況



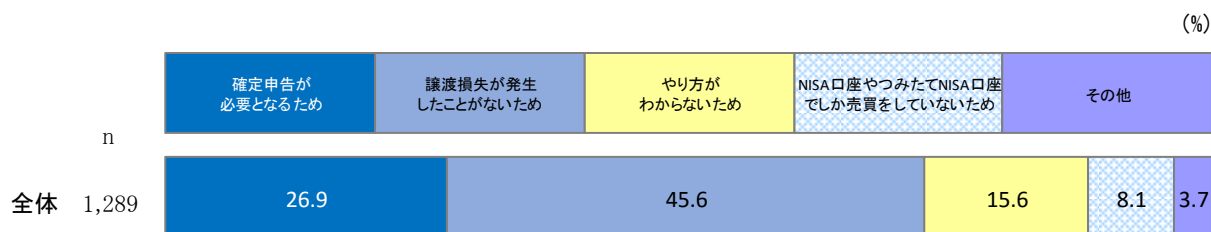
損失の繰越控除の利用経験－損失の3年間繰越控除認知者



損失の3年間での繰越控除の可否－繰越控除利用経験者



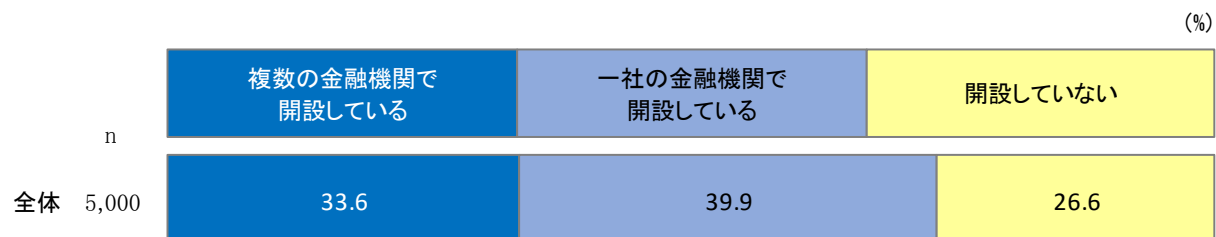
繰越控除の非利用理由－繰越控除非利用者



6. 特定口座制度について

- 「一社の証券会社(金融機関)で開設している」(39.9%)、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」(33.6%)を合わせると、73.5%が特定口座を開設している。

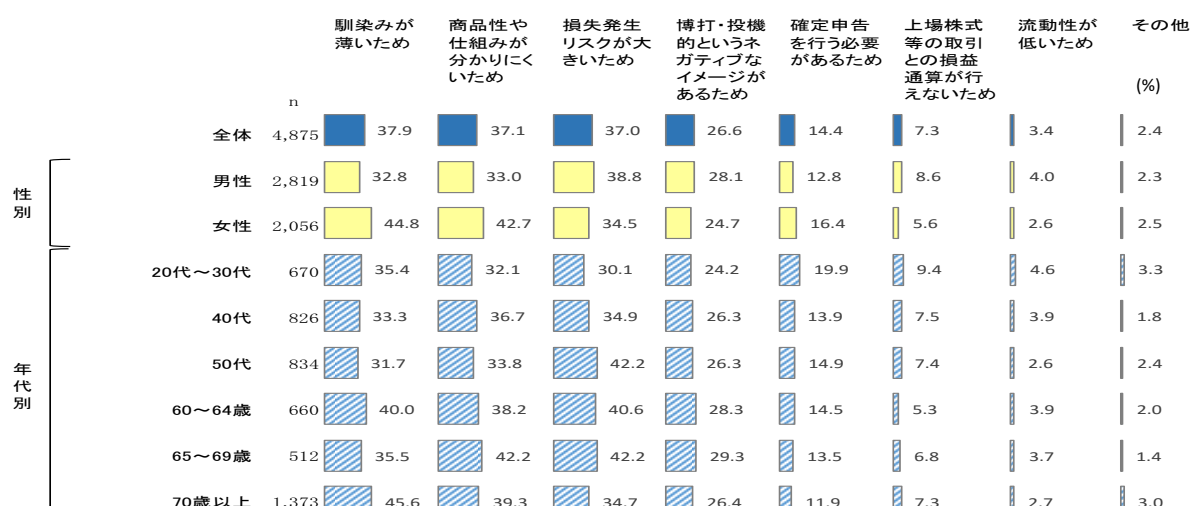
図表 27 特定口座の開設状況



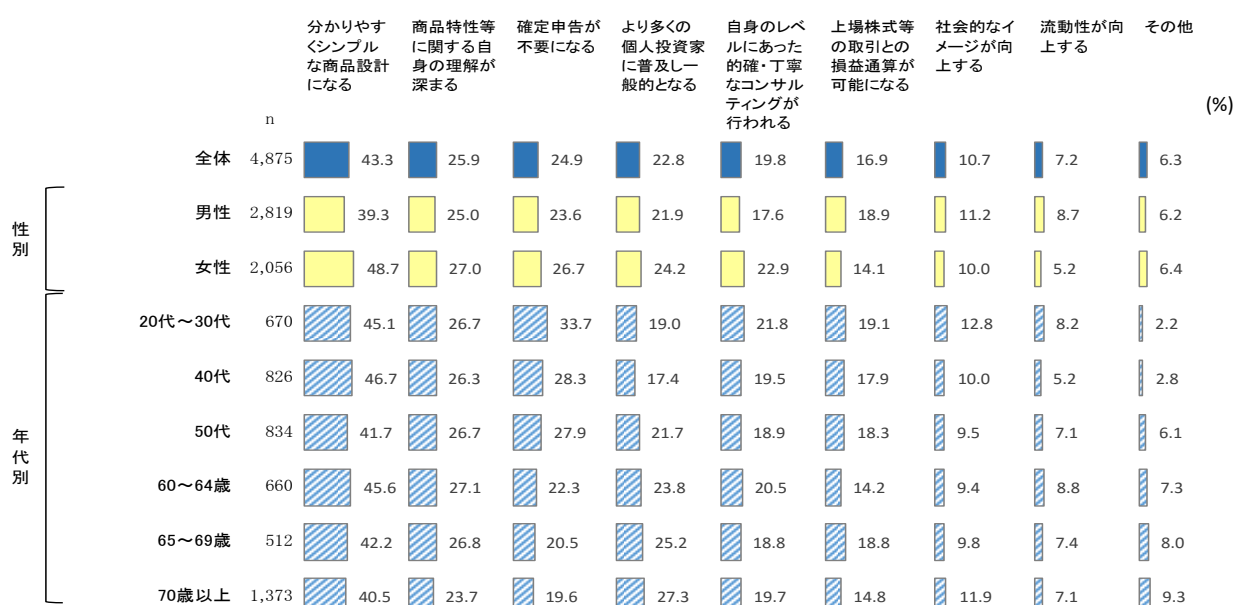
7.デリバティブ取引について

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」(37.9%)、「商品性や仕組みが分かりにくい」(37.1%)、「損失発生リスクが大きい」(37.0%)と続く。
- デリバティブ取引非利用者が利用したくなる要因をみると、「分かりやすくシンプルな商品設計になる」(43.3%)が最も多く、「商品特性等に関する自身の理解が深まる」(25.9%)、「確定申告が不要になる」(24.9%)、「より多くの個人投資家に普及し一般的となる」(22.8%)と続く。

図表 28 デリバティブ非利用理由(デリバティブ取引非利用者)(複数回答)



図表 29 デリバティブ取引非利用者の利用喚起要因(デリバティブ取引非利用者)(複数回答)



8.相続について

- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞いたところ、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が 26.0%で、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」が 14.1%、「配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない」は 16.8%。

図表 30 相続に対する考え方(60 歳以上の株式保有者)

(%)

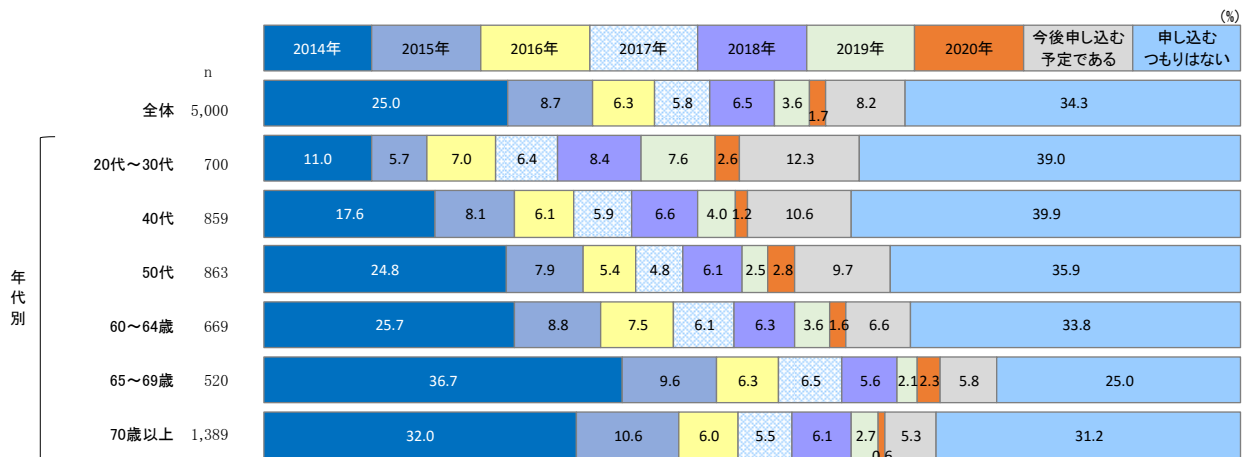
年代別		n	株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる	株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定	配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない	特に考えていない
	全体	2,131	26.0	14.1	16.8	43.0
	60～64歳	527	23.0	12.5	19.7	44.8
	65～69歳	434	22.6	15.7	18.2	43.5
	70歳以上	1,170	28.7	14.3	15.0	42.0

9.NISA(少額投資非課税制度)について

(1) NISA 口座の開設状況と開設時期

- NISA 口座を開設した者は 57.5%で、「今後申し込む予定である」(8.2%)を含めると、65.7%に達する。
- 全体の 25.0%が制度開始の「2014 年」に口座を開設しているが、制度導入から時間を経過するごとに、50 代以下の現役層の割合が増加している。

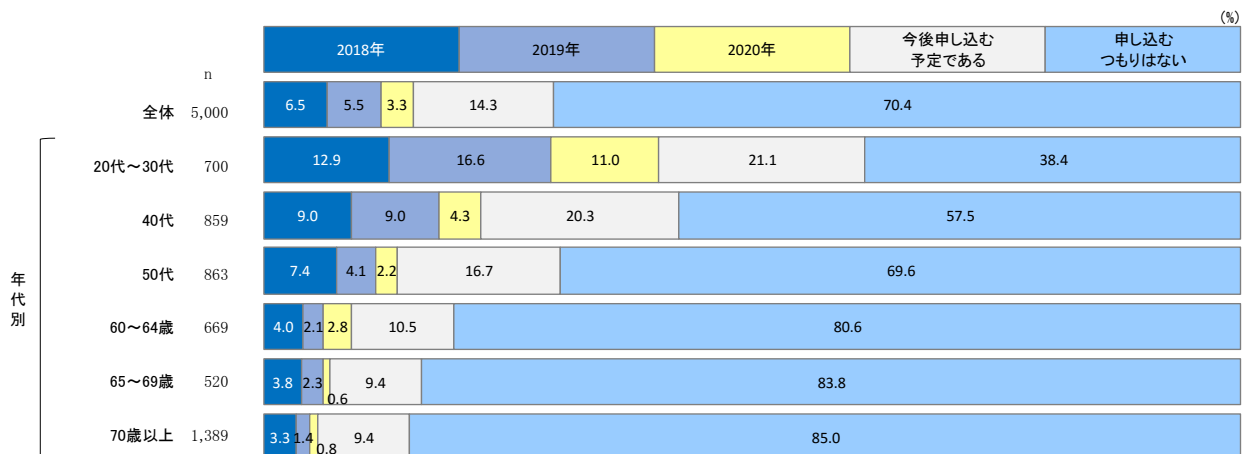
図表 31 NISA 口座の開設状況と開設時期



(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- つみたて NISA 口座を開設した者は 15.3%で、「今後申し込む予定である」(14.3%)を含めると、29.6%となる。
- つみたて NISA 口座開設者は、NISA と異なり若い世代の割合が高く、20 代～30 代では、「今後申し込む予定である」の 21.1%まで含めると、約 6 割(61.5%)に達する。

図表 32 つみたて NISA 申し込み時期



(3) NISA またはつみたて NISA 口座の開設先

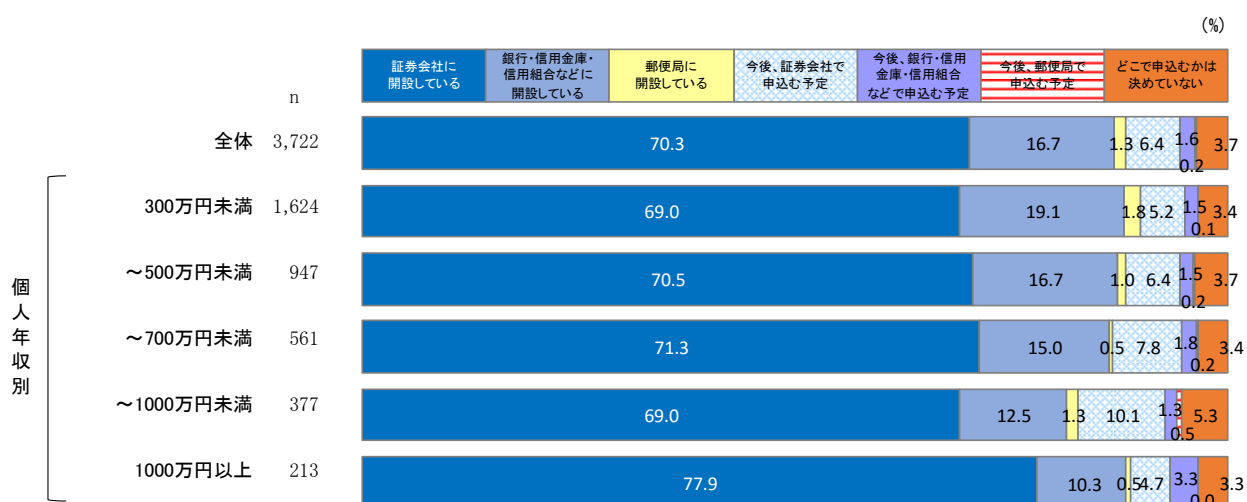
- NISA またはつみたて NISA の口座について、「証券会社に開設している」が7割(70.3%)を占め、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」は 16.7%。

図表 33 年代別の開設先(NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者)



- 個人年収別にみると、「300 万円未満」の層では「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合が高い。

図表 34 個人年収別の開設先(NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者)

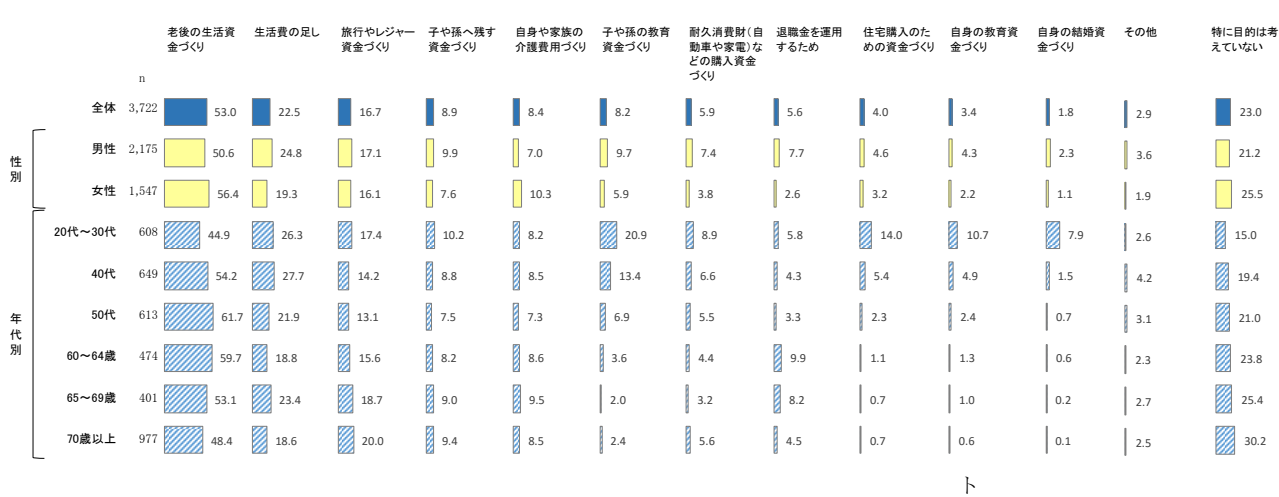


(4) NISA またはつみたて NISA の利用目的

- NISA またはつみたて NISA の利用目的は、「老後の資金づくり」(53.0%)が最も多く、他に「生活費の足し」(22.5%)、「旅行やレジャー資金づくり」(16.7%)と続く。前回から大きな変化はない。
- 20 代～30 代の若年層では、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」などの割合が高い。

図表 35 年代別の利用目的(NISA またはつみたて NISA 利用者及び利用意向者)(複数回答)

(%)

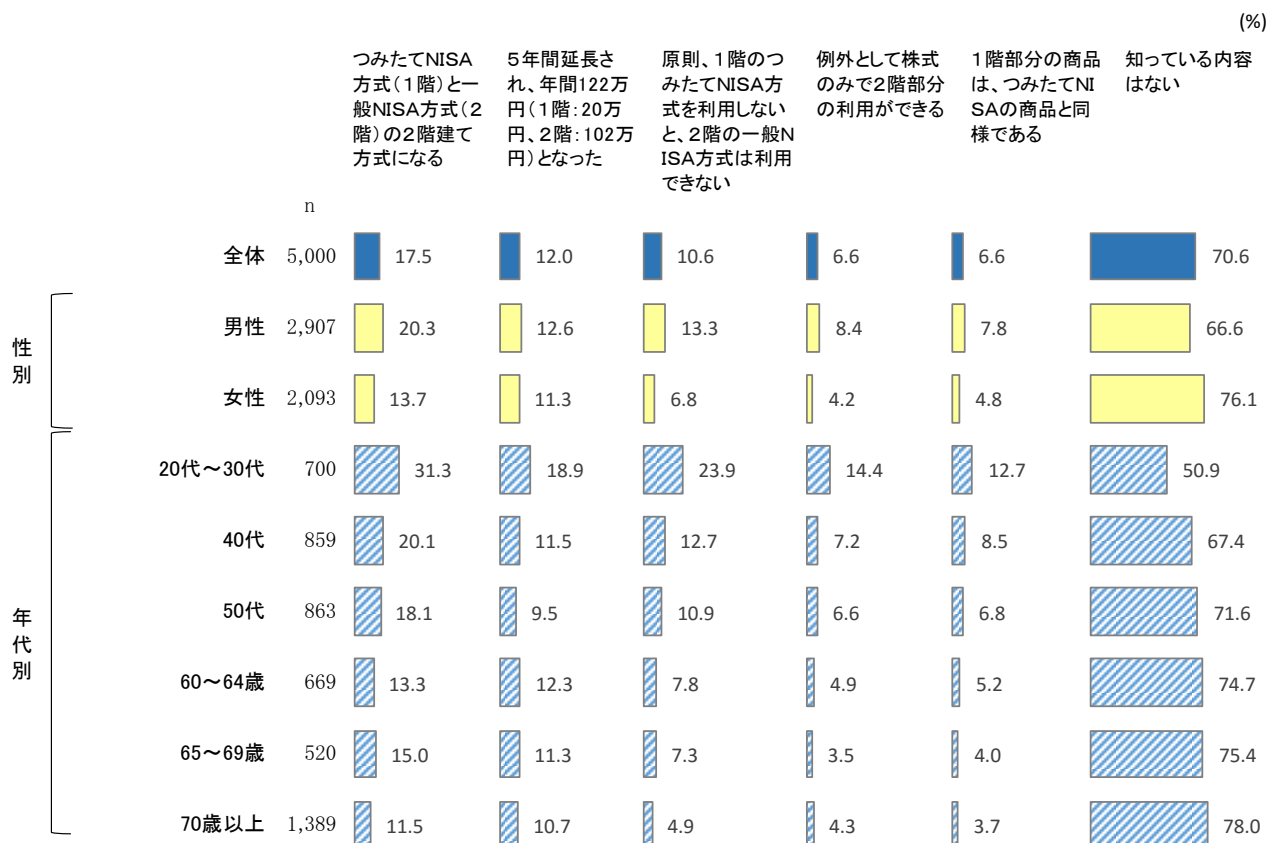


ト

(5) NISA 制度の内容変更について

- 2024 年 1 月以降の NISA 制度の内容変更に関しては、「知っている内容はない」が 70.6%を占め、年齢が上がるにつれてその割合は高くなる。
- 20 代～30 代の若年層は、他の年代に比べ認知度は高い。

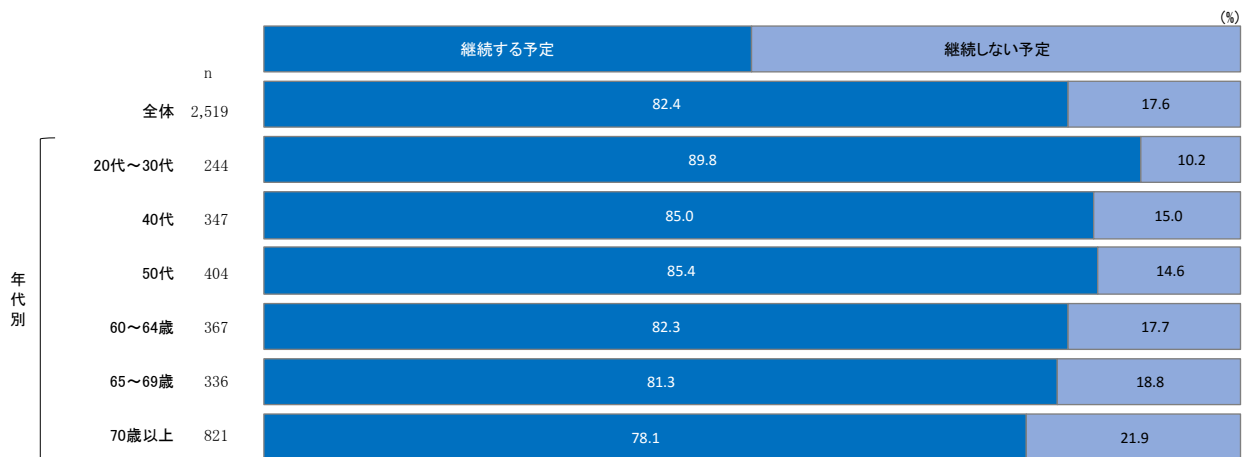
図表 36 認知している制度内容変更点(複数回答)



- NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者における新 NISA 口座の利用継続意向は、「継続する予定」が 82.4%を占める。
- 20 代～30 代は、他の年代に比べ継続意向は高い。

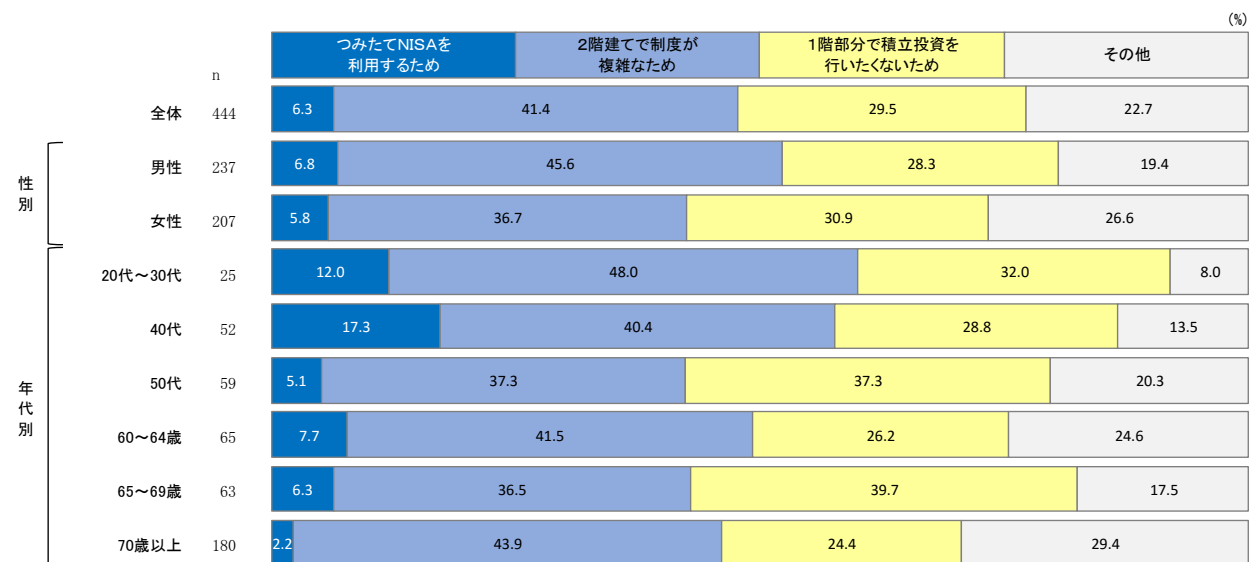
図表 37 制度内容変更後の新NISA口座の利用継続意向

(NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者)



- NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者が新 NISA 口座を継続しない理由は、「2 階建てで制度が複雑なため」(41.4%)が最も多く、次いで「1 階部分で積立投資を行いたくない」

図表 38 新NISA非継続意向理由(NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者)

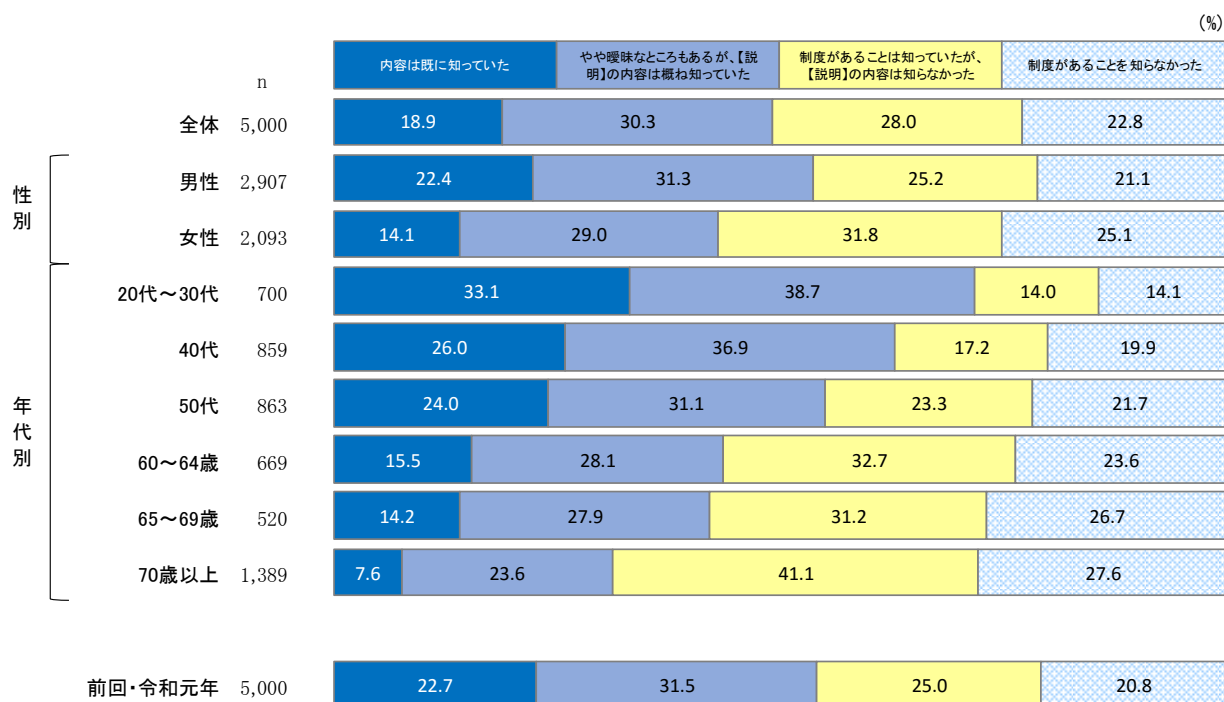


10.確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金の認知状況は、「確定拠出年金制度の内容は既に知っていた」が 18.9%で、「やや曖昧なところもあるが、確定拠出年金制度の内容は概ね知っていた」(30.3%)を含めると、5 割近く(49.2%)となる。
- 女性より男性の方が認知度は高く、また年齢が若い層ほど、認知度は高い傾向にある。

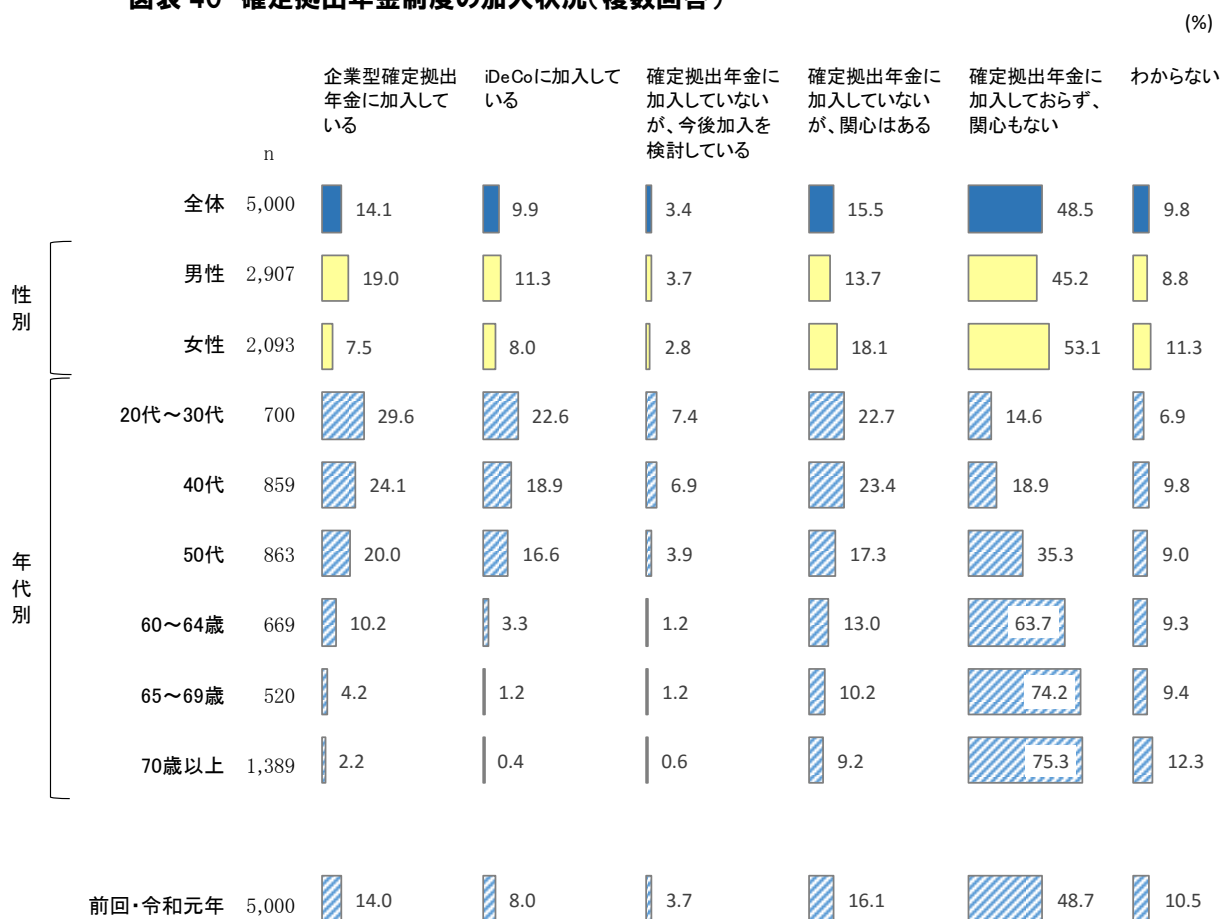
図表 39 確定拠出年金の認知状況



(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は全体の 14.1%、「iDeCo に加入している」は 9.9%。
- 年齢が若い層ほど加入率は高くなり、20 代～30 代では、「企業型確定拠出年金に加入している」が 29.6%、「iDeCo に加入している」が 22.6%。

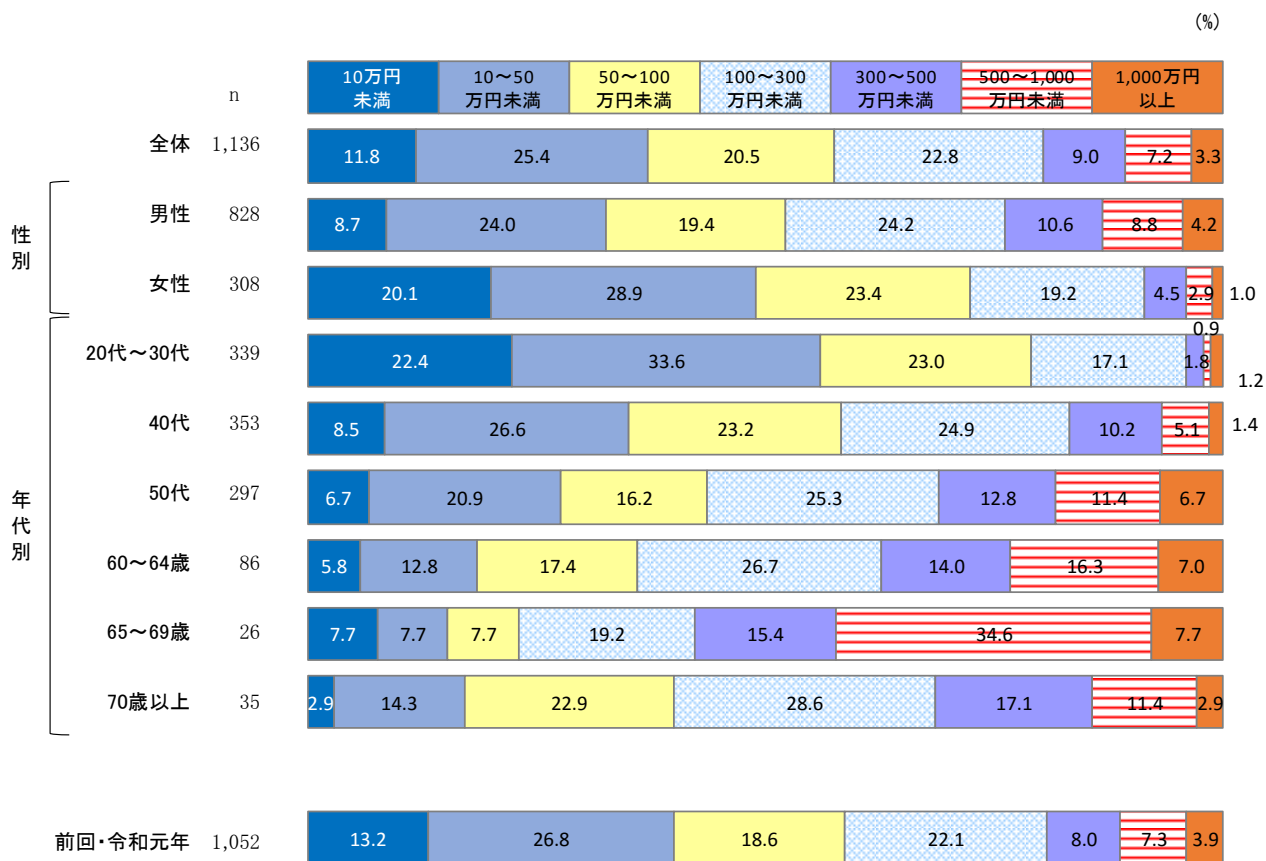
図表 40 確定拠出年金制度の加入状況(複数回答)



(3) 確定拠出年金の保有額

- 企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者の保有額は、「10～50 万円未満」(25.4%)、「50～100 万円未満」(20.5%)、「100～300 万円」(22.8%)が多い。推計平均は 201 万円。前回の推計平均 (203 万円)とほぼ同水準。

図表 41 確定拠出年金の保有額(確定拠出年金加入者)



11. フィンテックについて

(1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は 2.1%、「利用してみたい」は 16.7%。前回から大きな変化はない。20 代～30 代では「既に利用している」が 6.6%、「利用してみたい」が 28.3%。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは 4.2%。「利用してみたい」が 22.4%。前回とほぼ同様。20 代～30 代では「既に利用している」が 11.6%、「利用してみたい」が 32.0%。
- 【暗号資産(仮想通貨)】を「既に利用している」のは 4.4%。「利用してみたい」が 9.0%。前回から大きな変化はない。20 代～30 代では「既に利用している」が 13.0%、「利用してみたい」が 19.1%。

図表 42 フィンテックの利用状況

(%)

		今回・令和2年				前回・令和元年				
【個人資産管理(PFM)】		既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体	(n=5000)	2.1	16.7	39.3	41.9	(5000)	2.4	16.8	37.7	43.1
20代～30代	(n=700)	6.6	28.3	29.4	35.7	(700)	6.9	29.7	23.9	39.6

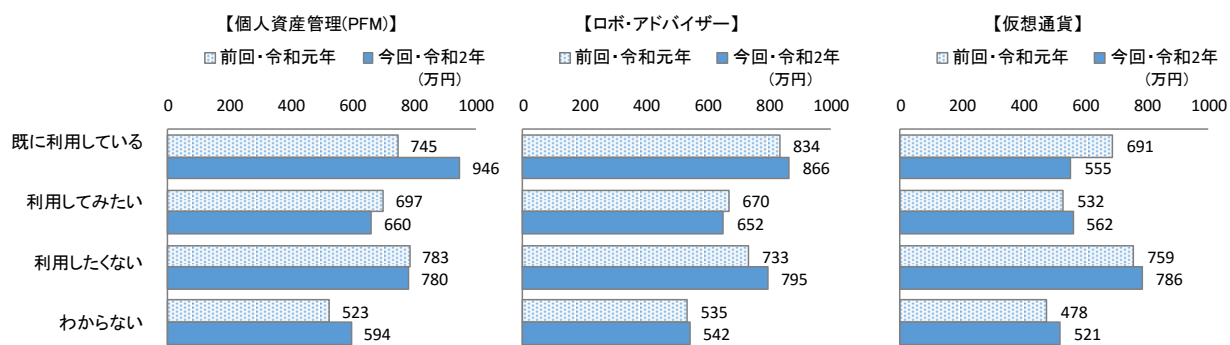
【ロボ・アドバイザー】		既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体	(n=5000)	4.2	22.4	41.5	31.9	(5000)	3.8	22.7	40.6	33.0
20代～30代	(n=700)	11.6	32.0	32.0	24.4	(700)	7.9	36.9	30.1	25.1

【暗号資産(仮想通貨)】		既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体	(n=5000)	4.4	9.0	60.7	25.9	(5000)	3.4	9.8	59.5	27.2
20代～30代	(n=700)	13.0	19.1	46.0	21.9	(700)	11.1	20.4	41.1	27.3

(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】を「既に利用している」層は株式保有額(平均値)が 946 万円と、前回は大きく上回っている。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」層の株式保有額は、前回と同様。
- 一方、【仮想通貨】については、「既に利用している」層の株式保有額は前回に比べ低下が目立つ。

図表 43 フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係



調査分析編

《調査分析編》

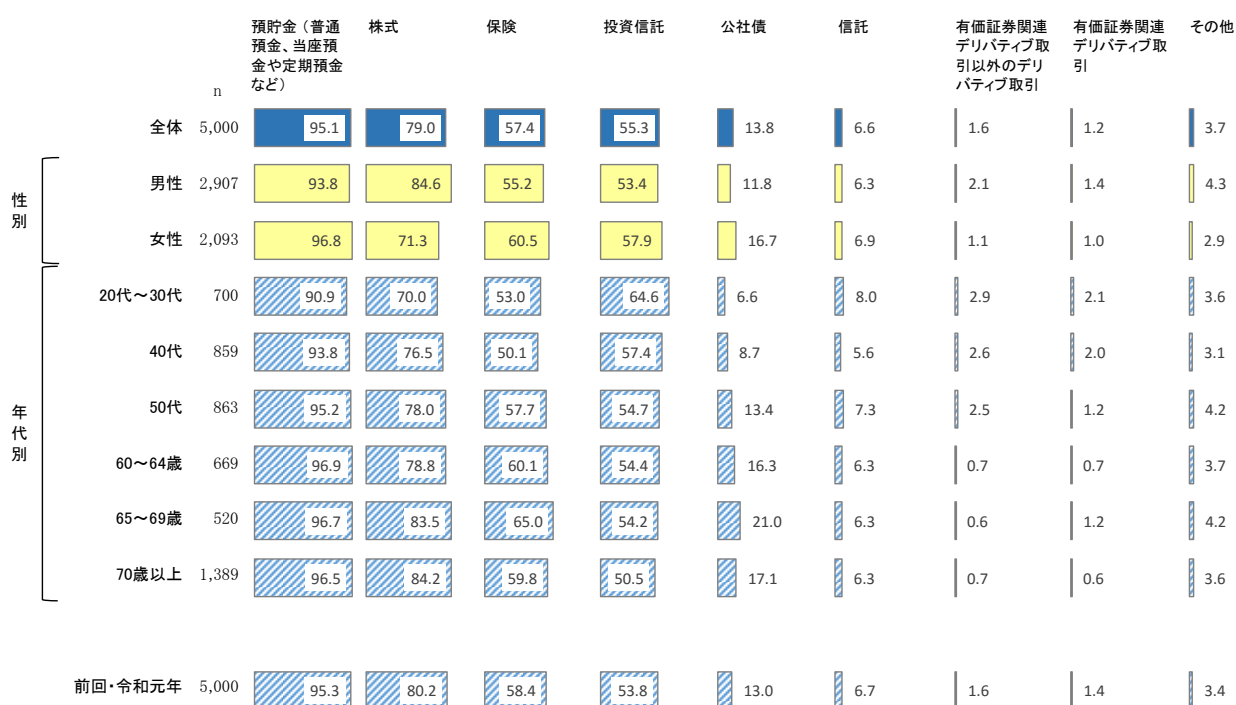
1. 証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(95.1%)、「株式」(79.0%)、「保険」(57.4%)、「投資信託」(55.3%)が上位となる。ほぼ前回調査と同様の傾向。
- 性別でみると、「株式」の保有率は女性より男性の方が高い。これに対し、「投資信託」の保有率は、女性の方が高くなっている。
- 年代別では、「株式」は65歳以上など高齢層の保有率が高く、「投資信託」は20代～30代の若年層で高い。

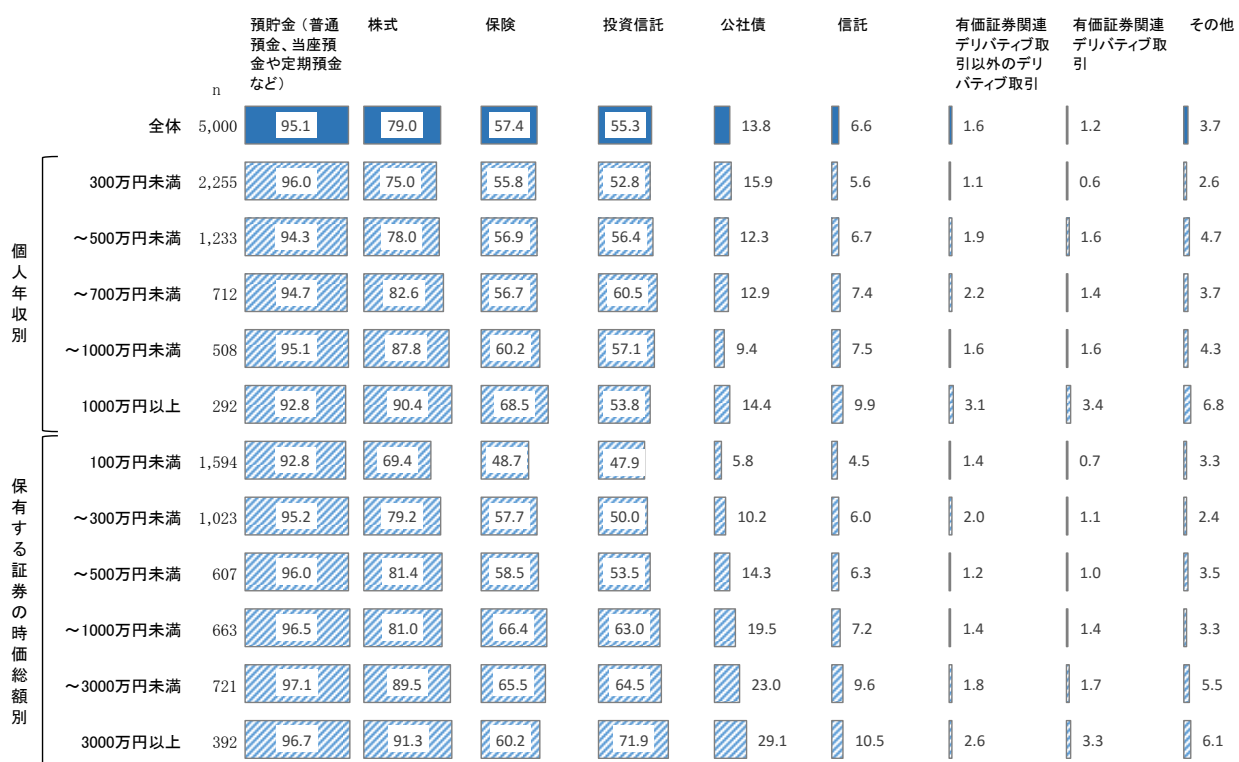
図表 44 現在保有している金融商品－性・年代別(複数回答)(SC1)

(%)



図表 45 現在保有している金融商品－年収：時価総額別（複数回答）【SC1】

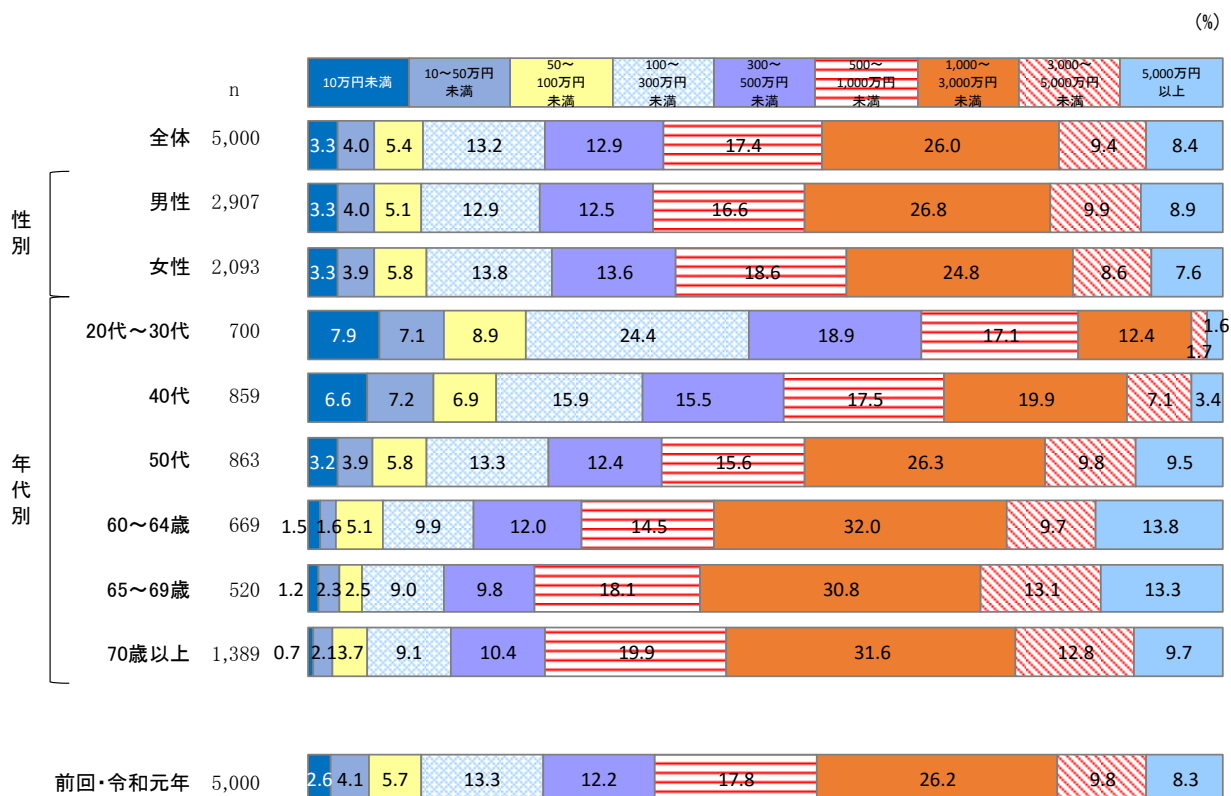
(%)



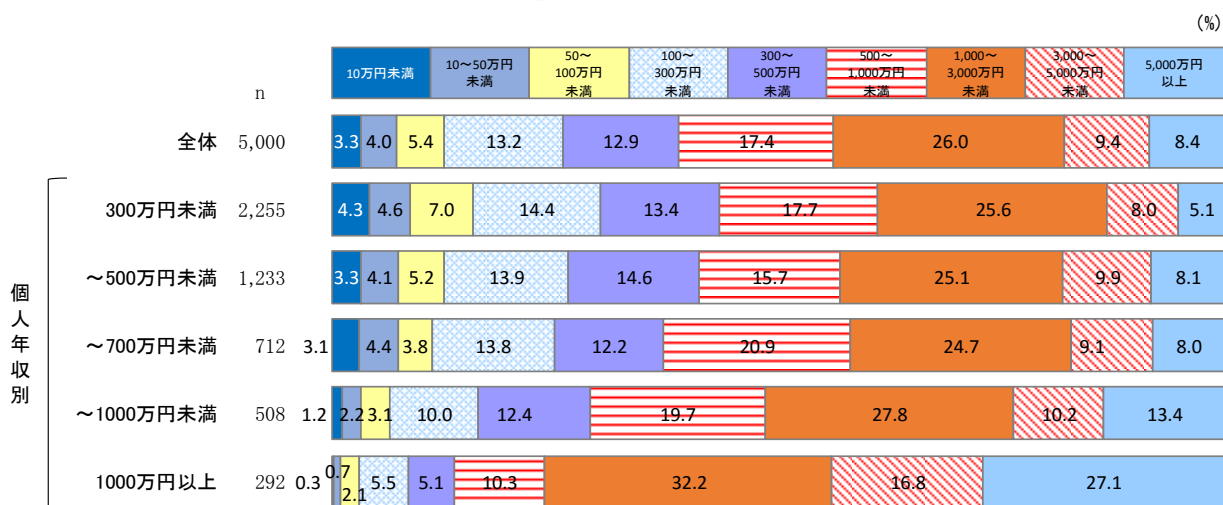
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 26.0%と最も多く、次いで「500～1,000 万円未満」が 17.4%と続く。
- 年代別にみると、若い世代ほど“500 万円未満”の割合が高く、保有額は少ない傾向。

図表 46 金融商品保有額－性・年代別【SC2S1】

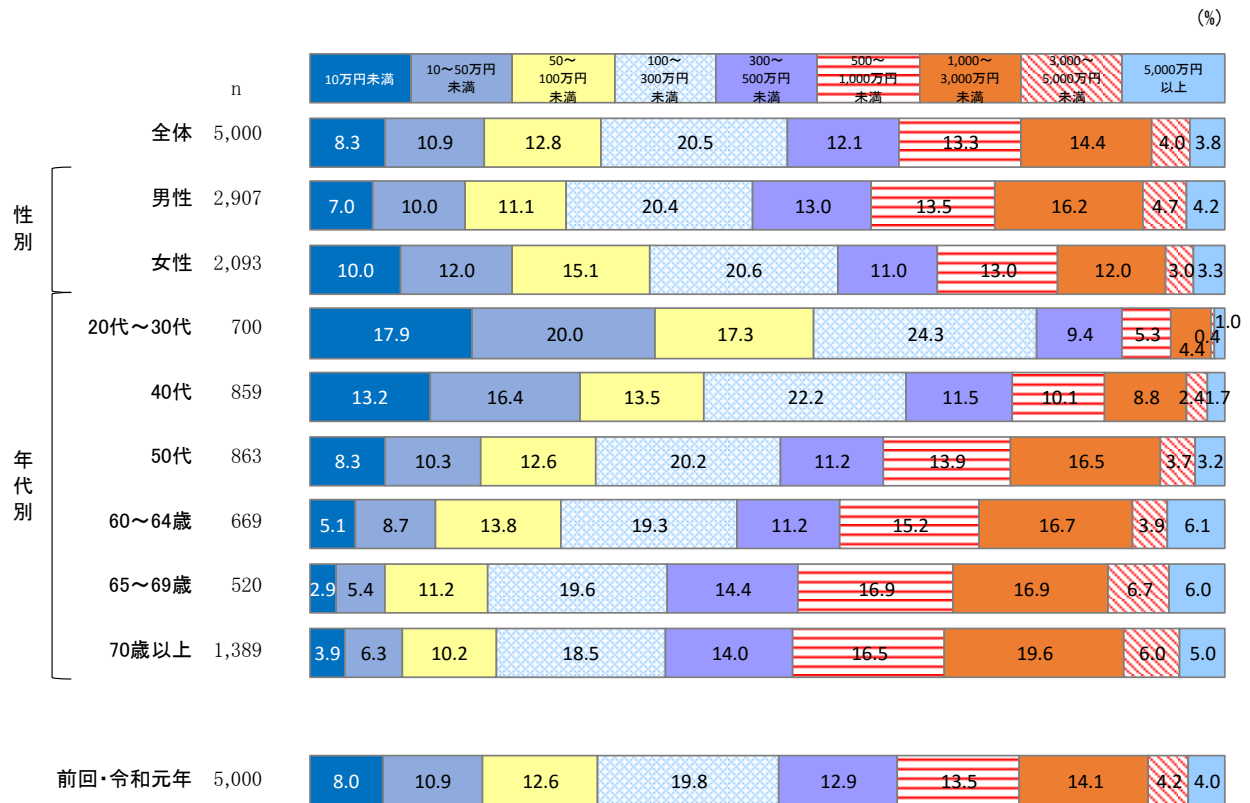


図表 47 金融商品保有額－年収別【SC2S1】

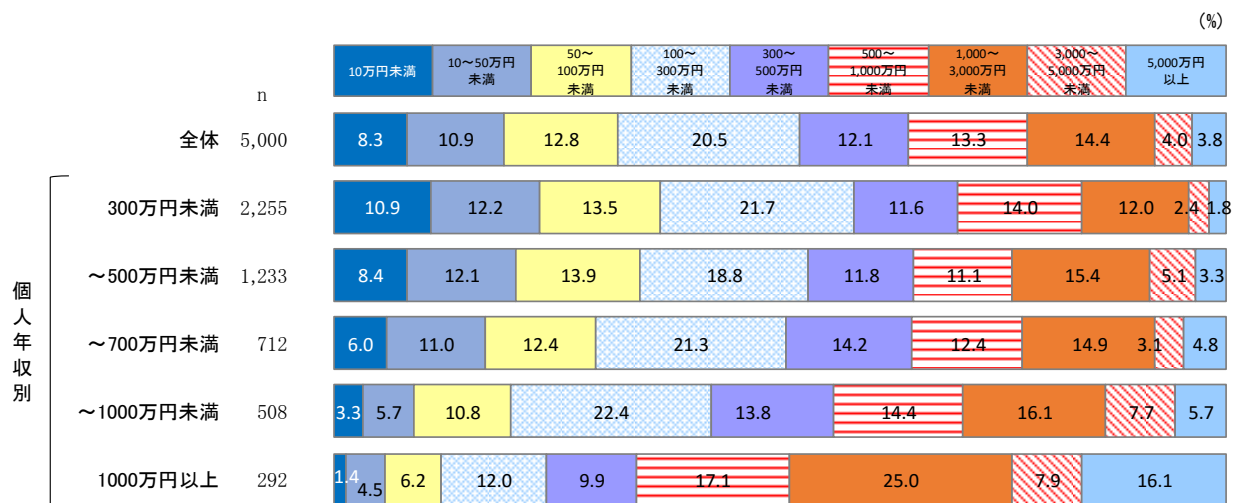


- 有価証券保有額は、「100～300万円未満」(20.5%)が最も多い。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 男性の方が女性より保有額は高い傾向にある。
- 年代別では、50代までは年齢が上がるほど保有額は高くなる傾向。
- 個人年収が上がるほど保有額は増加する傾向がみられる。

図表 48 有価証券保有額－性・年代別【SC3S1】



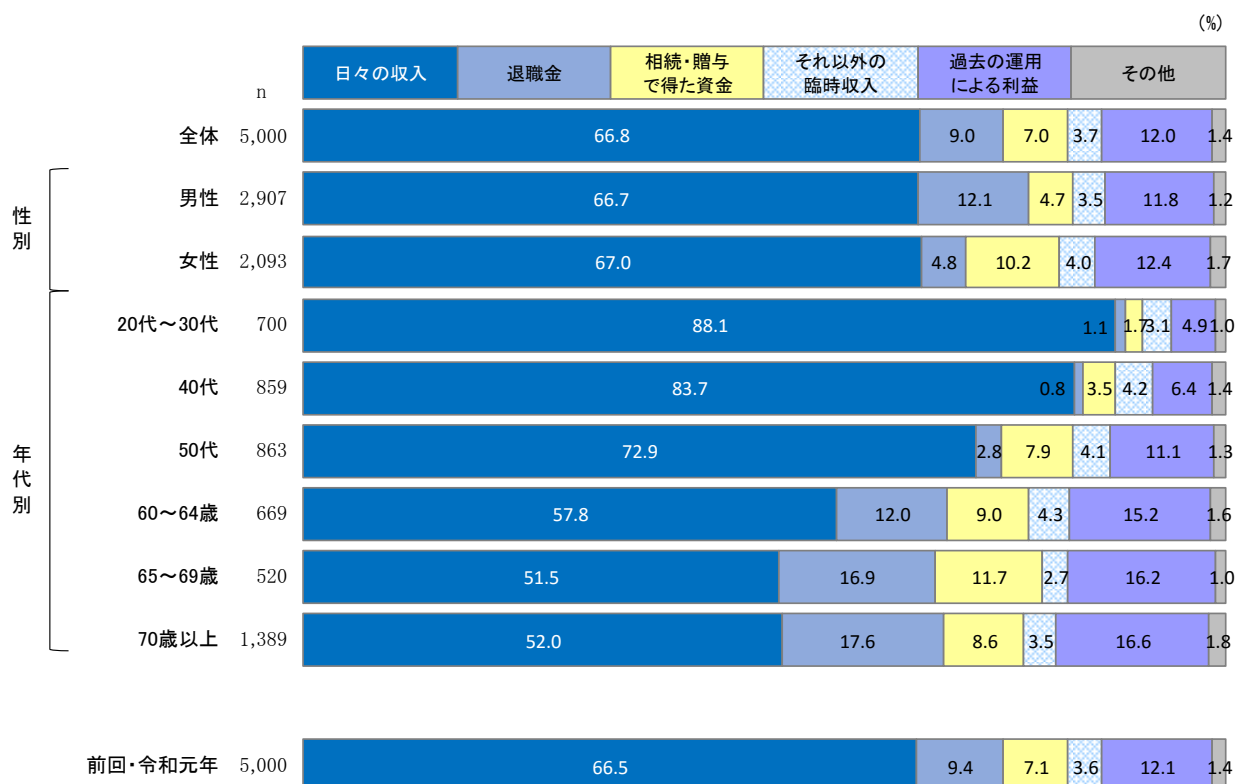
図表 49 有価証券保有額－年収別【SC3S1】



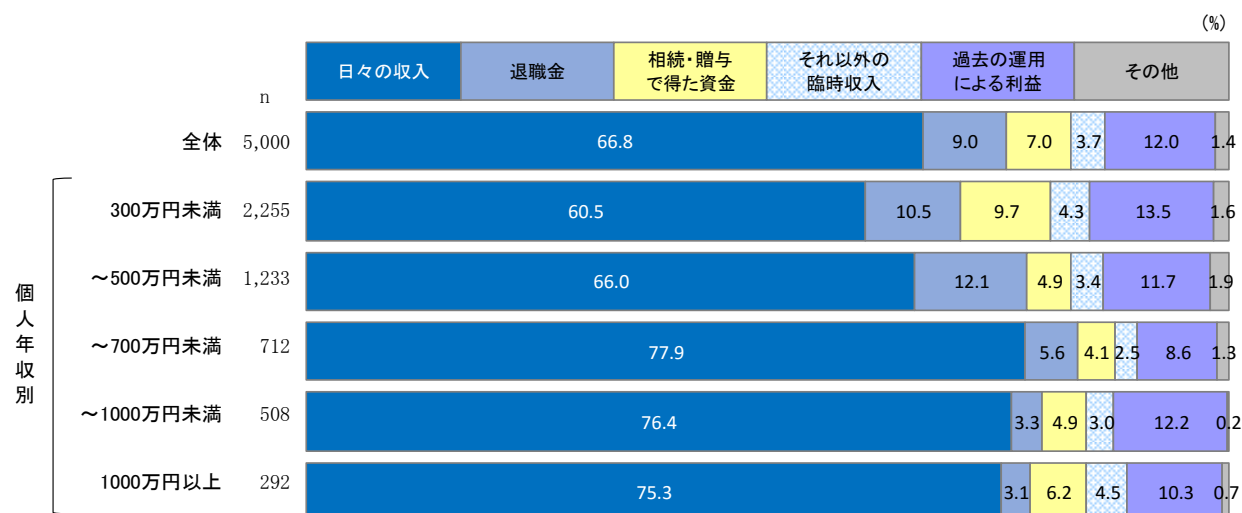
(3) 有価証券投資の資金源

- 有価証券へ投資する際の主な資金は、「日々の収入」が 7 割近く(66.8%)を占め、次いで「過去の運用による利益」(12.0%)、「退職金」(9.0%)、「相続・贈与で得た資金」(7.0%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若い層で「日々の収入」の割合が高くなり、40 代以下では 8 割以上を占める。
- 個人年収が“500 万円以上”の層は、「日々の収入」の割合が 7 割を超える。

図表 50 有価証券投資の資金源－性・年代別【Q1】



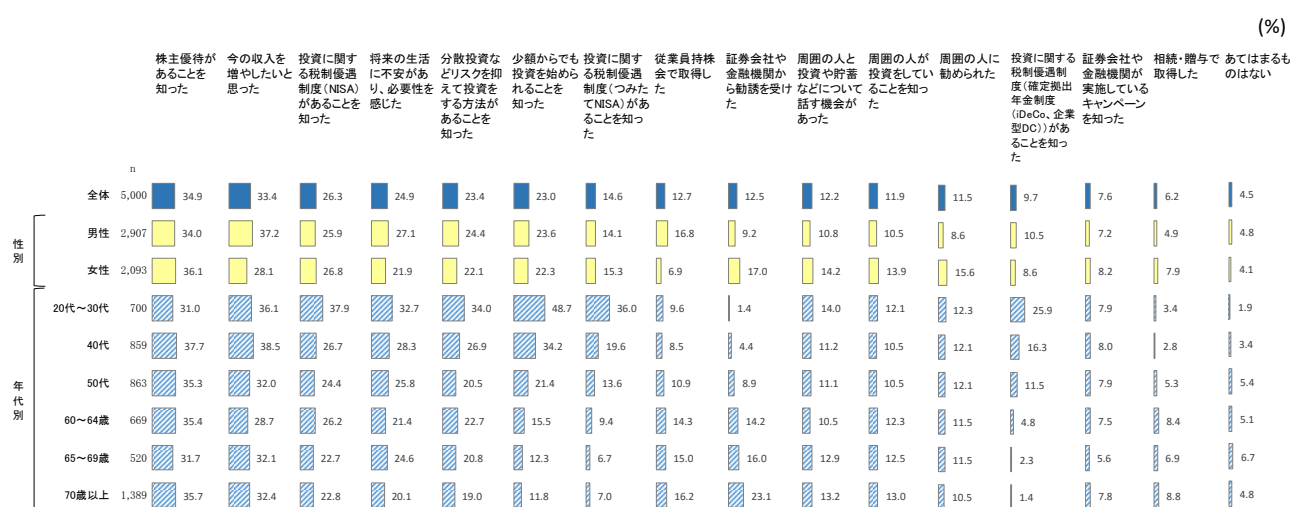
図表 51 有価証券投資の資金源－年収別【Q1】



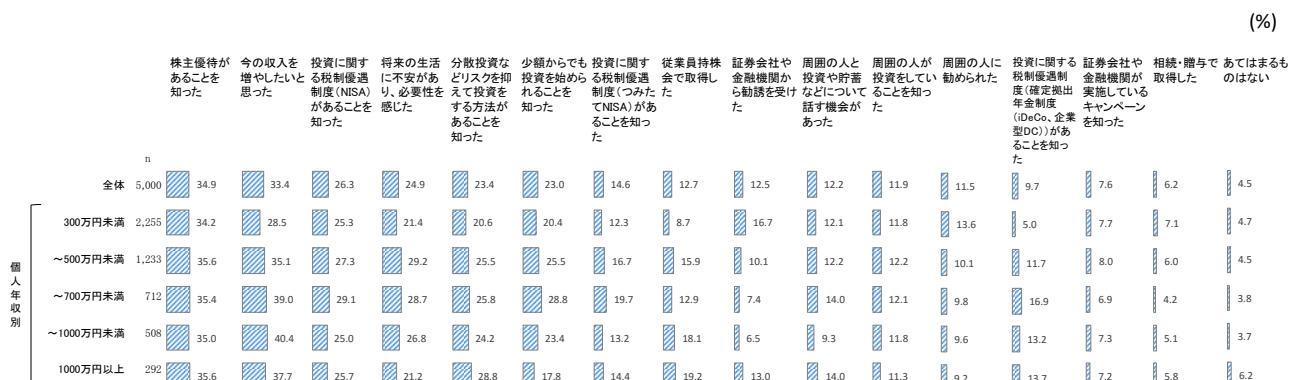
(4) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ

- 有価証券に興味・関心を持ったきっかけは、「株主優待があることを知った」(34.9%)、「今の収入を増やしたいと思った」(33.4%)、「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」(26.3%)と続く。
- 「分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った」は、前回調査の 13.8%から 23.4%に増加している。
- 20代～30代は、「少額からでも投資を始められることを知った」や「投資に関する税制優遇制度があることを知った」の割合が他の年代と比べて高い。

図表 52 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ一性・年代別(複数回答)【Q2】



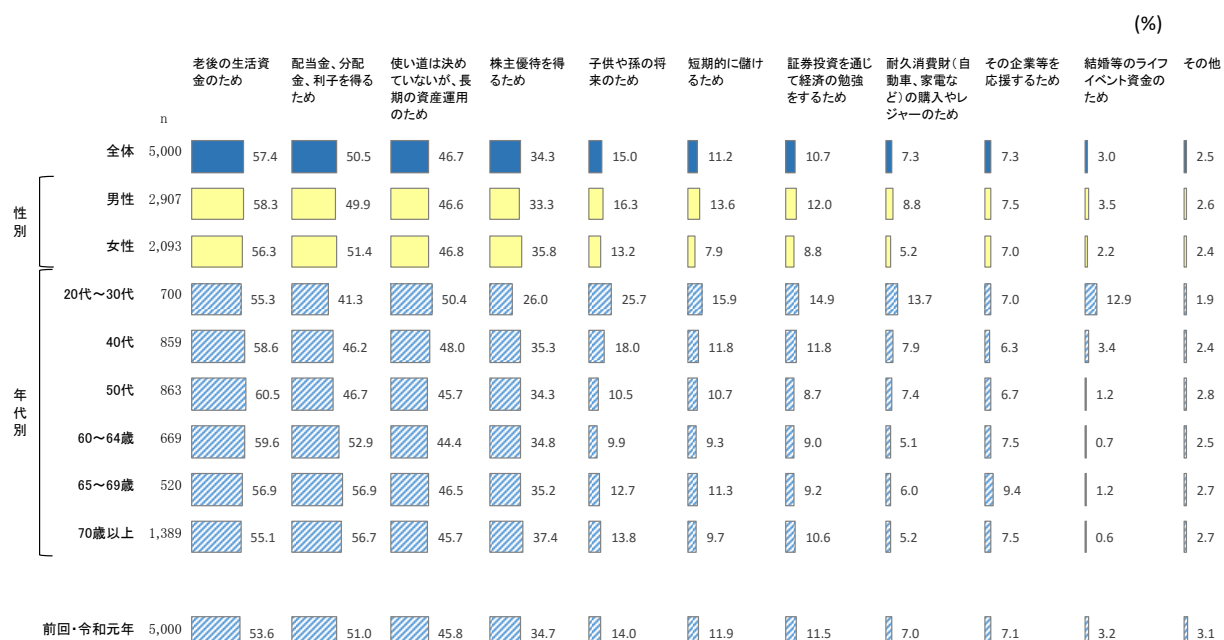
図表 53 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ一年収・時価総額別(複数回答)【Q2】



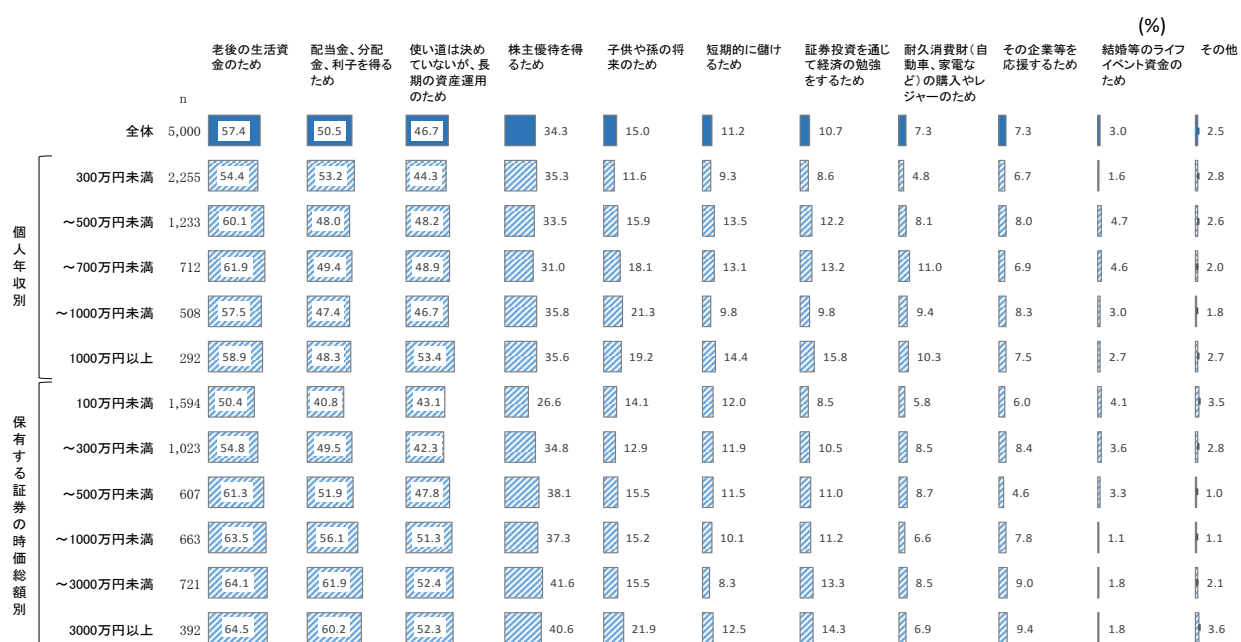
(5) 有価証券の購入目的

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」(57.4%)、「配当金、分配金、利子を得るため」(50.5%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(46.7%)が上位で前回調査とほぼ同様。
- 年代別にみると、65歳以上では「配当金、分配金、利子を得るため」の割合が高く、20代～30代では「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」が他の年代に比べ高い。
- 保有する証券の時価総額が高い層ほど、概ね「老後の生活資金のため」「配当金、分配金、利子を得るため」等の割合が高い傾向にある。

図表 54 有価証券の購入目的－性・年代別(複数回答)【Q3】



図表 55 有価証券の購入目的－年収・時価総額別(複数回答)【Q3】



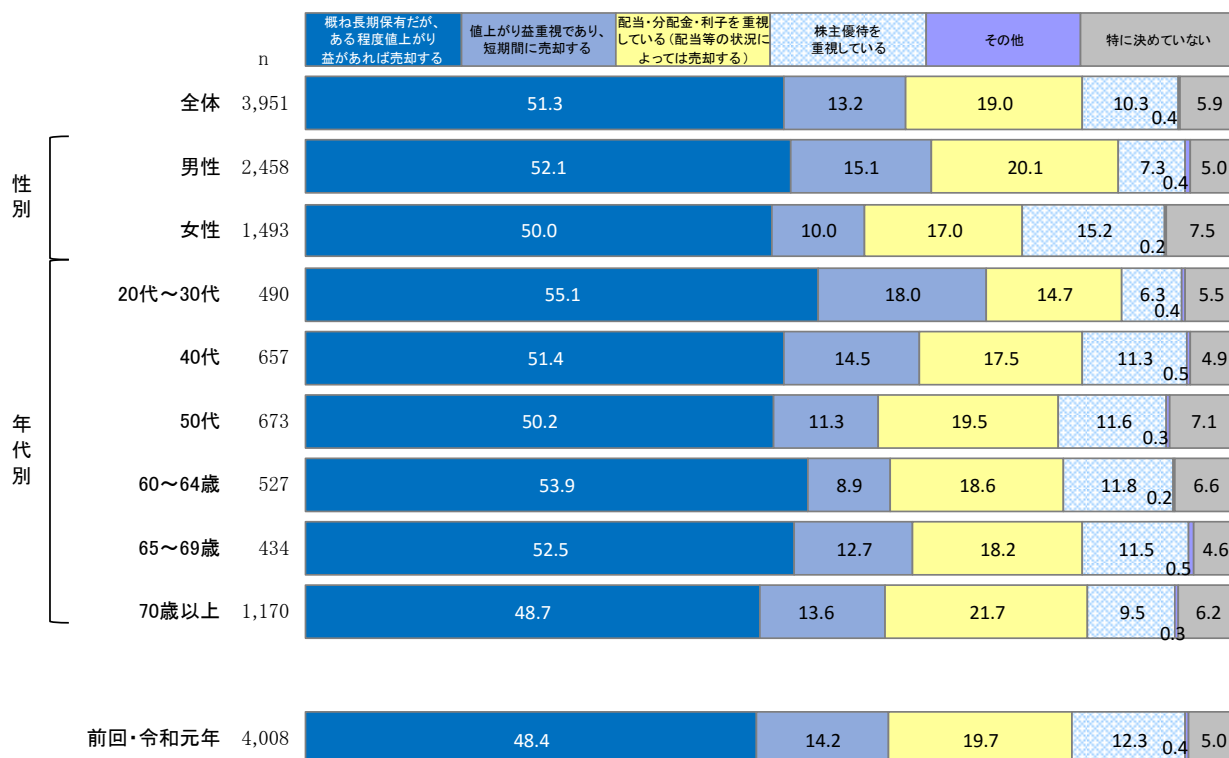
(6) 有価証券の投資方針

① 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が過半数（51.3%）を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が19.0%と続く。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 20代～30代の若い層では「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」や「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の割合が他の年代に比べて高い。

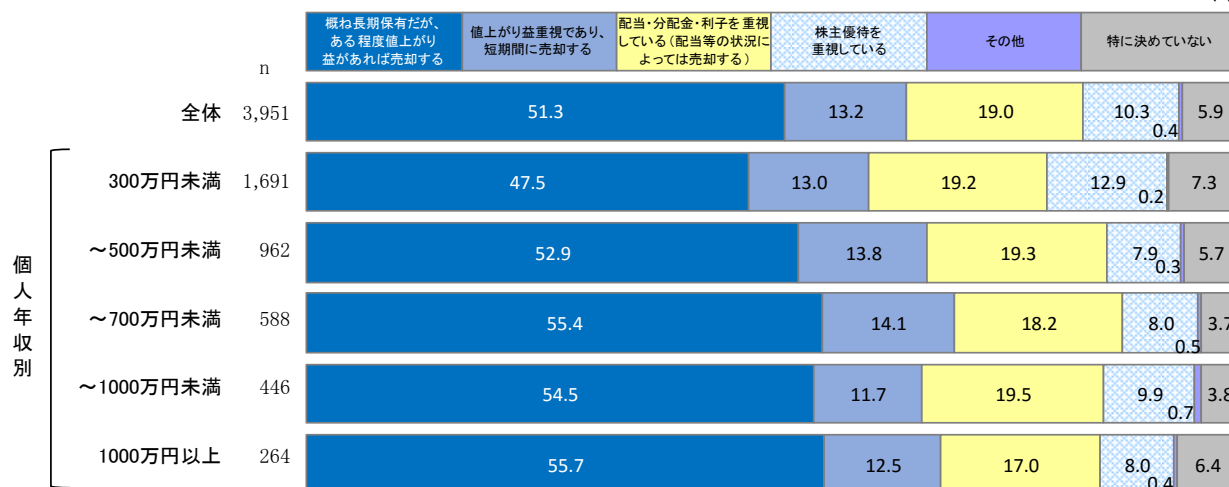
図表 56 『株式』投資方針－性・年代別【Q4S1】

(%)



図表 57 『株式』投資方針－個人年収別【Q4S1】

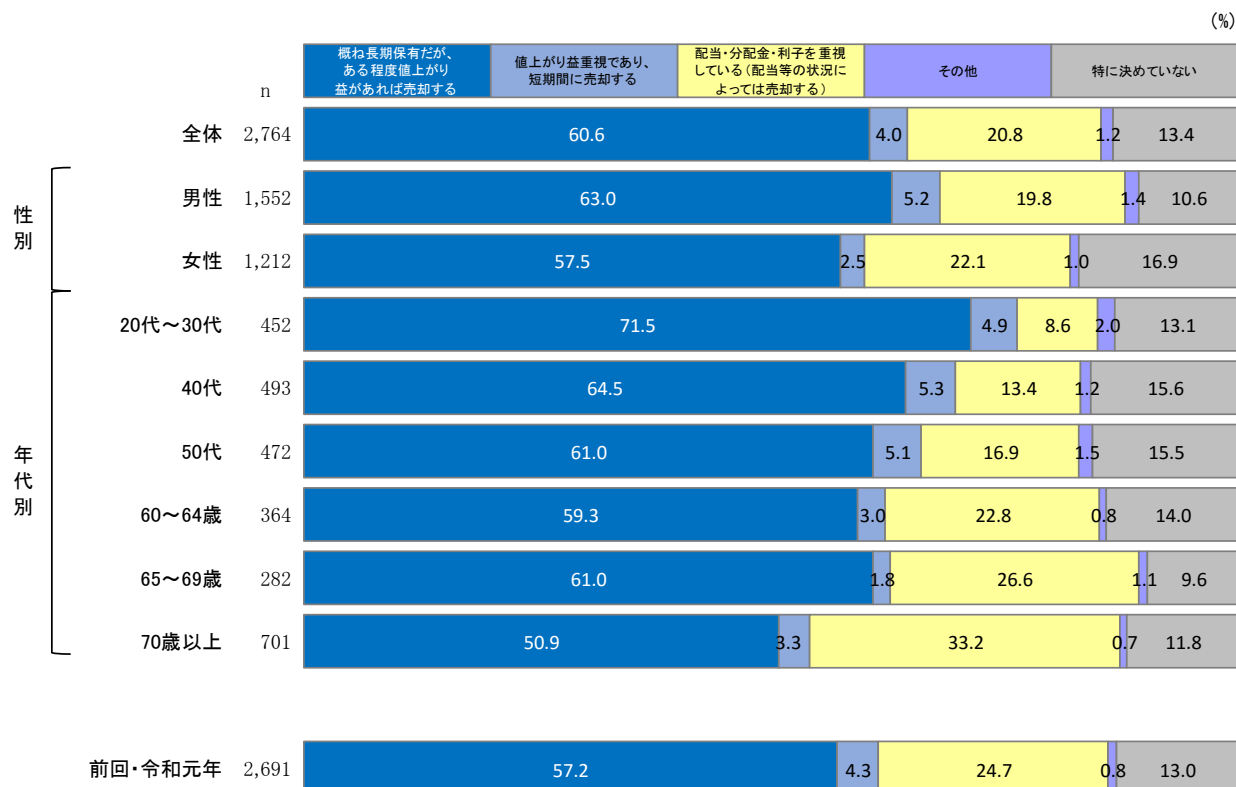
(%)



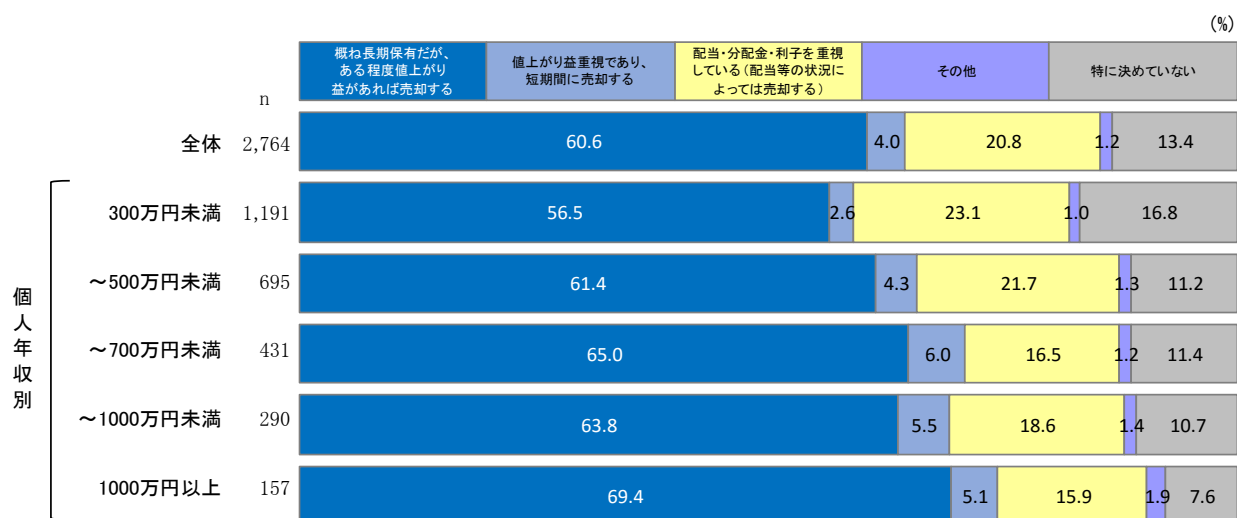
② 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が60.6%と最も多く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が20.8%と続く。「値上がり益重視であり、短期間に売却する」は4.0%と少ない。
- 20代～30代の若い層は特に「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が71.5%と高いが、70歳以上の高齢層では「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」割合が33.2%と他の年代に比べて高い。

図表 58 『投資信託』投資方針－性・年代別【Q4S2】



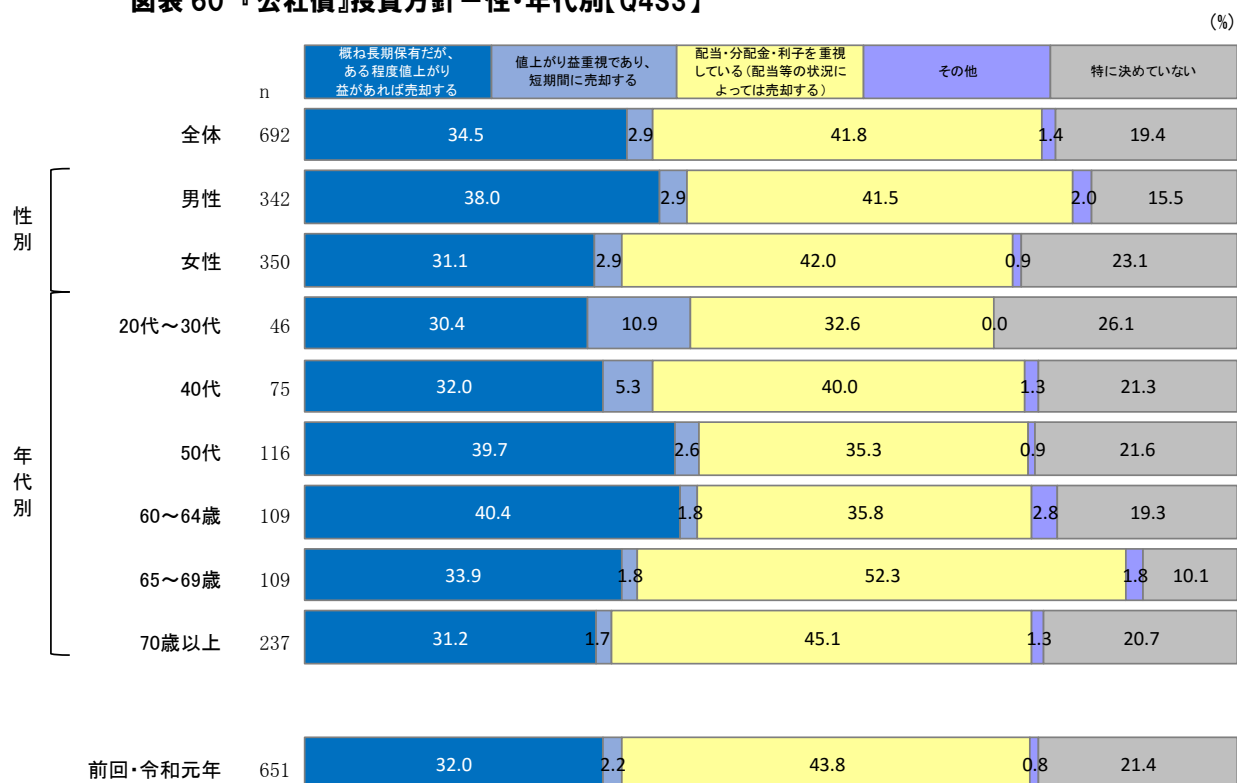
図表 59 『投資信託』投資方針－個人年収別【Q4S2】



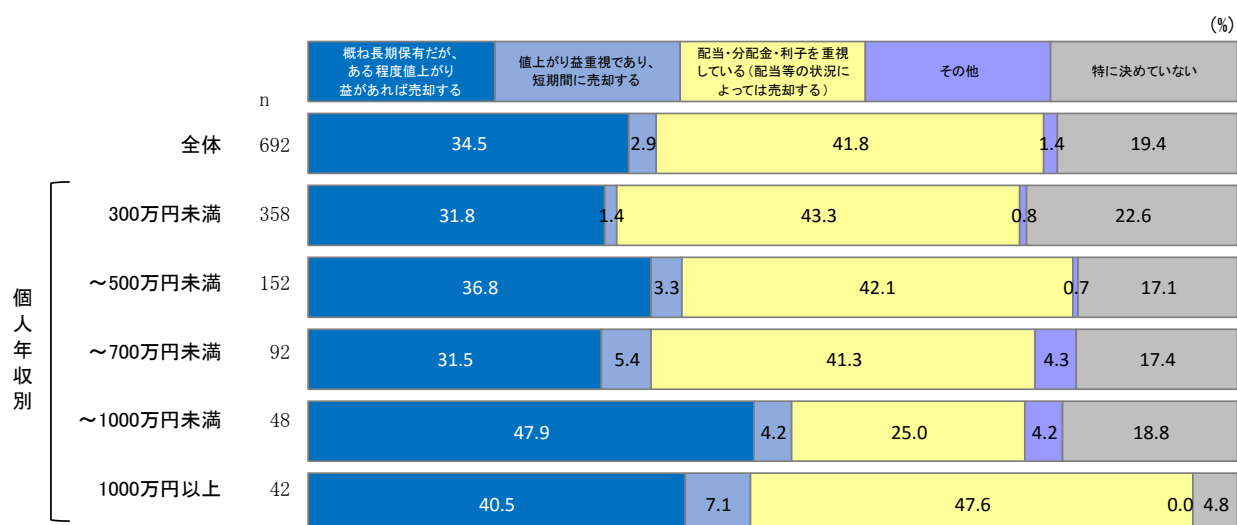
③ 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 41.8%と最も多く、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 34.5%で続く。こうした傾向は前回とほぼ同様。
- 65～69 歳の層で「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」の割合が高い。

図表 60 『公社債』投資方針－性・年代別【Q4S3】



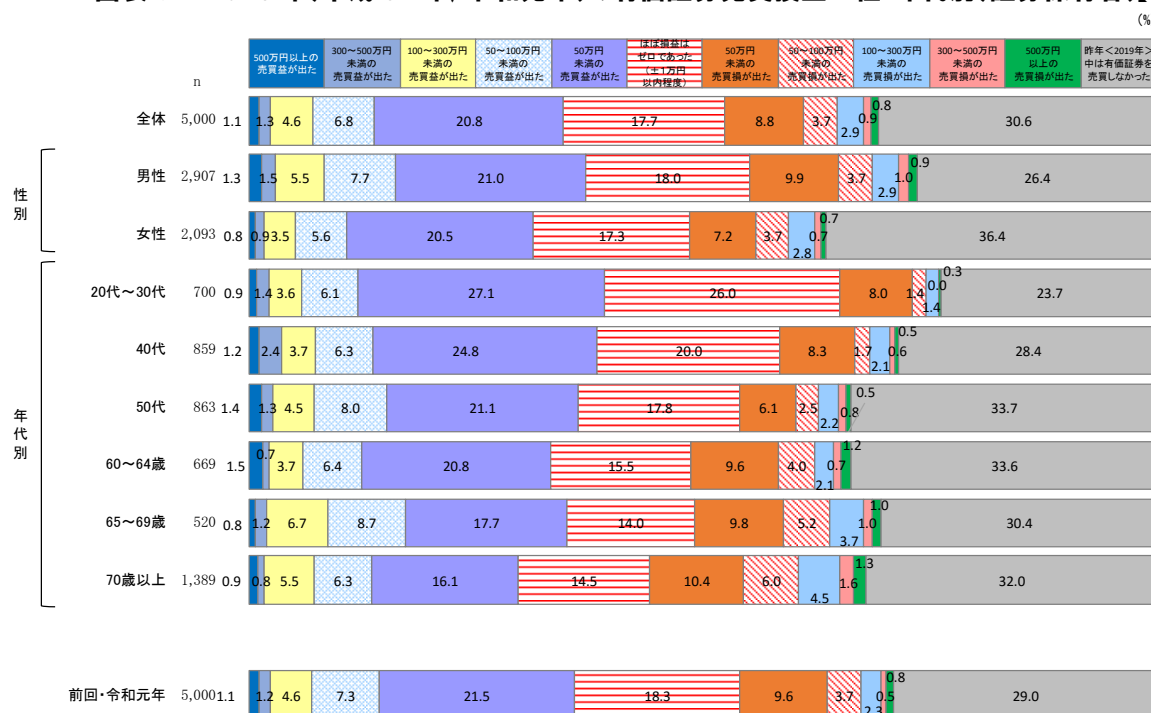
図表 61 『公社債』投資方針－個人年収別【Q4S3】



(7) 2019 年(平成 31 年/令和元年)の有価証券売買損益

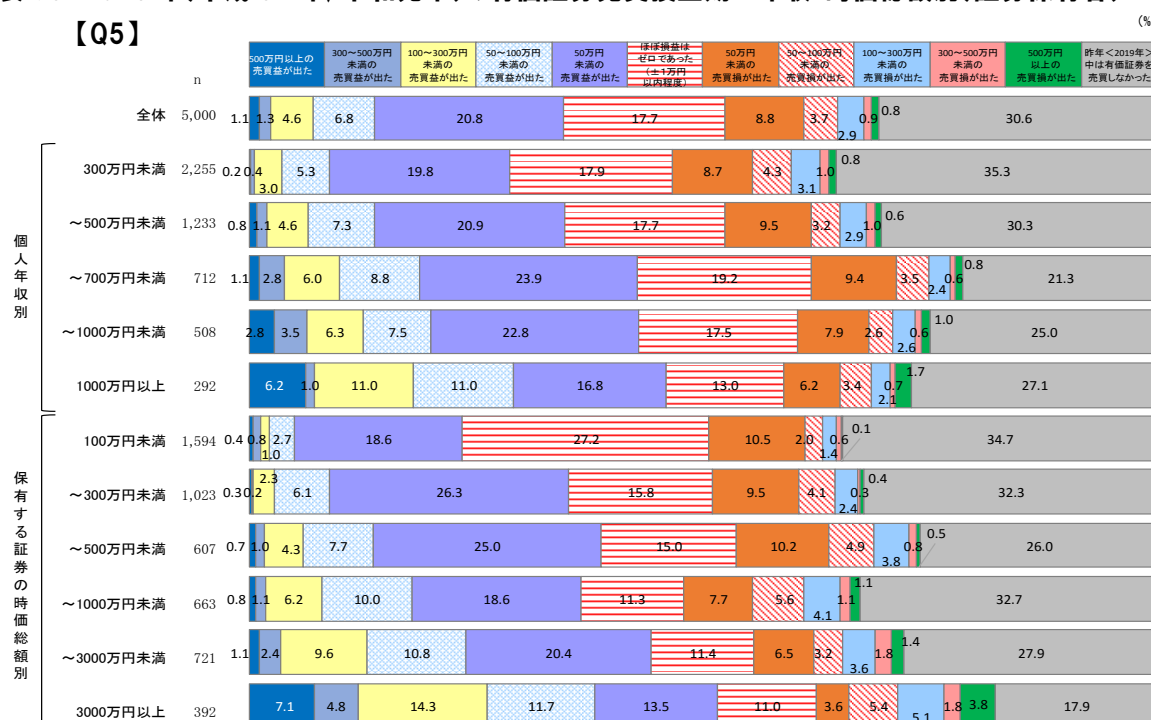
- 昨年 1 年間の有価証券の売買損益は、「50 万円未満の売買益が出た」が 20.8%と最も多く、次いで「売買損益はゼロであった」(17.7%)と続く。一方で、「昨年中は有価証券を売買しなかった」も 30.6%。
- 20 代～30 代の若い層では「売買損益はゼロであった」の割合がやや高い。

図表 62 2019 年(平成 31 年/令和元年)の有価証券売買損益一性・年代別(証券保有者)【Q5】



図表 63 2019 年(平成 31 年/令和元年)の有価証券売買損益期一年収・時価総額別(証券保有者)

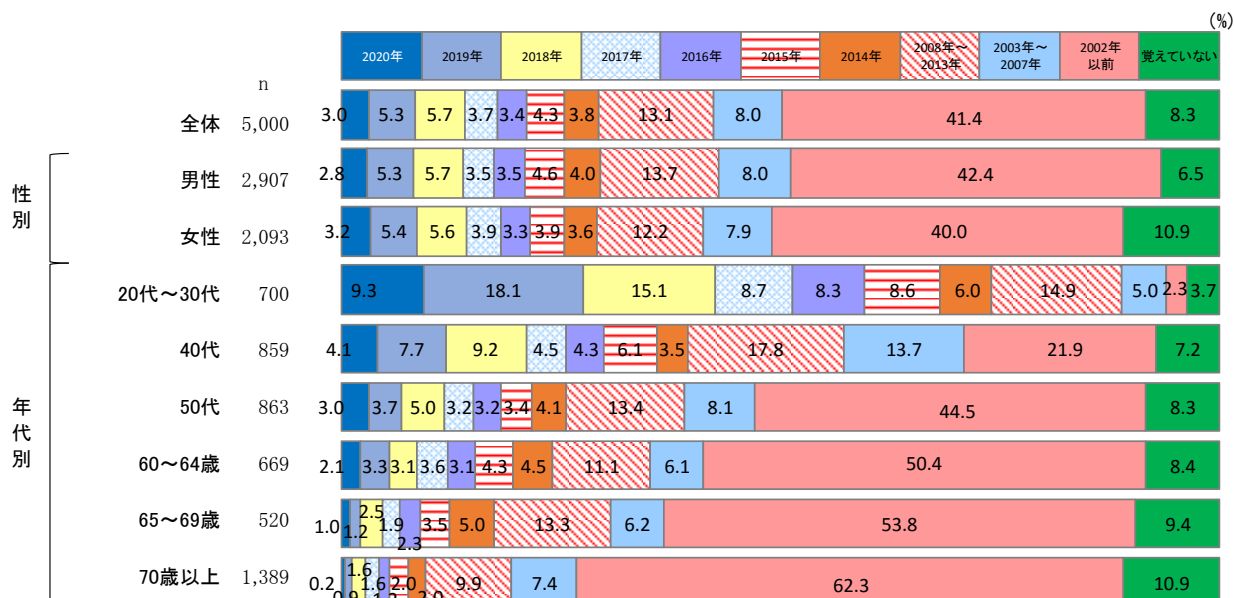
【Q5】



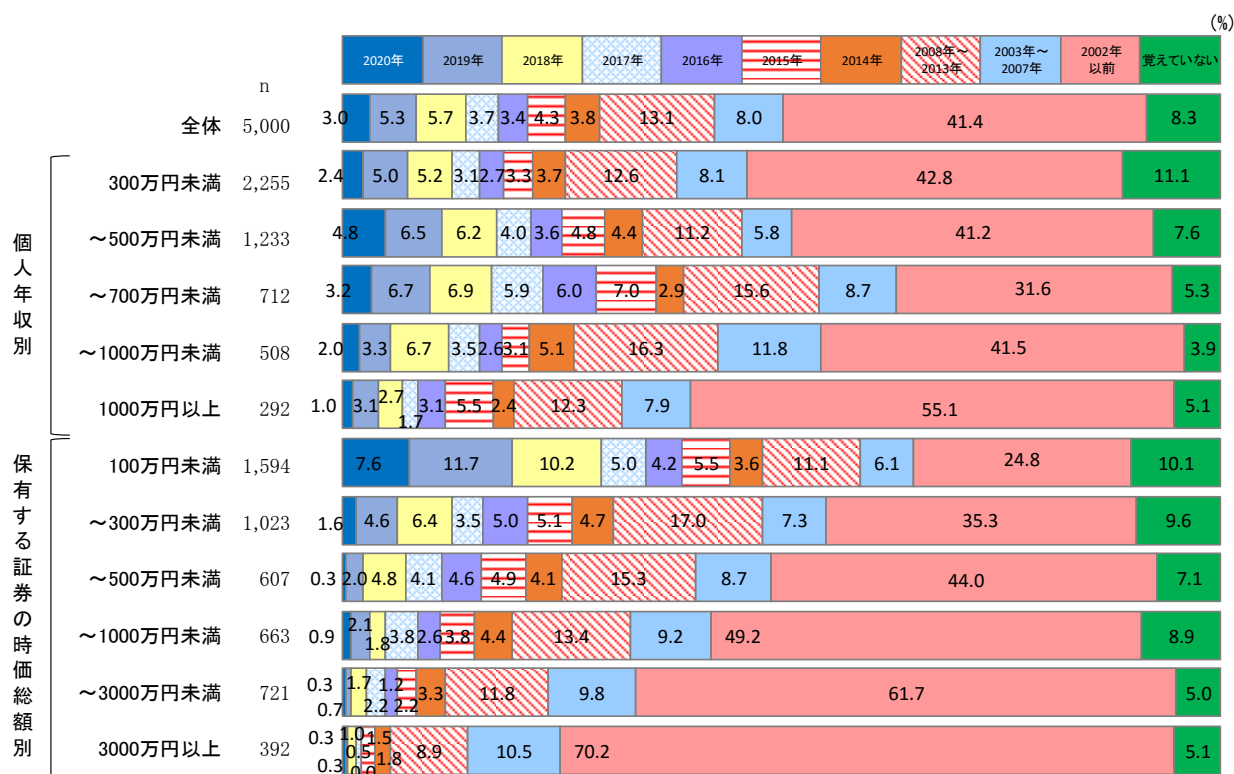
(8) 証券投資開始時期

- 証券投資の開始時期は、「2002 年以前」が 41.4%と最も多く、「2008 年～2013 年」(13.1%)と続く。
- 20 代～30 代では、74.1%が 2014 年以降に証券投資を開始している。
- 保有証券の時価総額が高いほど、投資開始時期は早い傾向がみられる。

図表 64 証券投資開始時期一性・年代別(証券保有者)(Q6)



図表 65 証券投資開始時期一年収・時価総額別(証券保有者)(Q6)



2. 金融教育や知識・行動心理について

(1) 金融教育の経験や金融知識について

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「受けたことがある」は 9.9%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(7.3%)を合わせると17.2%。前回調査とほぼ同様。
- 20代～30代では「受けたことがある」が18.4%となるなど、年齢が若い層ほど高い傾向にある。
- 個人年収が高い層ほど「受けたことがある」割合が高い。

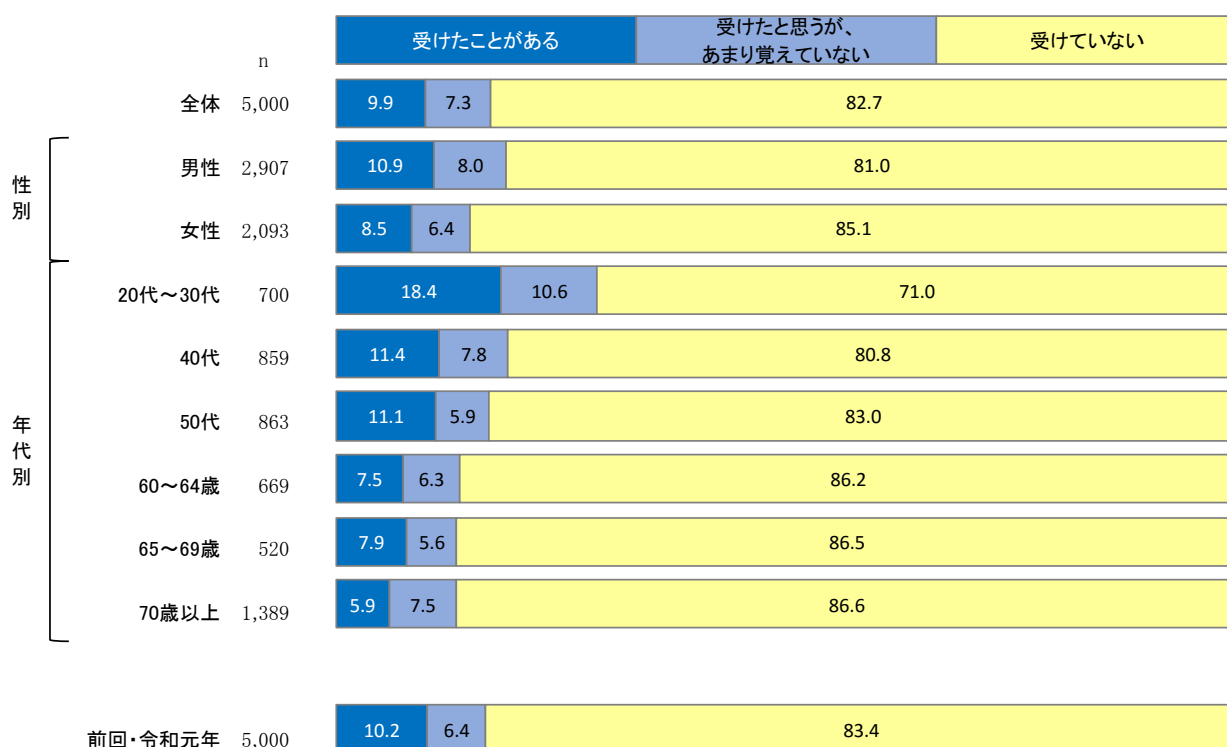
- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が89.1%と多くを占める（正解は「正しい」）。前回調査とほぼ同様。

- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は71.3%（正解は「間違っている」）。前回調査とほぼ同様。
- 男性の方が女性よりも正解率が高い。
- 65歳以上で正解率がやや低い。

- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は48.1%となった（正解は「正しい」）。前回調査とほぼ同様。
- 男性の正答率(54.6%)は女性の正答率(39.1%)を大きく上回る。
- 若い世代よりも60代以上の高齢層の方が正答率が高い。

図表 66 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－性・年代別【Q7】

(%)

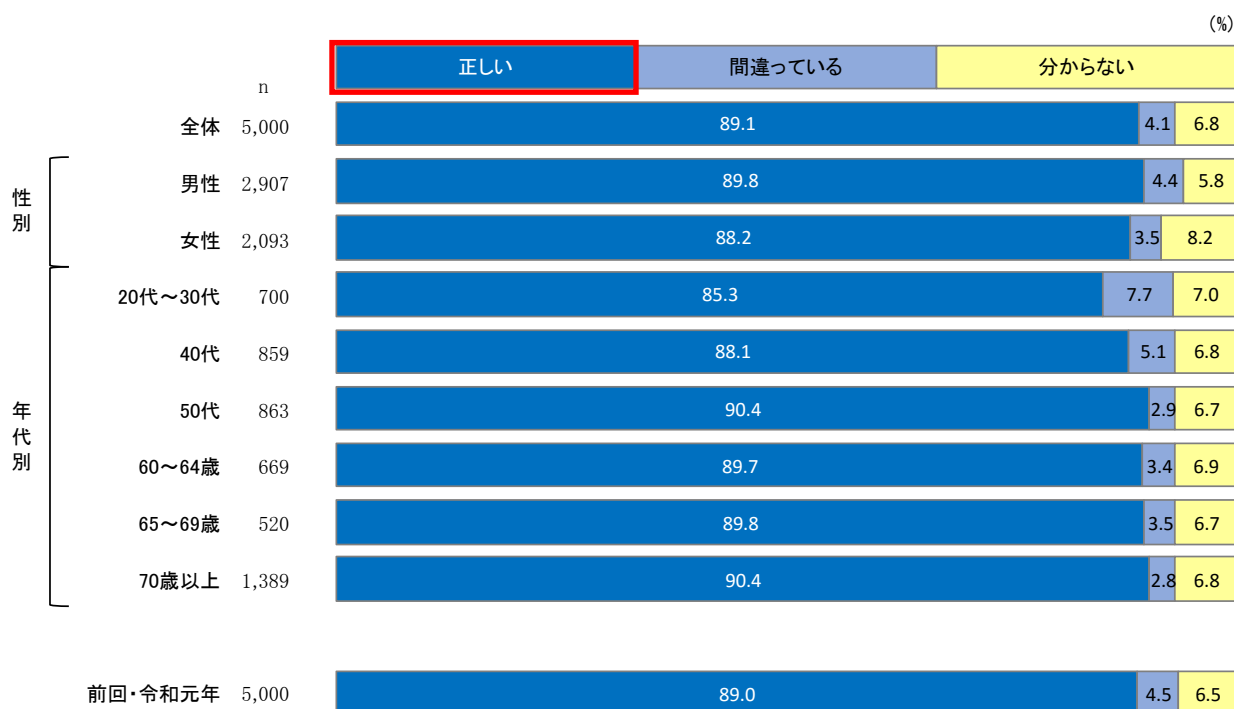


図表 67 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－年収・時価総額別【Q7】

(%)



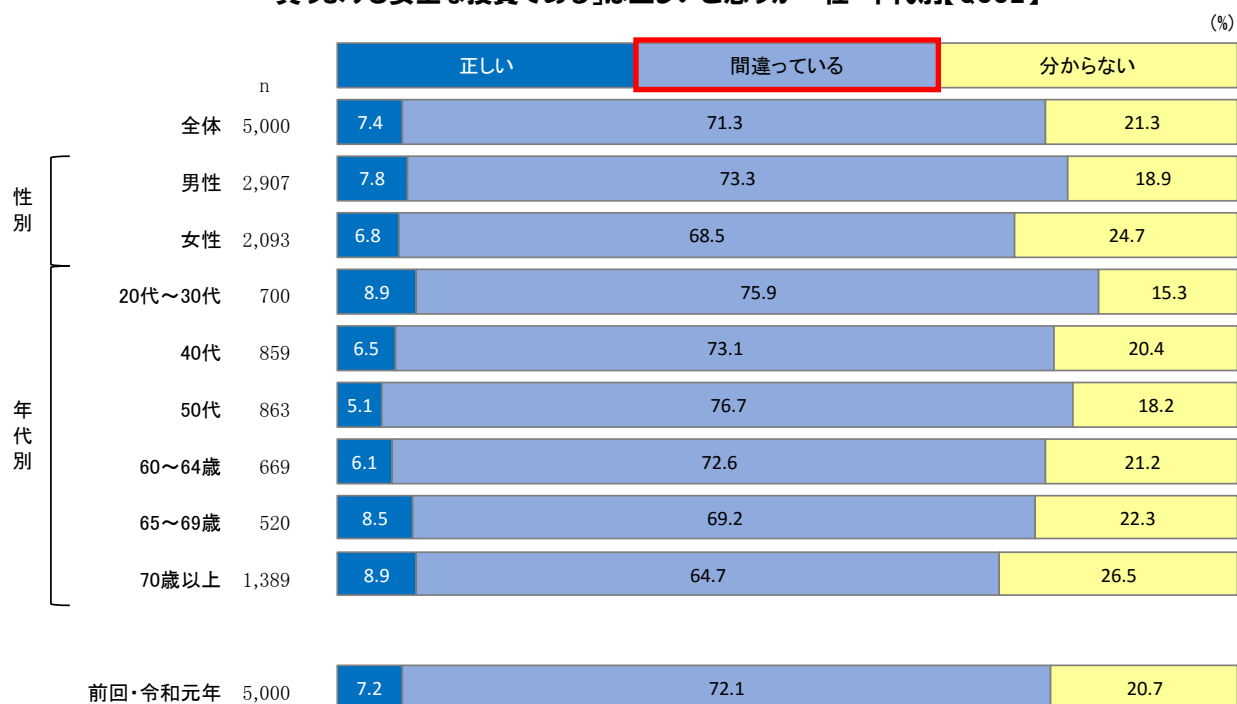
図表 68 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
—性・年代別【Q8S1】



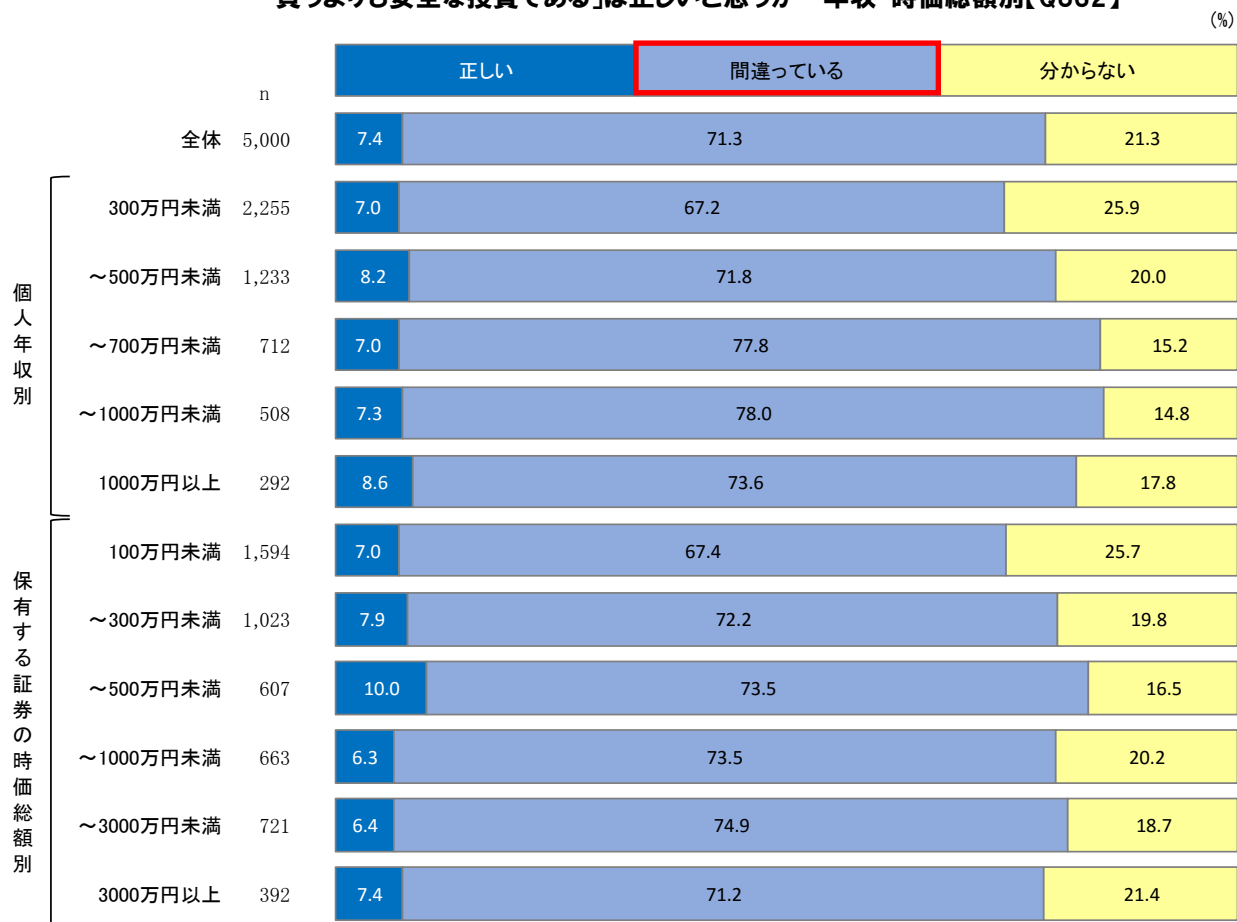
図表 69 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
—年収・時価総額別【Q8S1】



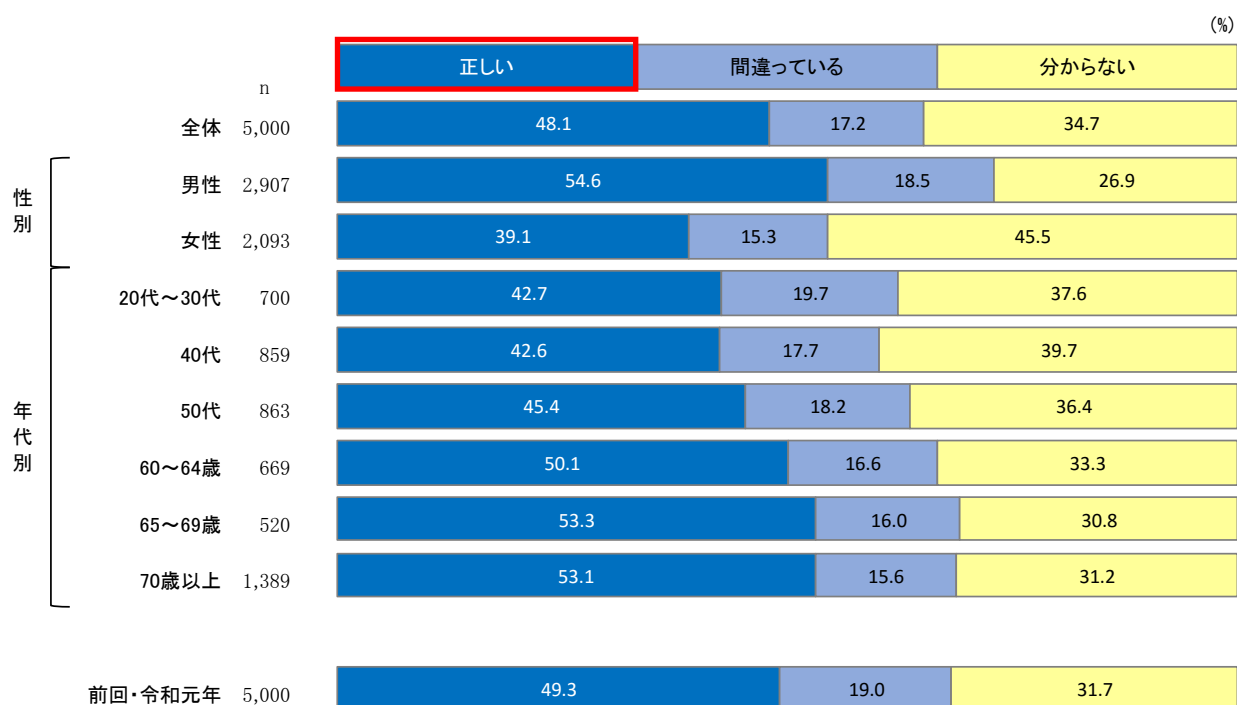
図表 70 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー性・年代別【Q8S2】



図表 71 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー年収・時価総額別【Q8S2】

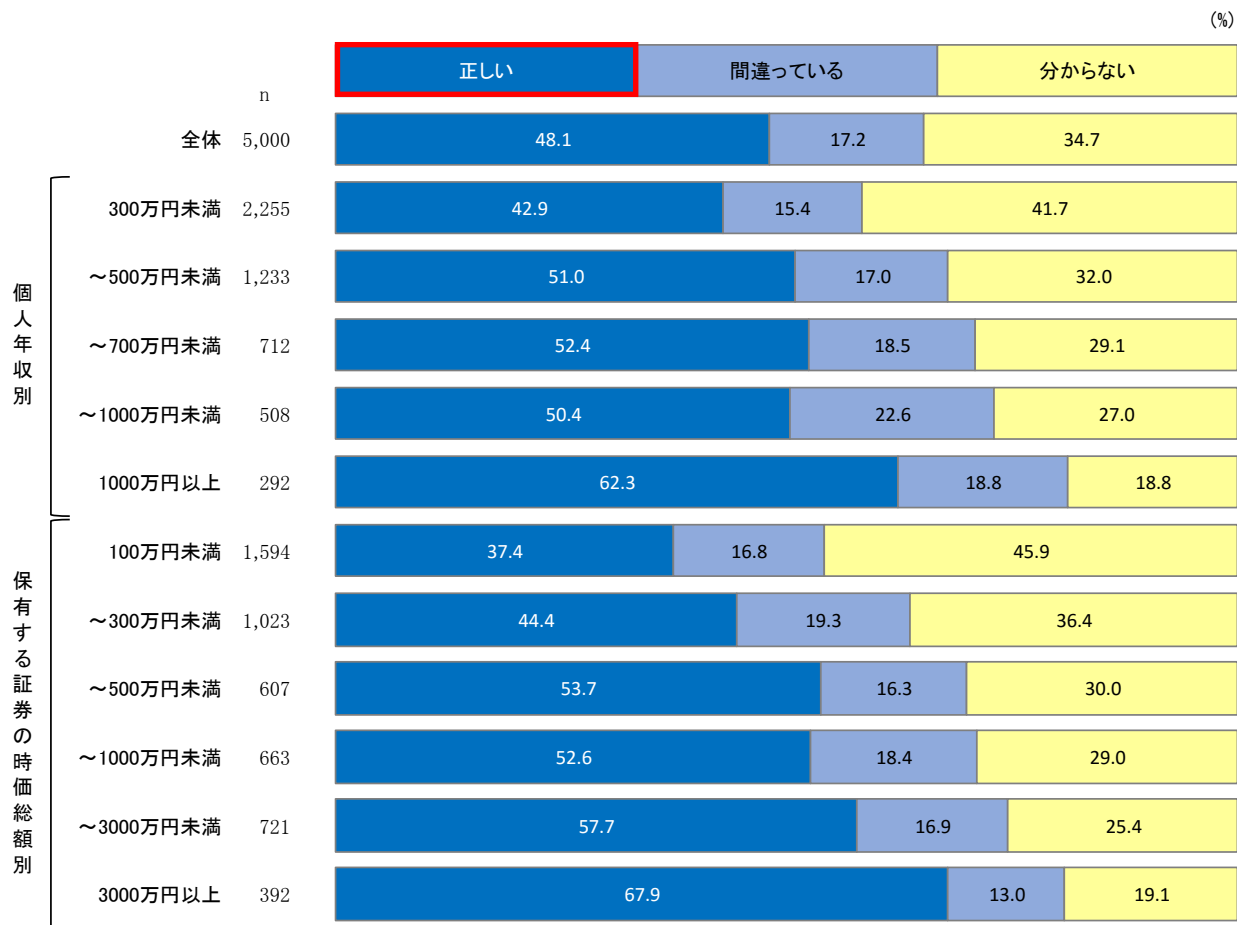


図表 72 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかー性・年代別【Q8S3】



図表 73 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか

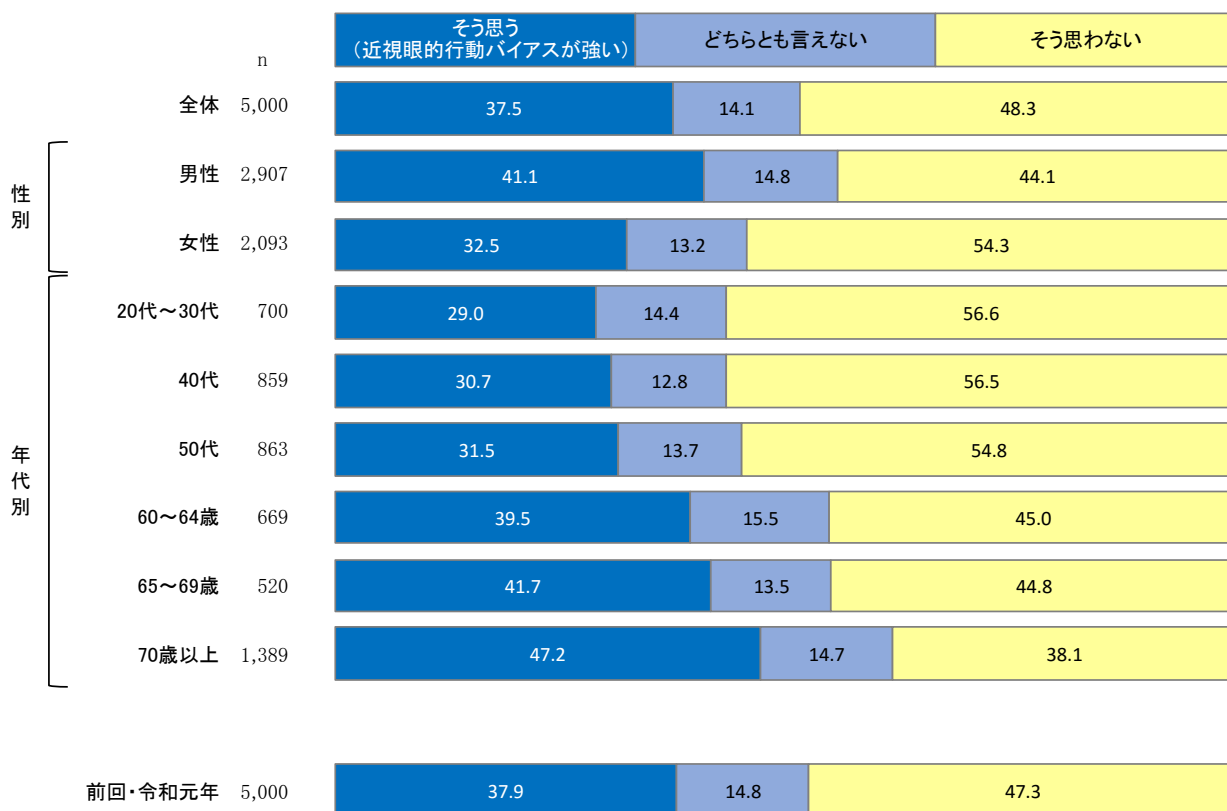
一年収・時価総額別【Q8S3】



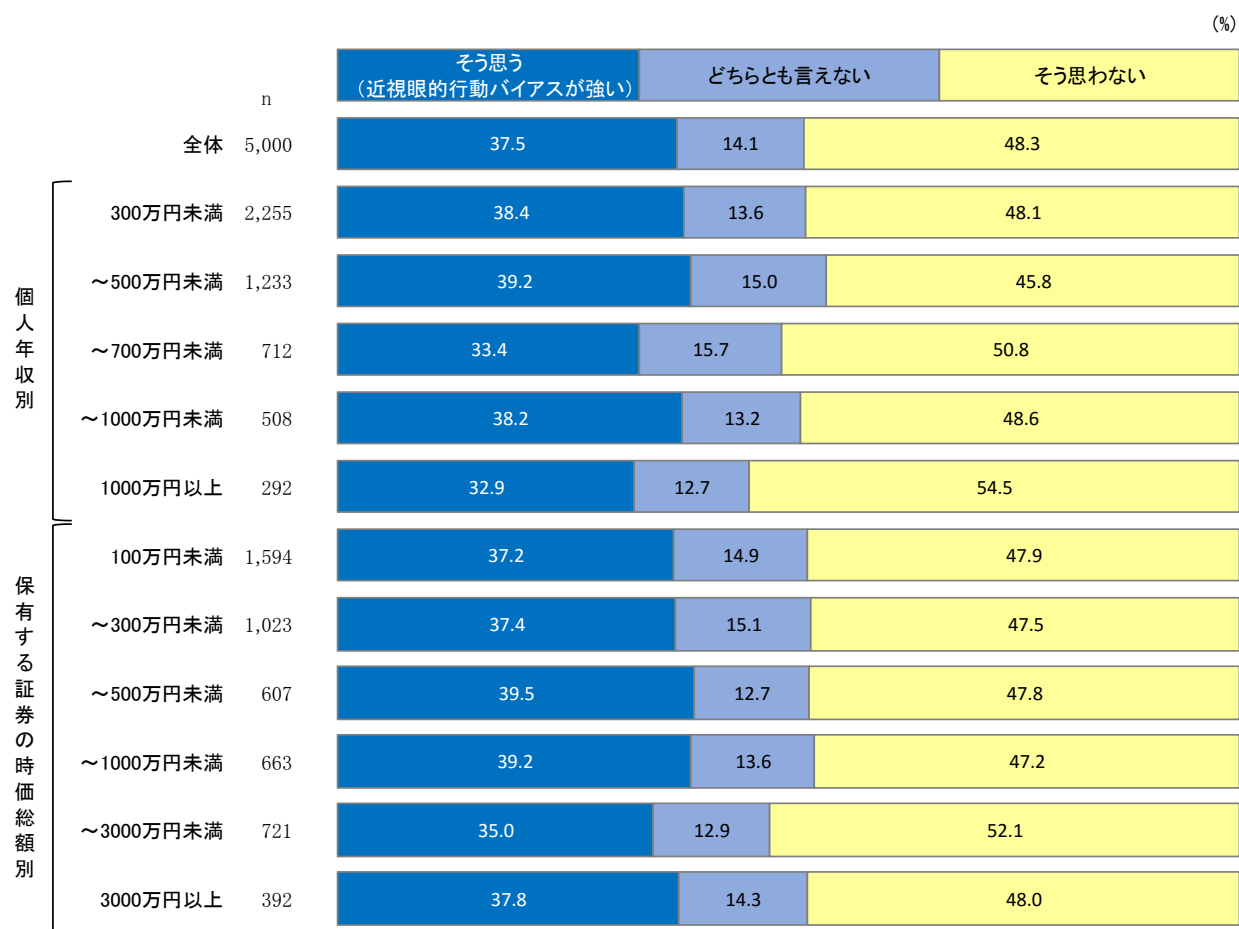
(2) 行動心理について

- 【「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」】の質問に、「そう思う」と回答した者(近視眼的バイアスが強い者)は 37.5%、「そう思わない」と回答した者は 48.3%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 女性より男性の方が、また年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる。
- 【「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」】の質問に、「そう思う」と回答した者(損失回避傾向が強い者)は 31.3%、「そう思わない」と回答した者は 31.7%とほぼ同程度で拮抗している。
- 男性よりも女性の方が、損失回避傾向が強い。
- 個人年収が低い層や保有証券の時価総額が低い層で、損失回避傾向は強い。

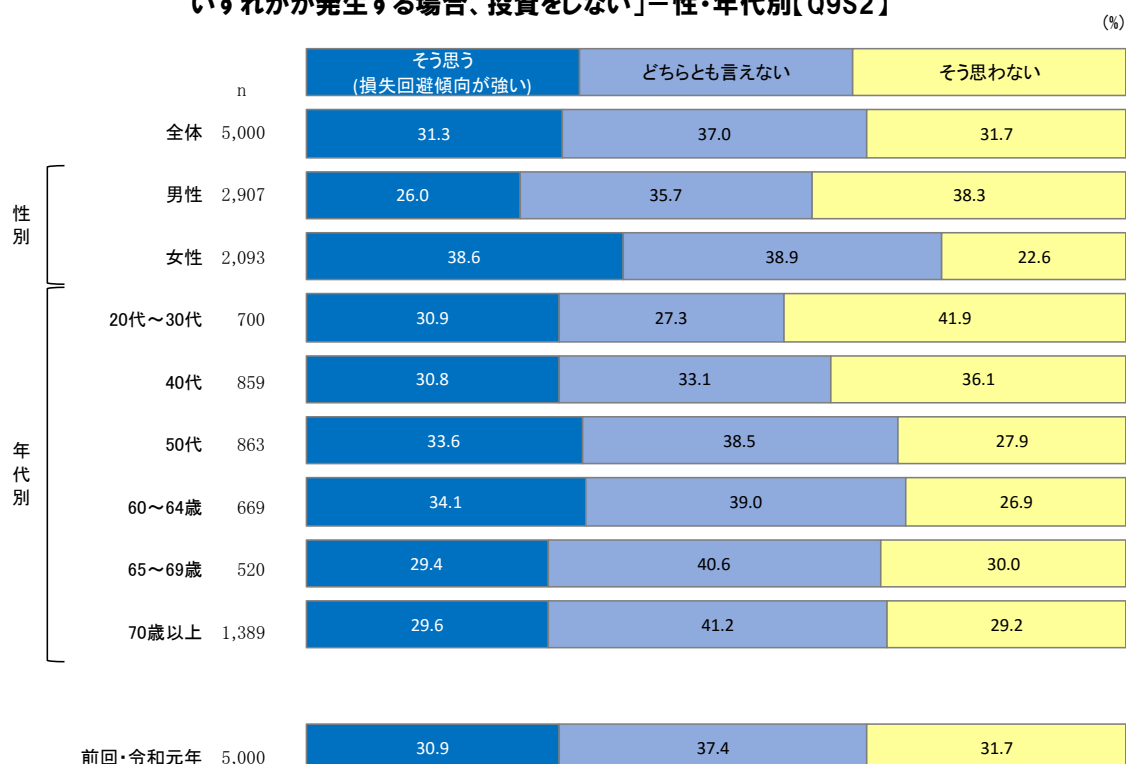
図表 74 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ」—性・年代別【Q9S1】 (%)



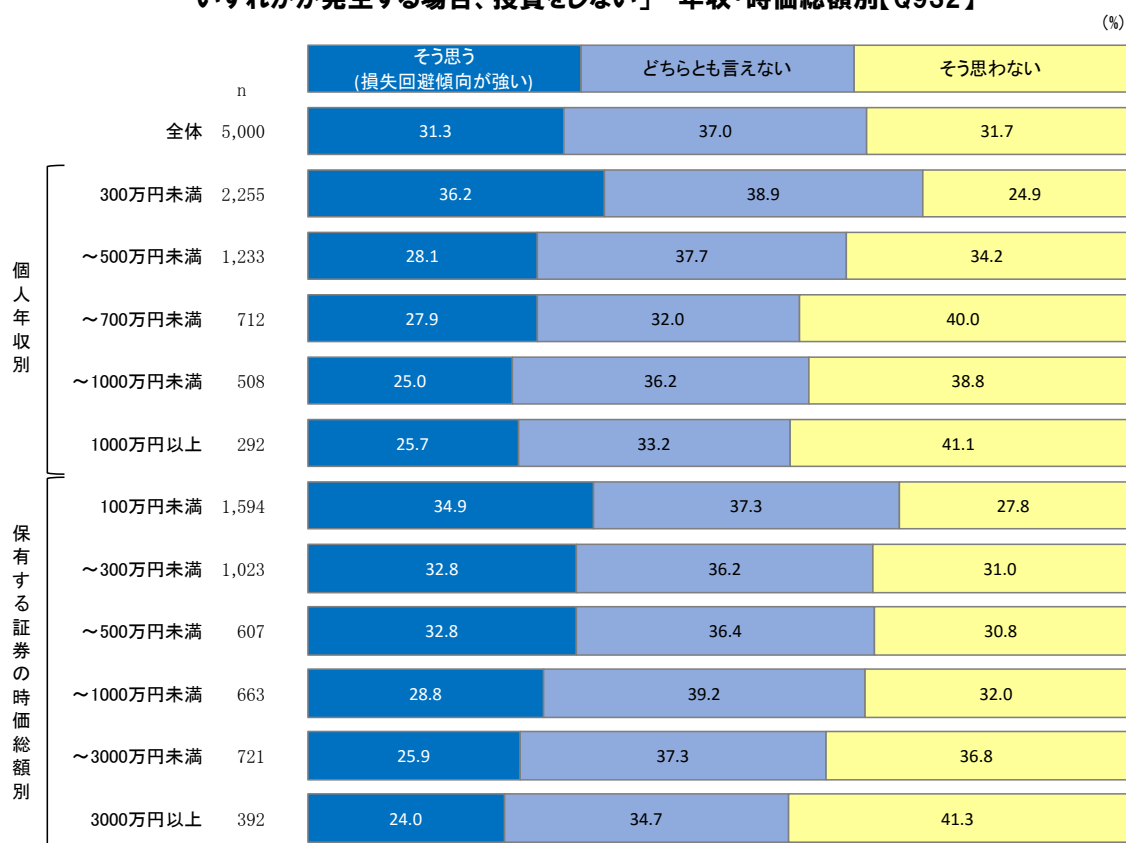
図表 75 「お金を必ずもらえると的前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」—年収・時価総額別【Q9S1】



図表 76 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」－性・年代別【Q9S2】



図表 77 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」－年収・時価総額別【Q9S2】



3. 株式の保有状況について

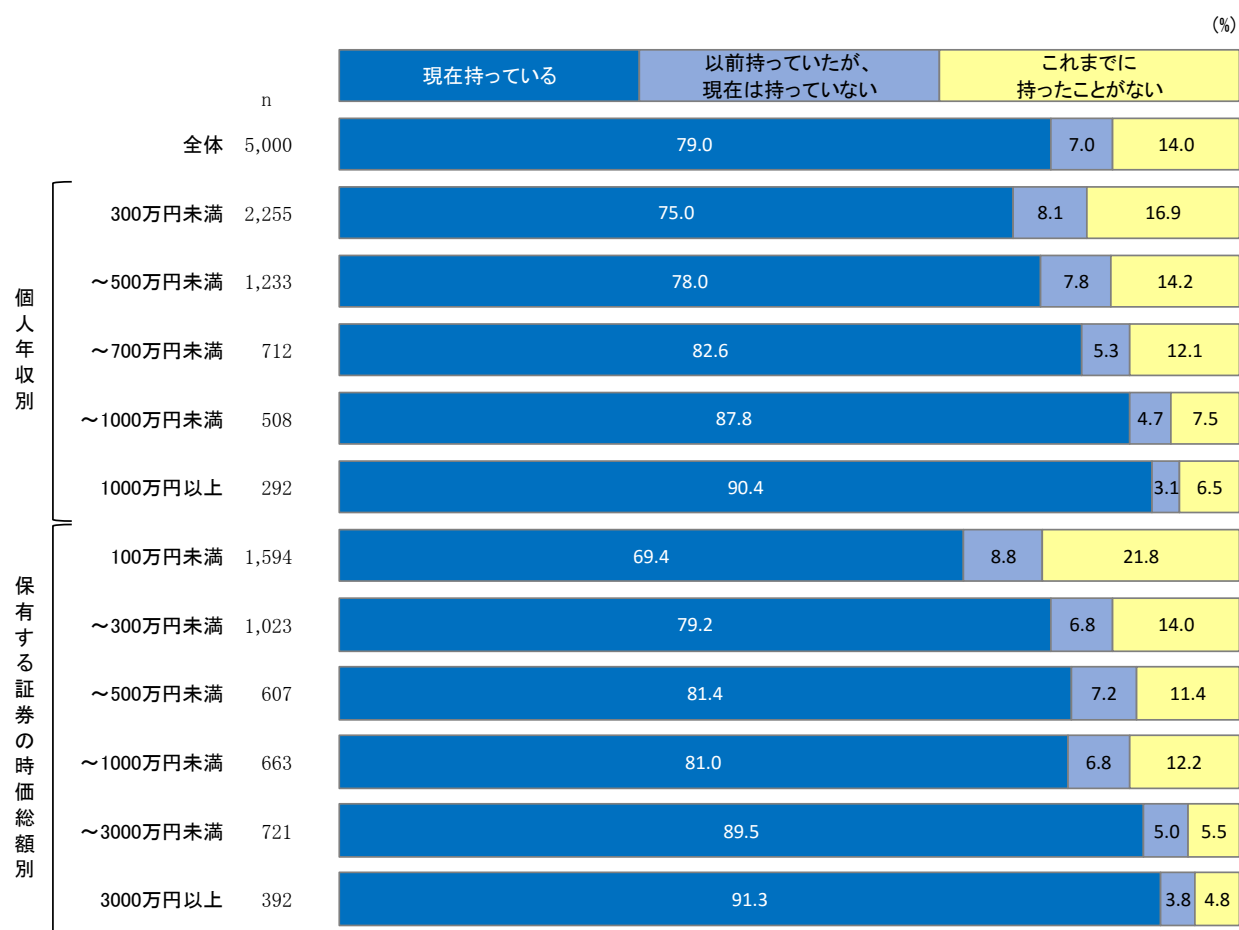
(1) 株式保有経験

- 株式の保有経験者は、「現在持っている」(79.0%)と「以前持っていたが、現在は持っていない」(7.0%)を合わせると、86.0%となる。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 男性(84.6%)の方が女性(71.3%)よりも株式保有率が高い。
- 年齢が上がるほど「現在持っている」割合が高く、65 歳以上では 8 割を超える。
- 個人年収が高いほど、また保有する証券の時価総額が高いほど、概ね株式保有率は高くなる傾向にある。

図表 78 株式保有経験－性・年代別【Q10】



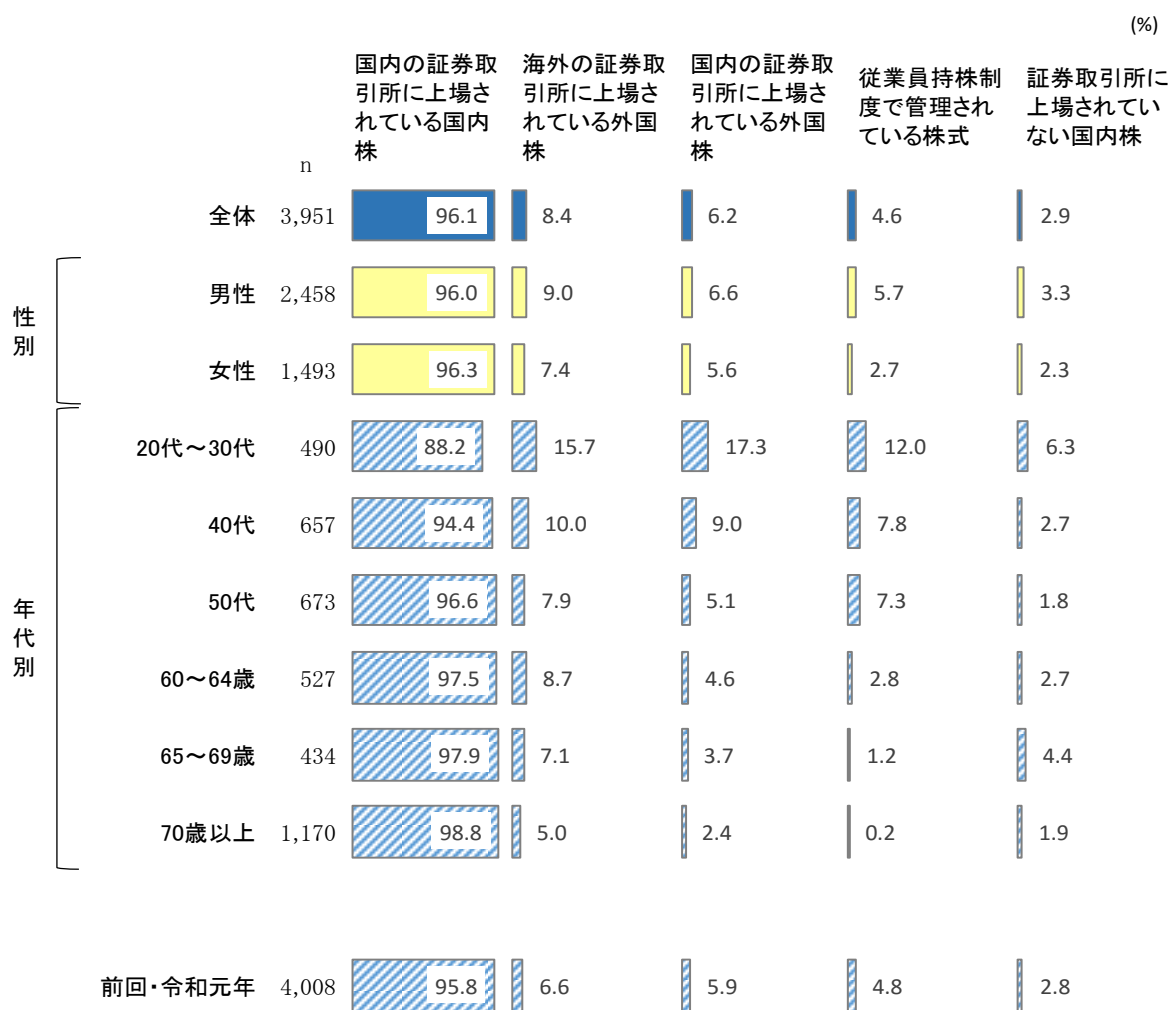
図表 79 株式保有経験—年収・時価総額別【Q10】



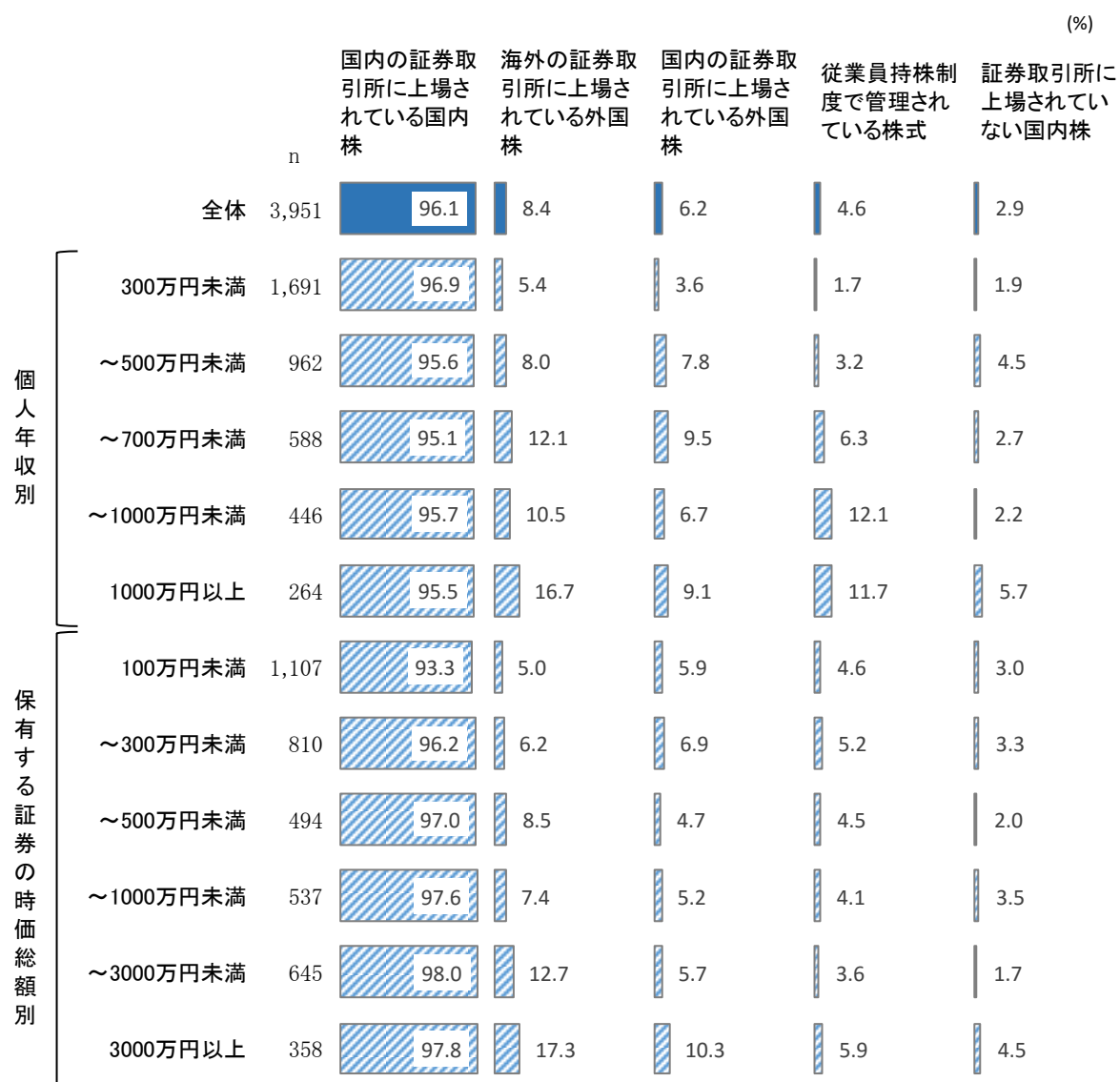
(2) 株式保有状況

- 株式保有者の株式種類をみると、「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 96.1%を占める。前回調査とほぼ同様。
- 20 代～30 代は、他の年代に比べ「国内の証券取引所に上場されている国内株」の割合が低く、それ以外の株式の割合が高い。
- 保有株式の時価総額は、「100～300 万円未満」(21.5%)が最も多く、「300 万円未満」が 59.8%を占める。
- 年代が若い層ほど保有株式の時価総額は低く、20 代～30 代では、「100 万円」未満が 60.8%を占める。
- 保有株式の平均保有銘柄数は、「2～3 銘柄」が 27.1%と最も多く、他に「6～10 銘柄」(19.2%)、「4～5 銘柄」(18.3%)がそれぞれ 2 割程度。推計平均保有銘柄数は 10.7 銘柄。前回調査とほぼ同程度。
- 保有株式時価総額が多いほど銘柄数は多い傾向。
- 株式の保有期間は、「10 年以上」(25.3%)が最も多く、次いで「3 年～5 年未満」(18.4%)、「1 年～3 年未満」(17.4%)が続く。
- 保有する株式の時価総額が多いほど、保有期間は長い傾向がみられる。

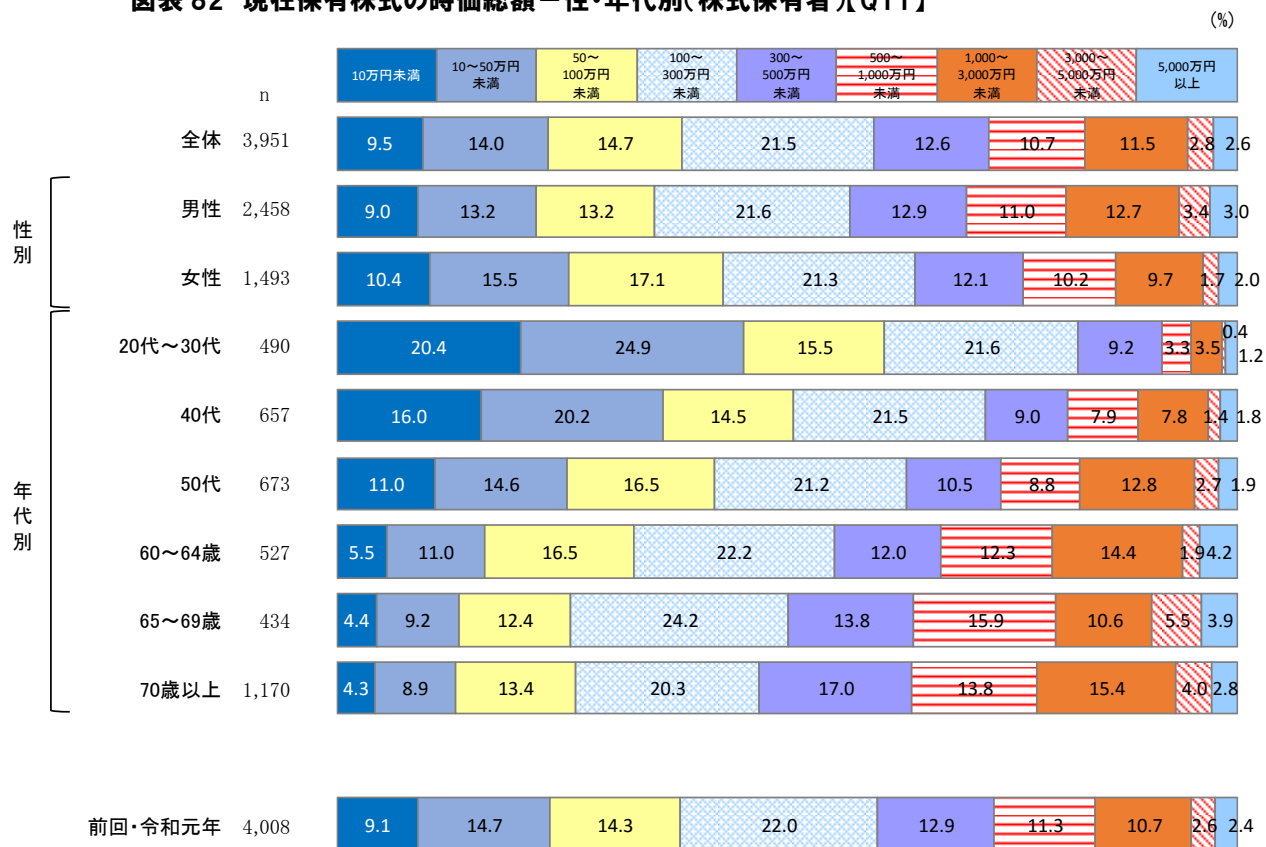
図表 80 現在保有株式の種類－性・年代別(株式保有者)(複数回答)(Q12)



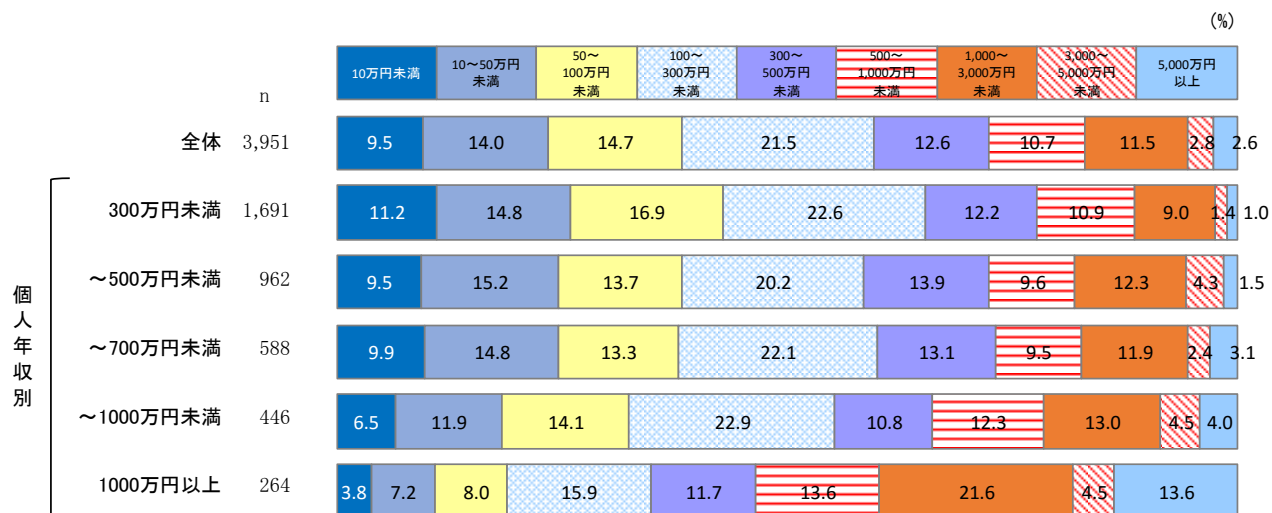
図表 81 現在保有株式の種類－年収・時価総額別(株式保有者)(複数回答)【Q12】



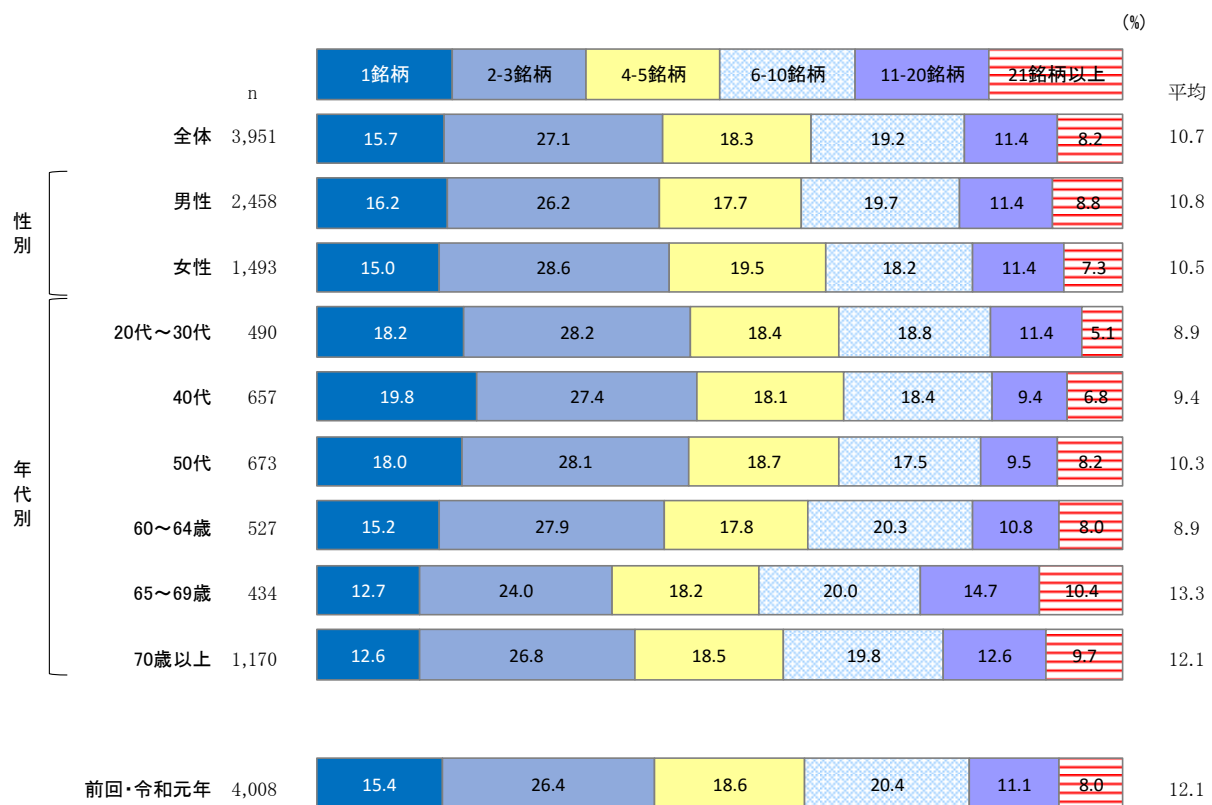
図表 82 現在保有株式の時価総額－性・年代別(株式保有者)(Q11)



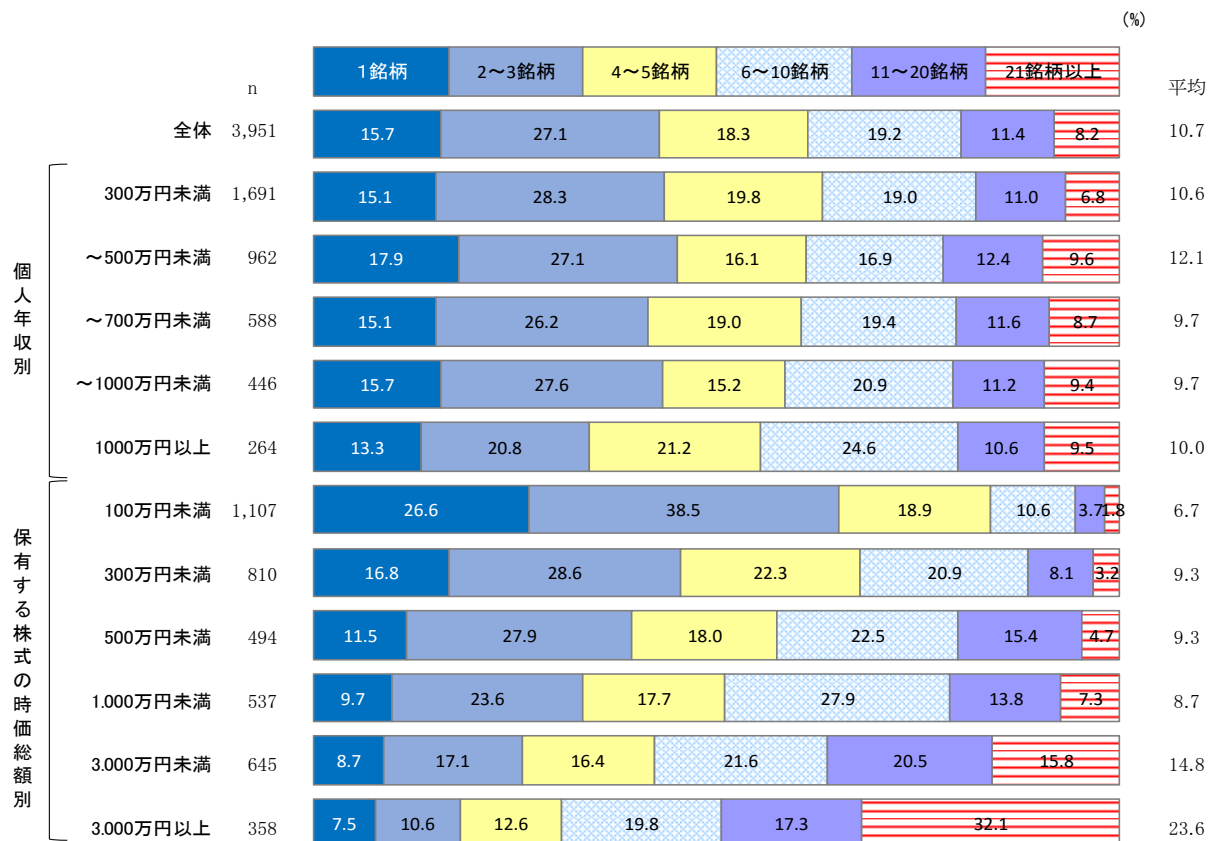
図表 83 現在保有株式の時価総額－年収別(株式保有者)(Q11)



図表 84 現在保有する株式の銘柄数－性・年代別（株式保有者）【Q13】

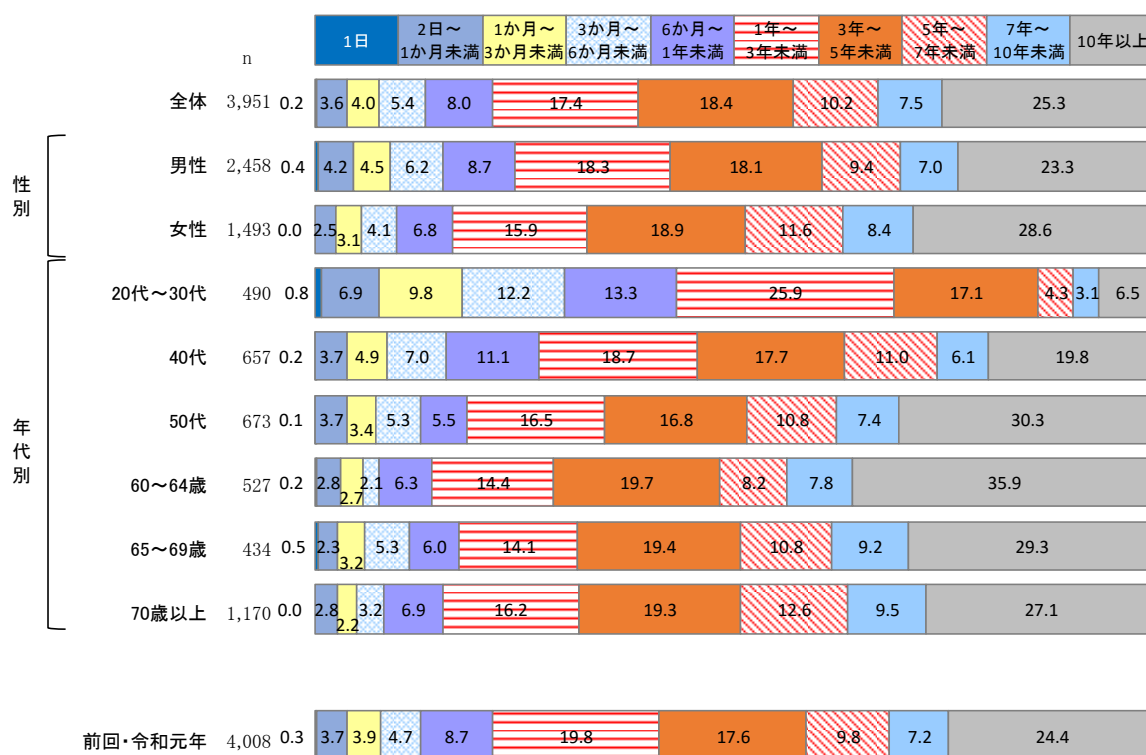


図表 85 現在保有する株式の銘柄数－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q13】



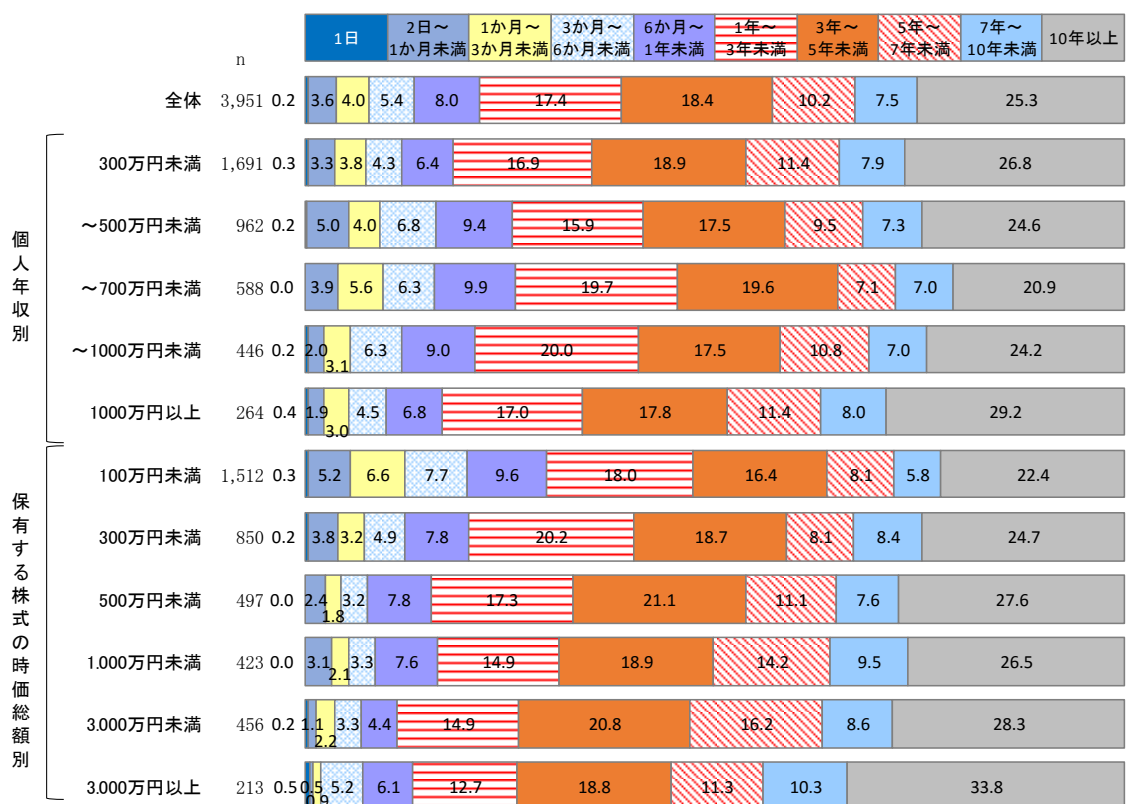
図表 86 株式の平均的な保有期間－性・年代別(株式保有者)【Q14】

(%)



図表 87 株式の平均的な保有期間－年収・株式時価総額別(株式保有者)【Q14】

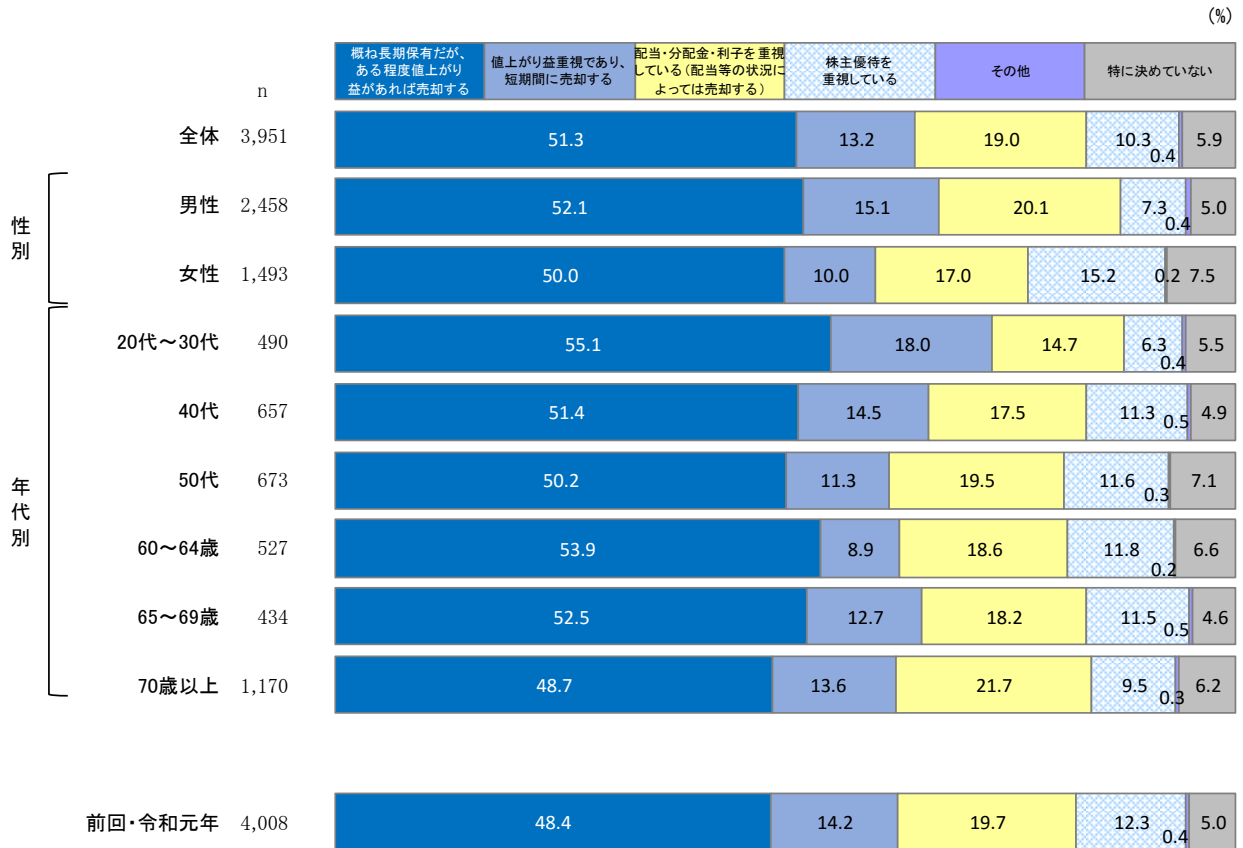
(%)



(3) 株式の投資方針

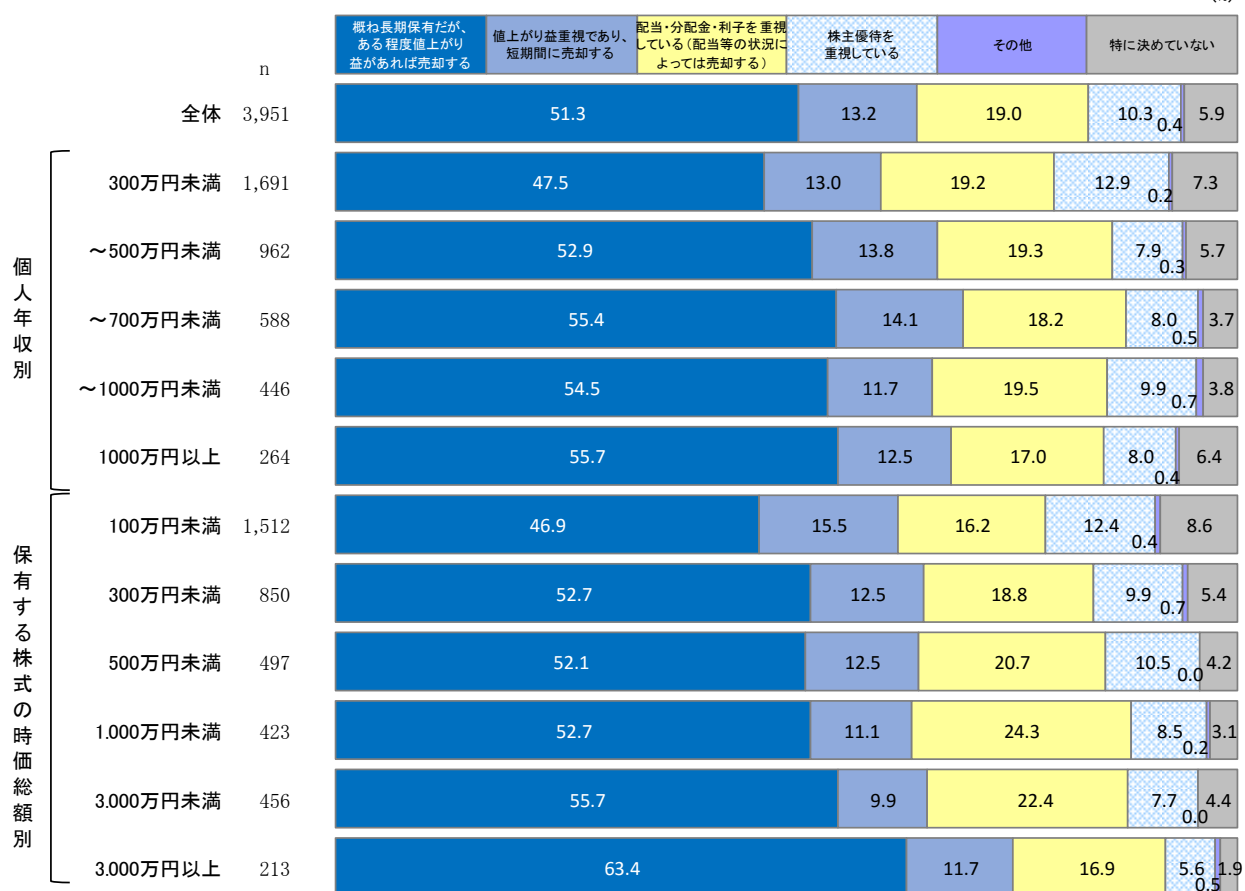
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(51.3%)が過半数を占め、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(19.0%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20代～30代の若い層は、他の年代に比べ「値上がり益重視であり、短期間に売却する」割合が高い。
- 保有する株式の時価総額が高い層で、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高い。

図表 88 株式の投資方針－性・年代別(株式保有者)(Q4S1)



図表 89 株式の投資方針－年収・株式時価総額別(株式保有者)【Q4S1】

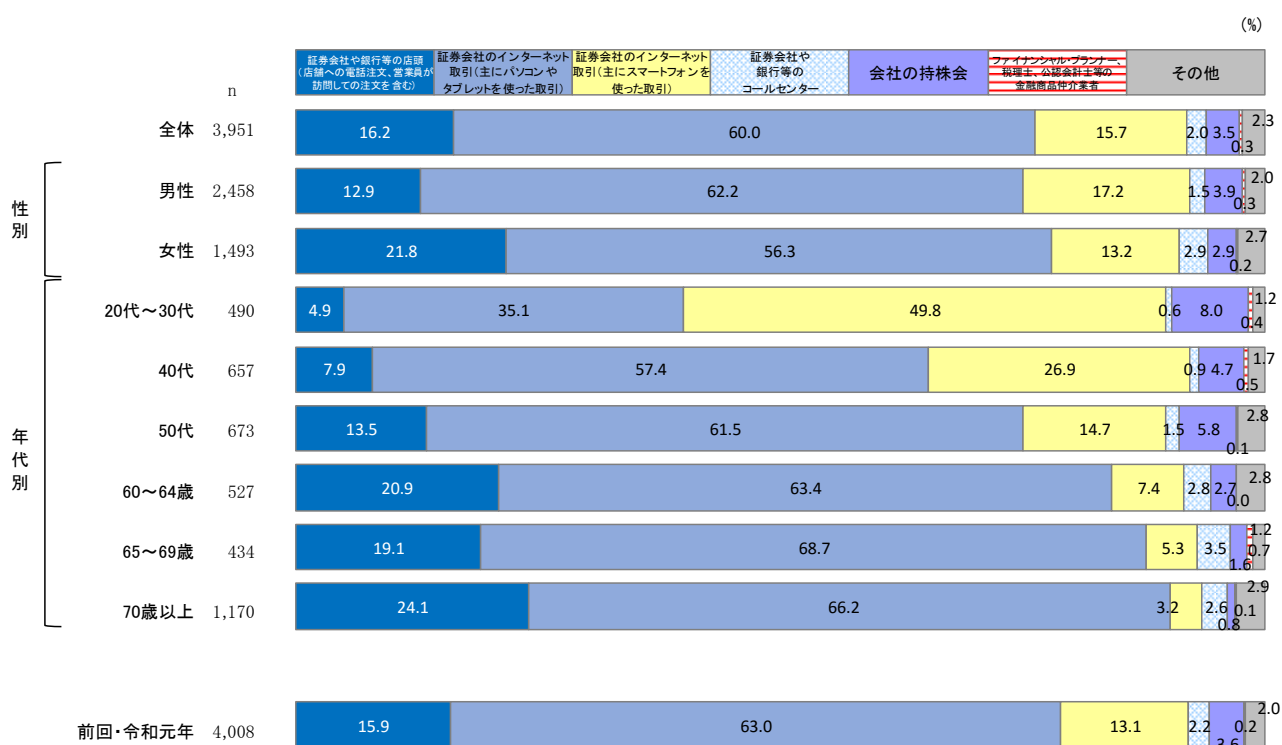
(%)



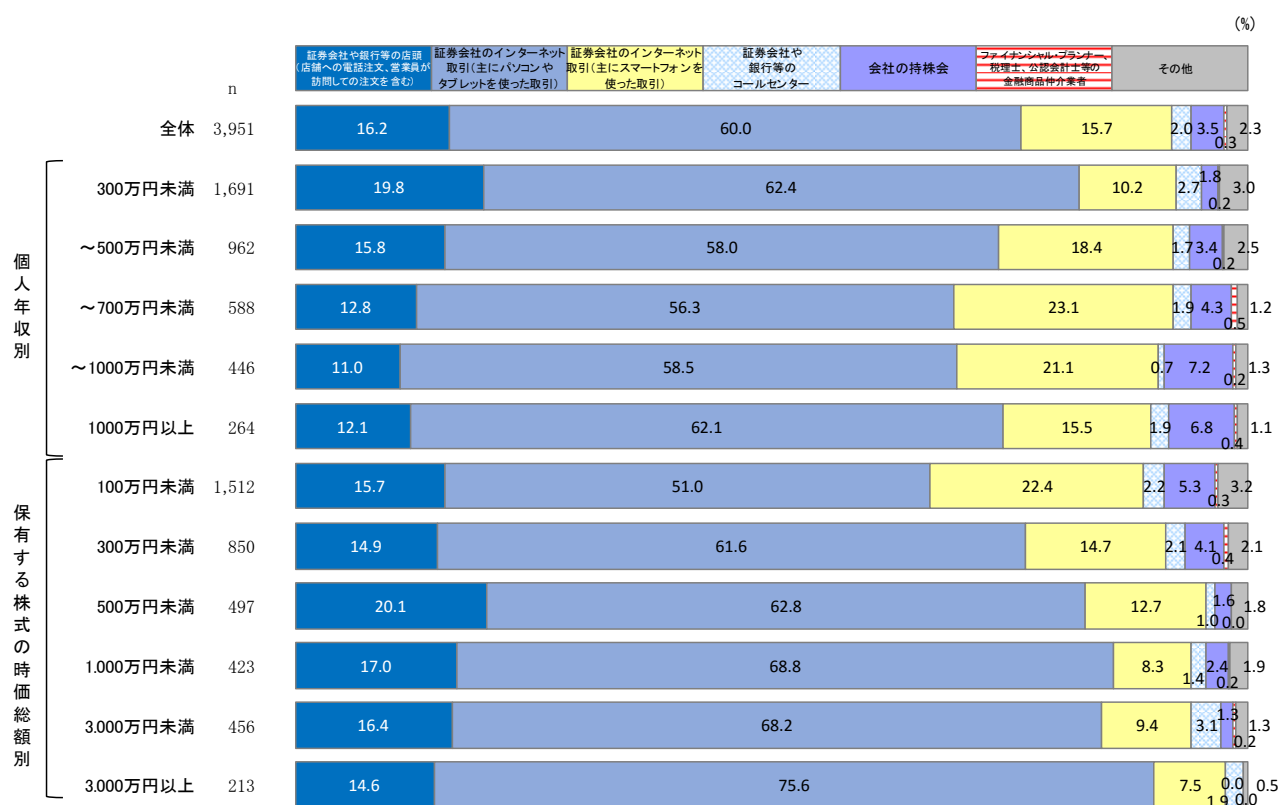
(4) 株式の主な注文方法

- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）」が 60.0%と多くを占め、次いで「証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」（16.2%）、「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」（15.7%）が続く。
- 前回調査に比べ「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」が微増。
- 年齢が若い層では「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高く、20代～30代では、半数近く（49.8%）を占める。
- 保有する株式の時価総額が低い層で「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高く、保有株式時価総額が高い層で特に「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）」の割合が高い。

図表 90 株式の主な注文方法－性・年代別（株式保有者）【Q15】



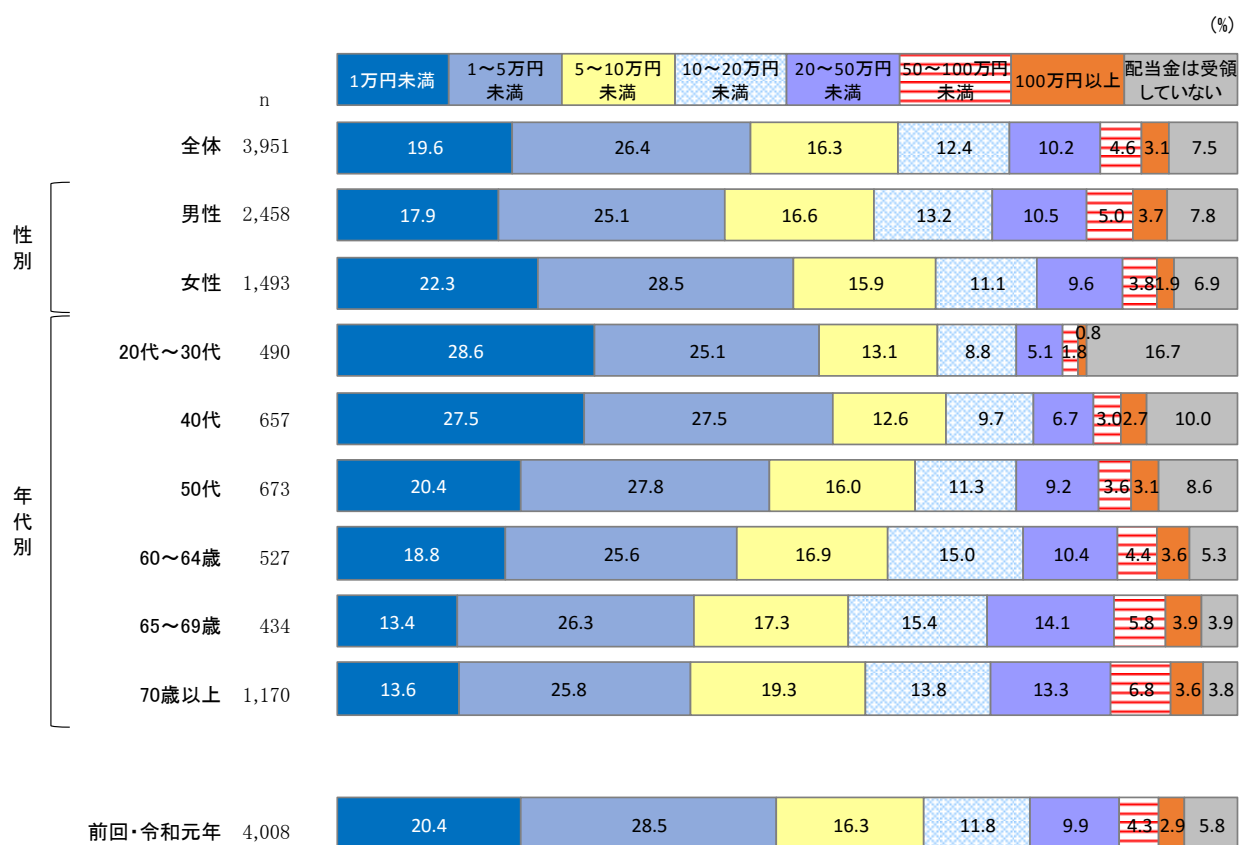
図表 91 株式の主な注文方法一年収・株式時価総額別(株式保有者)【Q15】



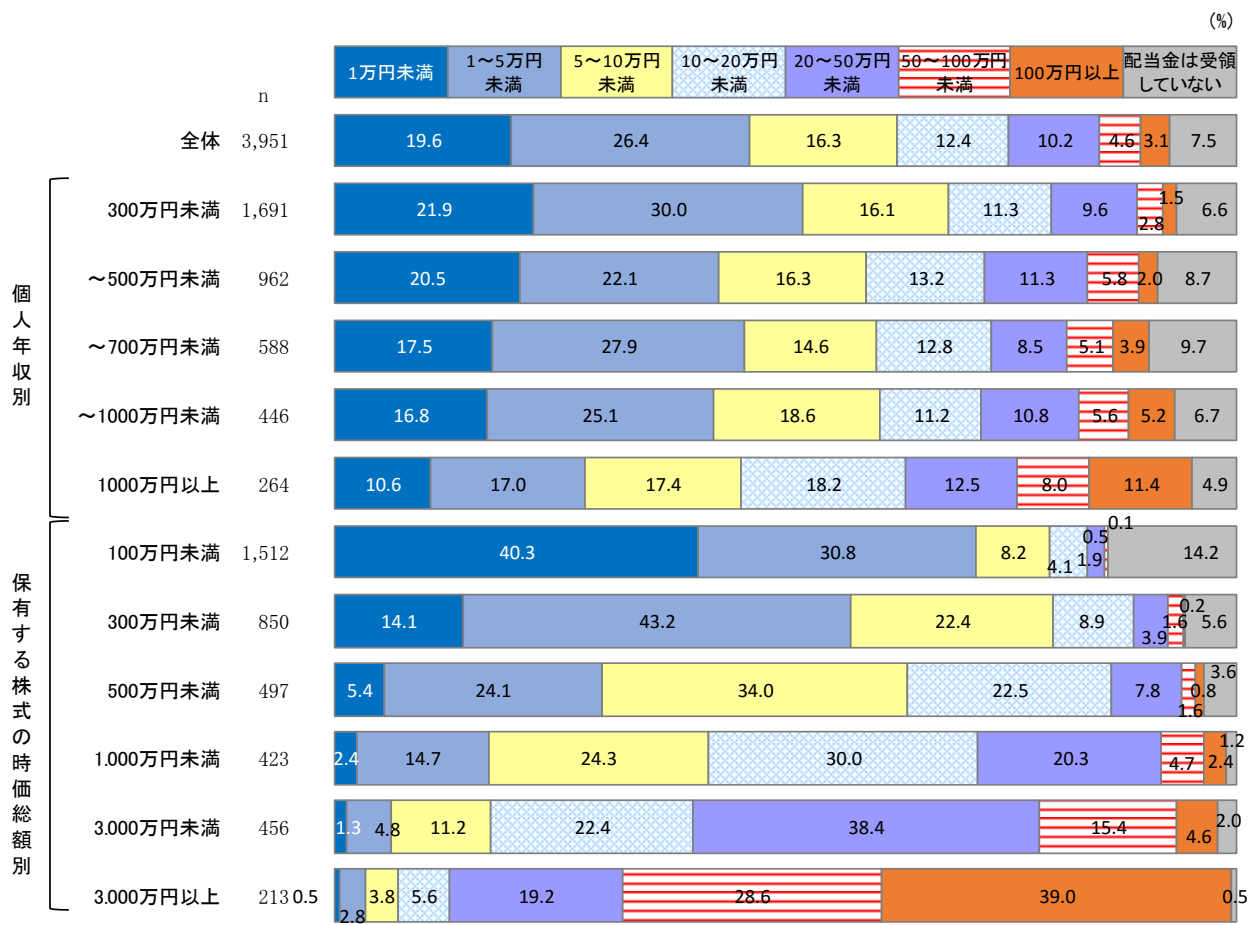
(5) 2019 年(平成 31 年/令和元年)中に受け取った株式の配当金

- 2019 年(平成 31 年/令和元年)中に受け取った配当金は、「1～5 万円未満」が 26.4%、「1 万円未満」が 19.6%で、「5 万円未満」が半数近く(46.0%)を占める。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若い層ほど「1 万円未満」が多く、40 代以下では 3 割近くを占める。

図表 92 2019 年(平成 31 年/令和元年)中の株式の配当金額－性・年代別(株式保有者)【Q16】



図表 93 2019 年(平成 31 年/令和元年)中の株式の配当金額一年収・時価総額別(株式保有者)
【Q16】

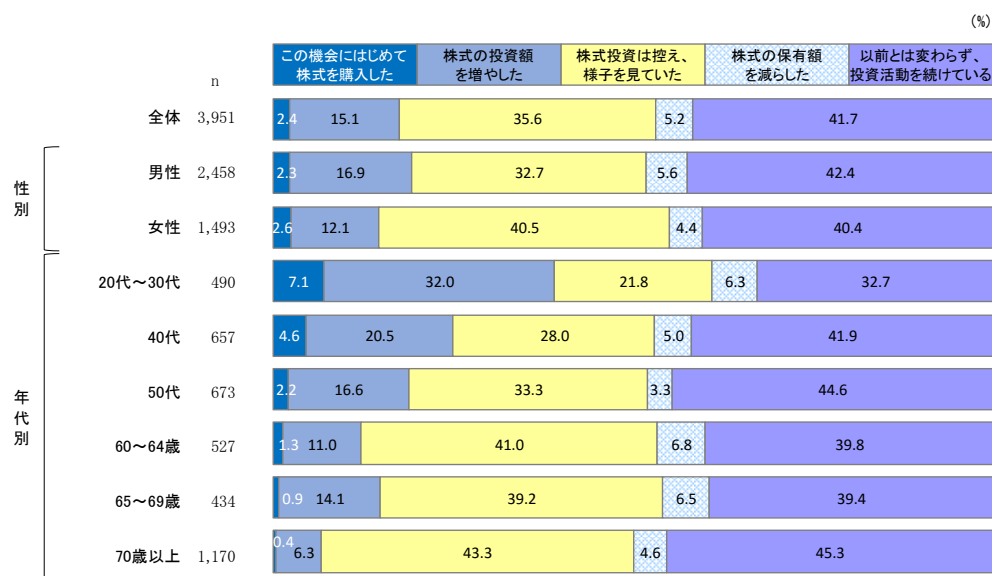


(6) 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化

- 新型コロナウイルス感染拡大以降、株式保有者の 41.7%は「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式の投資額を増やした」(15.1%)、「この機会にはじめて株式を購入した」(2.4%)を含めると、約 6 割(59.2%)を占める。
- 年代が若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」、「株式の投資額を増やした」の割合が高く、20～30 代は、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」を含めると、約 7 割(71.8%)に達する。

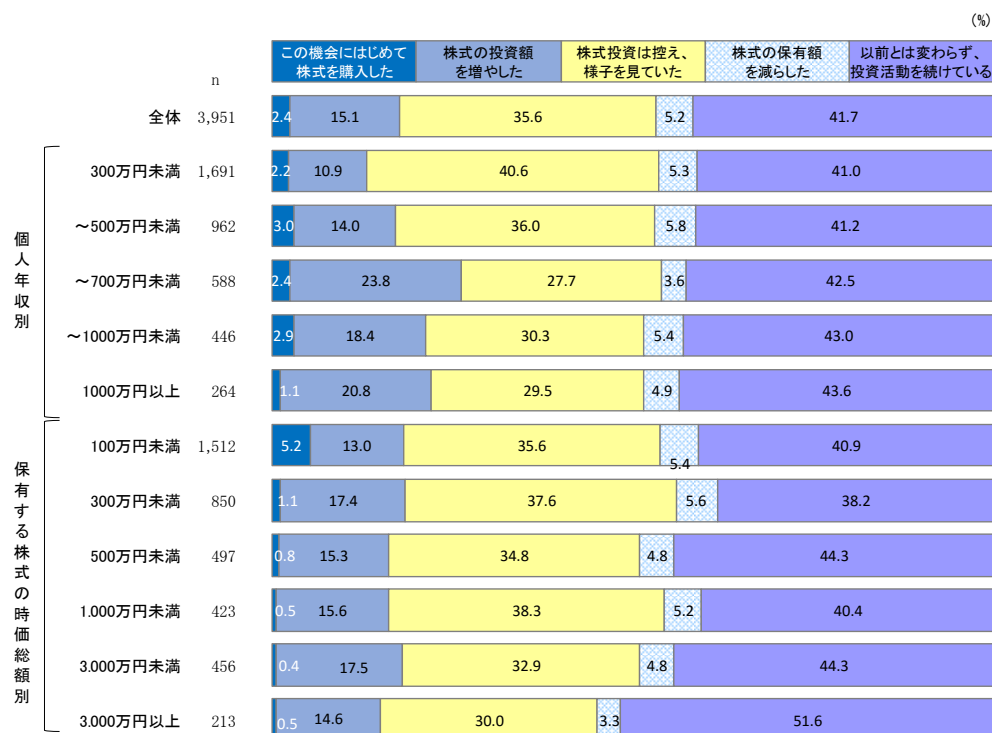
図表 94 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化

— 性・年代別(株式保有者)【Q17】



図表 95 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化

— 年収・時価総額別(株式保有者)【Q17】

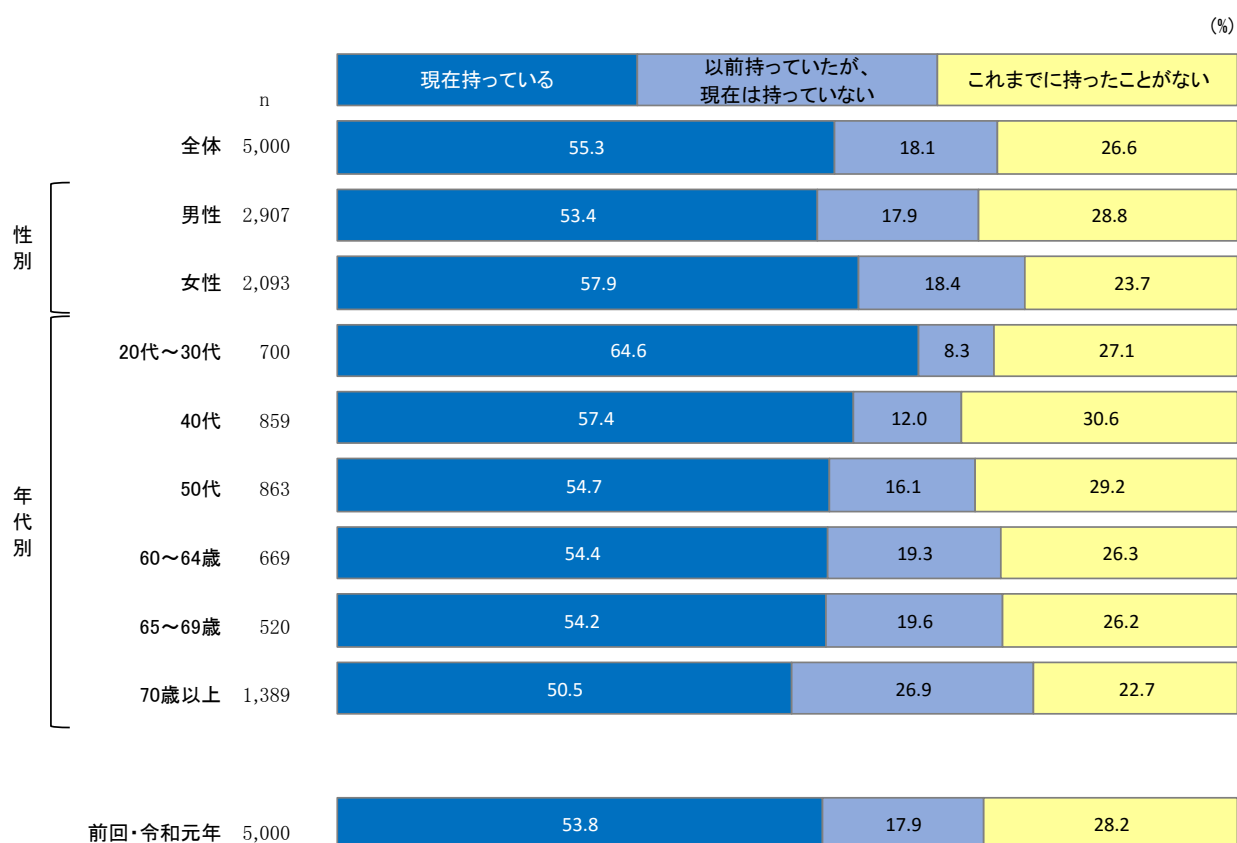


4. 投資信託の保有状況について

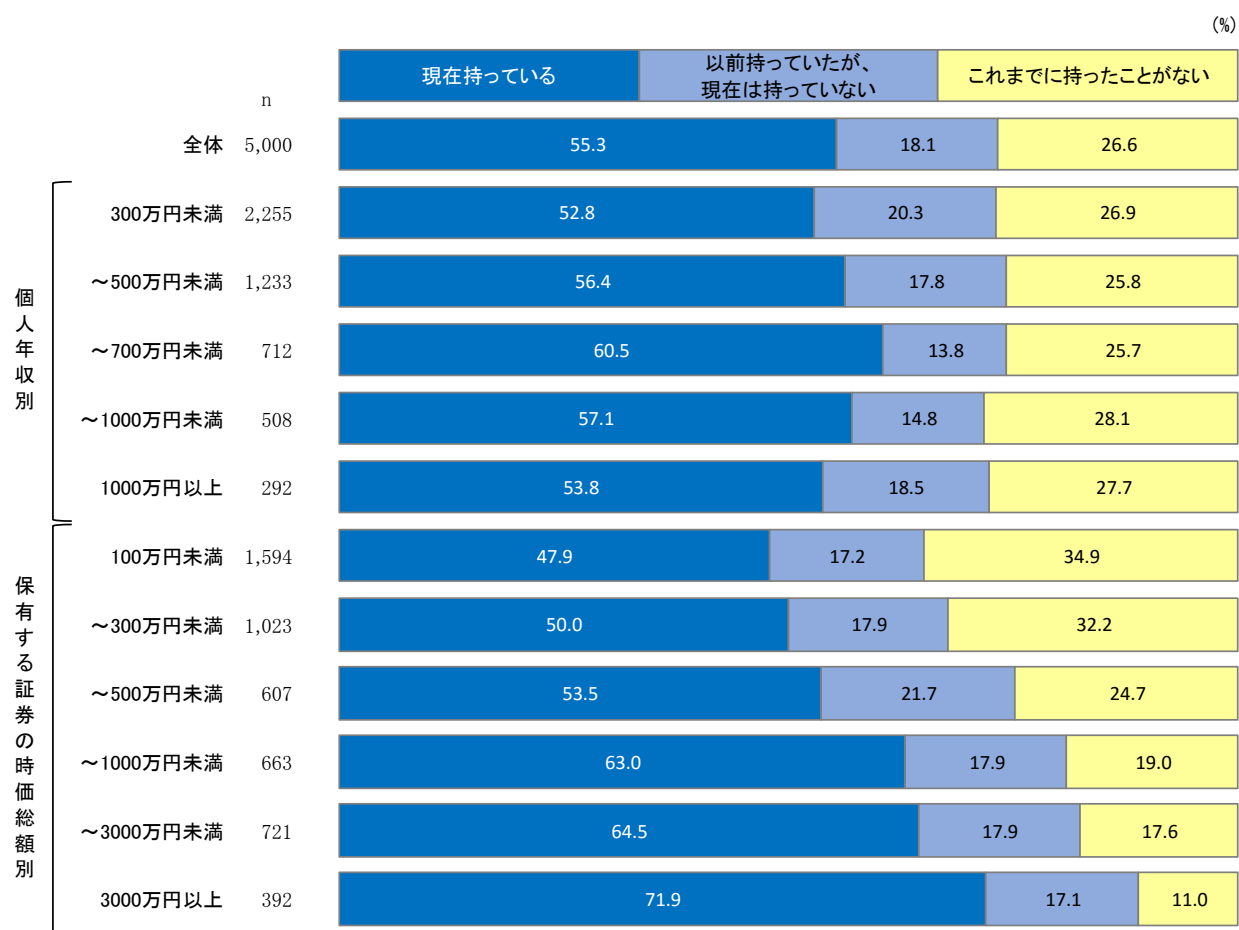
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」のは 55.3%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(18.1%)を合わせると保有経験者は 7 割超(73.4%)となる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 女性(57.9%)の方が男性(53.4%)より「現在持っている」の割合が高い。
- 20 代～30 代の若い層で「現在持っている」割合は高く、年齢が上がるにつれ「以前持っていたが、現在は持っていない」の割合が高い。

図表 96 投資信託保有経験－性・年代別【Q18】



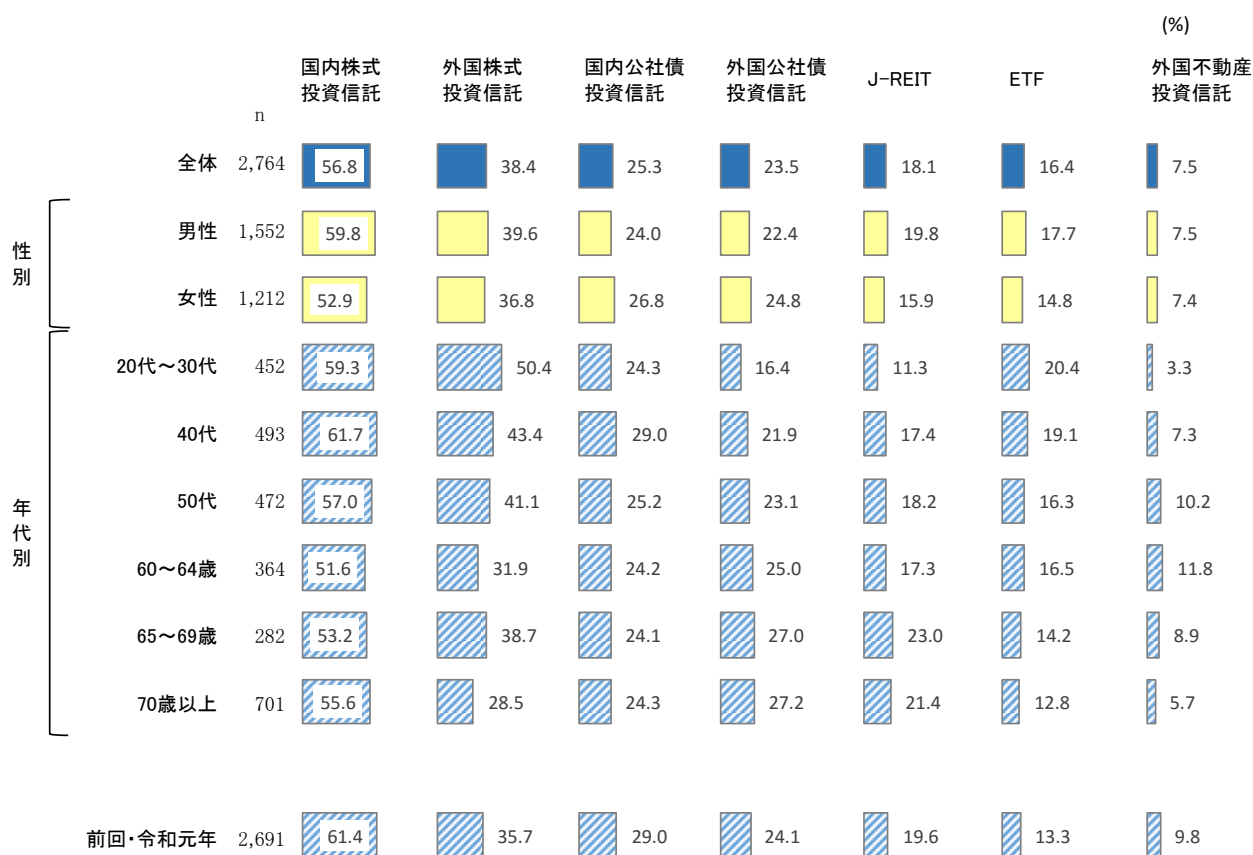
図表 97 投資信託保有経験－年収・時価総額別【Q18】



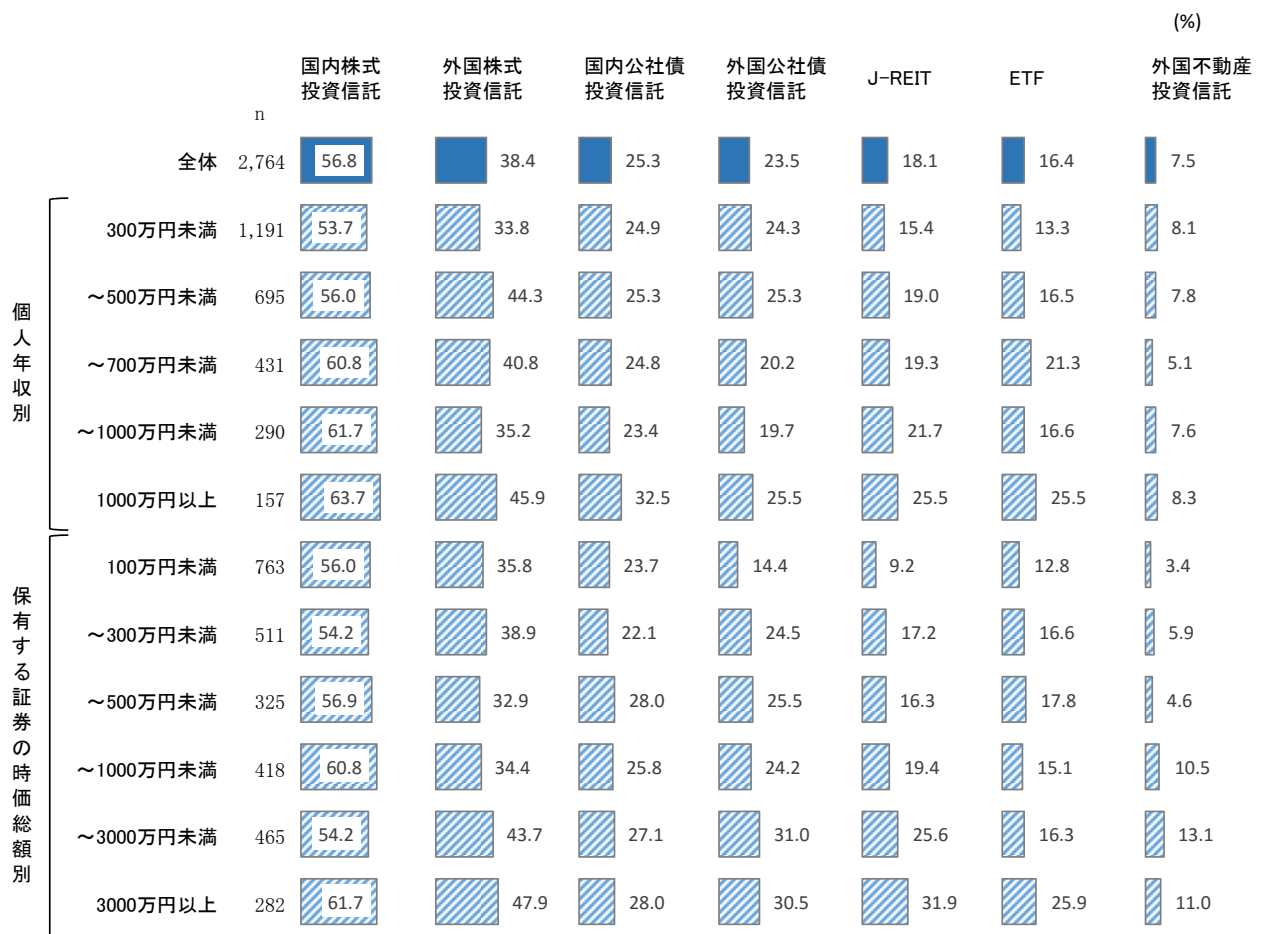
(2) 投資信託保有状況

- 保有する投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(56.8%)が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(38.4%)となり、国内外の株式の投資信託が上位となる。
- 各投資信託の保有金額をみると、すべての投資信託で「50 万円未満」が最も多い。
- 年齢が若いほど「50 万円未満」の割合が高く、20 代～30 代では、過半数(54.9%)を占める。

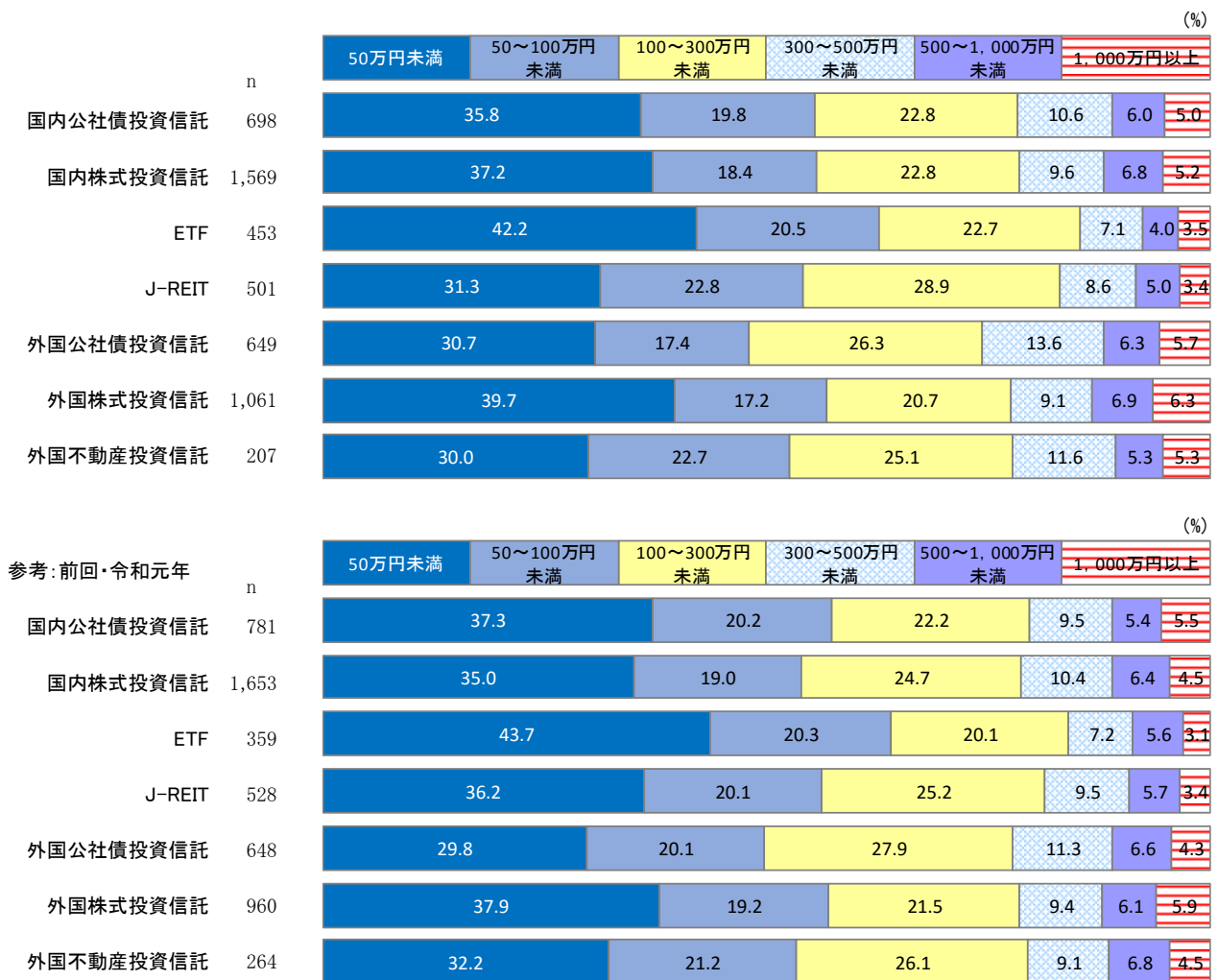
図表 98 現在保有投資信託の種類－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)【Q19】



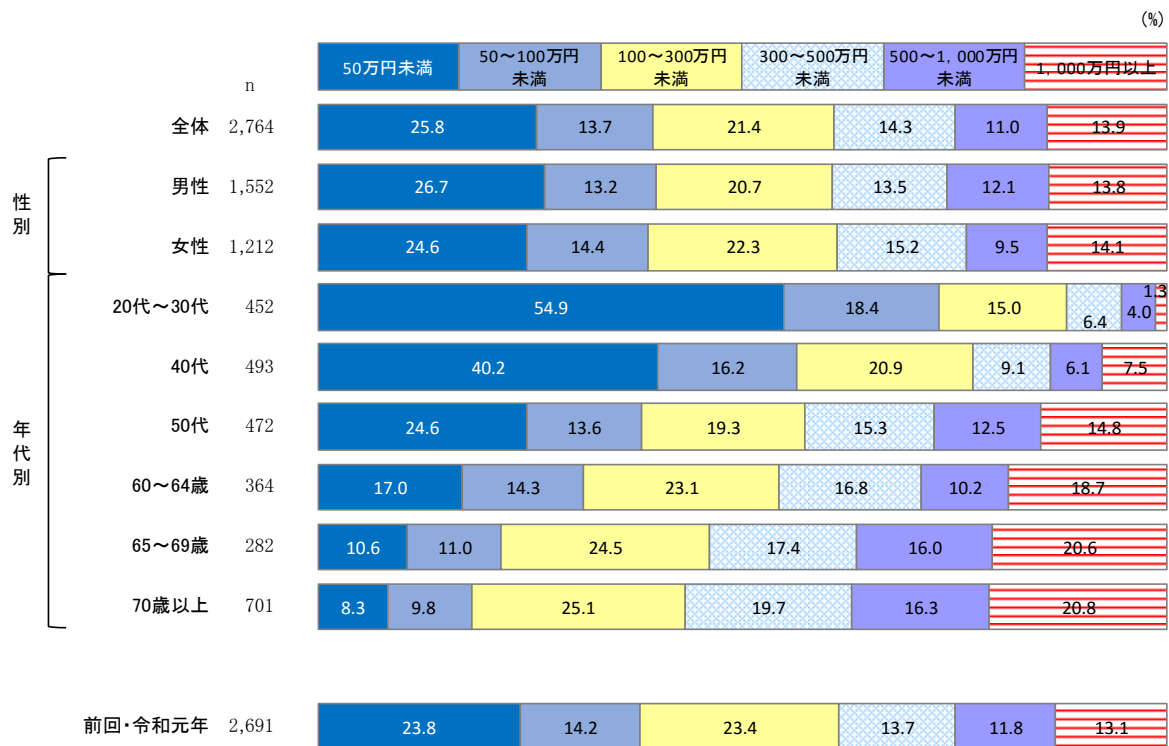
図表 99 現在保有投資信託の種類・年収・時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)【Q19】



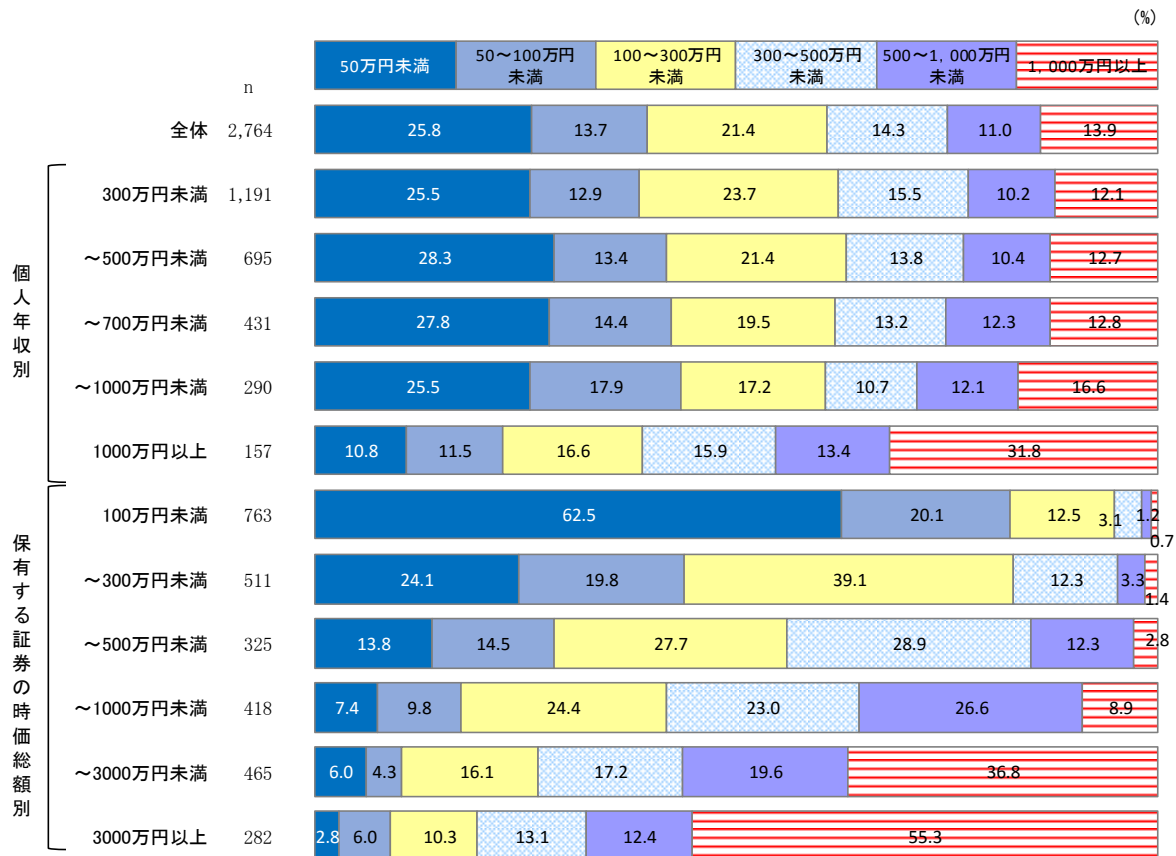
図表 100 現在保有投資信託の時価評価額(各投資信託保有者)【Q20】



図表 101 保有投資信託の時価評価額・総合計－性・年代別(投資信託保有者)(Q20S8)



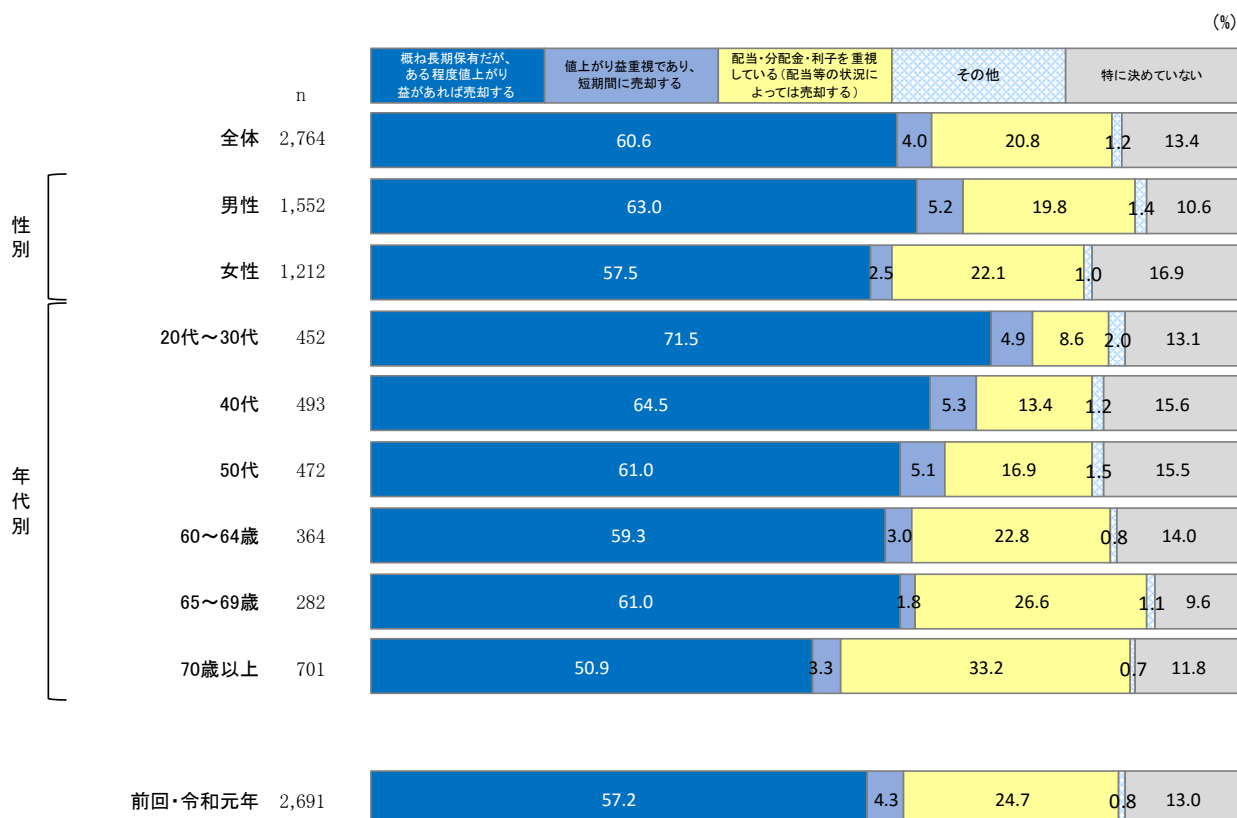
図表 102 現在保有投資信託の時価評価額・総合計－年収・時価総額別(投資信託保有者)(Q20S8)



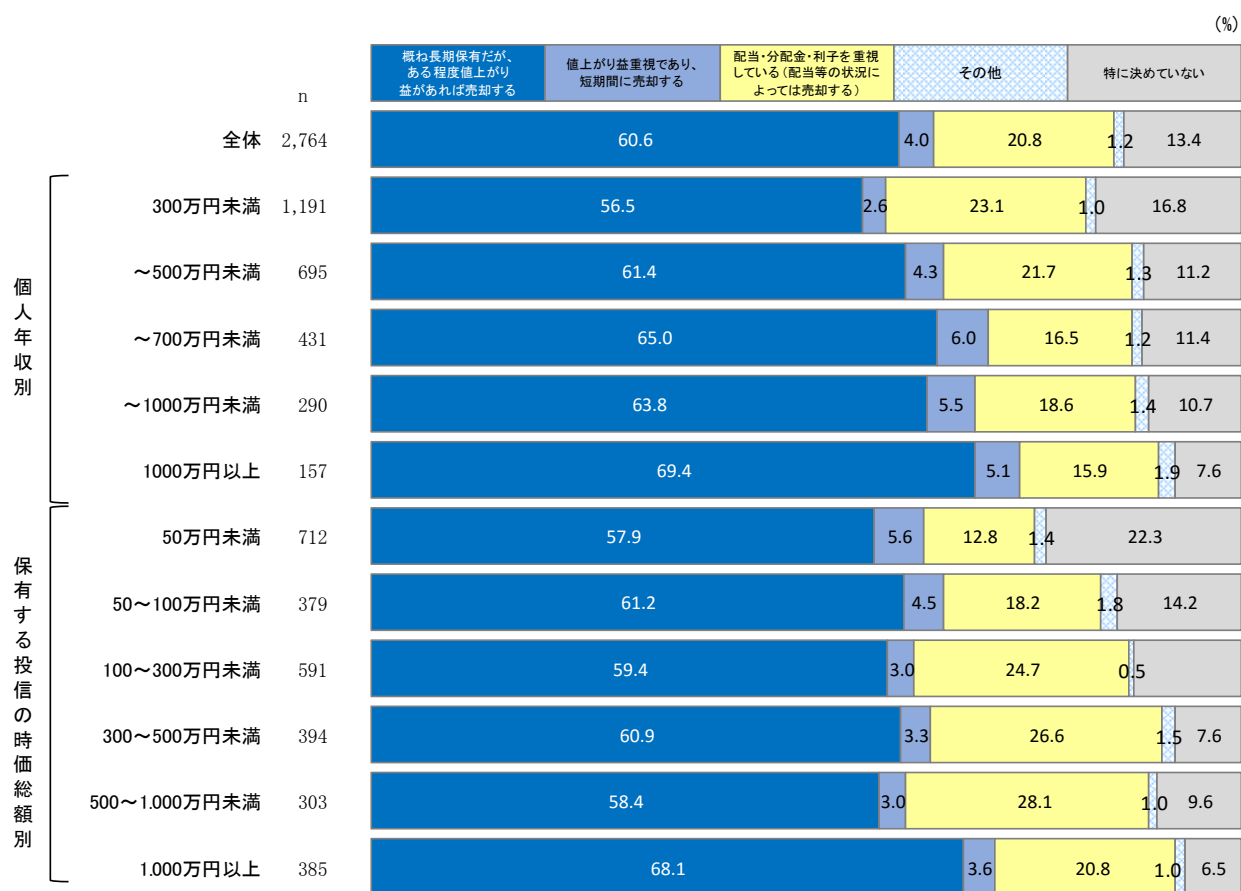
(3) 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が60.6%と最も多く、一方で、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」は4.0%と少ない。
- 20代～30代の若い層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、約7割(71.5%)を占める。年代が上がるほど「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」の割合が高い。

図表 103 投資信託の投資方針－性・年代別(投資信託保有者)【Q4S2】



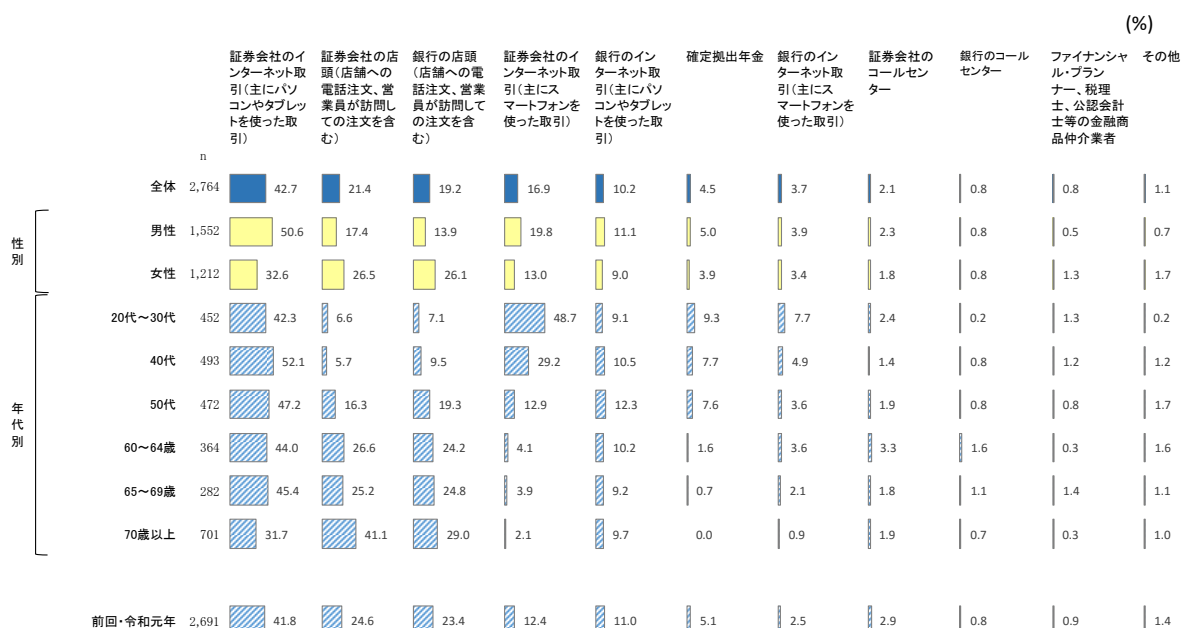
図表 104 投資信託の投資方針－年収・投信時価総額別(投資信託保有者)【Q4S2】



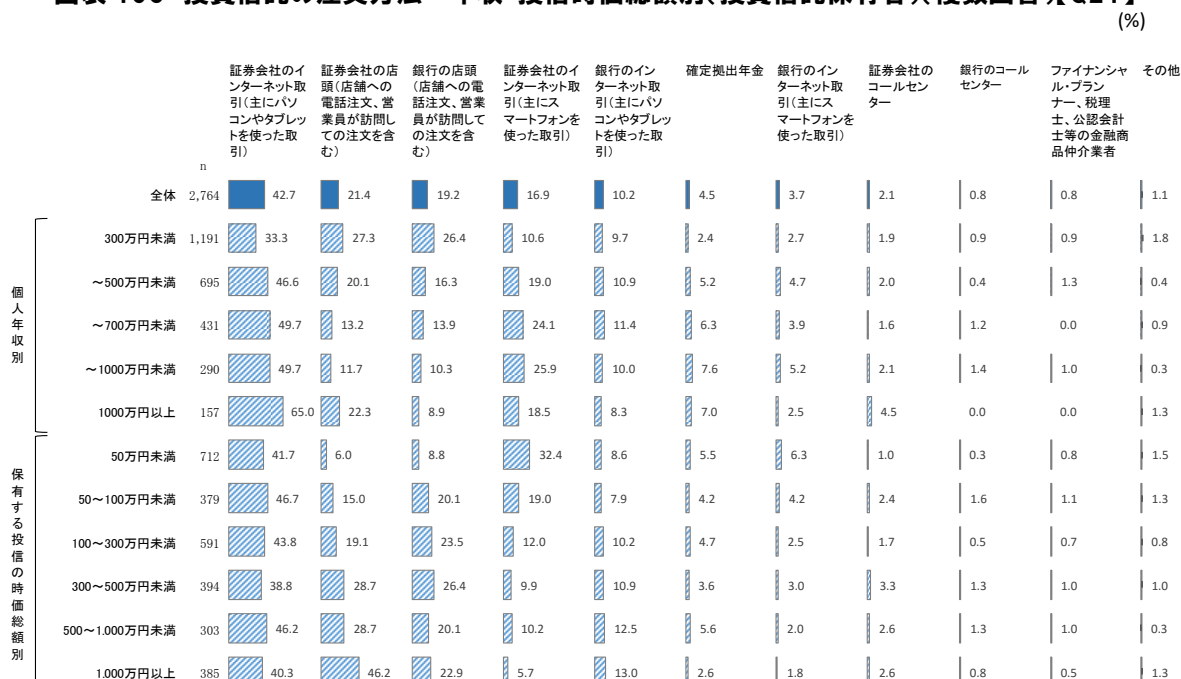
(4) 投資信託の注文方法

- 「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレット)」が 42.7%と最も多く、次いで「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(21.4%)、「銀行の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(19.2%)と続く。
- 年代が若い層ほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォン)」の割合が高く、年齢が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高い。
- 保有する投資信託の時価総額が高くなるほど「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」での注文割合が高い。

図表 105 投資信託の注文方法－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)【Q21】



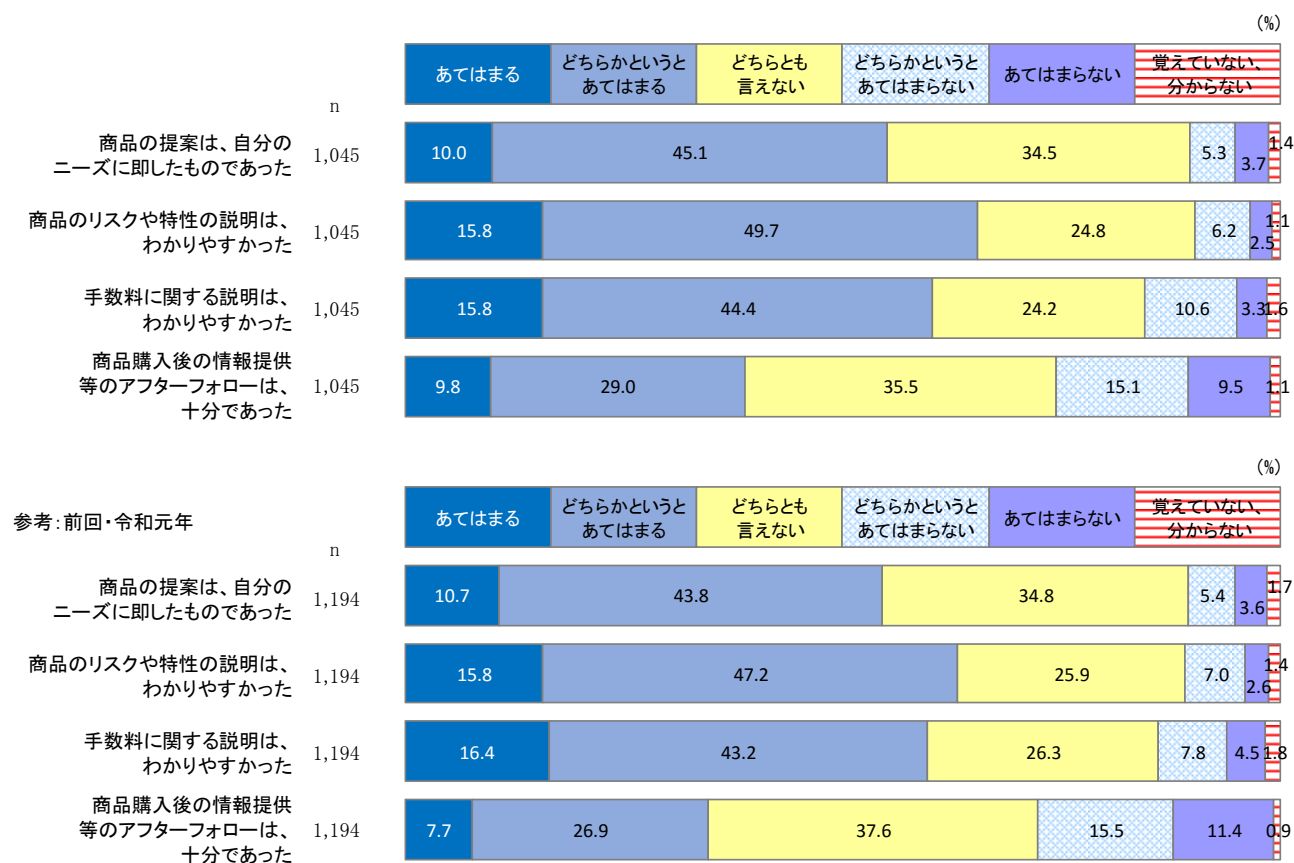
図表 106 投資信託の注文方法－年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)【Q21】



(5) 証券会社や銀行の対応への満足度

- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」の満足度(「あてはまる」+「どちらかというにあてはまる」)は 65.5%を占め、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」も 5 割以上の満足度となったが、「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」は他要素に比べて満足度が低い。前回調査の結果とほぼ同様。

図表 107 証券会社や銀行の対応への満足度(証券会社・銀行の店頭で注文を出している者)【Q22】



(6) 2019 年(平成 31 年/令和元年)中に受け取った投資信託の分配金

- 2019 年(平成 31 年/令和元年)中に受け取った投資信託の分配金は、「1 万円未満」(15.8%)と「1～5 万円未満」(15.2%)の回答が多く、“5 万円未満”で 3 割以上(31.0%)を占める。また「分配金は受領していない」も 35.3%みられる。前回調査とほぼ同様。
- 年齢別にみると、年齢が上がるほど「分配金を受領していない」の割合が低下している。

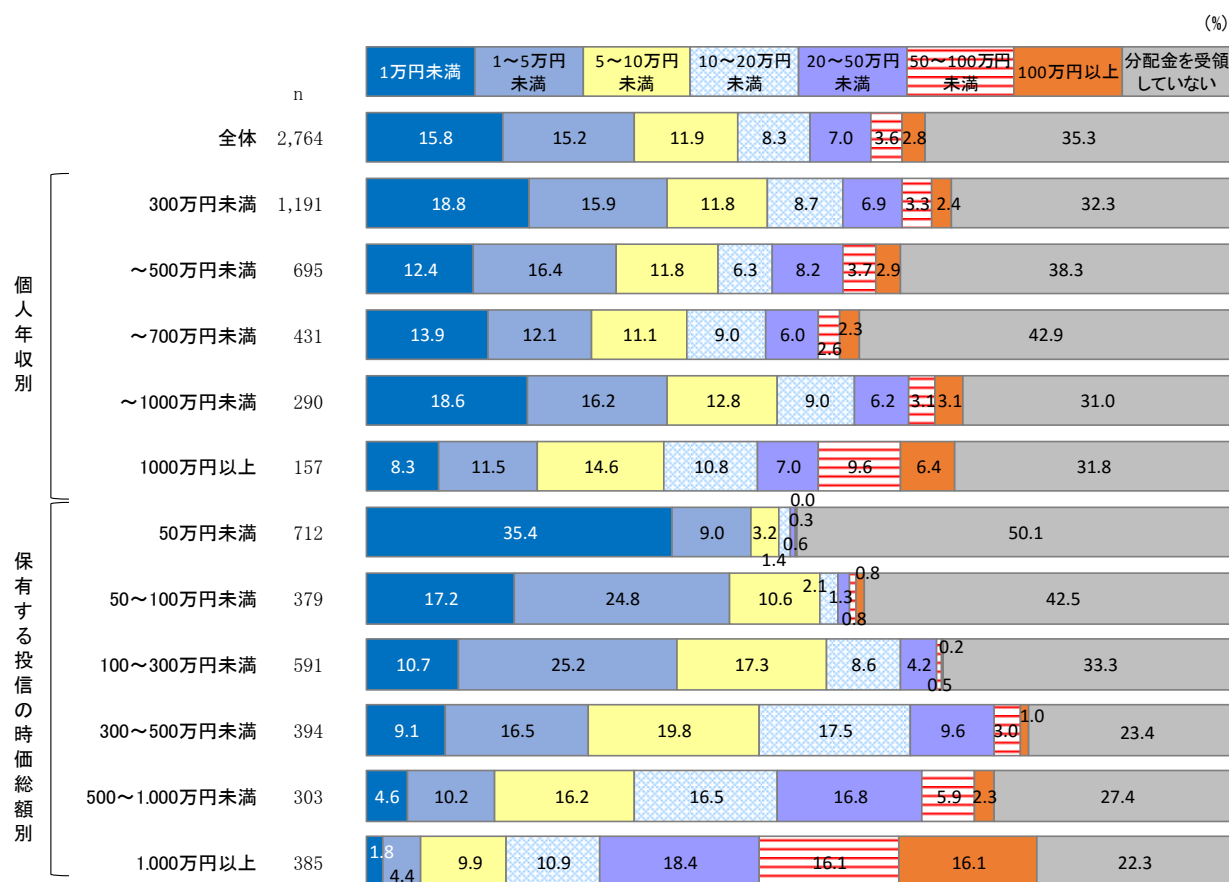
図表 108 2019 年(平成 31 年/令和元年)中に受け取った投資信託の分配金

-性・年代別(投資信託保有者)【Q23】



図表 109 2019 年(平成 31 年/令和元年)中に受け取った投資信託の分配金

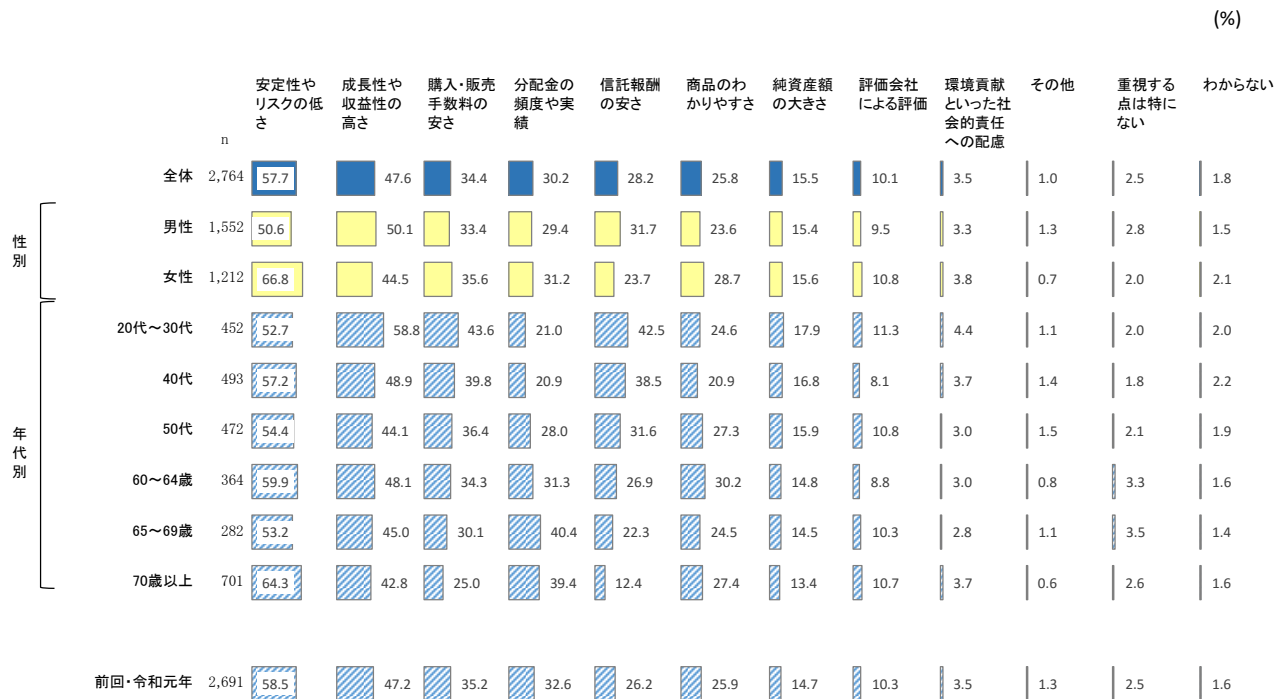
-年収・投信時価総額別(投資信託保有者)【Q23】



(7) 投資信託購入時の重視点

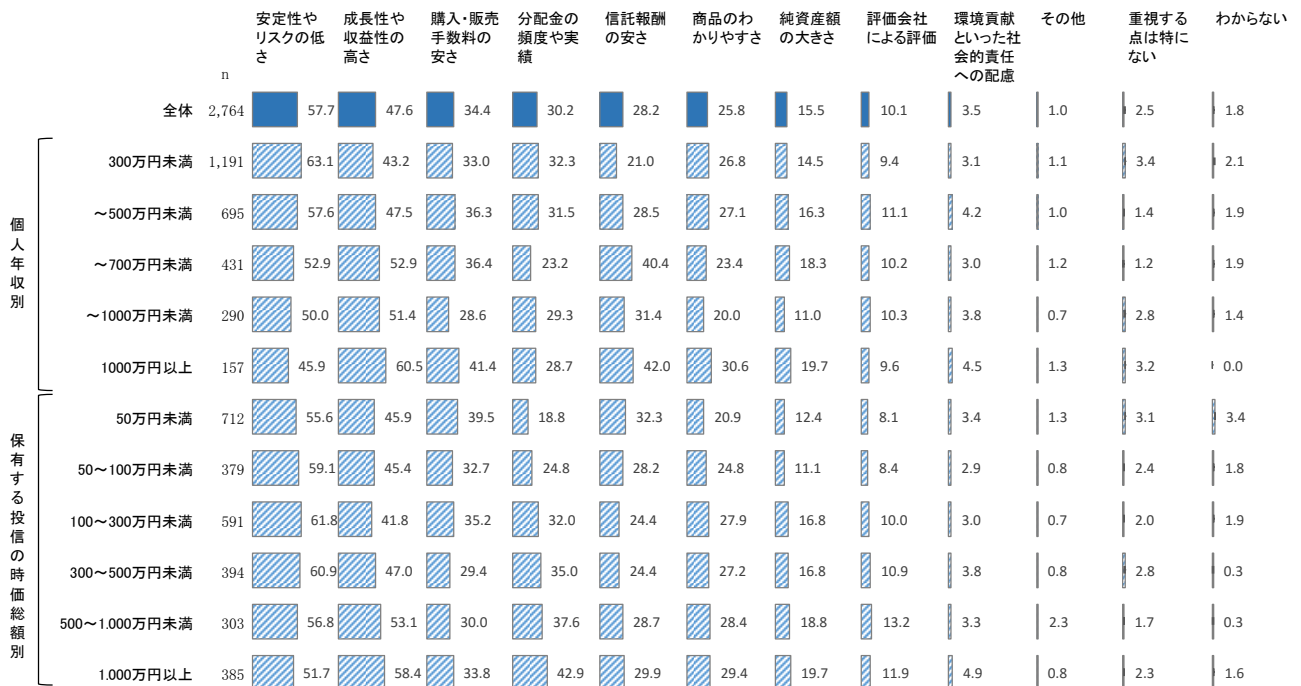
- 投資信託保有者の投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(57.7%)が最も多く、次いで「成長性や収益性の高さ」(47.6%)、「購入・販売手数料の安さ」(34.4%)、「分配金の頻度や実績」(30.2%)と続く。
- 女性の方が「安定性やリスクの低さ」を重視し、男性の方が「成長性や収益性の高さ」を重視する傾向がある。
- 年齢の若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」を重視する傾向がある。

図表 110 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者)(複数回答者)【Q24】



図表 111 投資信託購入時の重視点-年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(複数回答者)【Q24】

(%)

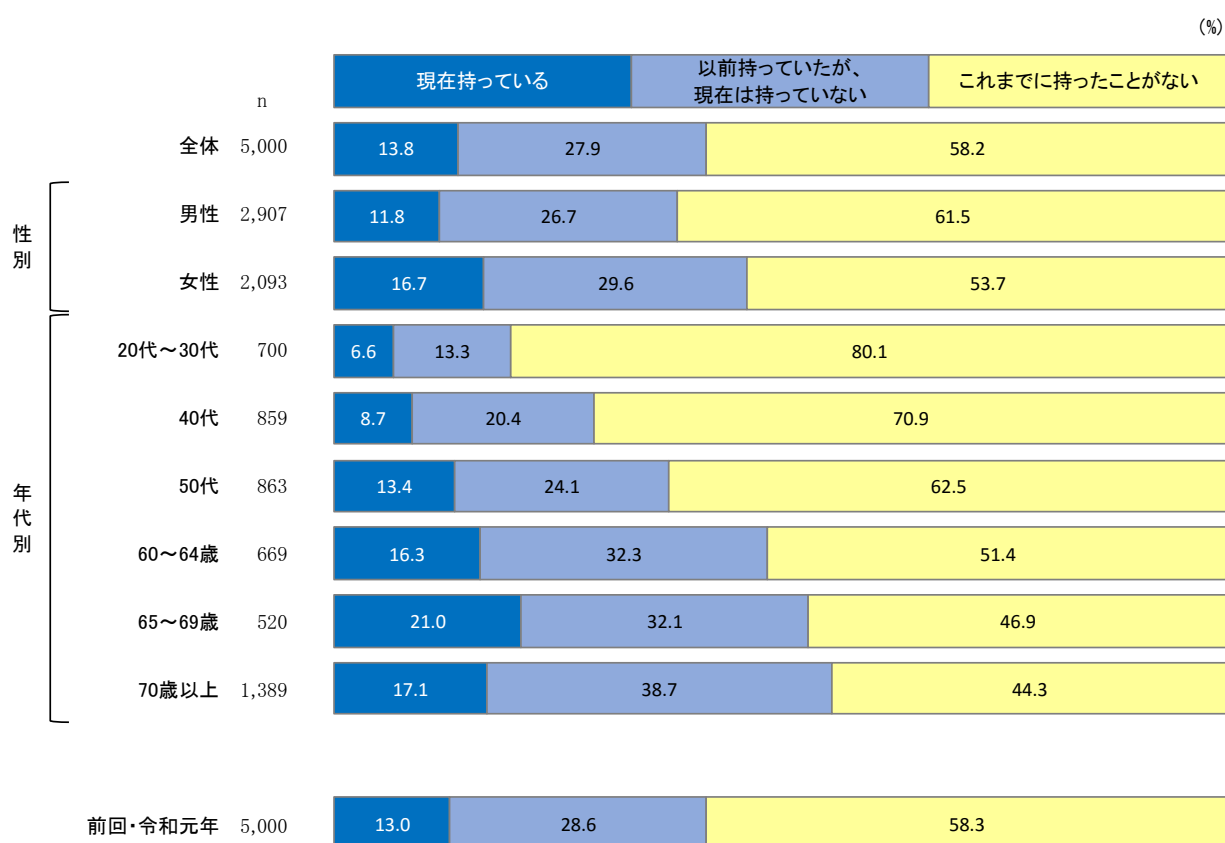


5. 公社債の保有状況について

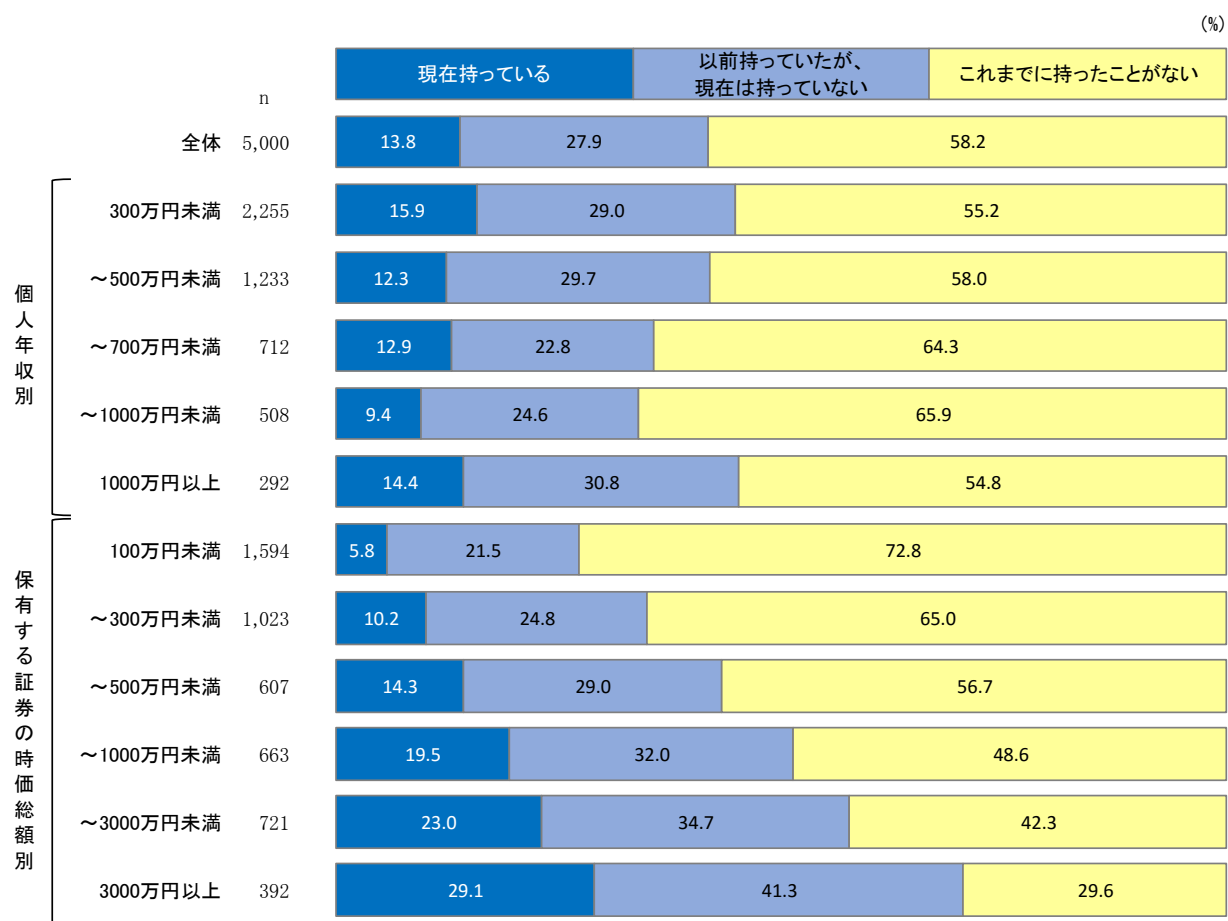
(1) 公社債の保有経験

- 公社債を「現在持っている」のは 13.8%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(27.9%)を合わせると、保有経験者は約 4 割(41.7%)。前回調査とほぼ同様。
- 女性の方が男性よりも「現在持っている」割合や保有経験率が高い。
- 年齢が上がるほど、また、保有証券の時価総額が高くなるほど、「現在持っている」割合や保有経験率ともに高くなる傾向にある。

図表 112 公社債保有経験－性・年代別【Q25】



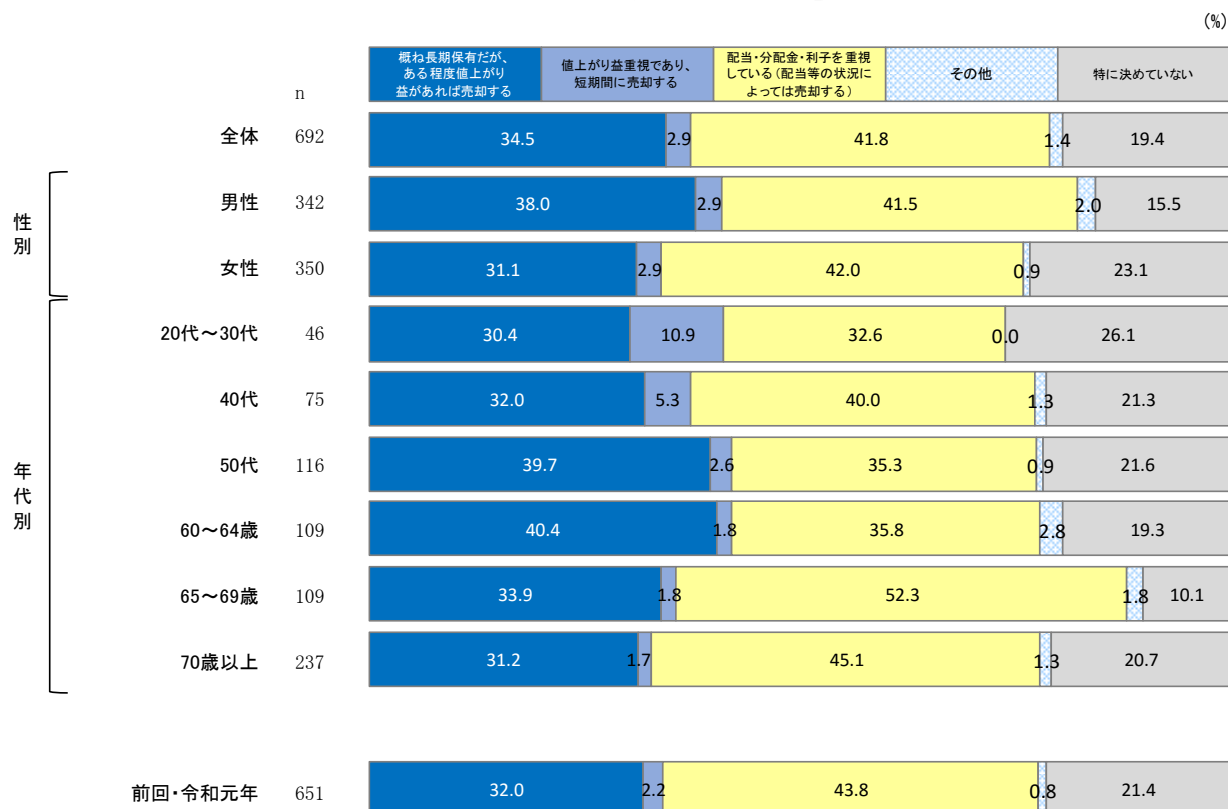
図表 113 公社債保有経験—年収・時価総額別【Q25】



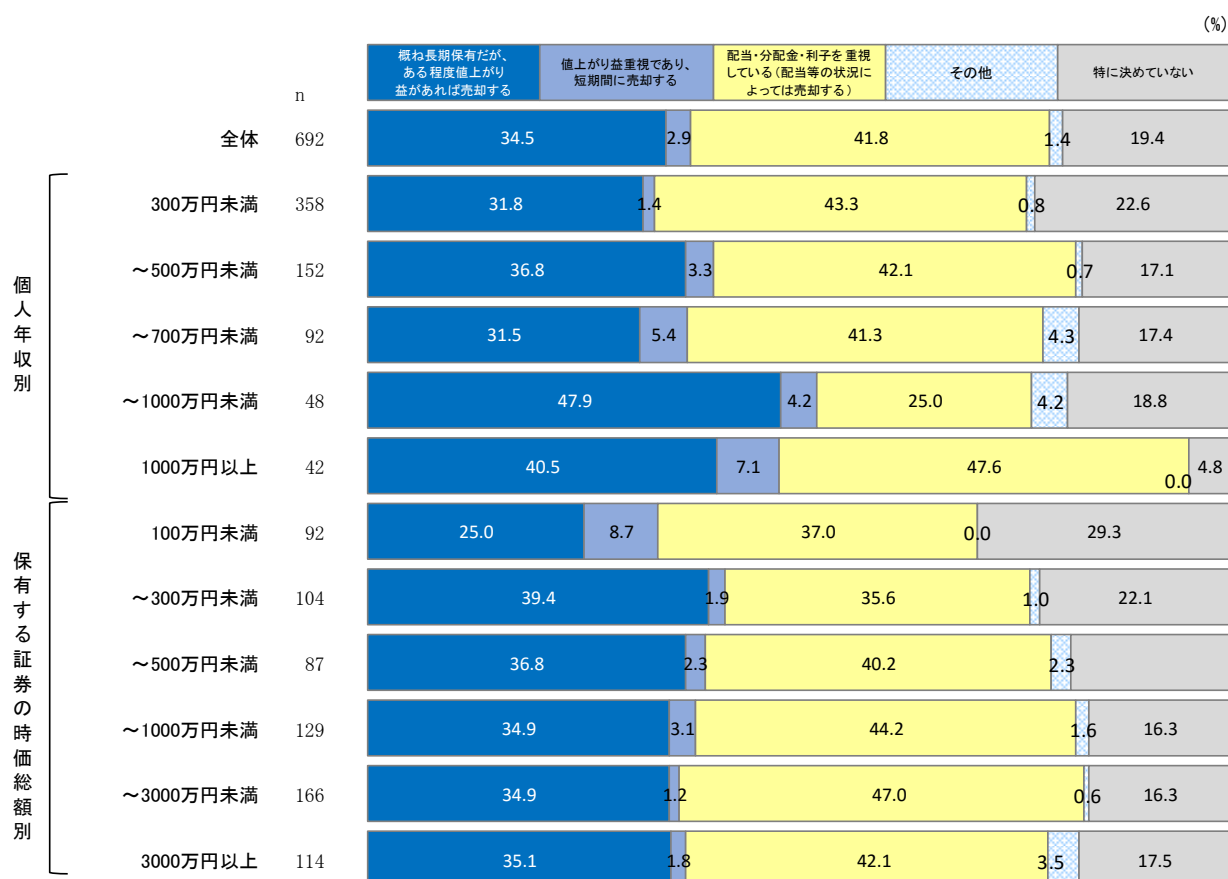
(2) 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、株式や投資信託とは異なり、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 41.8%と最も多い。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は 34.5%。前回調査とほぼ同様。
- 50 代や 60 代前半で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、20 代～30 代では「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の割合が他の年代に比べ高い。

図表 114 公社債の投資方針－性・年代別（公社債保有者）【Q4S3】



図表 115 公社債の投資方針—年収・時価総額別（公社債保有者）【Q4S3】

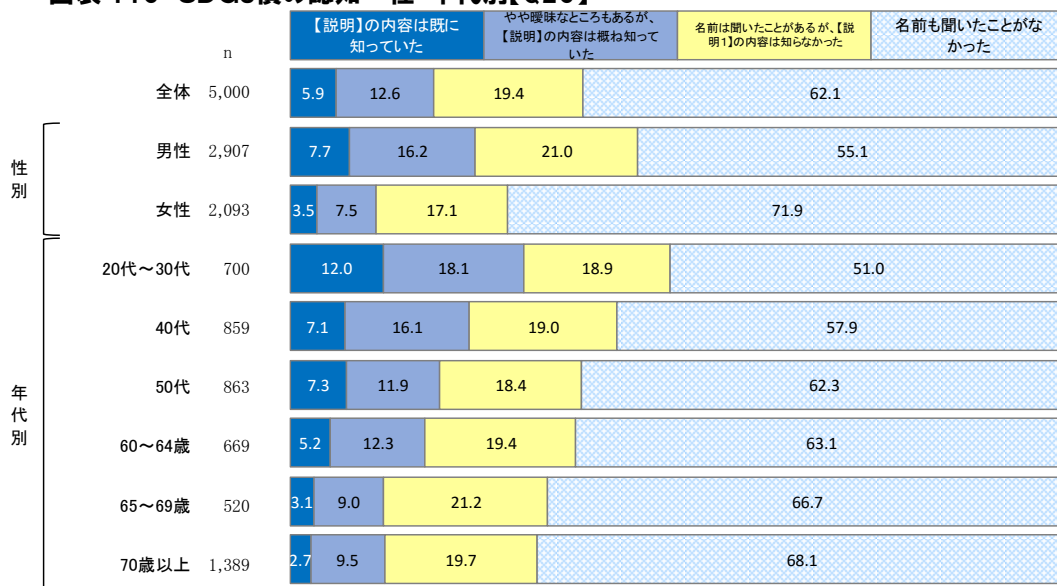


(3) SDGs債の認知状況

- SDGs債を認知している者は、「内容は既に知っていた」(5.9%)と「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(12.6%)を合わせると18.5%。
- 男性の方が女性より認知度は高い。
- 年齢が若い層ほど認知度は高く、20代～30代では、3割(30.1%)が認知している。

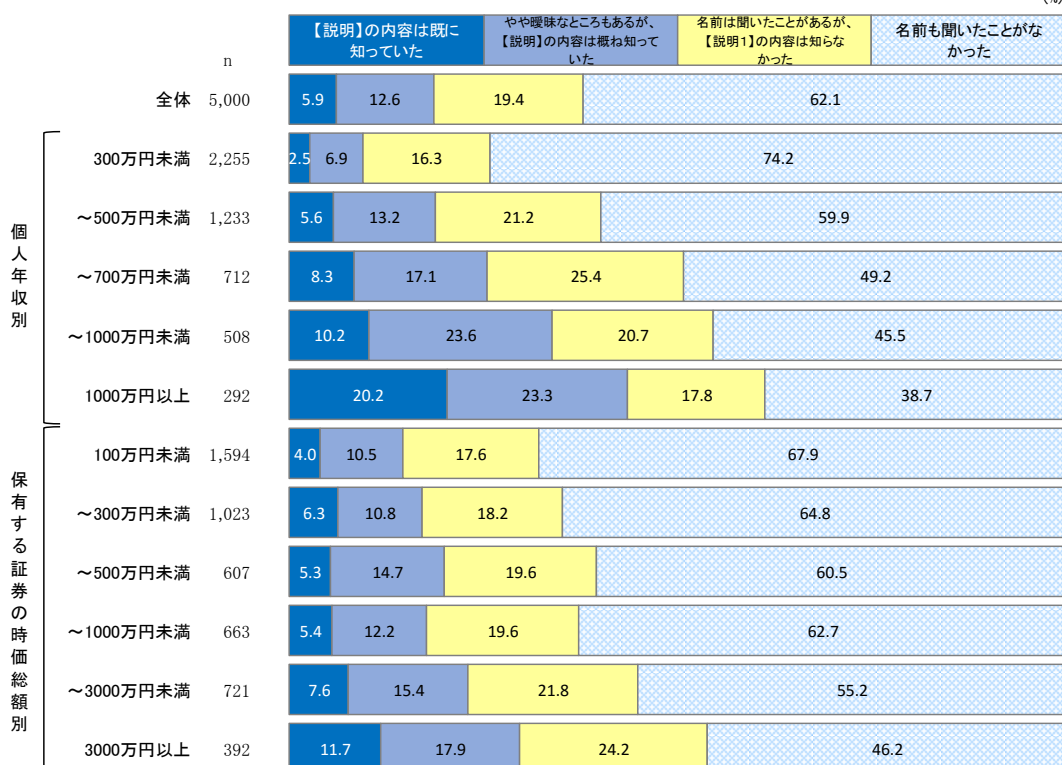
図表 116 SDGs債の認知—性・年代別【Q26】

(%)



図表 117 SDGs債の認知—年収・時価総額別【Q26】

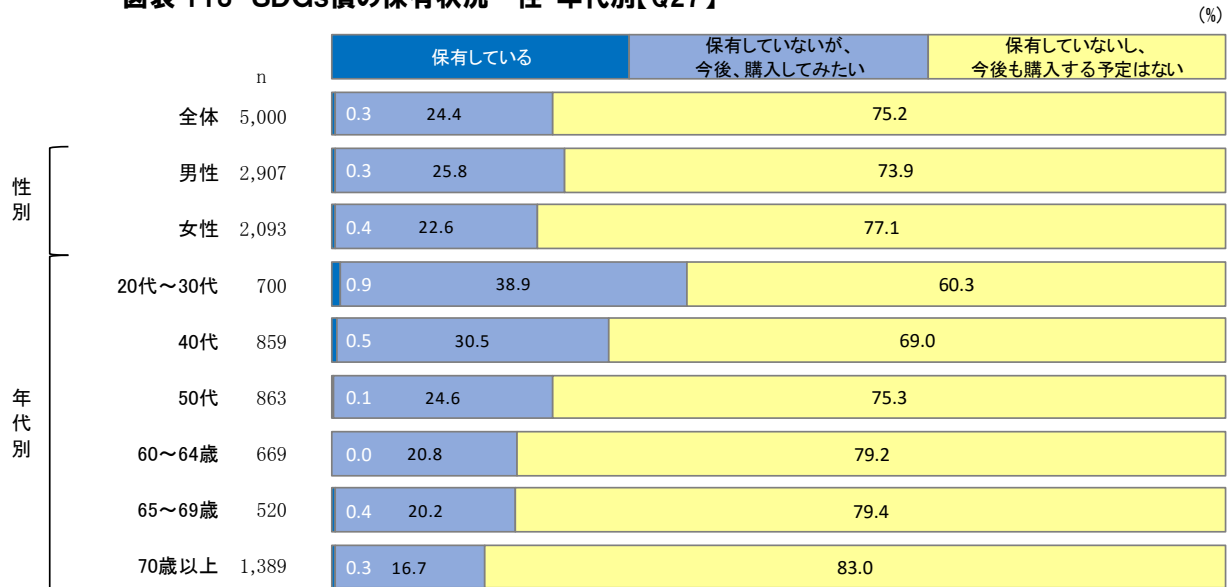
(%)



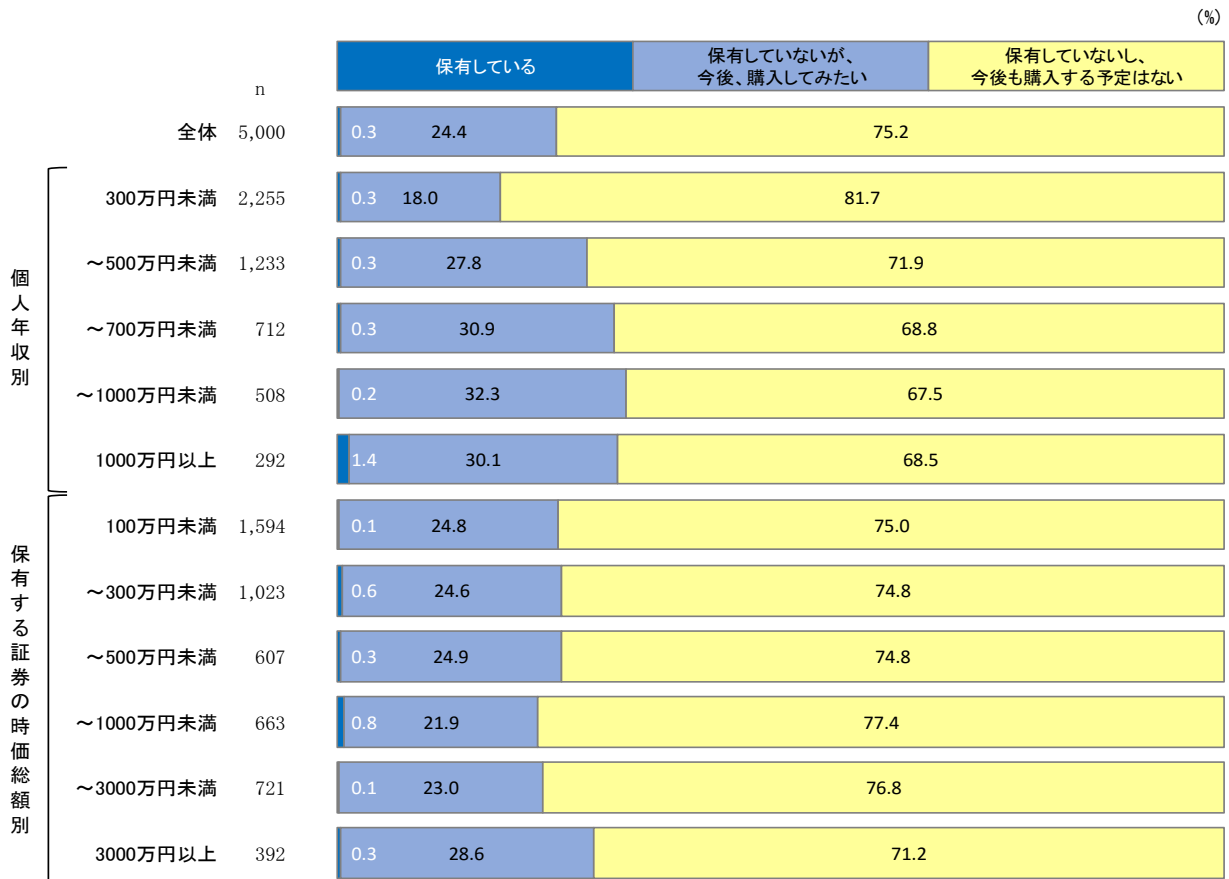
(4) SDGs債の保有状況

- SDGs債を「保有している」は0.3%であるが、「保有していないが、今後保有してみたい」は24.4%。
- 年齢が若い層ほど「保有していないが、今後保有してみたい」が高く、20代～30代では、4割近く(38.9%)になる。

図表 118 SDGs債の保有状況－性・年代別【Q27】



図表 119 SDGs債の保有状況－年収・時価総額別【Q27】

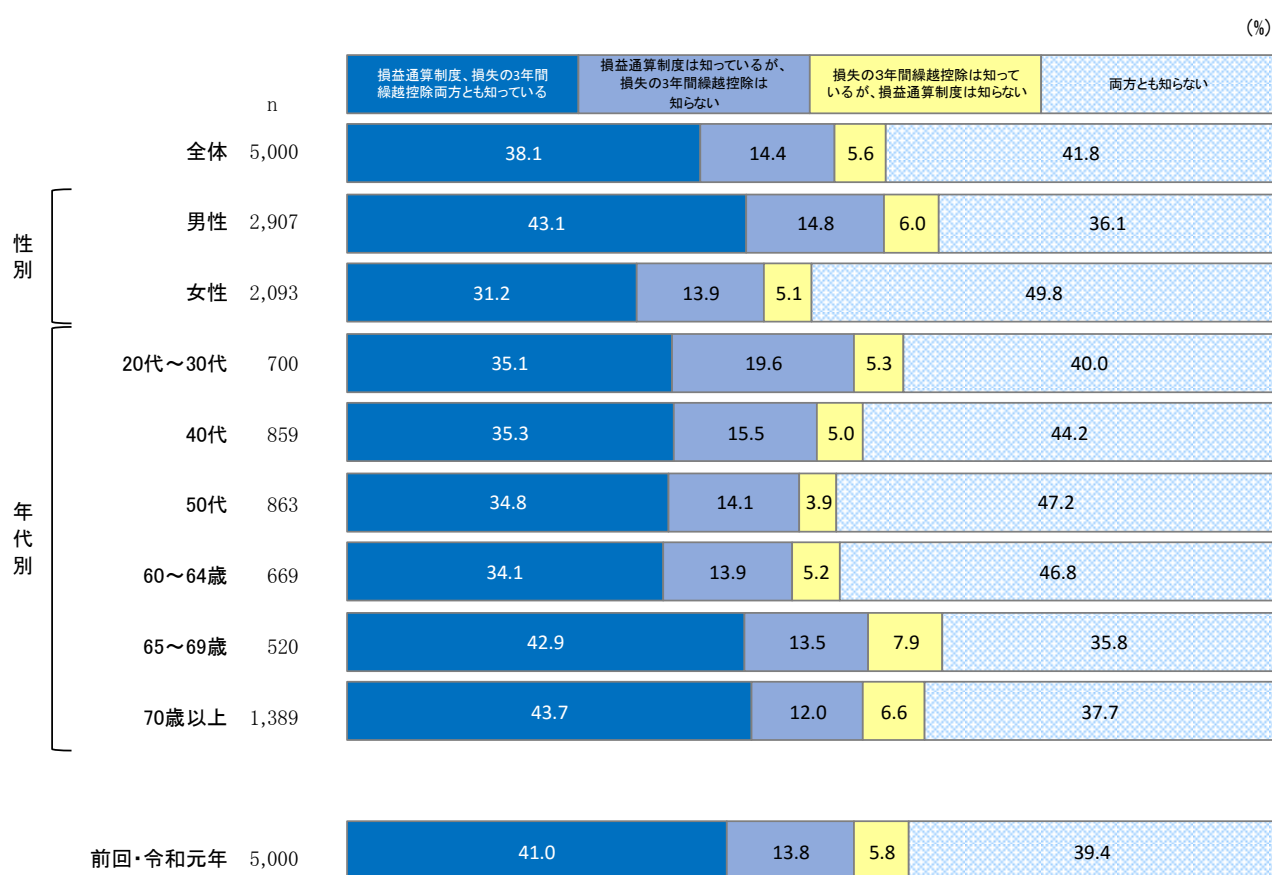


6.損失の繰越控除について

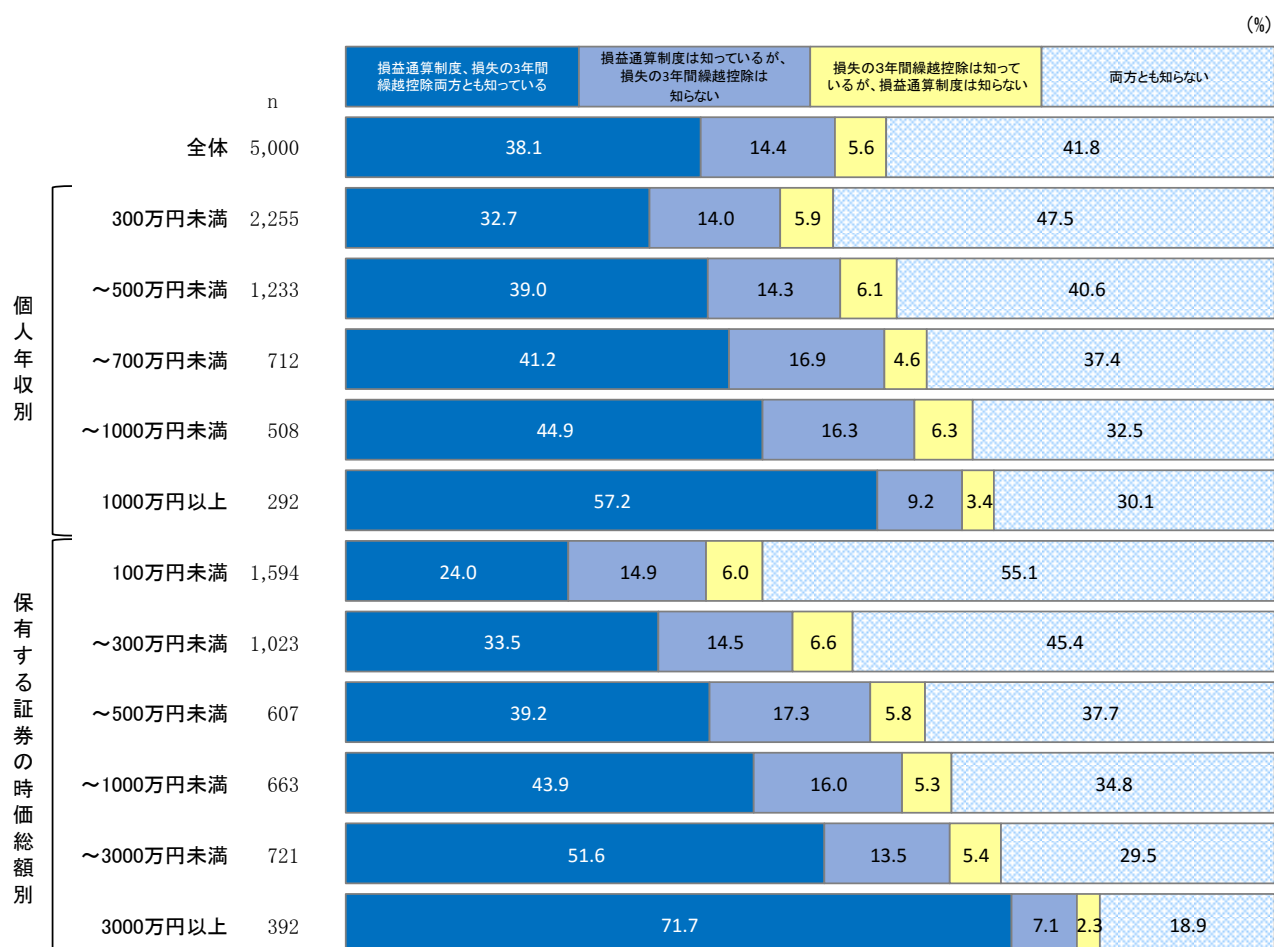
(1) 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況

- 「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」は 38.1%、「損益通算制度は知っているが、損失の3年間繰越控除は知らない」は 14.4%、「損失の3年間繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」は 5.6%。「両方とも知らない」は 41.8%。前回調査とほぼ同様。
- 男性は女性よりも「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」割合が高い。
- 65 歳以上は、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」割合が高い。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」割合が高い。

図表 120 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況－性・年代別【Q28】



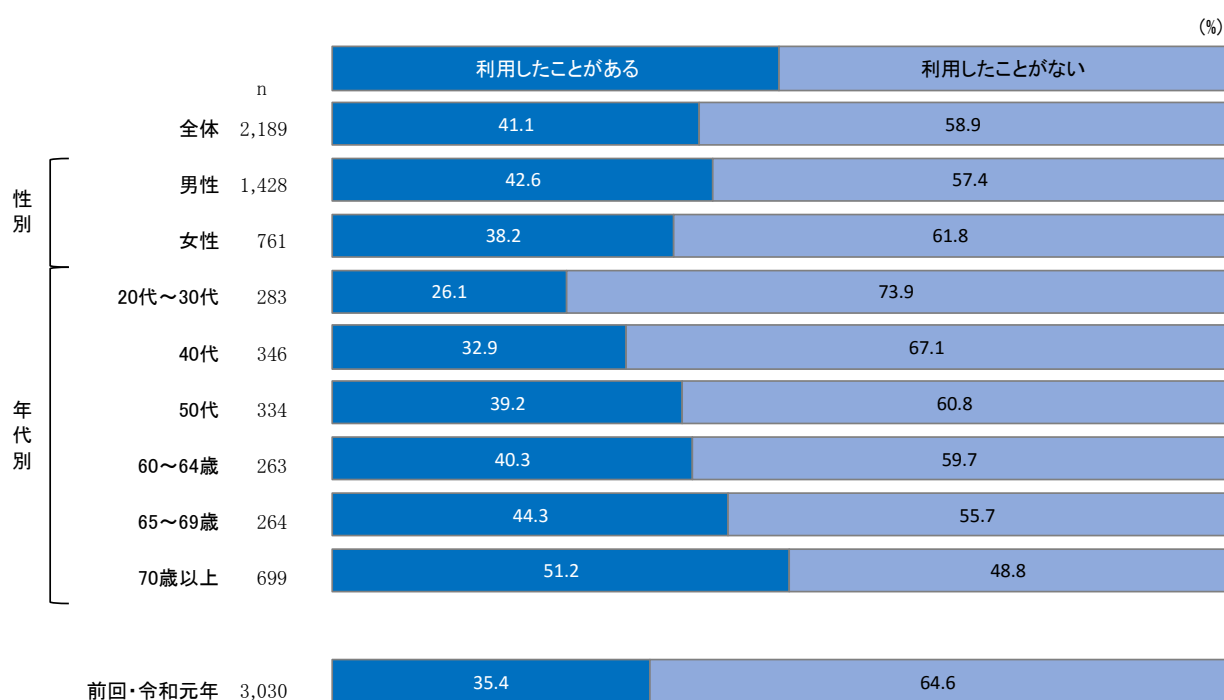
図表 121 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況－年収・時価総額別【Q28】



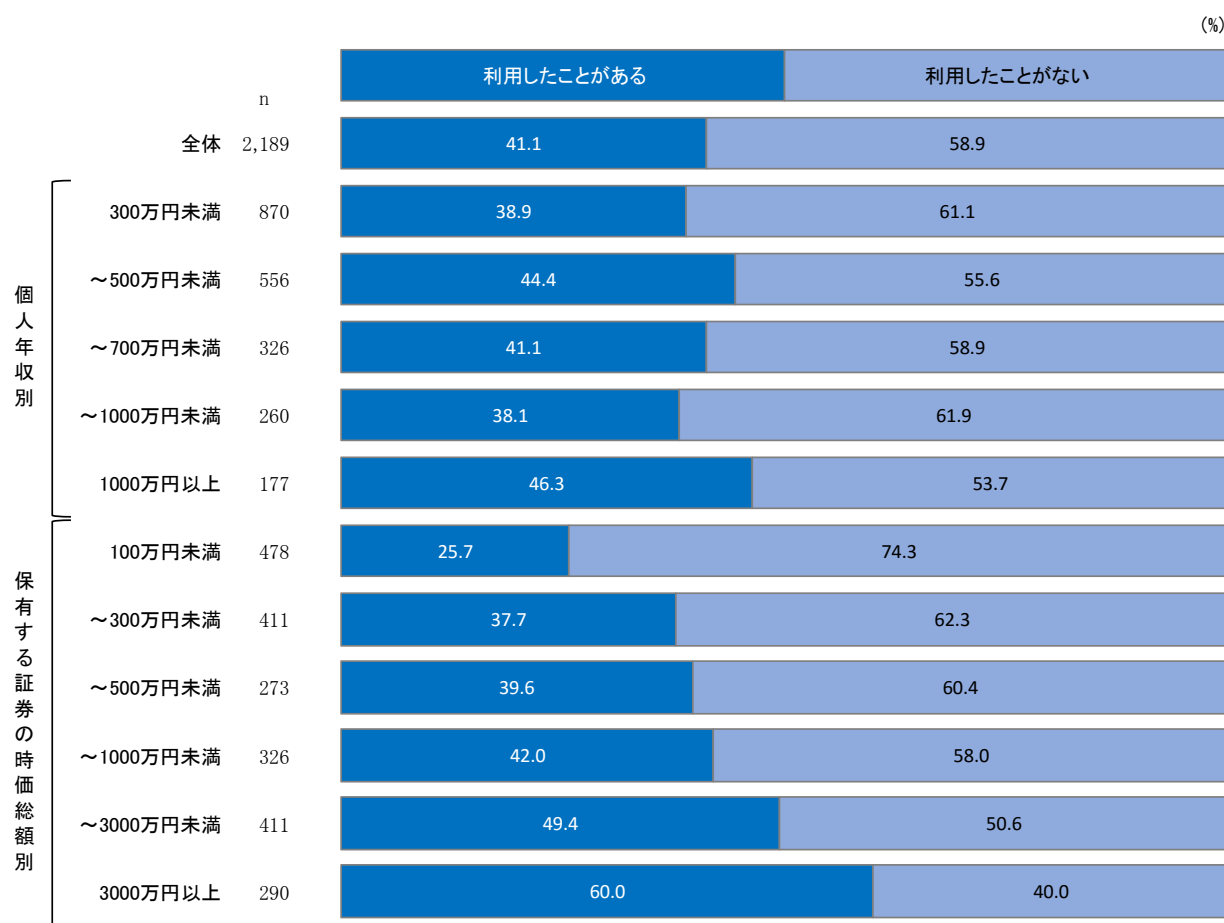
(2) 損失の繰越控除利用経験

- 損失繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは 41.1%。前回調査から微増。
 - 男性の方が女性より「利用したことがある」割合は高い。
 - 年齢が上がるほど「利用したことがある」割合は高く、60 歳以上では4割を超える。
 - 保有証券の時価総額が高くなるほど「利用したことがある」割合は高くなる。
-
- 繰越控除利用経験者のうち、上場株式等の損失を翌年以降3年間で控除できたかどうかについては、「3年間で控除できた」は 62.1%。前回調査とほぼ同様の傾向。
 - 20 代～30 代では、「3年間で控除できた」割合が 75.7%と高い。

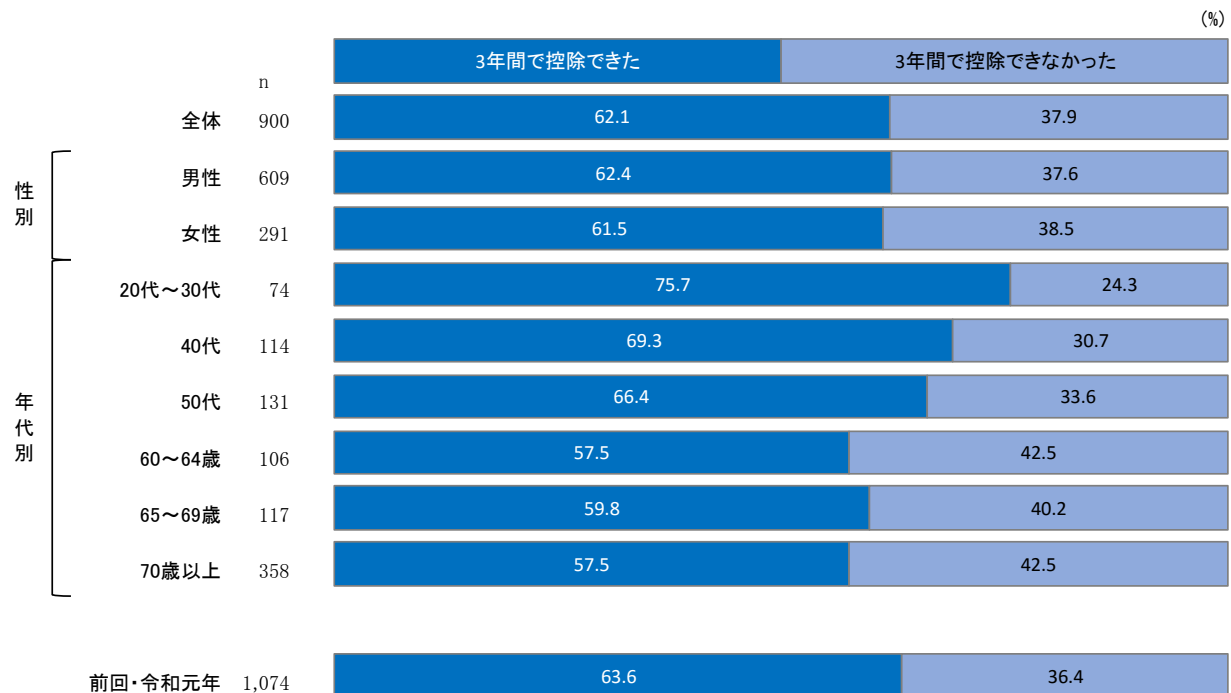
図表 122 損失の繰越控除利用経験－性・年代別（損失の 3 年間繰越控除認知者）【Q29】



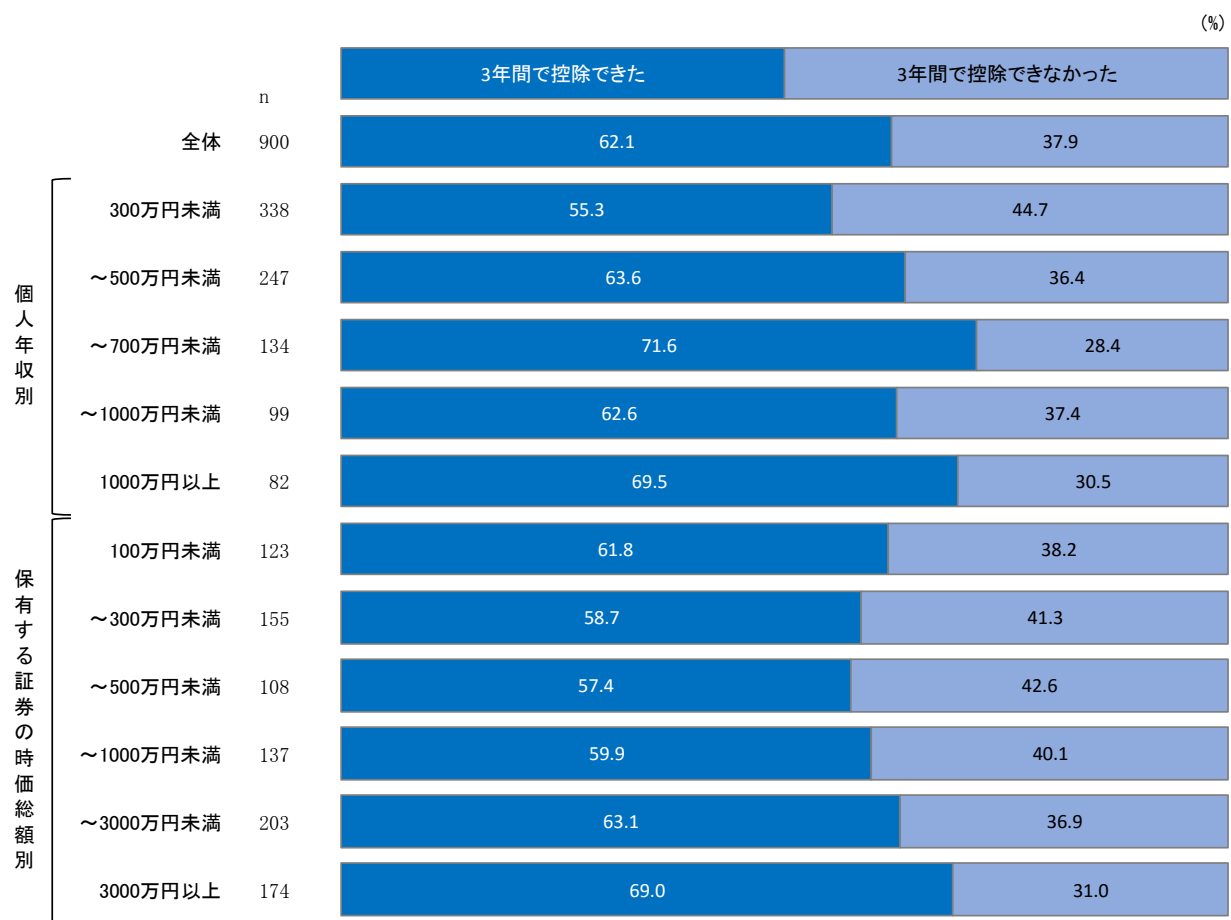
図表 123 損失の繰越控除利用経験—年収・時価総額別(損失の3年間繰越控除認知者)【Q29】



図表 124 損失の繰越控除可否－性・年代別（繰越控除利用経験者）【Q30】



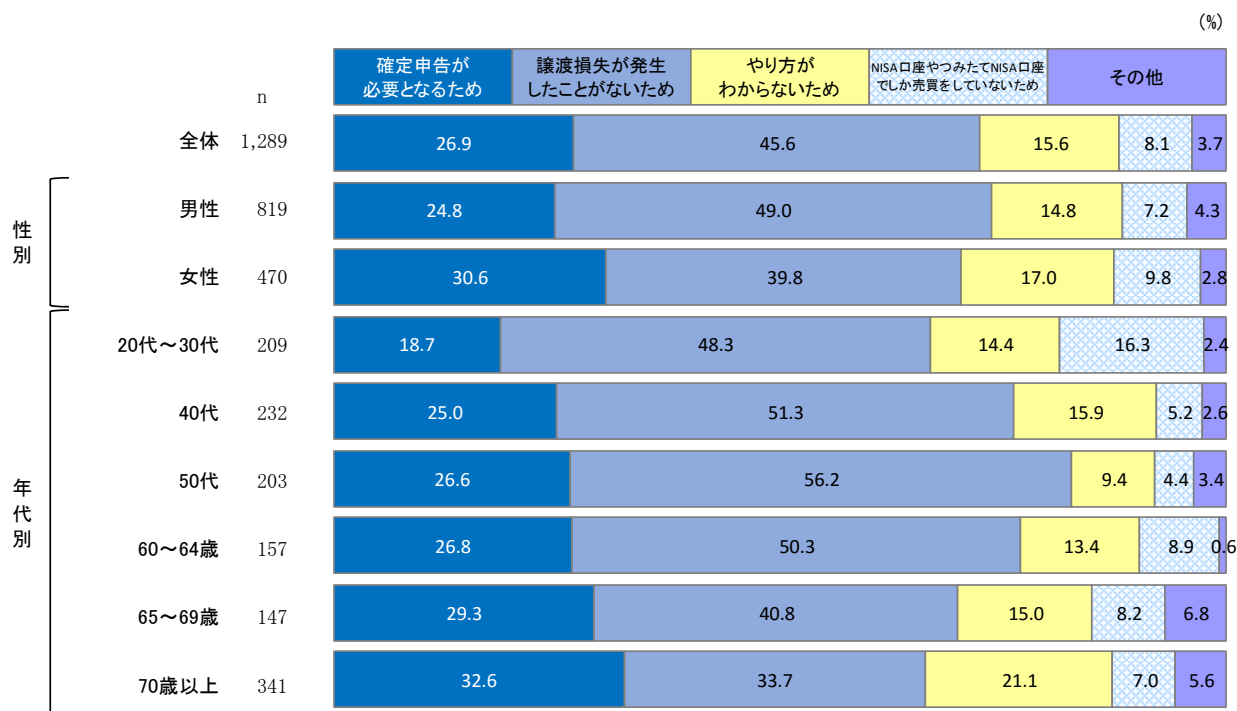
図表 125 損失の繰越控除可否－年収・時価総額別（繰越控除利用経験者）【Q30】



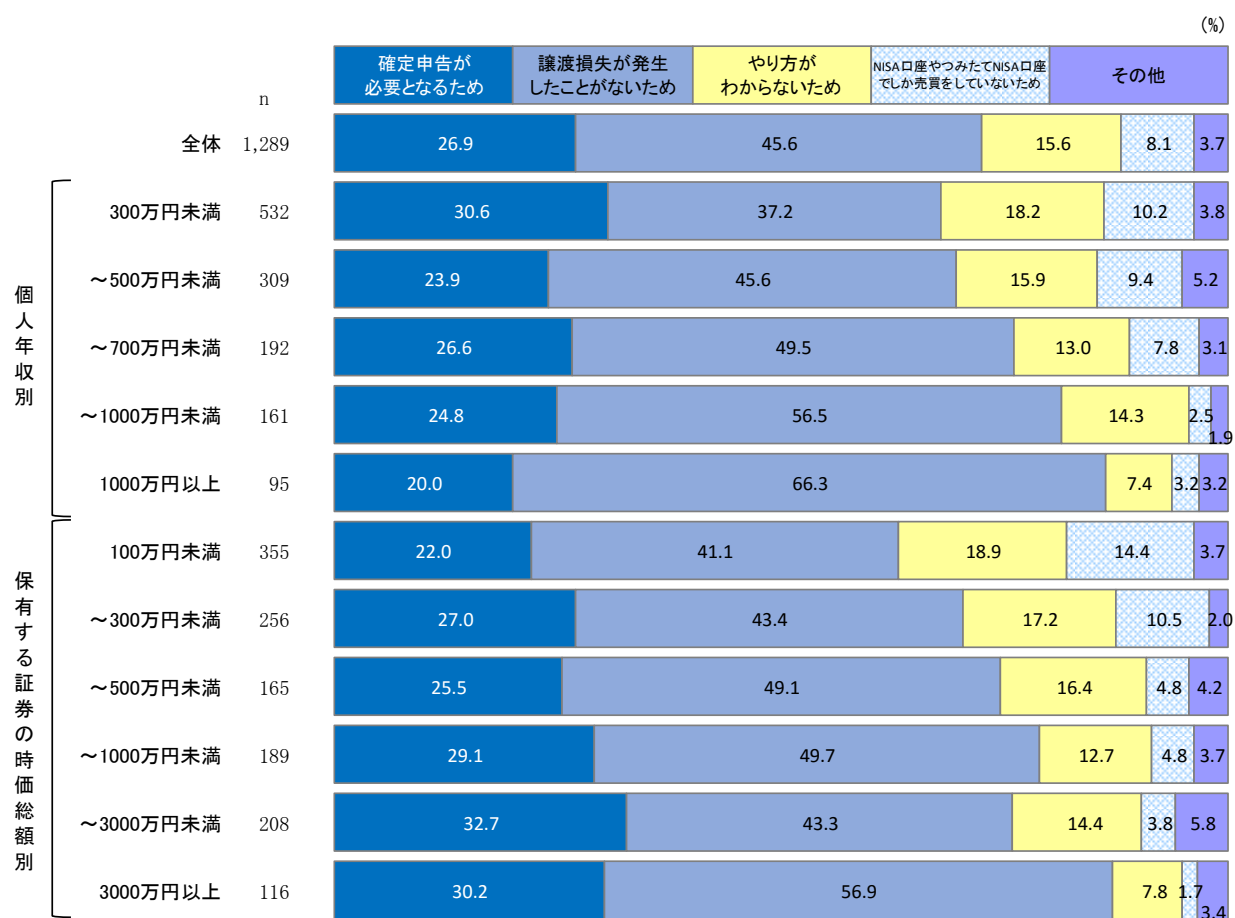
(3) 損失の繰越控除非利用理由

- 繰越控除認知者に繰越控除を利用していない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」(45.6%)が最も多く、次いで「確定申告が必要となるため」(26.9%)が続く。
- 個人年収や保有有価証券の時価総額が高い層ほど「譲渡損失が発生したことがないため」の割合が高い傾向にある。

図表 126 損失の繰越控除非利用理由－性・年代別(繰越控除非利用者)【Q31】



図表 127 損失の繰越控除非利用理由－年収・時価総額別（繰越控除非利用者）【Q31】

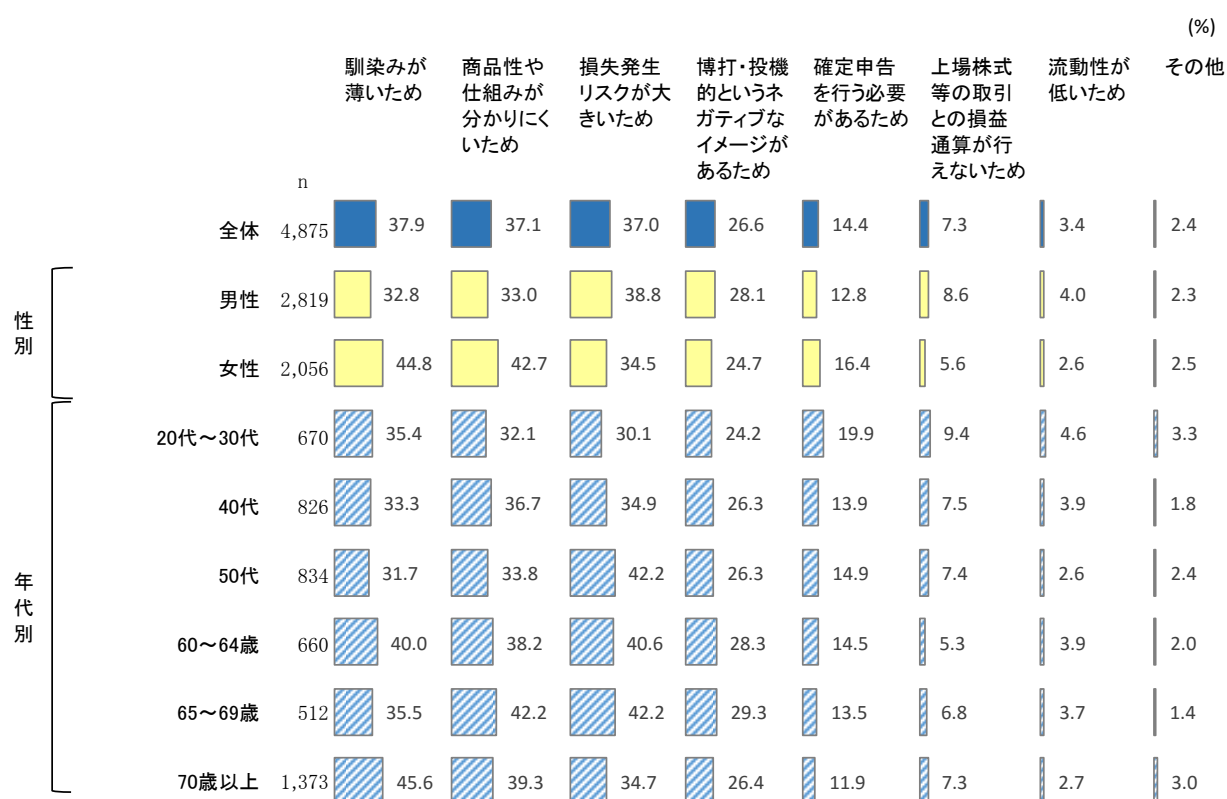


7.デリバティブ取引について

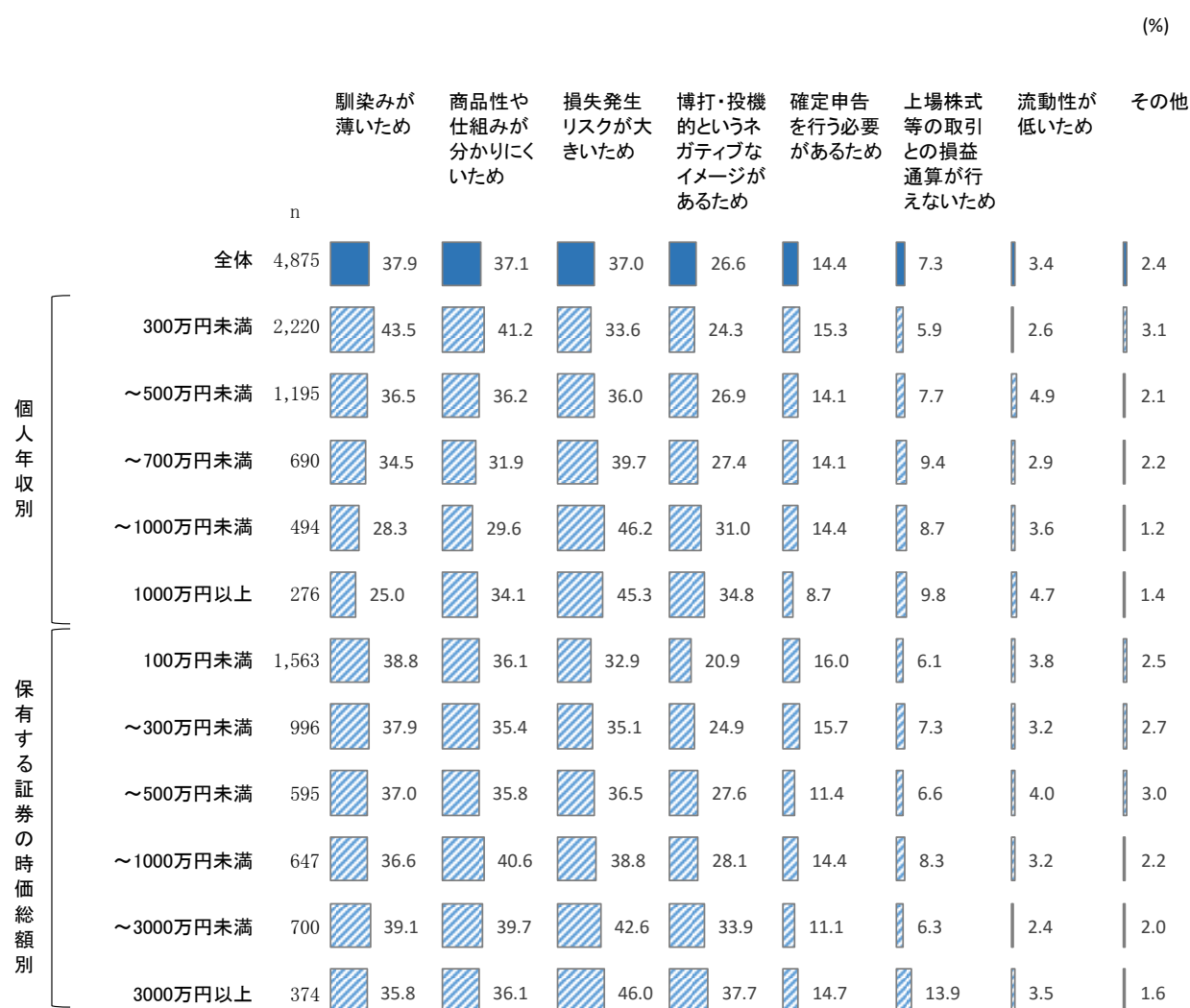
(1) デリバティブ取引非利用理由

- デリバティブ取引を行っていない者にその理由を聞いたところ、「馴染みが薄いため」(37.9%)、「商品性や仕組みが分かりにくい」(37.1%)、「損失発生リスクが大きい」(37.0%)といった理由が多い。
- 保有する有価証券の時価総額が高くなるほど「損失発生リスクが大きい」と、「博打・投機的」というネガティブなイメージがあるため」の割合が高くなる。

図表 128 デリバティブ取引非利用理由－性・年代別(複数回答)【Q32】



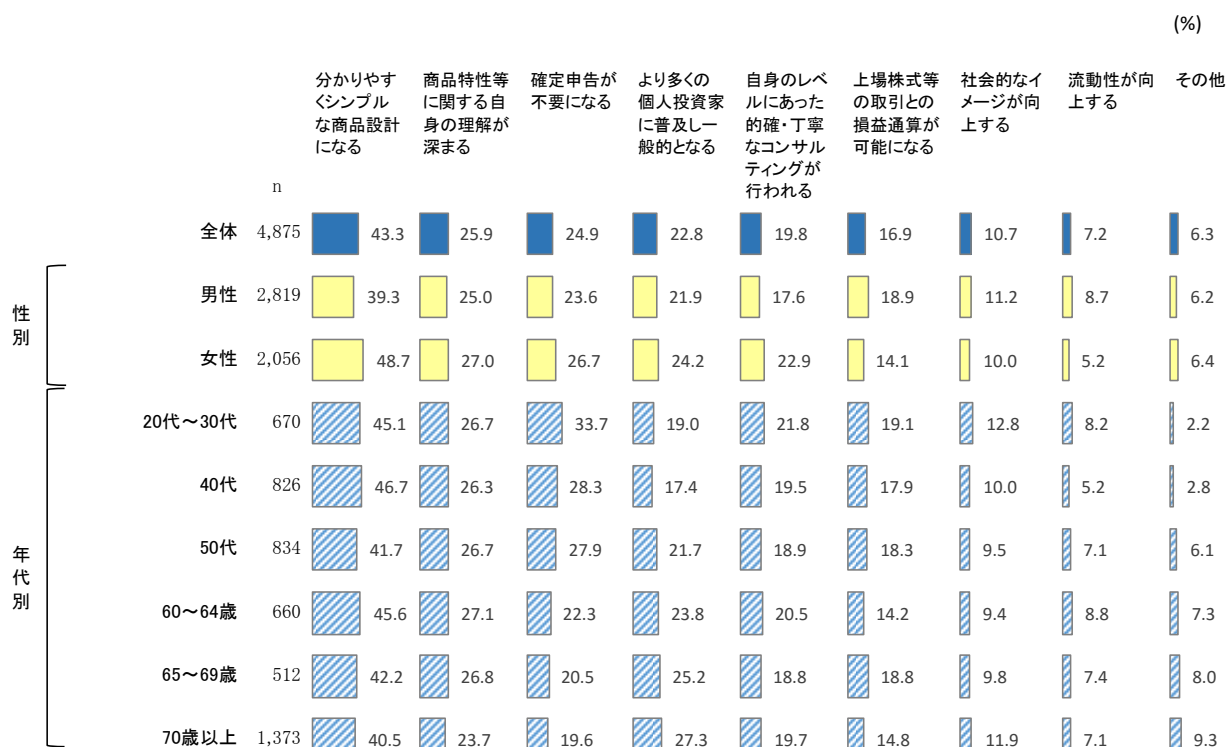
図表 129 デリバティブ取引非利用理由—年収・時価総額別(複数回答)【Q32】



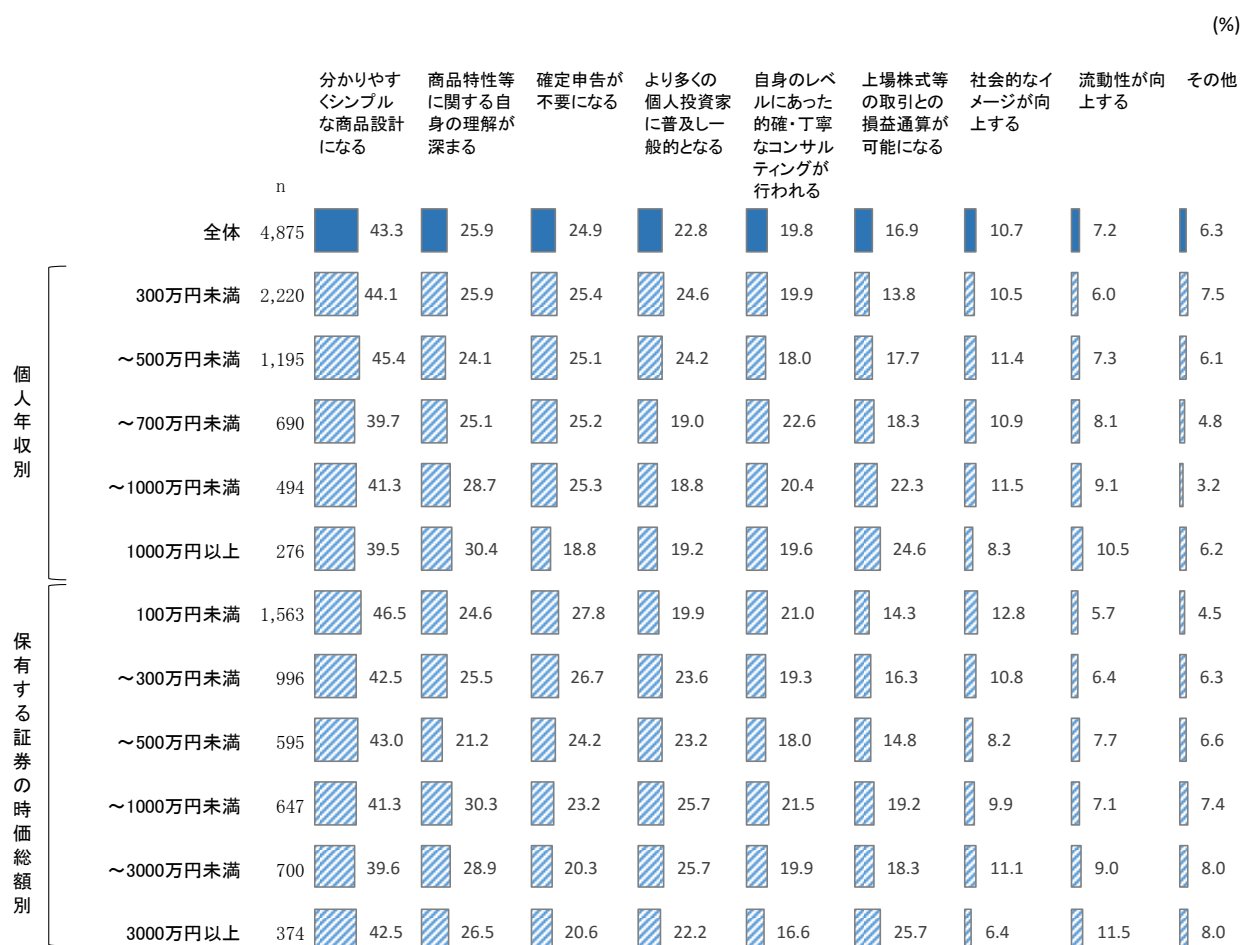
(2) デリバティブ取引を利用したくなる要因

- デリバティブ取引を行っていない者にどのような点が改善されればデリバティブ取引を行うかを聞いたところ、「分かりやすくシンプルな商品設計になる」(43.3%)が最も多く、次いで「商品特性等に関する自身の理解が深まる」(25.9%)、「確定申告が不要になる」(24.9%)、「より多くの個人投資家に普及し一般的となる」(22.8%)と続く。

図表 130 デリバティブ取引を利用したくなる要因－性・年代別(複数回答)【Q33】



図表 131 デリバティブ取引を利用したくなる要因—年収・時価総額別(複数回答)【Q33】

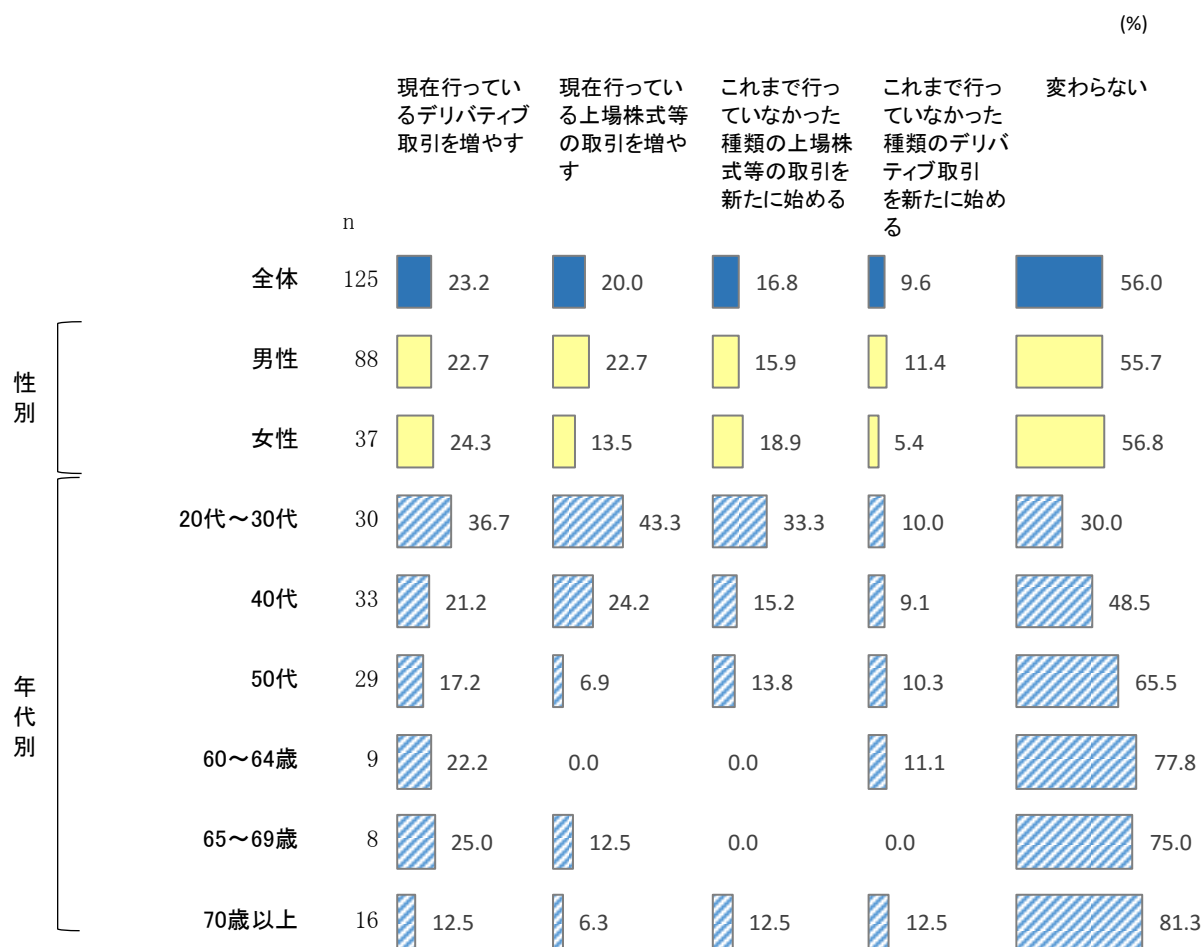


(3) 上場株式との損益通算が可能となった場合の行動(デリバティブ取引利用者)

- デリバティブ取引を行っている者に、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合の行動について聞いたところ、「現在行っているデリバティブ取引を増やす」は 23.2%、「現在行っている上場株式等の取引を増やす」は 20.0%。一方、「変わらない」の割合は 56.0%と過半数を占める。

図表 132 上場株式との損益通算が可能となった場合の行動

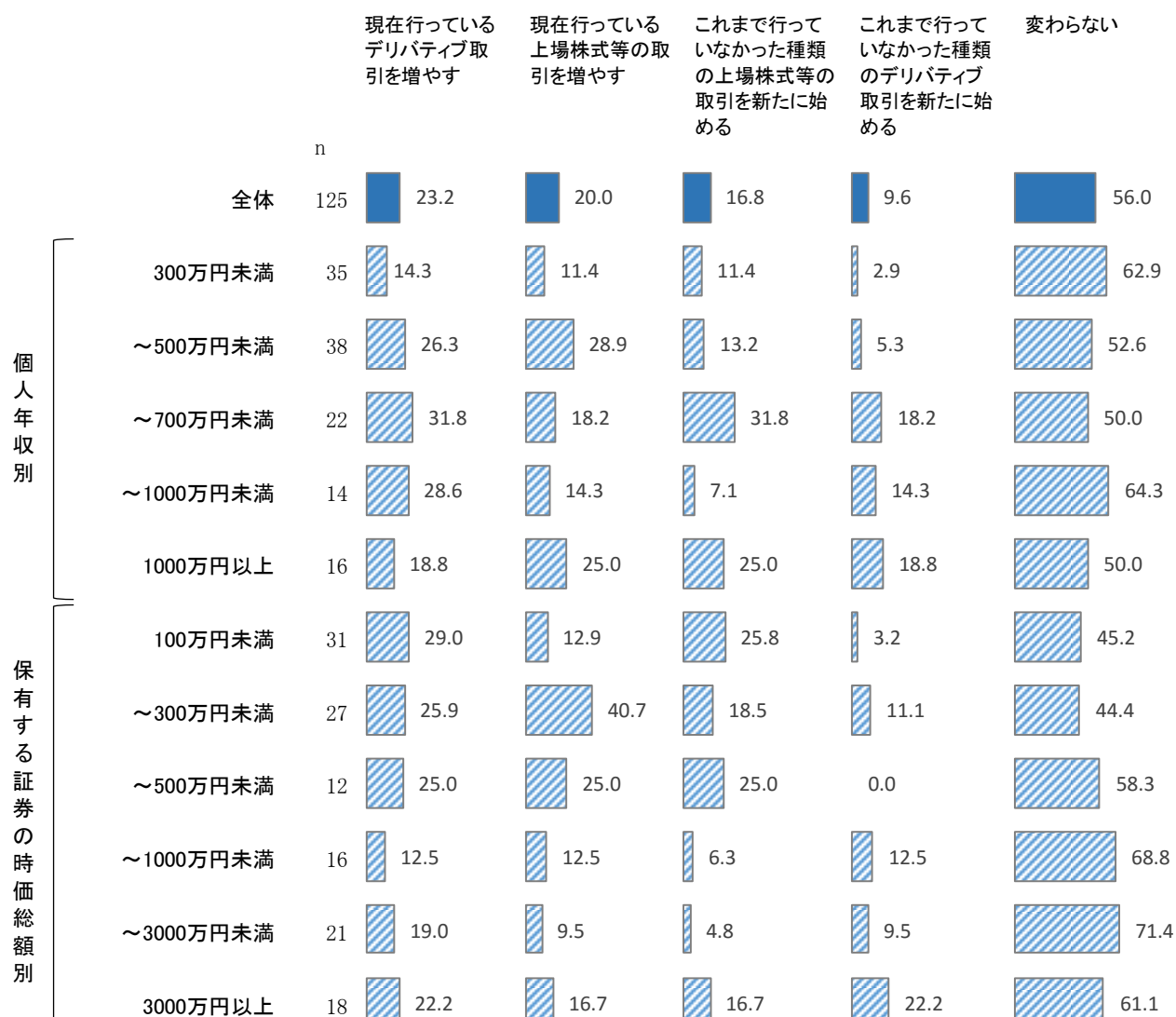
ー性・年代別(デリバティブ取引利用者)(複数回答)【Q34】



図表 133 上場株式との損益通算が可能となった場合の行動

一年収・時価総額別(デリバティブ取引利用者)(複数回答)【Q34】

(%)

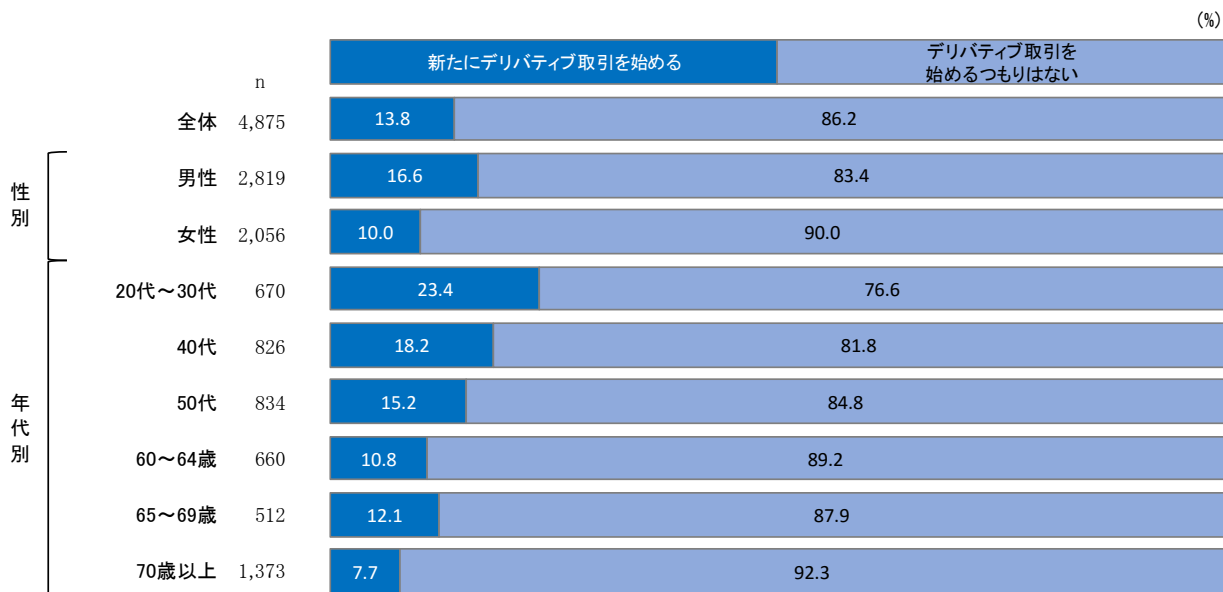


(4) 上場株式との損益通算が可能となった場合の行動(デリバティブ取引非利用者)

- デリバティブ取引を行っていない者に、デリバティブ取引と上場株式等の損益通算が可能になった場合の行動について聞いたところ、「新たにデリバティブ取引を始める」と回答したのは 13.8%。
- 男性の方が女性より「新たにデリバティブ取引を始める」割合が高い。
- 年齢が若い層ほど「新たにデリバティブ取引を始める」割合が高くなる傾向にあり、20 代～30 代では、23.4%を占める。

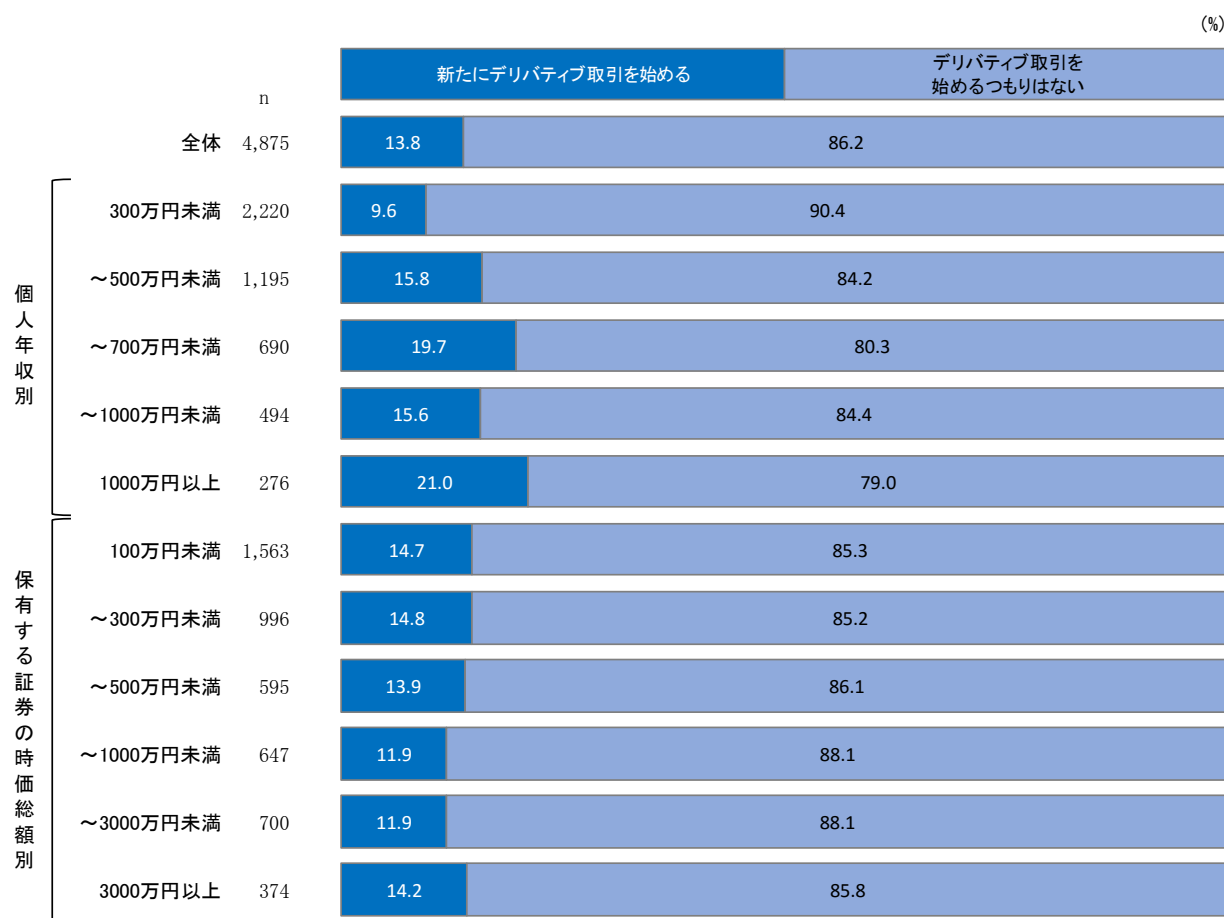
図表 134 上場株式との損益通算が可能となった場合の行動

ー性・年代別(デリバティブ取引非利用者)【Q35】



図表 135 上場株式との損益通算が可能となった場合の行動

－年収・時価総額別(デリバティブ取引非利用者)【Q35】



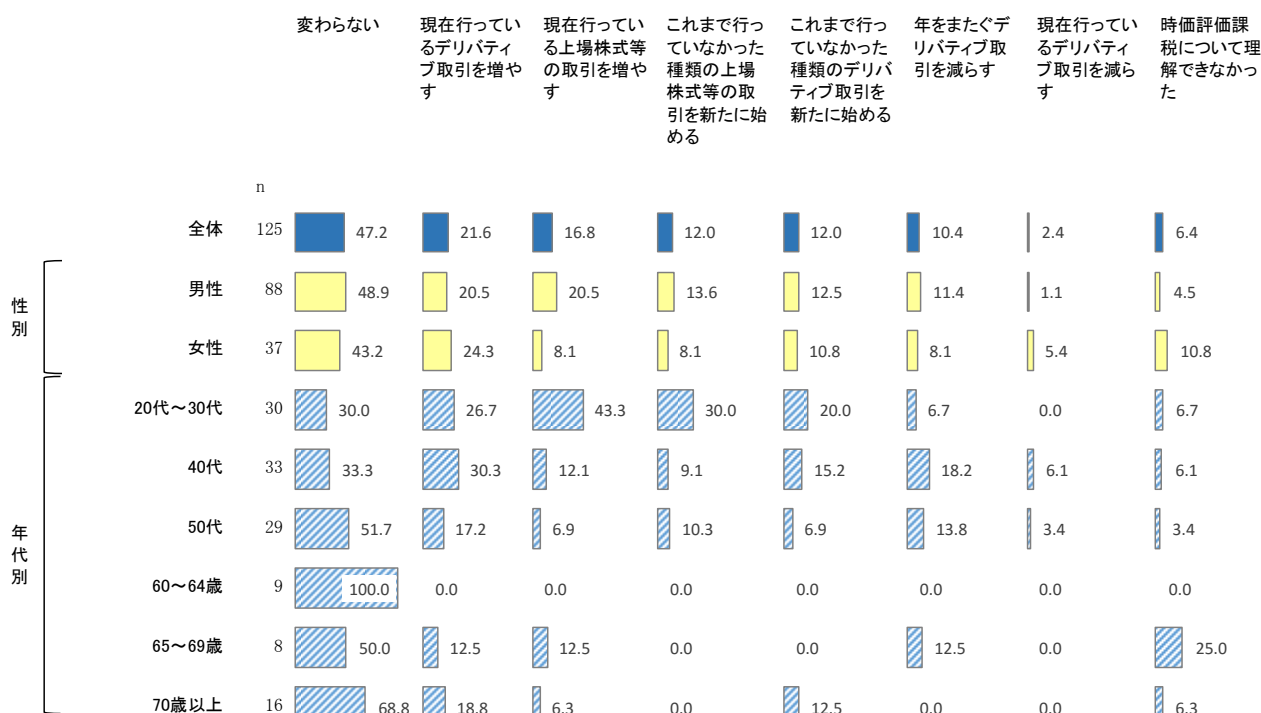
(5) 時価評価課税が導入された場合の行動(デリバティブ取引利用者)

- デリバティブ取引の利用者に、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となるにあたって、租税回避防止措置として新たに時価評価課税が導入された場合の行動について聞いたところ、「変わらない」(47.2%)が最も多い。次いで「現在行っているデリバティブ取引を増やす」(21.6%)、「現在行っている上場株式等の取引を増やす」(16.8%)と続く。

図表 136 時価評価課税が導入された場合の行動

ー性・年代別(デリバティブ取引利用者)(複数回答)【Q36】

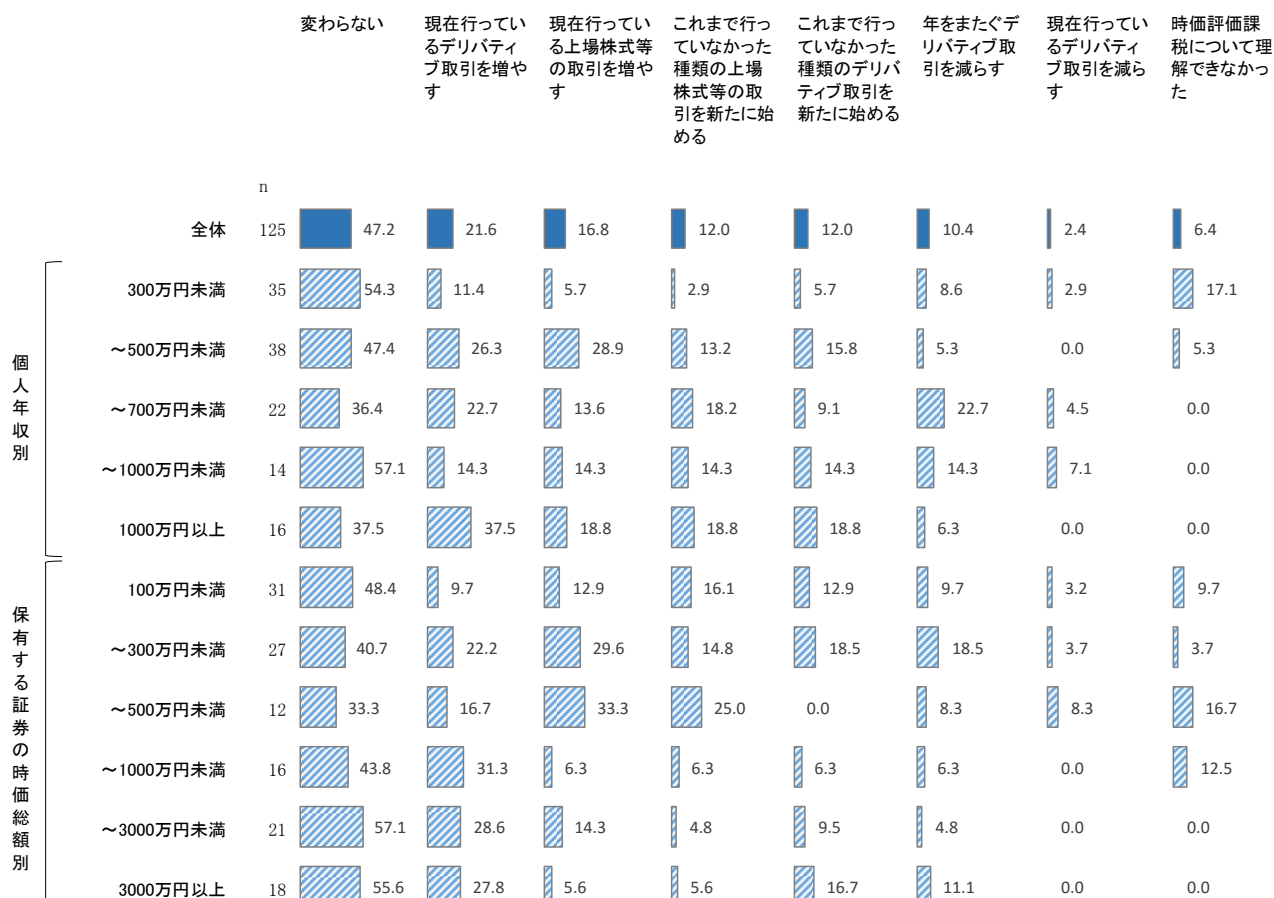
(%)



図表 137 時価評価課税が導入された場合の行動

一年収・時価総額別(デリバティブ取引利用者)(複数回答)(Q36)

(%)

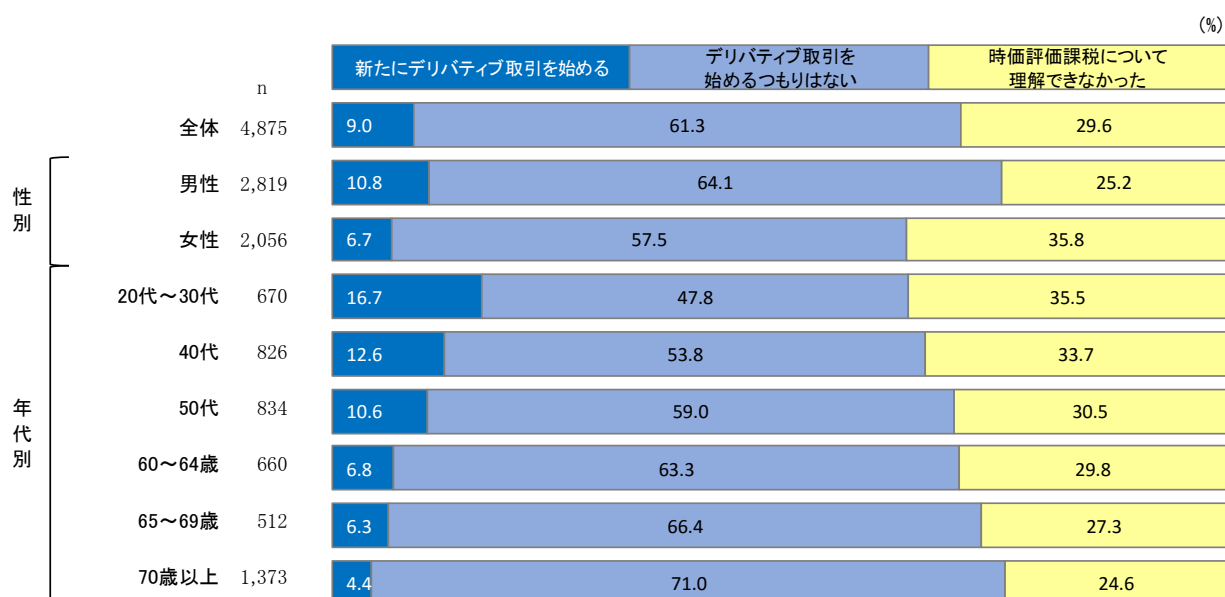


(6) 時価評価課税が導入された場合の行動(デリバティブ取引非利用者)

- デリバティブ取引を行っていない者に、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となるにあたって、租税回避防止措置として新たに時価評価課税が導入された場合の行動について聞いてみたところ、「新たにデリバティブ取引を始める」は9.0%。一方で「時価評価課税について理解できなかった」は、3割近く(29.6%)を占める。
- 年齢が若いほど「新たにデリバティブ取引を始める」割合は高い。一方で、「時価評価課税について理解できなかった」割合も、若い層ほど高い。

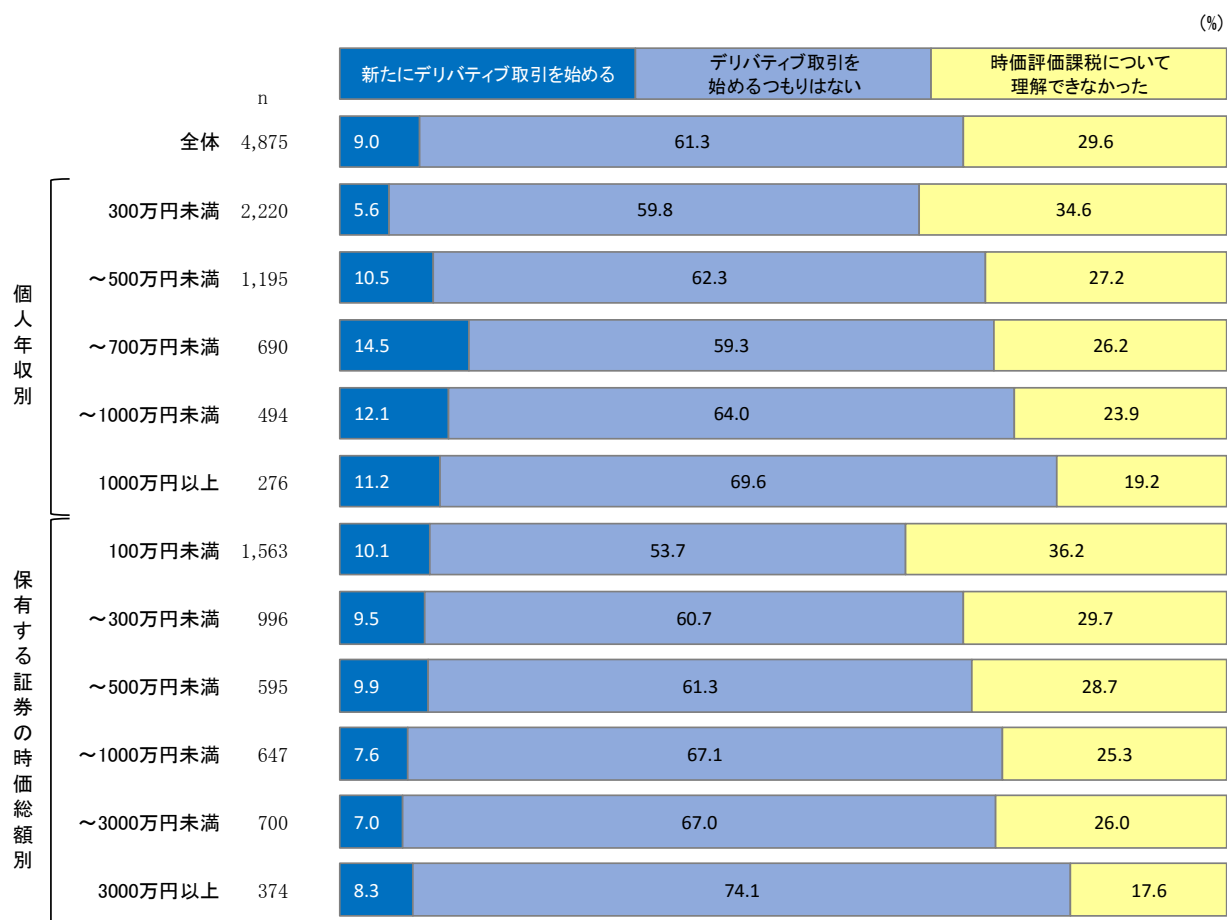
図表 138 時価評価課税が導入された場合の行動

ー性・年代別(デリバティブ取引非利用者)【Q37】



図表 139 時価評価課税が導入された場合の行動

一年収・時価総額別(デリバティブ取引非利用者)【Q37】

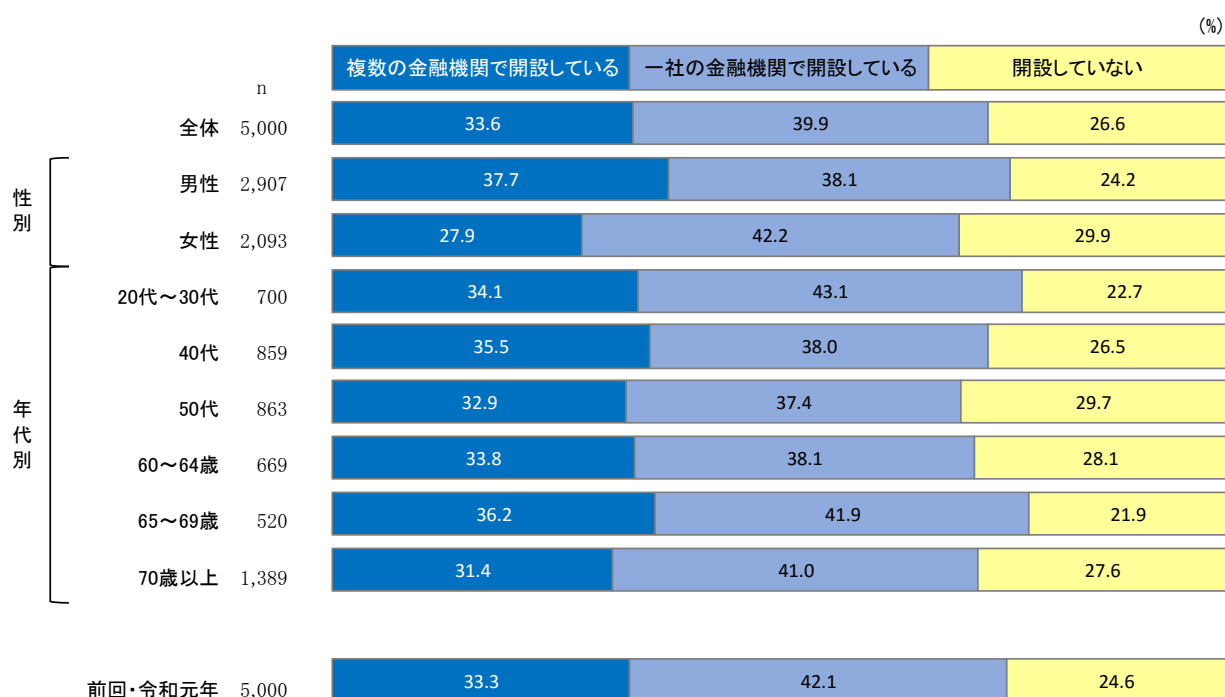


8. 特定口座制度について

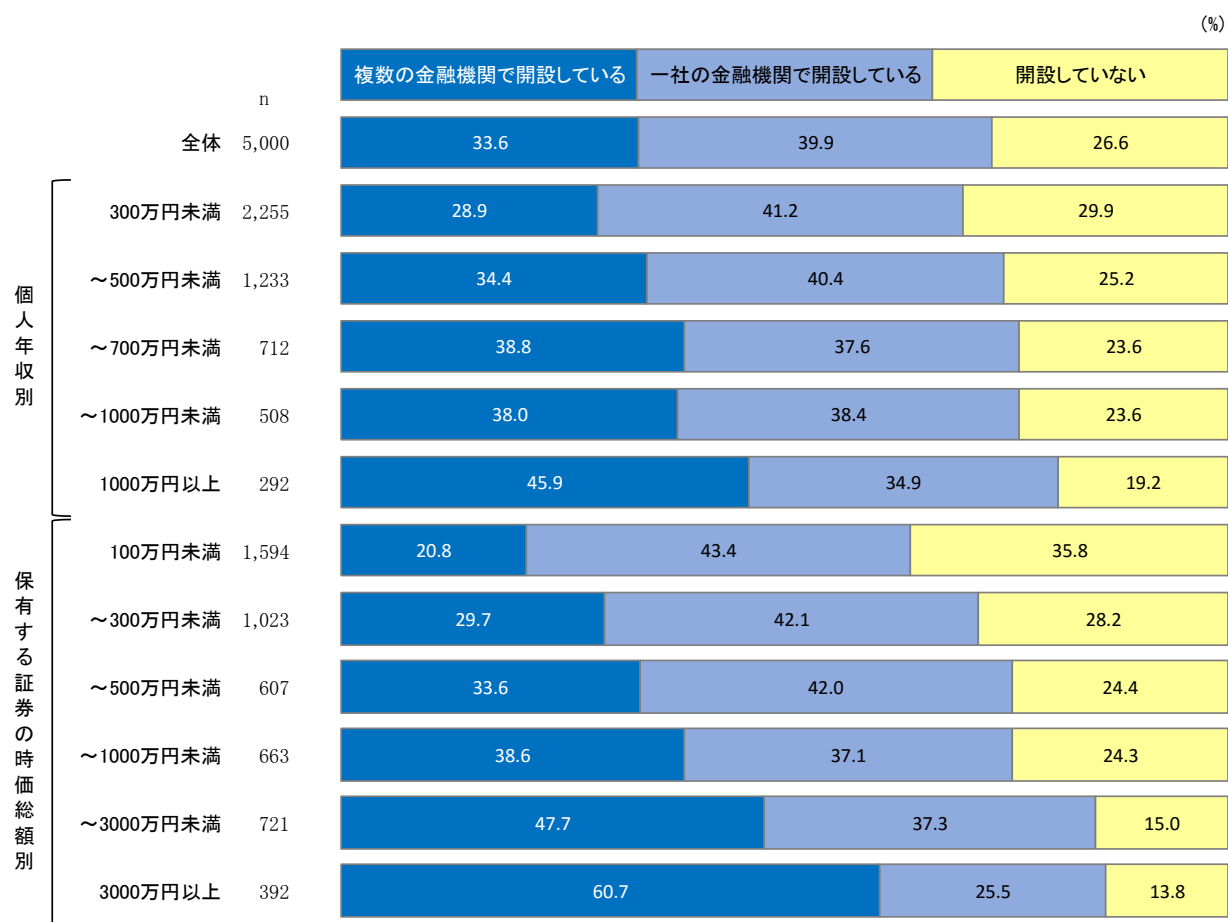
(1) 特定口座開設状況

- 特定口座について「一社の証券会社(金融機関)で開設している」は39.9%、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」は33.6%で、開設率は73.5%。一方、「開設していない」は26.6%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど「複数の金融機関で開設している」割合が高くなる。

図表 140 特定口座開設状況－性・年代別【Q38】



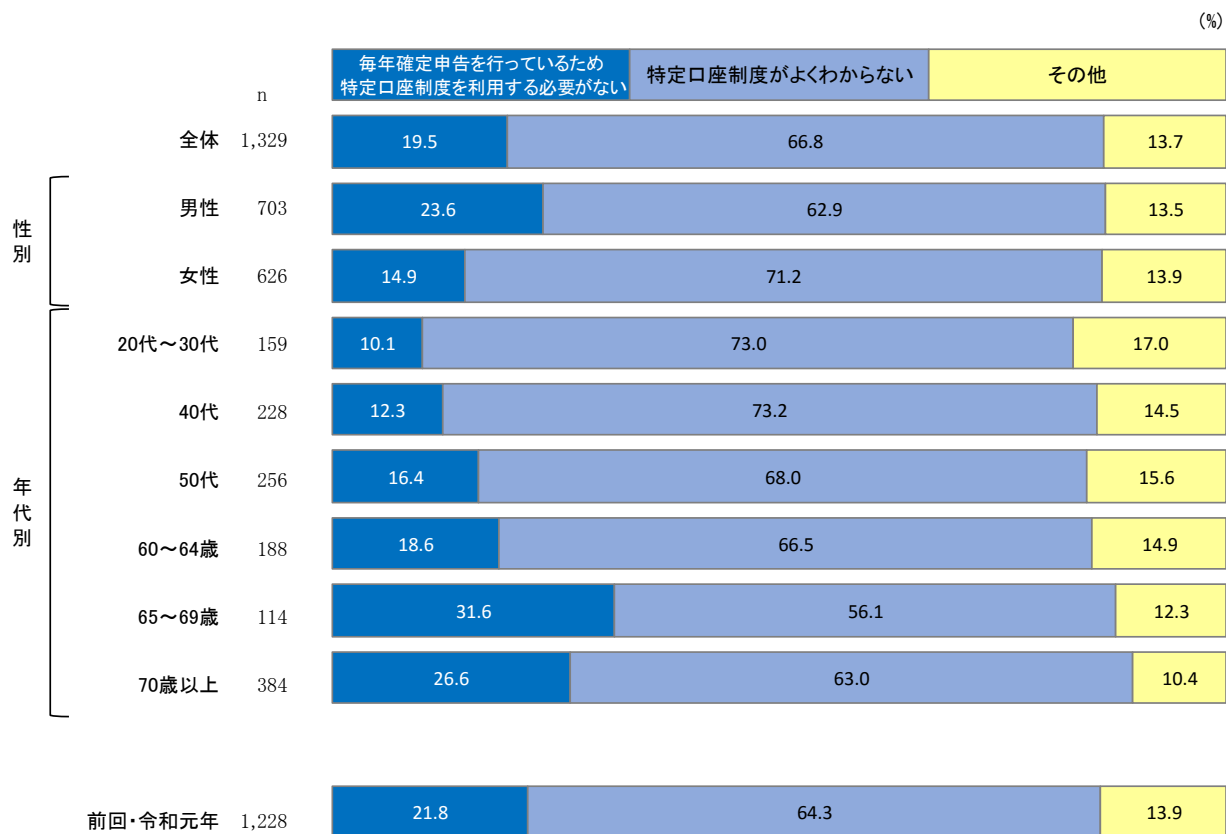
図表 141 特定口座開設状況－年収・時価総額別【Q38】



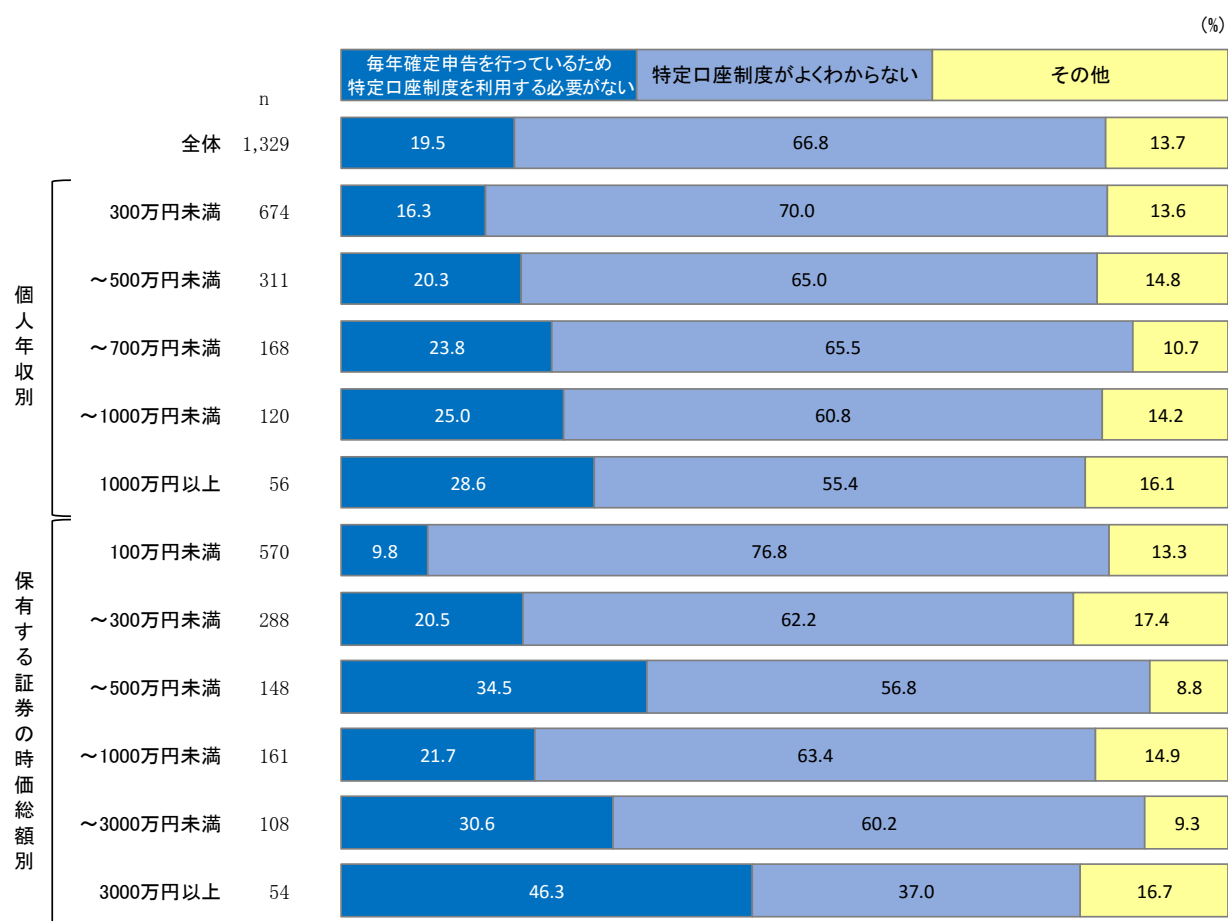
(2) 特定口座の非開設理由

- 特定口座を開設していない理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 66.8%を占める。前回調査とほぼ同様。
- 65 歳以上で「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」が他の年代に比べ高く、20 代～30 代と 40 代では、「特定口座制度がよくわからない」が7割を超える。

図表 142 特定口座の非開設理由－性・年代別(特定口座非開設者)【Q39】



図表 143 特定口座の非開設理由－年収・時価総額別(特定口座非開設者)【Q39】

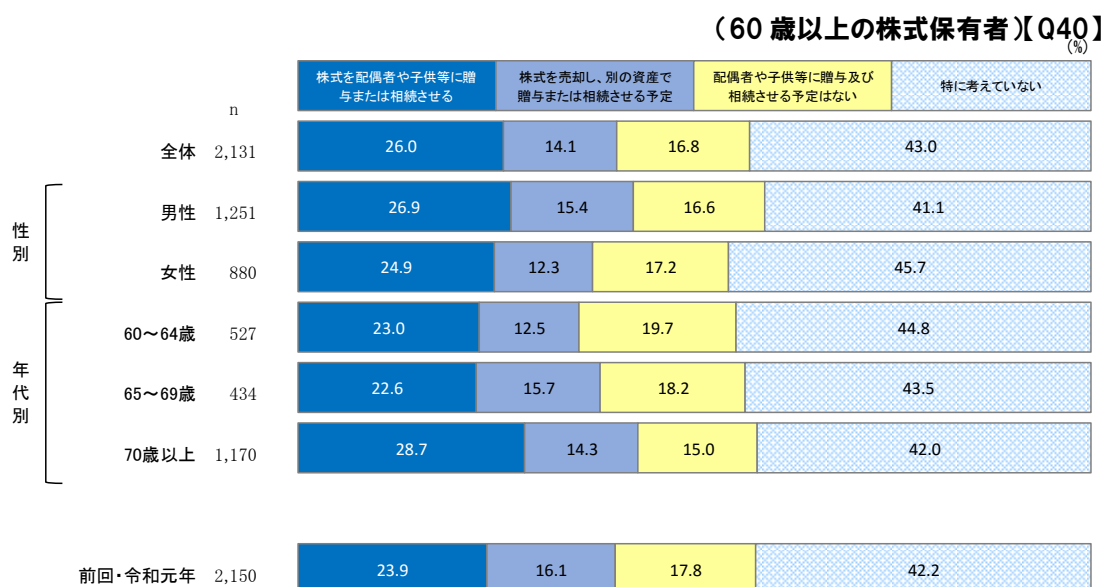


9.相続について

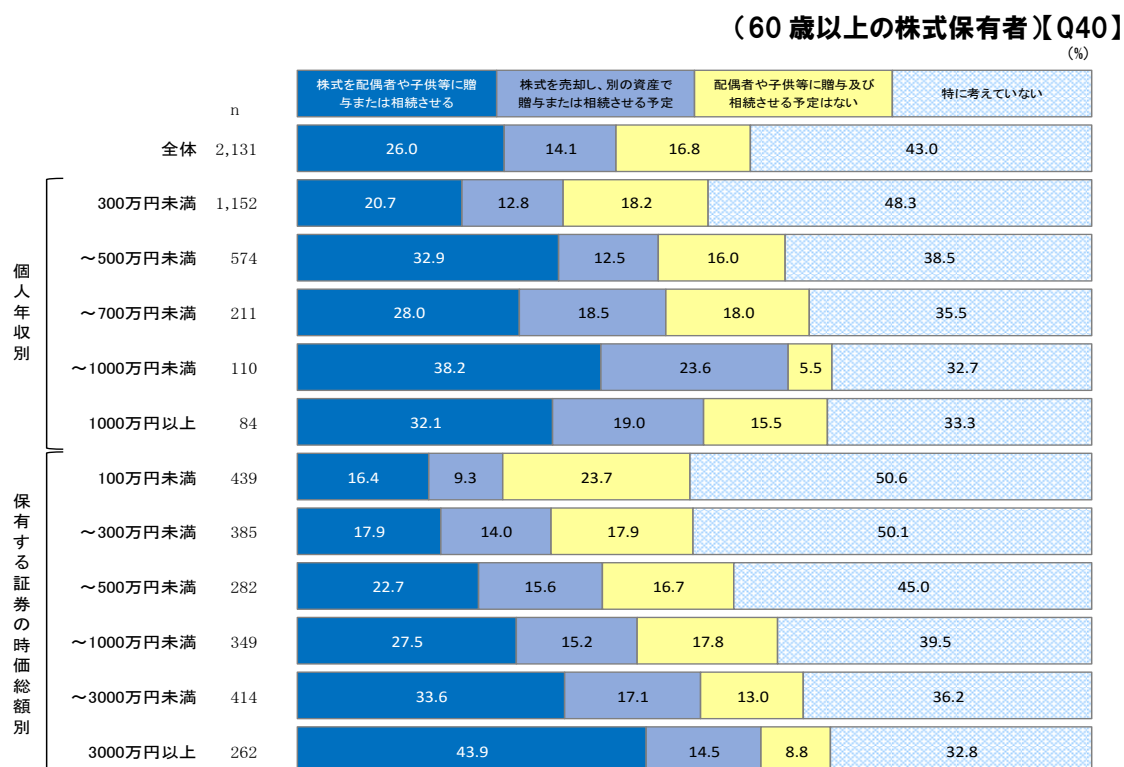
(1) 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針

- 60 歳以上の株式保有者に、相続を想定した時、現在保有している株式の今後の方針について聞いたところ、「特に考えていない」(43.0%)が最も多く、次いで「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」(26.0%)、「配偶者や子に贈与または相続させる予定はない」(16.8%)、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」(14.1%)が続く。
- 保有証券の時価総額が高いほど「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」の割合は高い。

図表 144 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別



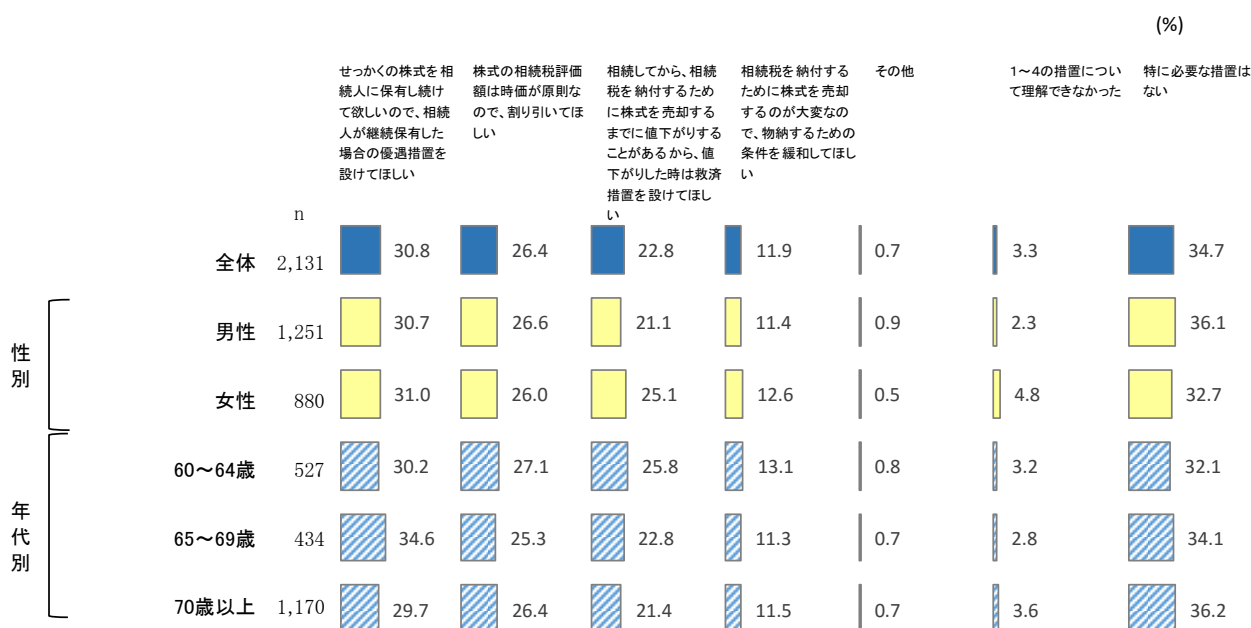
図表 145 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別



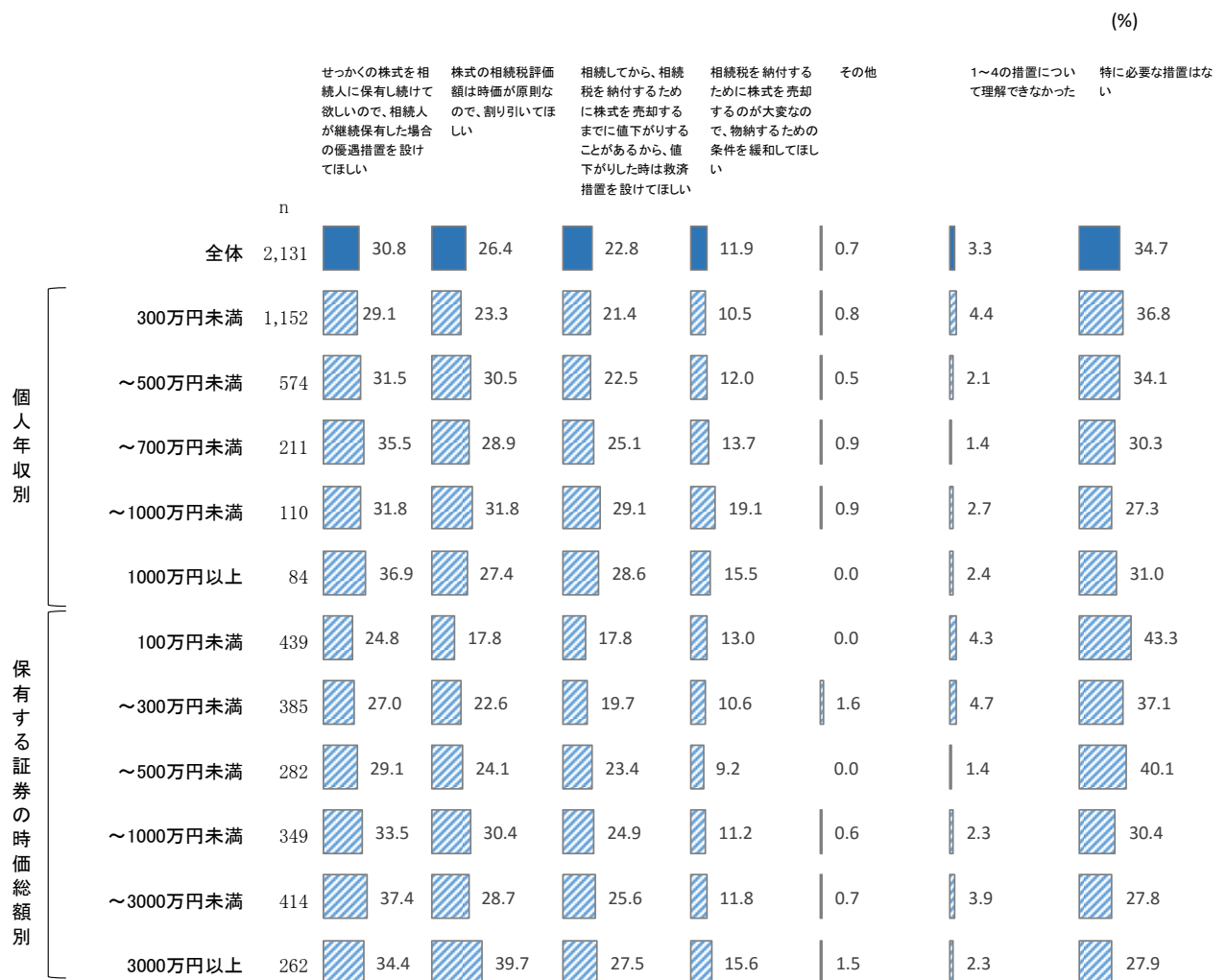
(2) 株式を相続財産とする場合の望ましい措置

- 60 歳以上の株式保有者に、株式を相続財産とする場合、どのような措置が望ましいかを聞いたところ、「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(30.8%) が最も多く、次いで「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(26.4%)、「相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」(22.8%)が続く。

図表 146 株式を相続財産とする場合望ましい措置－性・年代別(60 歳以上の株式保有者)
(複数回答)【Q41】



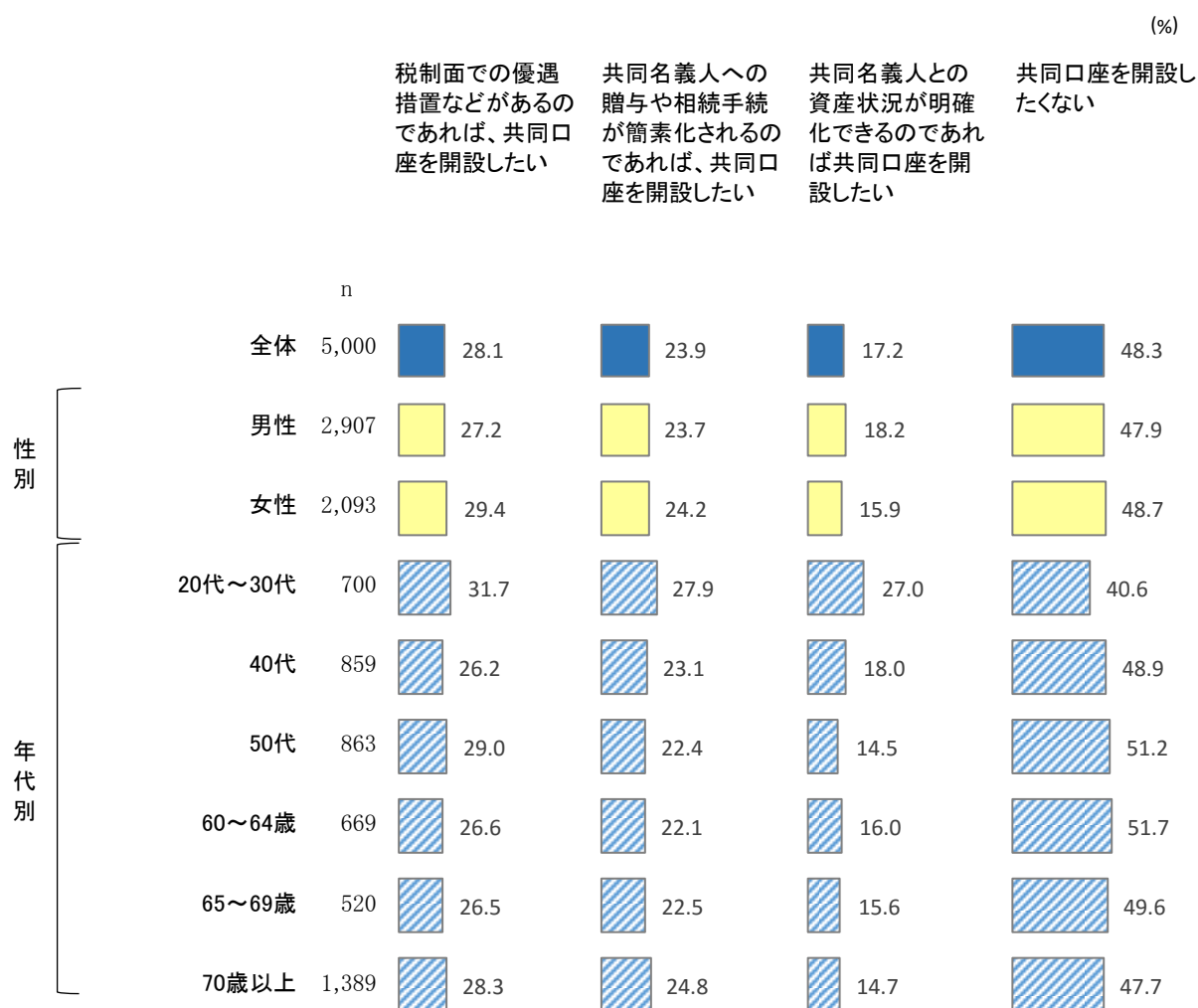
図表 147 株式を相続財産とする場合望ましい措置－年収・時価総額別（60 歳以上の株式保有者）
（複数回答）【Q41】



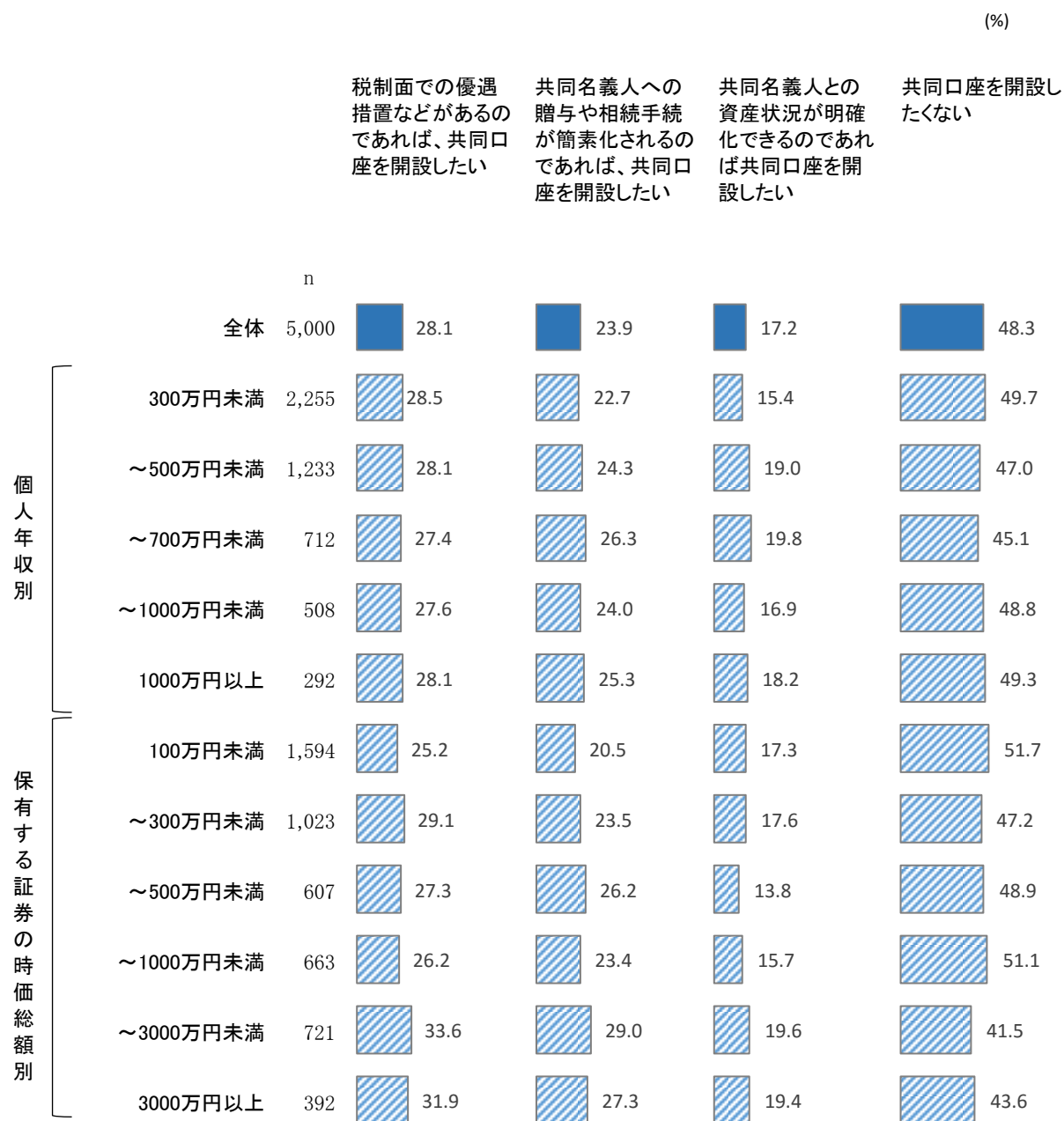
(3) 共同口座の開設意向

- 将来、自身または家族の認知機能が低下した場合に備えて、夫婦や親子の共同名義で資産運用できる「共同口座」があるとした場合、その開設意向を聞いたところ、「共同口座を開設したくない」が 48.3%と多くを占める。他に「税制面での優遇措置などがあるのであれば、共同口座を開設したい」が 28.1%の他、「共同名義人への贈与や相続手続が簡素化されるのであれば、共同口座を開設したい」「共同名義人との資産状況が明確化できるのであれば共同口座を開設したい」も2割前後みられる。
- 年代別にみると、20代～30代は上の年代層に比べて「共同名義人との資産状況が明確化できるのであれば共同口座を開設したい」という意向が強い。

図表 148 共同口座の開設意向－性・年代別(複数回答)【Q42】



図表 149 共同口座の開設意向－年収・時価総額別(複数回答)【Q42】

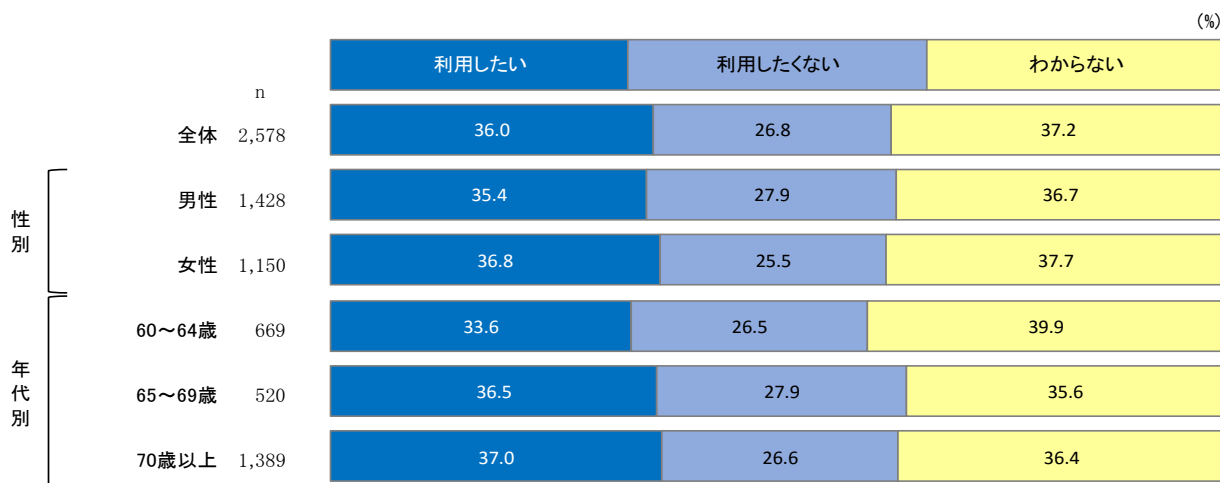


(3) 取引残高報告書を指定人に送るサービスの利用意向

- 60 歳以上の有価証券保有者に、自分の認知機能低下に備えて、自分以外の者(子供等)に取引報告書を送るサービスがあるとした場合、その利用意向を聞いたところ、「利用したい」が 36.0%、「利用したくない」26.8%、「わからない」が 37.2%となる。

図表 150 取引残高報告書を指定に送るサービスの利用意向－性・年代別

(60 歳以上の有価証券保有者)【Q43】



図表 151 取引残高報告書を指定に送るサービスの利用意向－年収・時価総額別

(60 歳以上の有価証券保有者)【Q43】

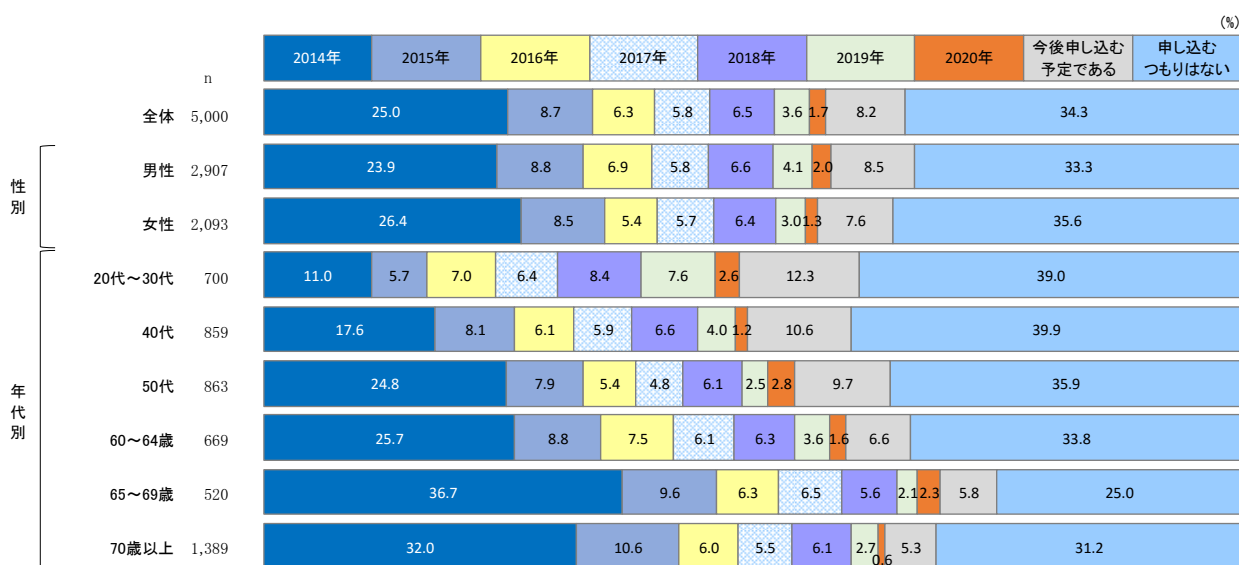


10.NISA (少額投資非課税制度) について

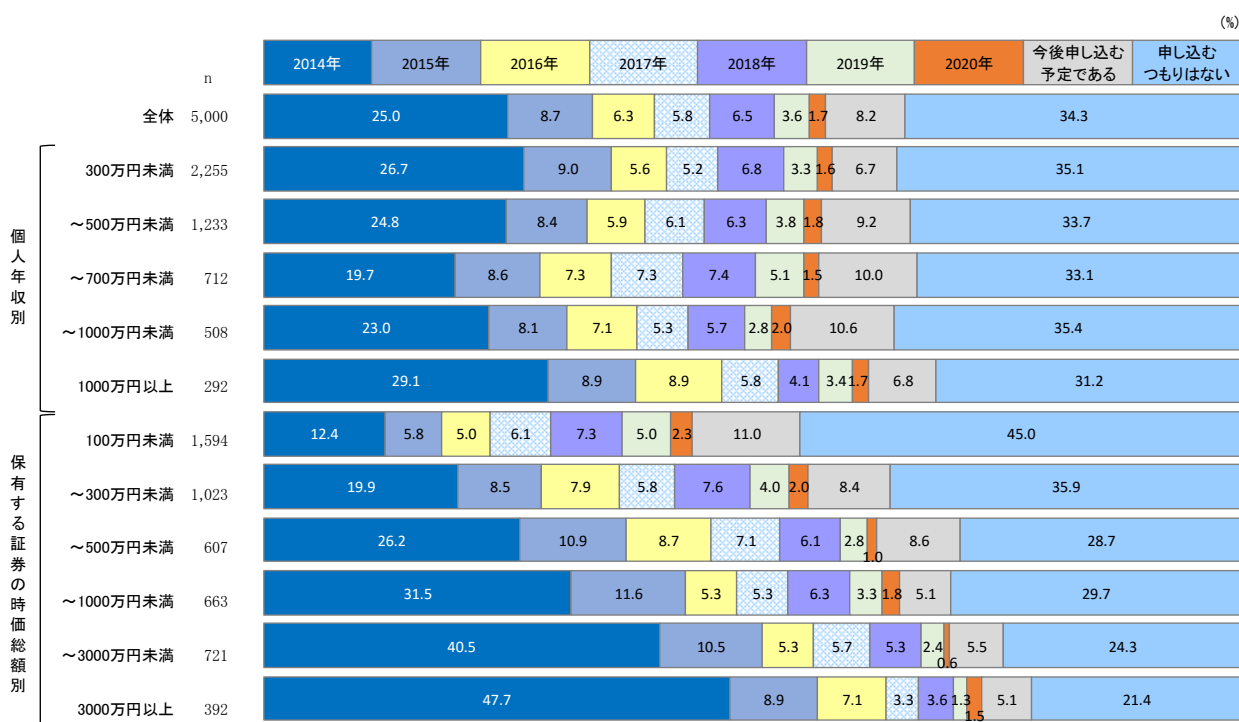
(1) NISA 口座の開設時期

- NISA 口座開設者は、57.5%。「今後申し込む予定である。」(8.2%)まで含めると、65.7%に達する。
- 全体の 25.0%が制度開始の「2014 年」に口座を開設している。制度開始から時間を経過するごとに、50 代以下の現役層の割合が増えている。
- 保有証券の時価総額が高い層で、「2014 年」からの開設者が多く、早い段階から開設していることがわかる。

図表 152 NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q44S1】



図表 153 NISA 口座の開設時期－年収・時価総額・保有金融資産別【Q44S1】



(2) つみたて NISA 口座の開設時期

- つみたて NISA 口座開設者は、15.3%。「今後申し込む予定である。」(14.3%)まで含めると、約3割(29.6%)となる。
- つみたて NISA 口座は、NISA と異なり、若い世代で開設者の割合が高く、20 代～30 代では「今後申し込む予定である。」(21.1%)を含めると、約6割(61.5%)に達する。

図表 154 つみたて NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q44S2】



図表 155 つみたて NISA 口座の開設時期－年収・時価総額・保有金融資産別【Q44S2】

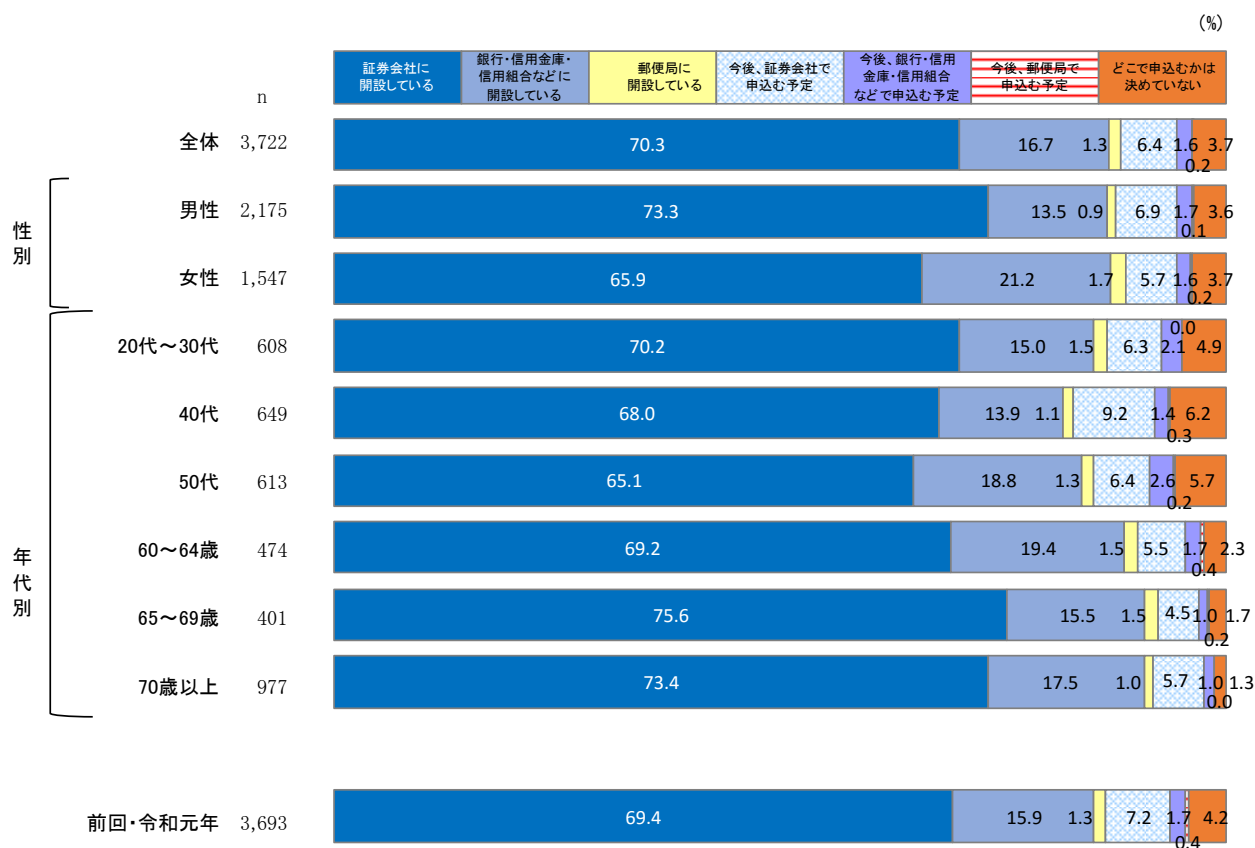


(3) NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設（開設申込み予定を含む。）先は、「証券会社に開設している」が7割(70.3%)を占め、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(16.7%)と続く。
- 男性は「証券会社に開設している」割合が高く、女性は「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合が高い。
- 年収が 300 万円未満の層では比較的「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合が高い。

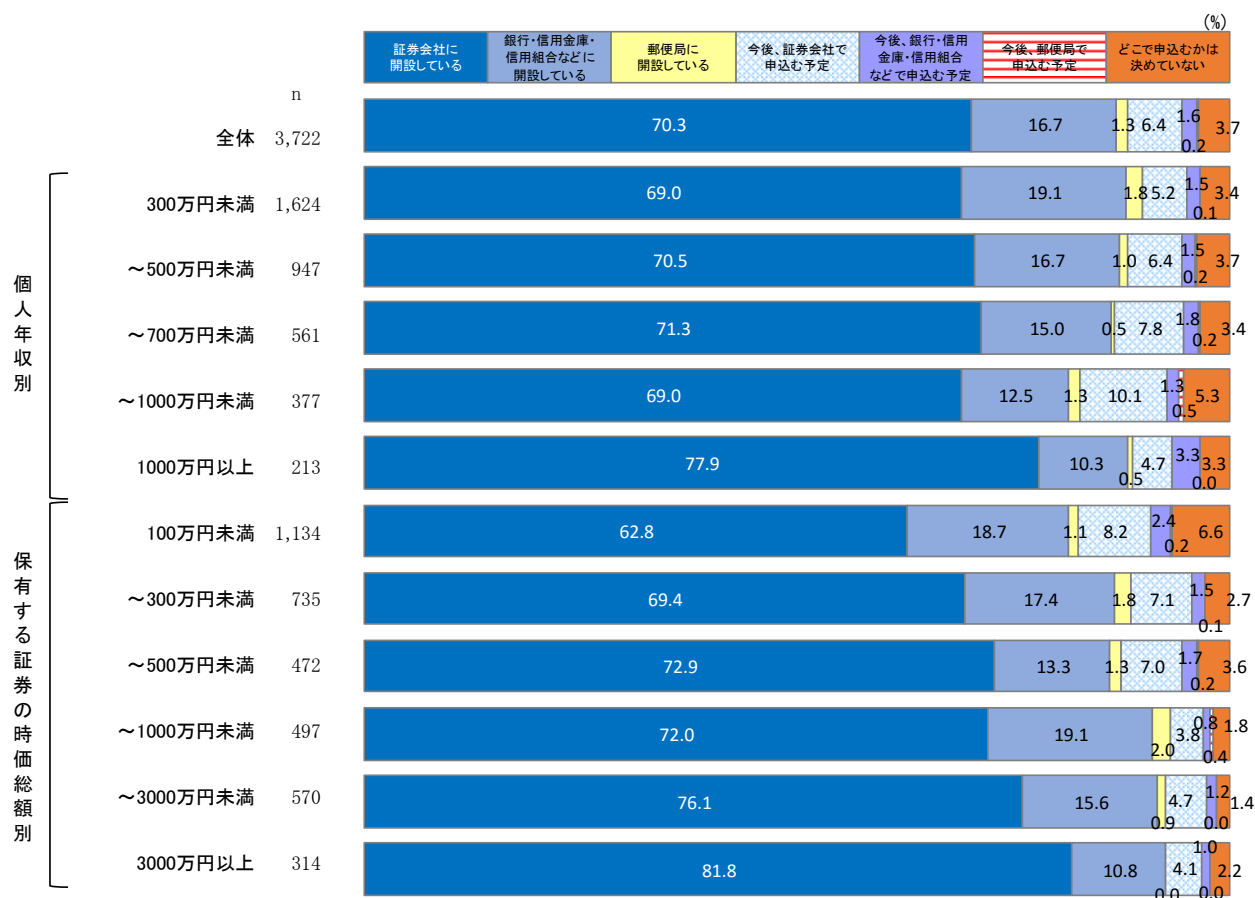
図表 156 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先－性・年代別

（NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）【Q45】



図表 157 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先—年収・時価総額別

(NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者)【Q45】

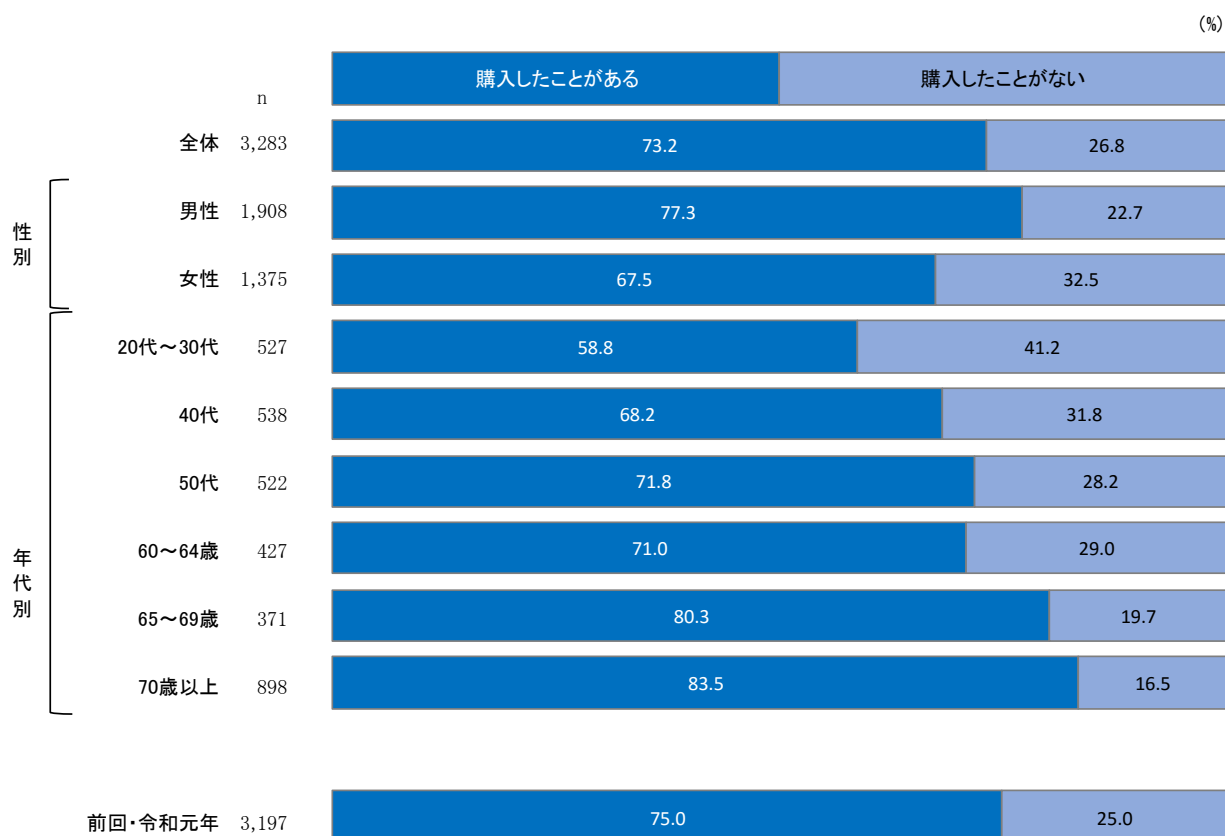


(4) NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前の有価証券購入経験

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者に、その口座を開設する以前の有価証券購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」は 73.2%、「購入したことがない」が 26.8%。
- 若い世代ほど NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前に「購入したことがない」の割合が高く、20 代～30 代では 41.2%と4割を超えている。

図表 158 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前の有価証券購入経験

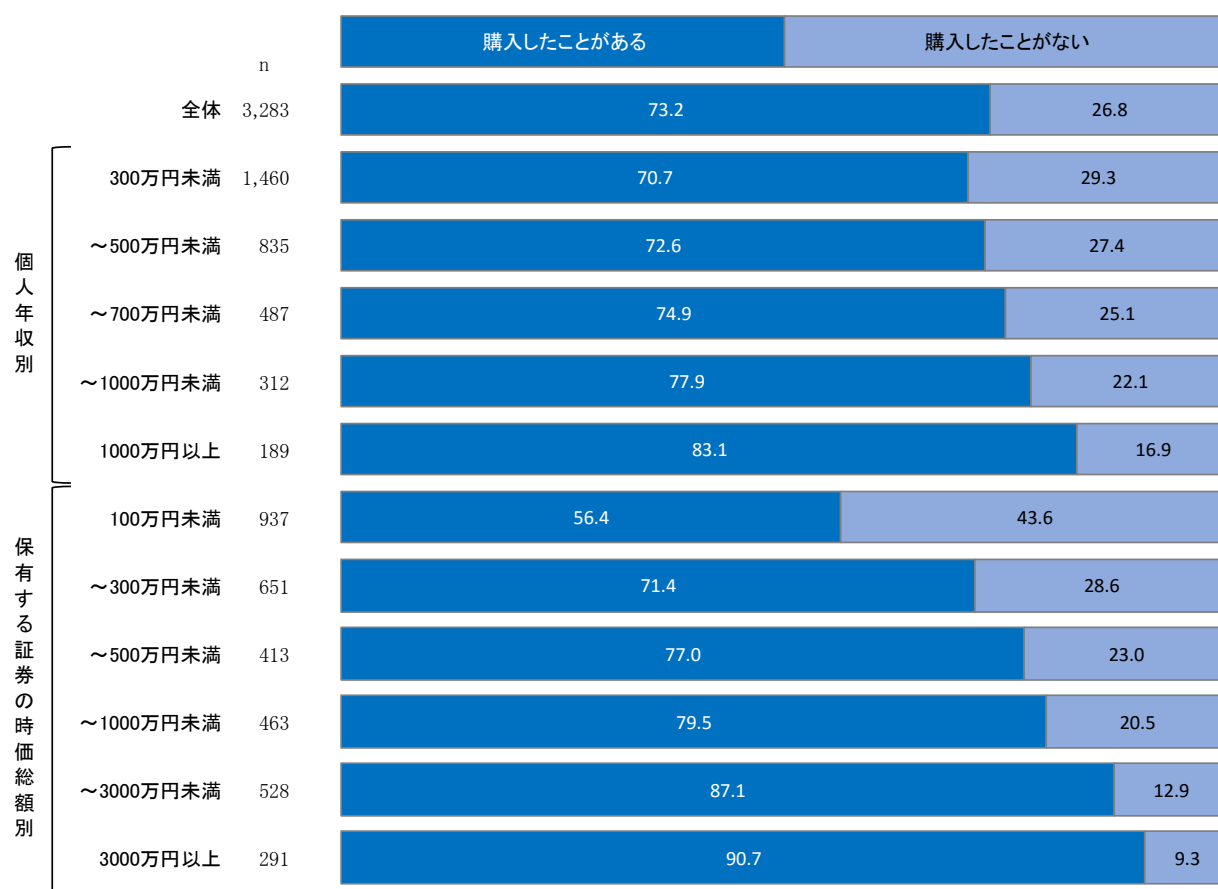
－性・年代別(NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者)【Q46】



図表 159 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前の有価証券購入経験

一年収・時価総額別(NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者)【Q46】

(%)

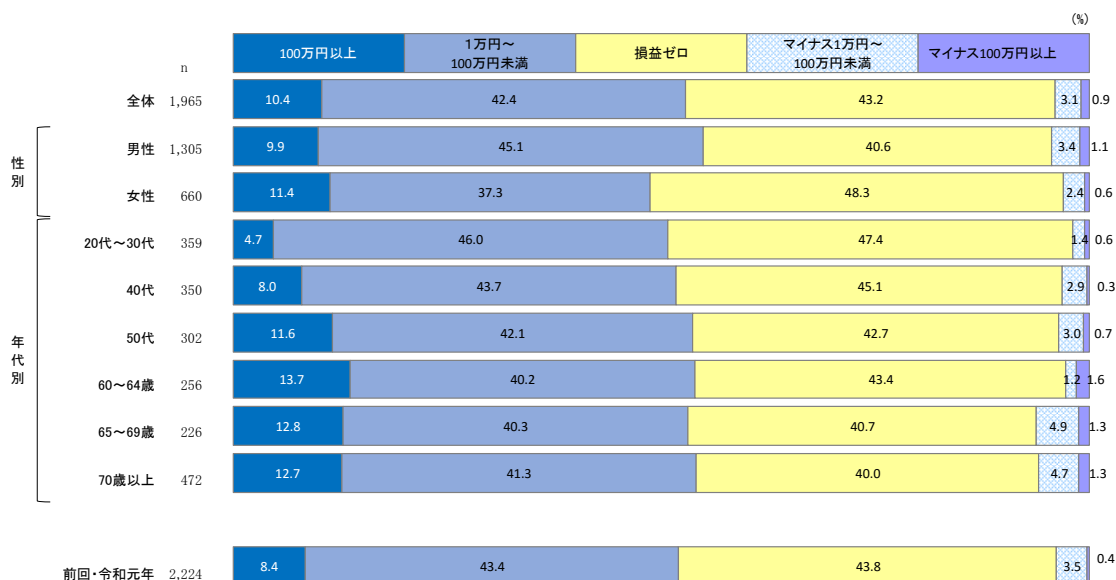


(5) NISA または つみたて NISA 口座での売却損益

- NISA 口座または つみたて NISA 口座での売却損益は、「1 万円～100 万円未満」が 42.4%、「損益ゼロ」が 43.2%。マイナスの回答は少ない。

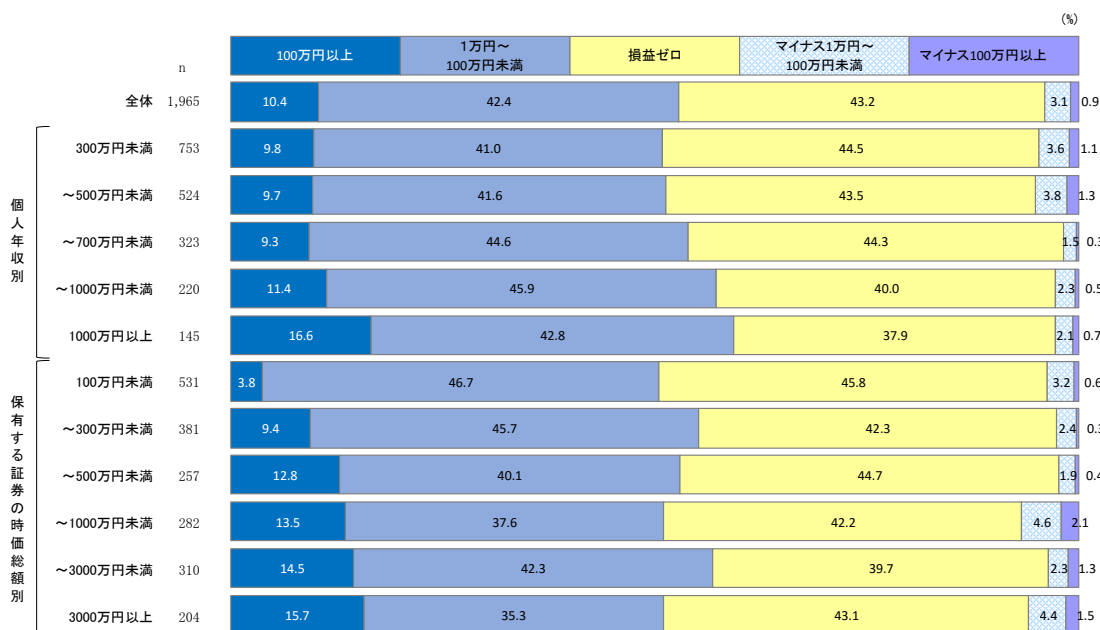
図表 160 NISA または つみたて NISA 口座での売却損益

－性・年代別(NISA 口座または つみたて NISA 口座保有者)【Q47-1】



図表 161 NISA または つみたて NISA 口座での売却損益

－年収・時価総額別(NISA 口座または つみたて NISA 口座保有者)【Q47-1】

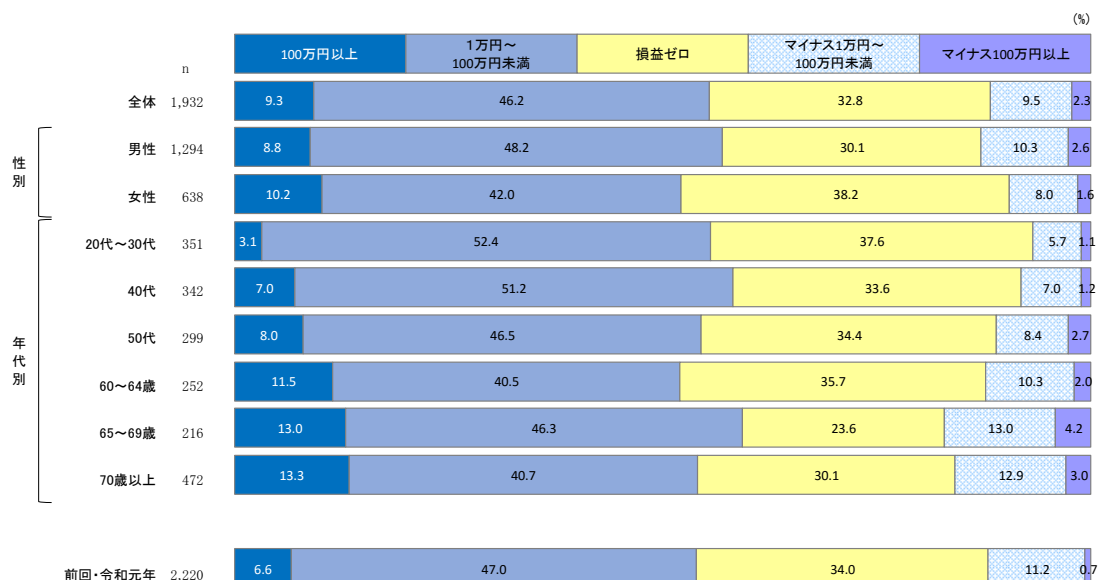


(6) NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座での含み損益は、「1 万円～100 万円未満」が 46.2%と最も多く、「損益ゼロ」は 32.8%。マイナスの回答は 11.8%。

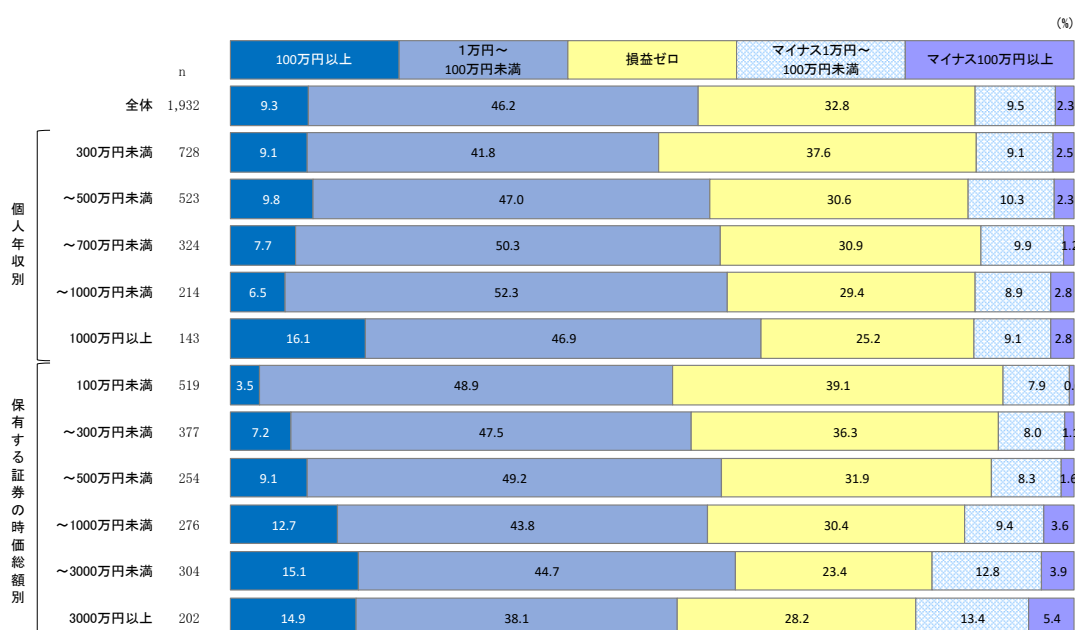
図表 162 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益

－性・年代別(NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者)【Q47-2】



図表 163 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益

－年収・時価総額別(NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者)【Q47-2】

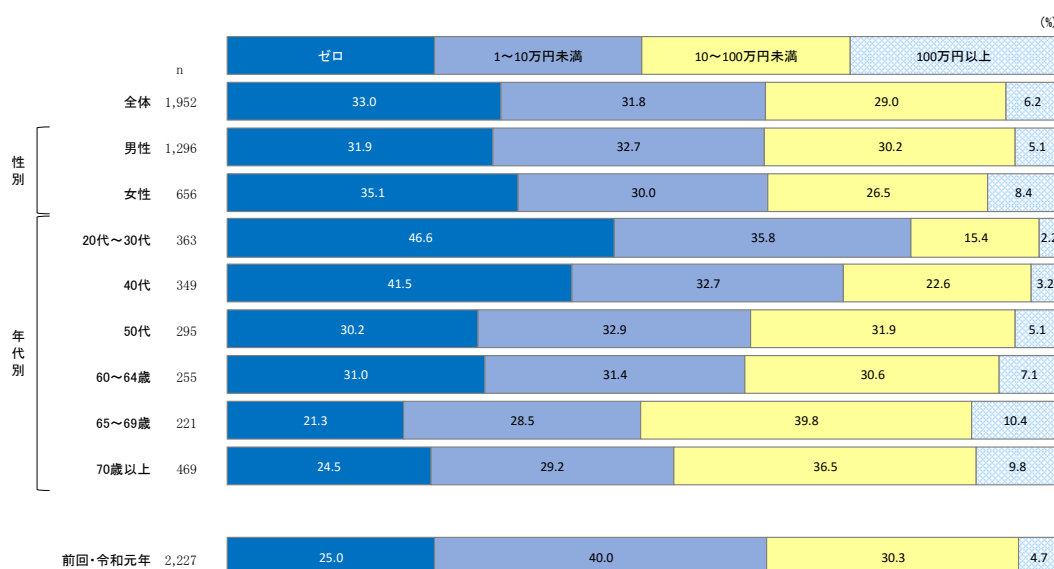


(7) NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)についてみると、「ゼロ」が 33.0%、「1～10 万円未満」が 31.8%、「10～100 万円未満」が 29.0%。

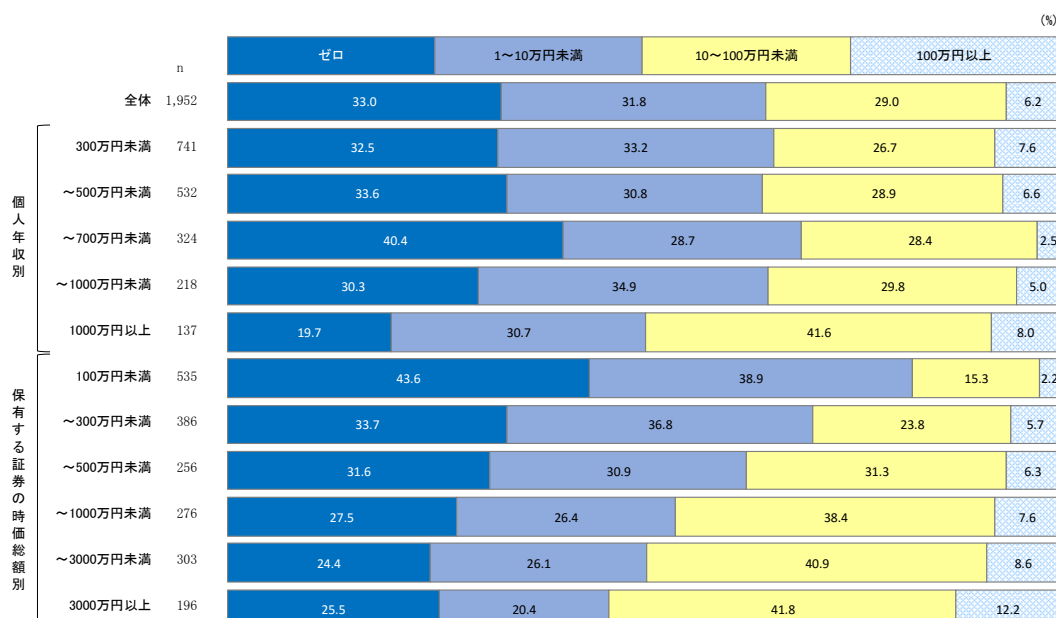
図表 164 NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

一性・年代別(NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者)【Q47-3】



図表 165 NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

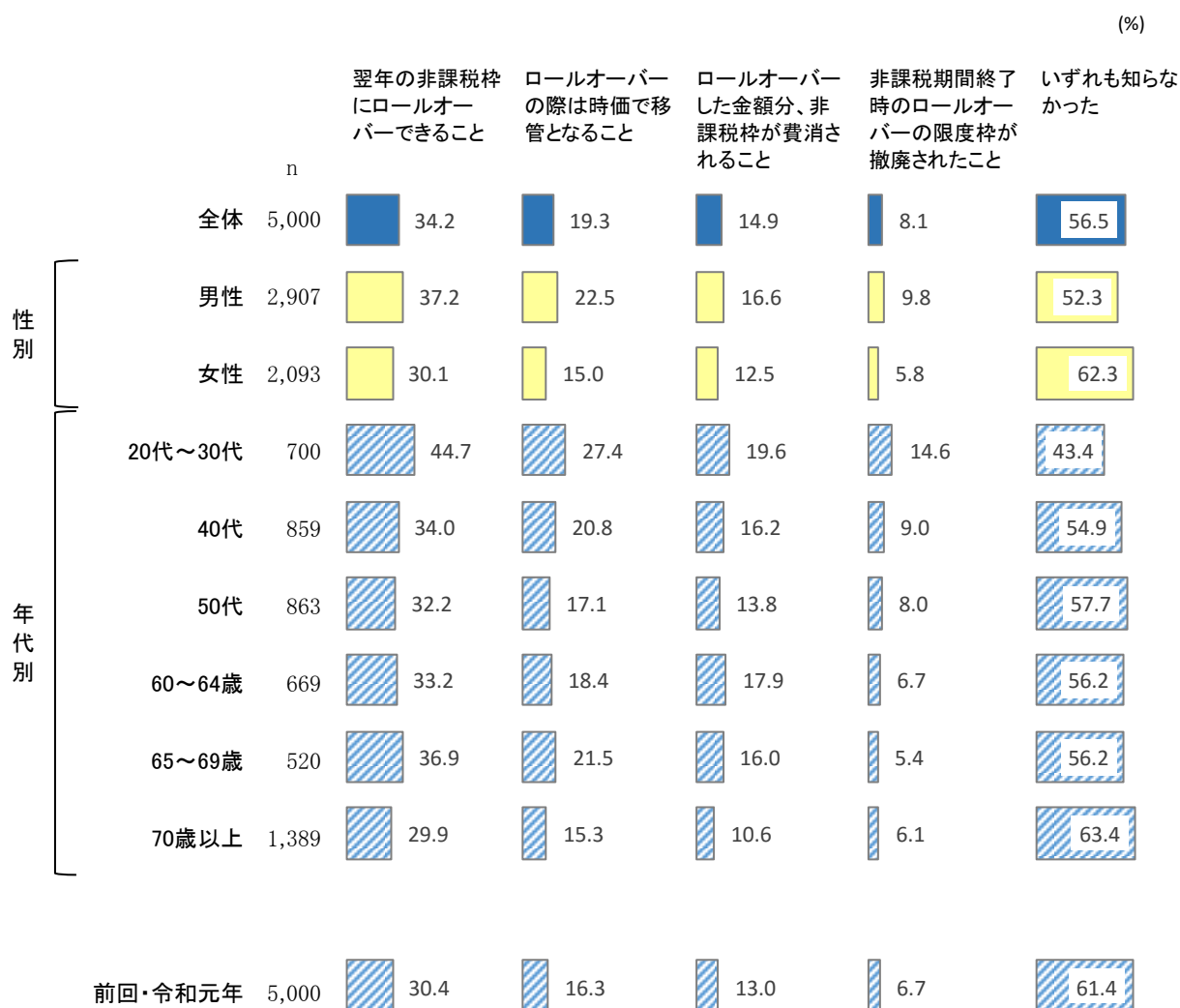
一年収・時価総額別(NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者)【Q47-3】



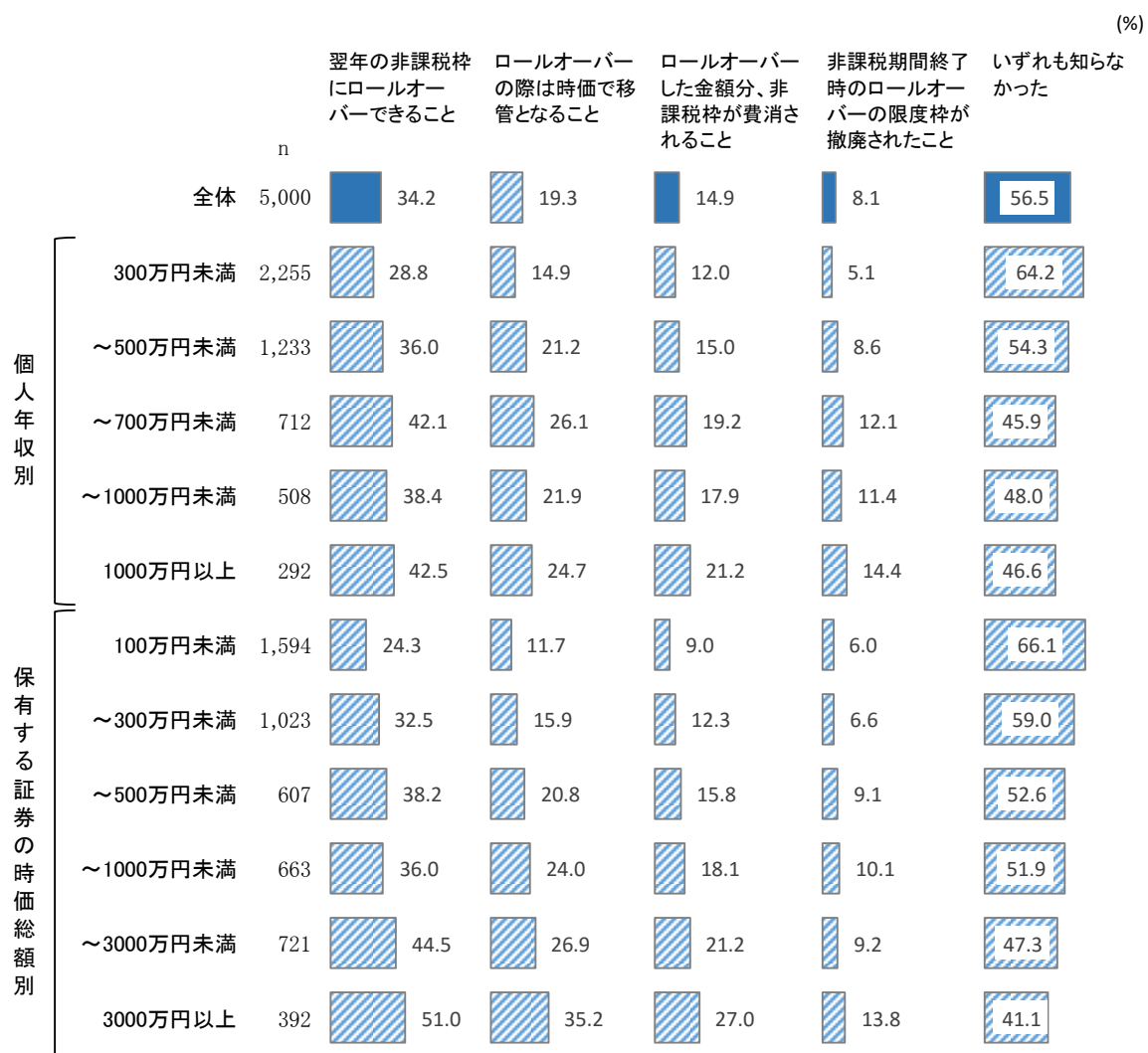
(8) ロールオーバーについて

- 「ロールオーバー」(NISA において、非課税期間である 5 年間の終了する年末において保有する金融商品を翌年の非課税枠に年末の時価で移管可能なこと)に関して知っていることを聞いたところ、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知は 34.2%、「ロールオーバーの際は時価で移管となること」が 19.3%、「ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消されること」が 14.9%であったが、「いずれも知らなかった」は 56.5%と多い。
- 前回に比べ、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」などの認知はいずれも上昇している。
- 各内容の認知度は、20 代～30 代の若い層で他の世代に比べ高い傾向にある。
- 個人年収や保有証券の時価総額が低いほど、「いずれも知らなかった」の割合が高い傾向にある。

図表 166 ロールオーバーについて知っていること一性・年代別(複数回答)【Q48】



図表 167 ロールオーバーについて知っていること—年収・時価総額別(複数回答)【Q48】

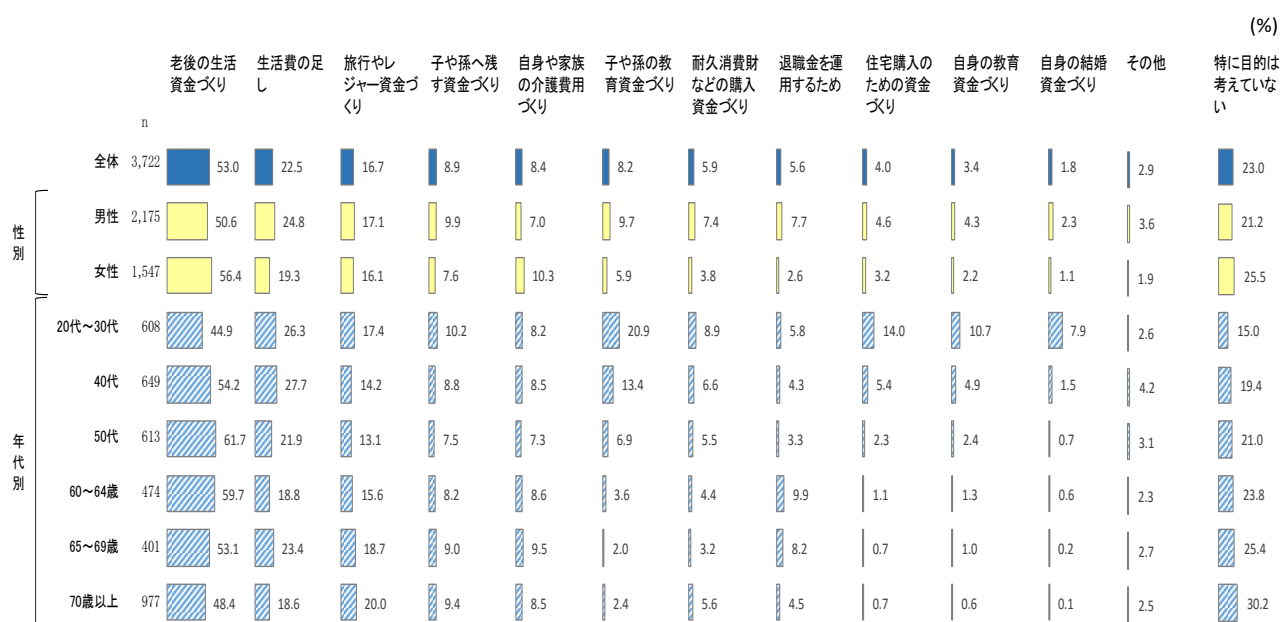


(9) NISA またはつみたて NISA の利用目的

- NISA またはつみたて NISA の利用者および利用意向者に、利用目的を聞いたところ、「老後の生活資金づくり」(53.0%)が最も多く、次いで「生活費の足し」(22.5%)、「旅行やレジャー資金づくり」(16.7%)と続く。
- 40代から60代の層では、特に「老後の生活資金づくり」が多く、20代～30代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」などが高い。

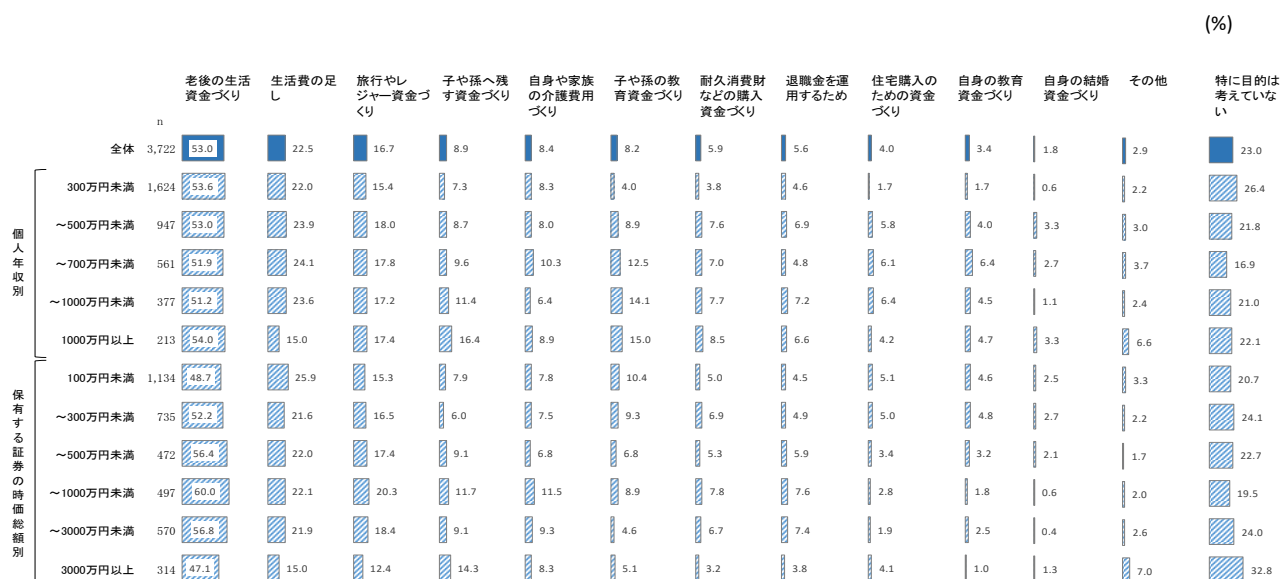
図表 168 NISA またはつみたて NISA の利用目的

一性・年代別(NISA またはつみたて NISA 利用者+利用意向者)(複数回答)【Q49】



図表 169 NISA またはつみたて NISA の利用目的

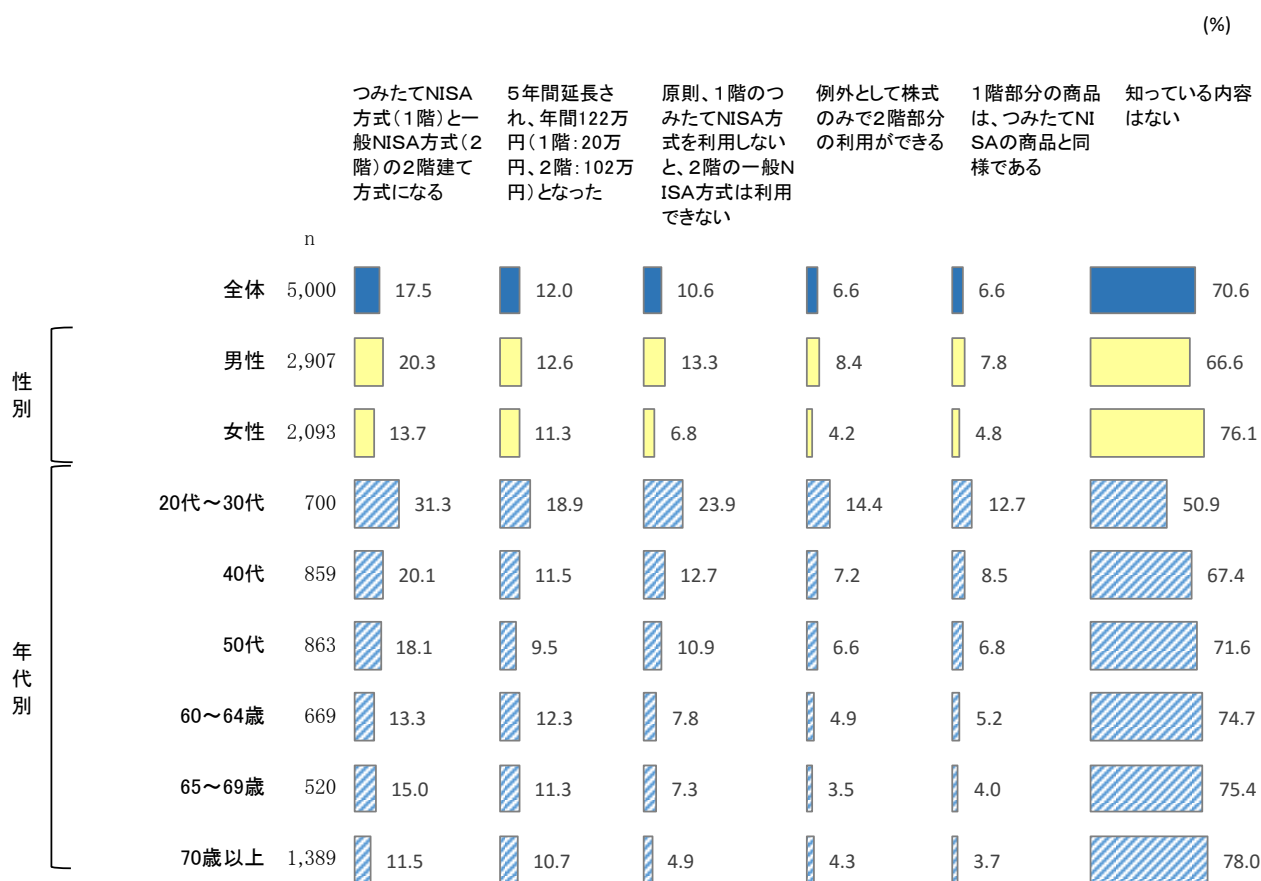
一年収・時価総額別(NISA またはつみたて NISA 利用者+利用意向者)(複数回答)【Q49】



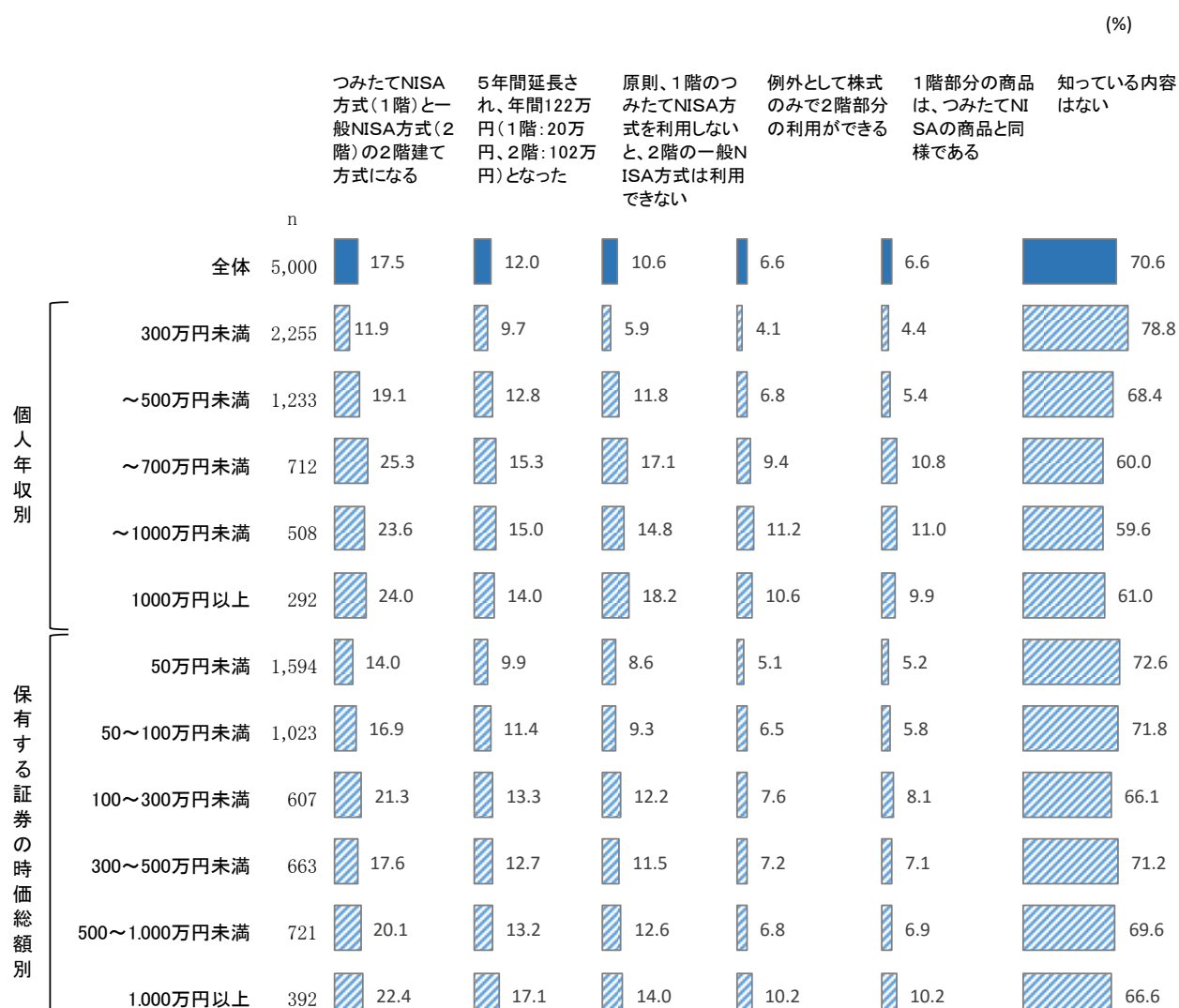
(10) NISA 制度の内容変更の認知

- 2024 年から一般 NISA の制度内容が変更されることに関して、知っていることを聞いたところ、「つみたて NISA 方式(1階)と一般 NISA 方式(2階)の2階建て方式になる」が 17.5%と最も多く、「5年間延長され、年間 122 万円(1階:20 万円、2階:102 万円)となった」が 12.0%、「原則、1階のつみたて NISA 方式を利用しないと、2階の一般 NISA 方式は利用できない」が 10.6%であり、「知っている内容はない」が 70.6%と多くを占める。
- 20 代～30 代は、「つみたて NISA 方式(1階)と一般 NISA 方式(2階)の2階建て方式になる」の割合は31.1%に達するほか、他の年代に比べ、すべての項目の認知度が高く、「知っている内容はない」の割合は 50.9%にとどまる。

図表 170 NISA 制度の内容変更の認知－性・年代別(複数回答)【Q50】



図表 171 NISA 制度の内容変更の認知—年収・時価総額別(複数回答)【Q50】

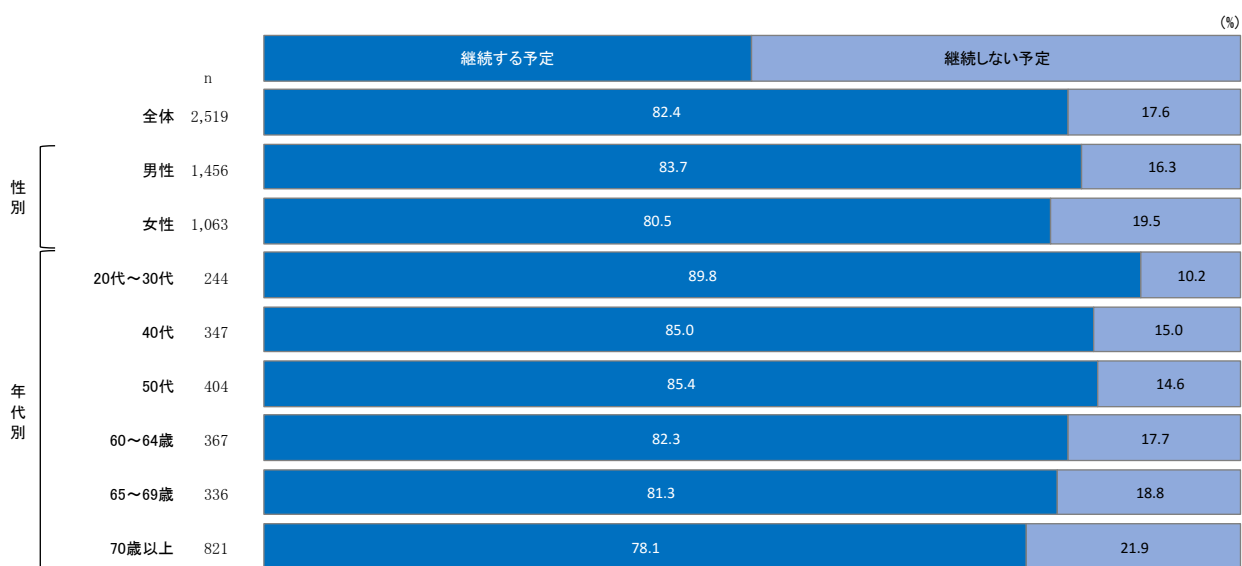


(11) 新 NISA 口座の利用継続意向

- NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者に、2024 年以降、新 NISA 口座の利用を継続するかを聞いたところ、「継続する予定」が 8 割以上 (82.4%) を占める。
- 年齢が若い層は継続意向が強く、20 代～30 代では「継続する予定」が 9 割近く (89.8%) を占める。

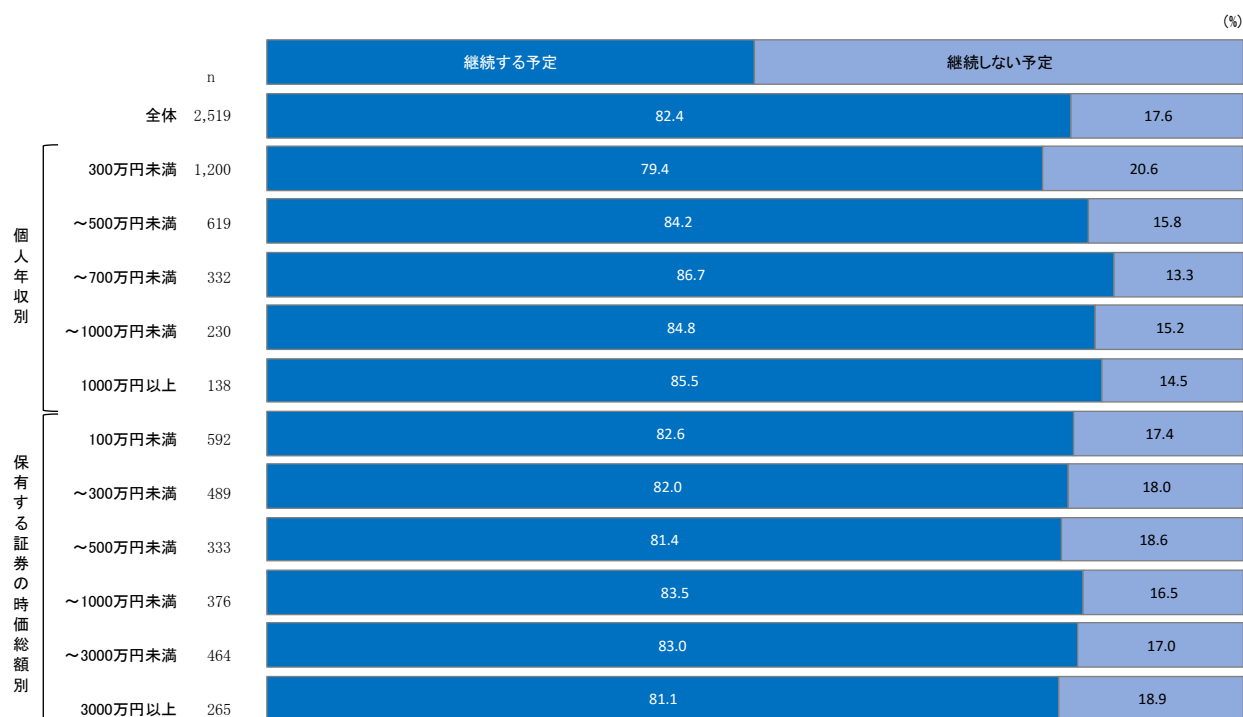
図表 172 新 NISA 口座の利用継続意向(NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者)

－性・年代別【Q51】



図表 173 新 NISA 口座の利用継続意向(NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者)

－年収・時価総額別【Q51】

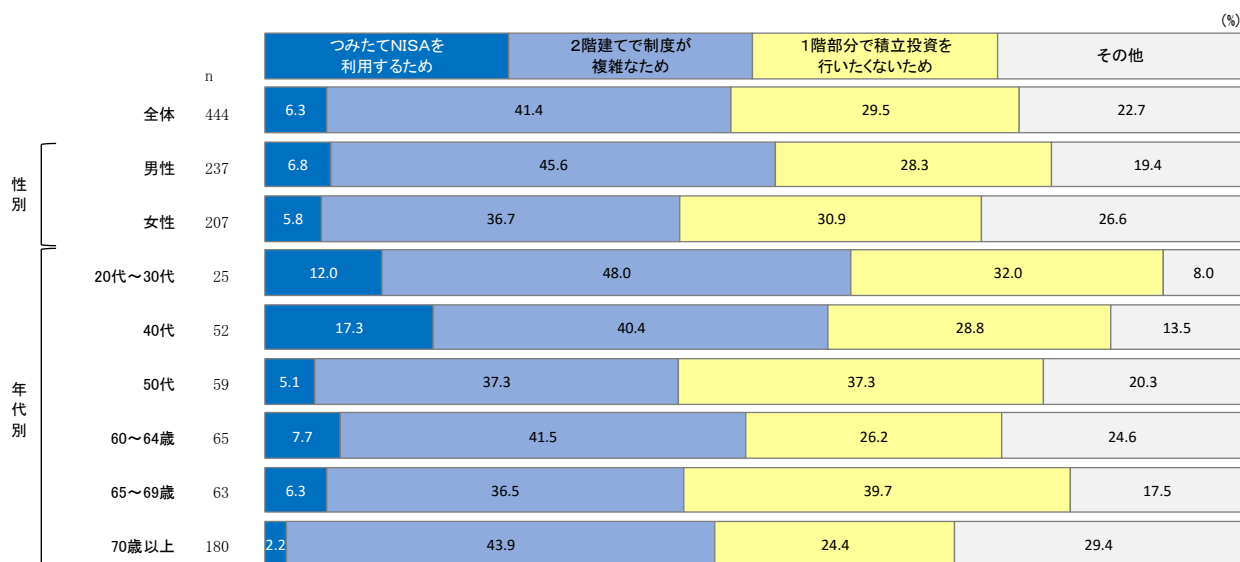


(12) 新 NISA 口座非継続意向者の理由

- 新 NISA 口座を継続しない理由は、「2階建てで制度が複雑なため」(41.4%) が最も多く、次いで「1階部分で積立投資を行いたくないため」(29.5%) が続く。

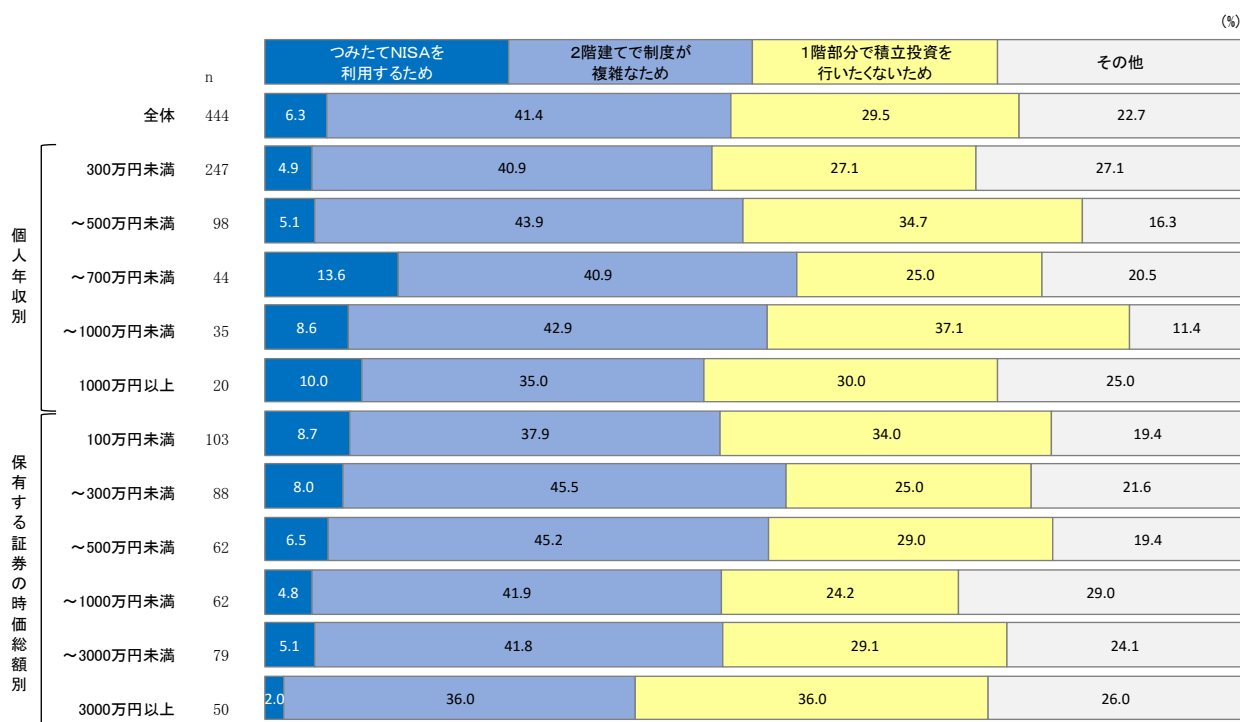
図表 174 新 NISA 口座非継続意向者の理由－性・年代別

(NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者)【Q52】



図表 175 新 NISA 口座非継続意向者の理由－年収・時価総額別

(NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者)【Q52】

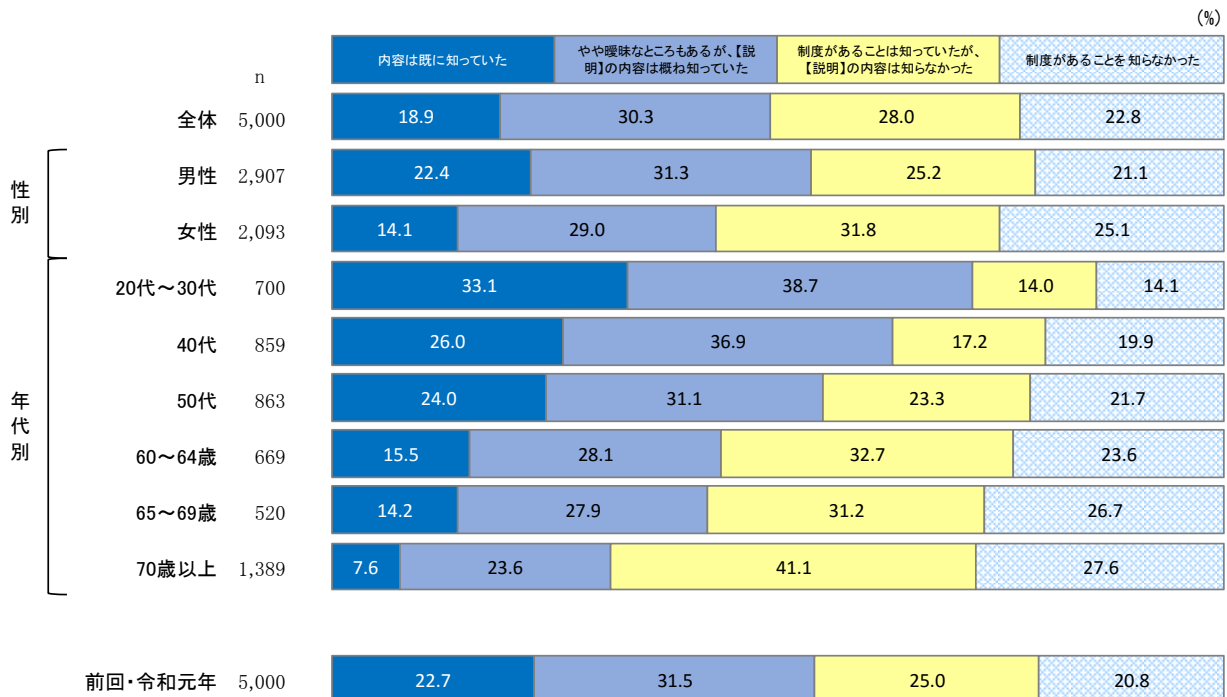


11.確定拠出年金制度について

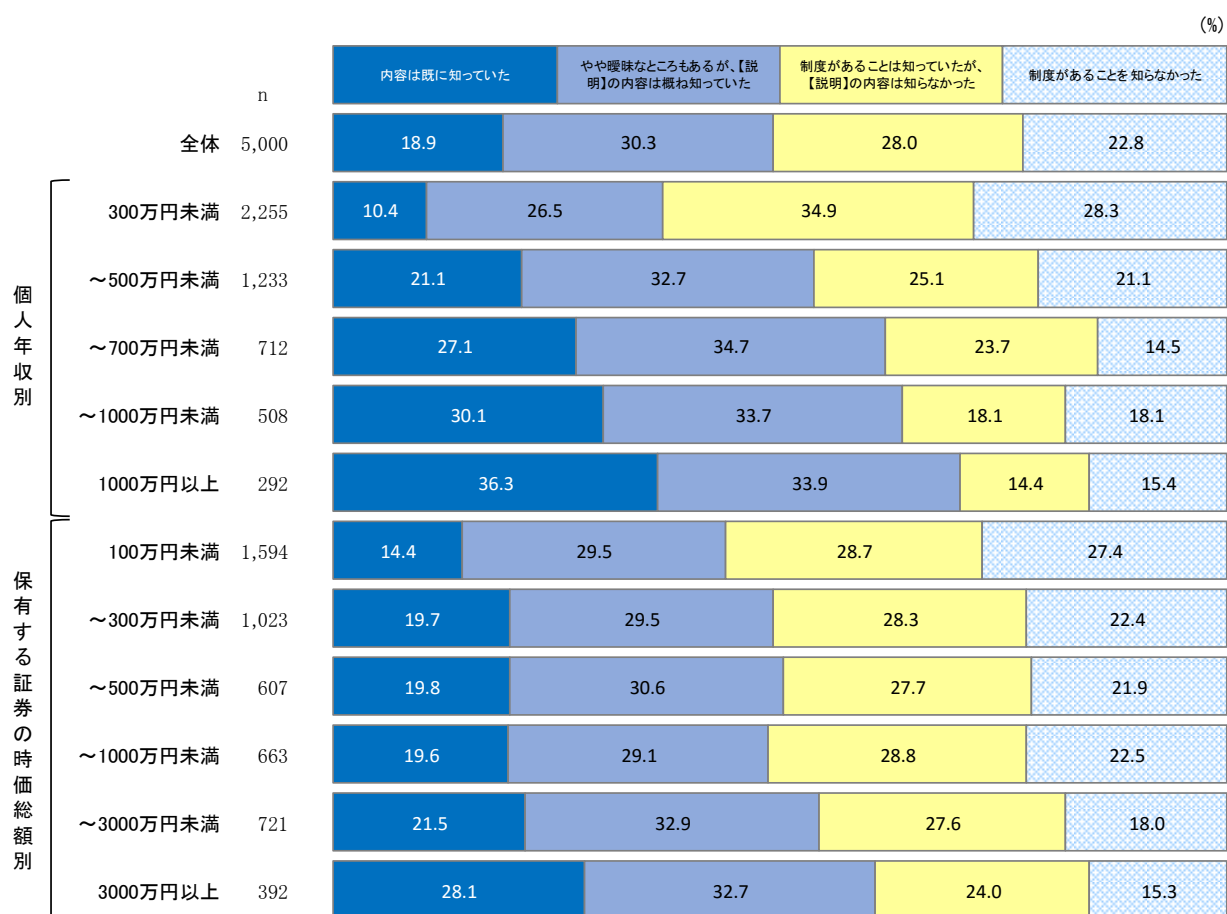
(1) 確定拠出年金の認知・加入状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(18.9%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(30.3%)を合わせると、5割近く(49.2%)が内容をある程度理解している。「制度があることは知っていたが、内容は知らなかった」(28.0%)を含めると、77.2%を占める。
- 男性(22.4%)の方が女性(14.1%)より、「内容は既に知っていた」割合が高い。
- 年齢が若い層ほど、また、個人年収が高いほど内容をある程度理解している者が多い。
- 加入状況をみると「企業型確定拠出年金に加入している」が14.1%、「iDeCoに加入している」が9.9%となっている。一方で、「確定拠出年金に加入しておらず関心もない」が48.5%と半数近くを占める。
- 年代別では、年齢が若いほど「企業型確定拠出年金」や「iDeCo」に加入している割合が高く、逆に年齢が上がるほど「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」割合は増える。
- 個人年収が高いほど「企業型確定拠出年金に加入している」割合は高い。

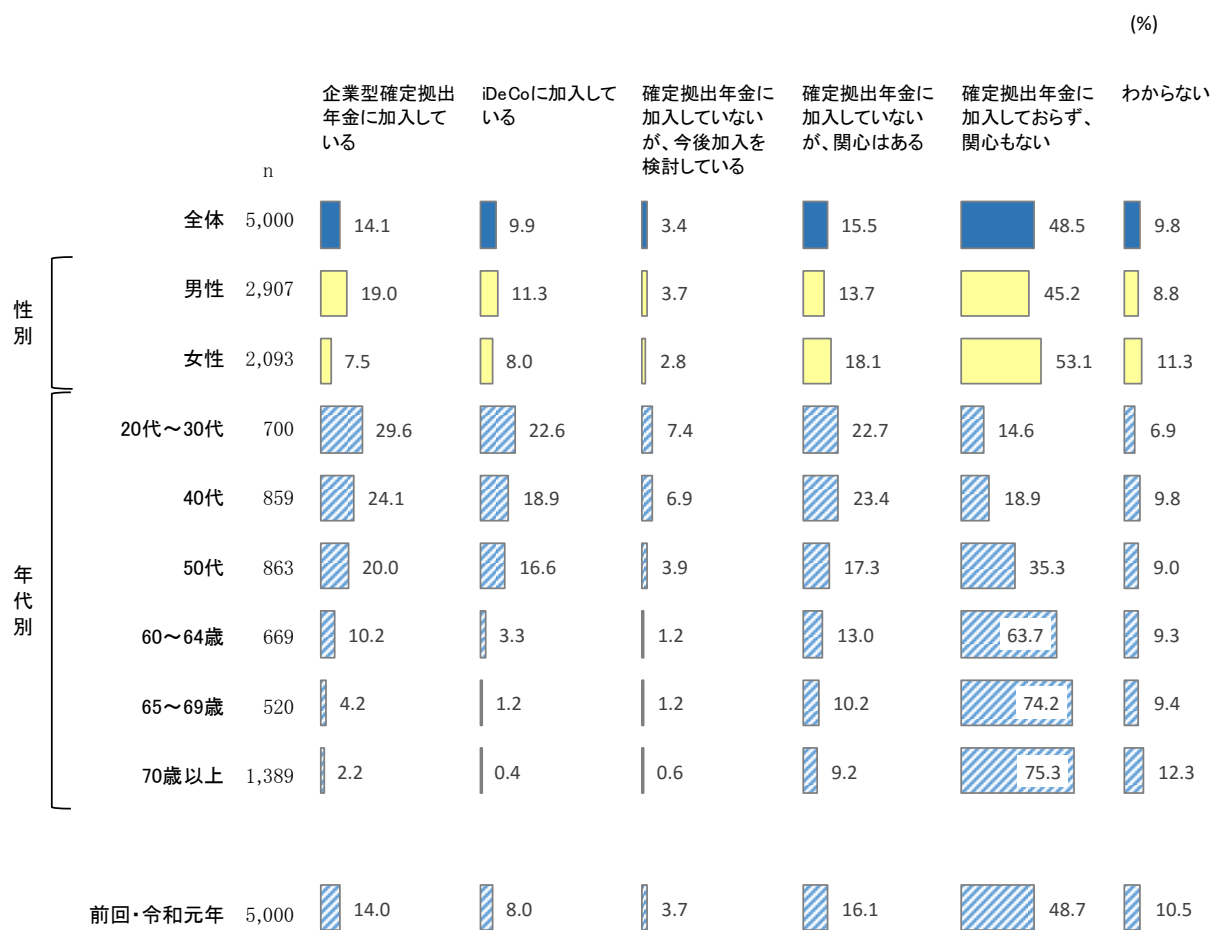
図表 176 確定拠出年金の認知状況－性・年代別【Q53】



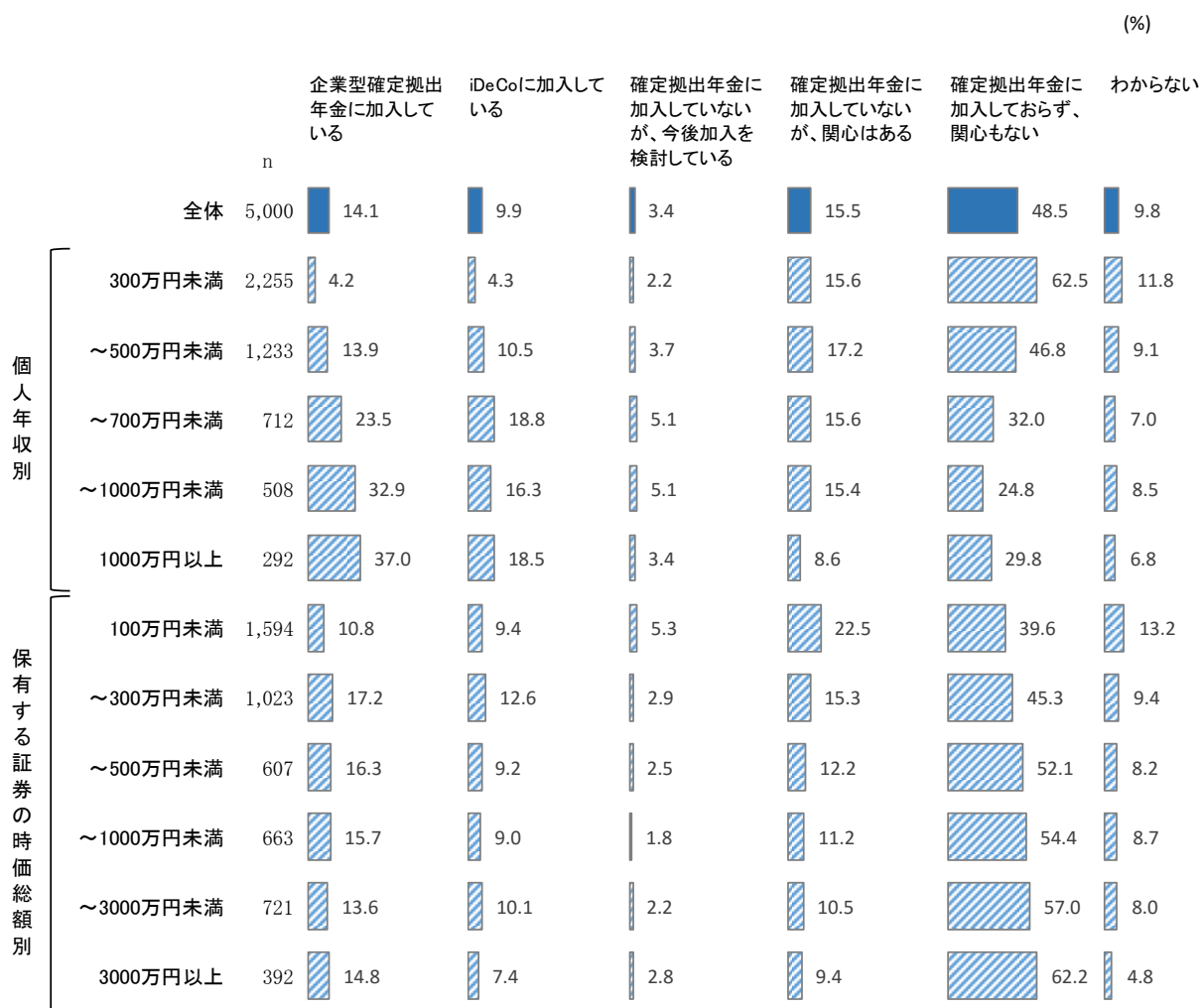
図表 177 確定拠出年金の認知状況－年収・時価総額別【Q53】



図表 178 確定拠出年金の加入状況－性・年代別(複数回答)【Q54】



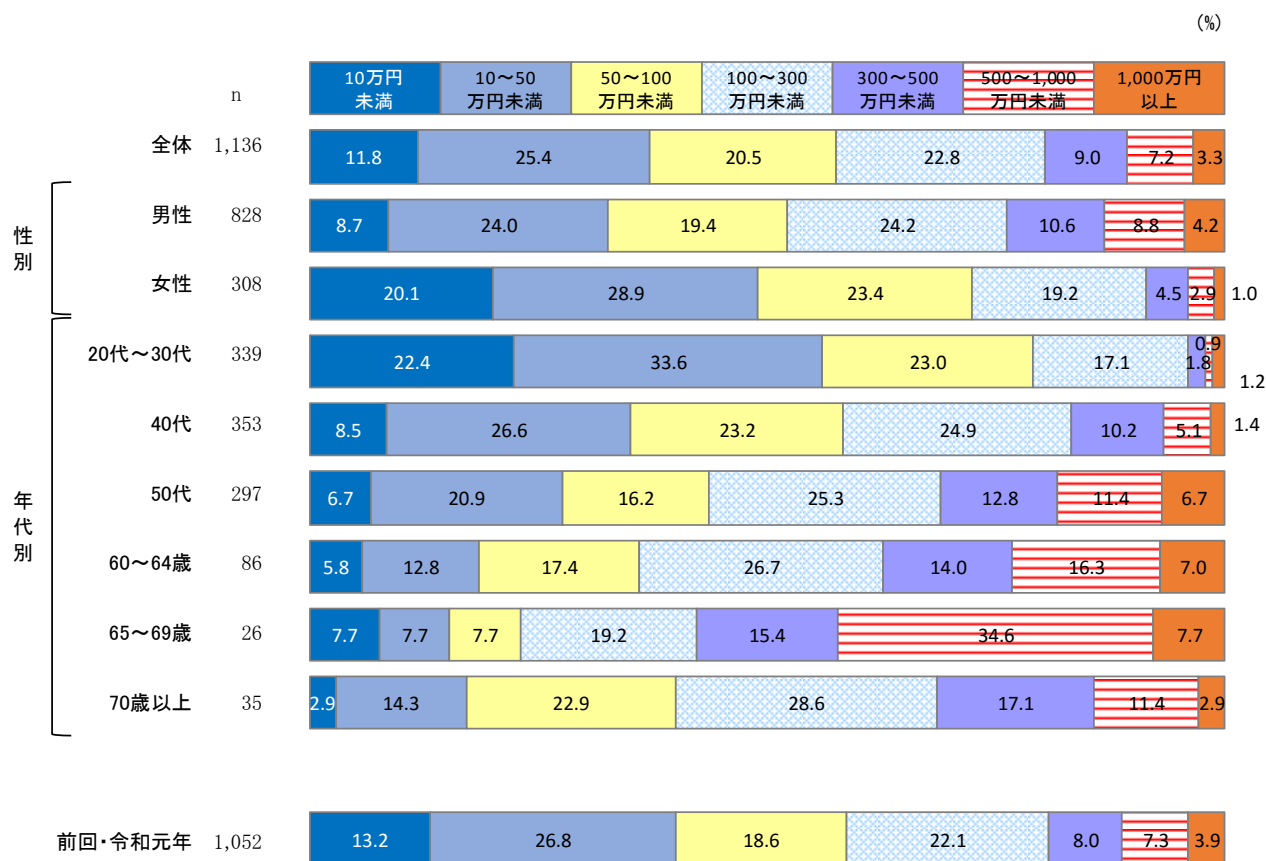
図表 179 確定拠出年金の加入状況・年収・時価総額別(複数回答)【Q54】



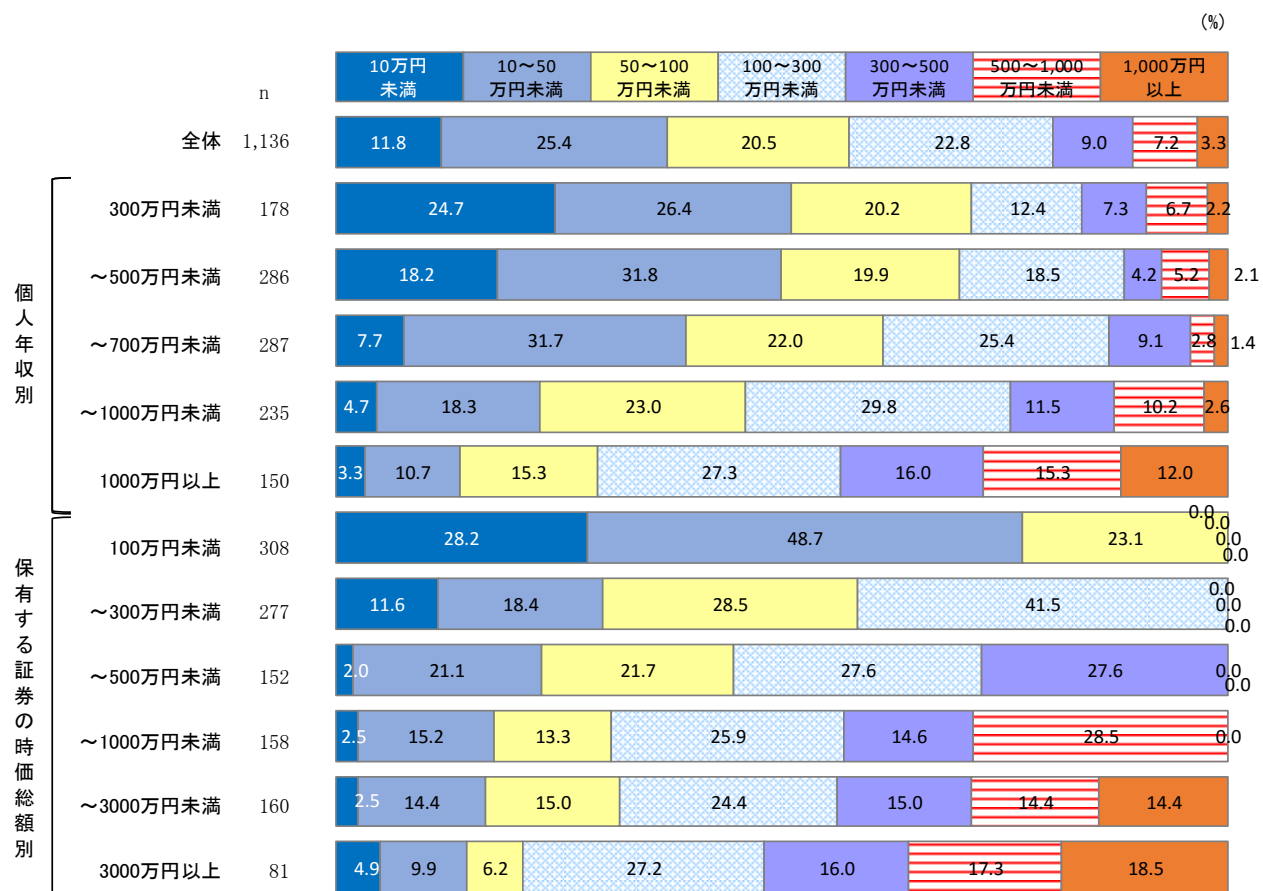
(2) 確定拠出年金の保有額

- 企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者(1,136 人)の保有額は、「10～50 万円未満」(25.4%)、「50～100 万円未満」(20.5%)、「100～300 万円」(22.8%)がいずれも 2 割超で多い。
- 男性の方が女性より保有額は高い。
- 20 代～30 代の 56.0%が“50 万円未満”。

図表 180 確定拠出年金の保有額(保有者)－性・年代別(確定拠出年金加入者)【Q55】



図表 181 確定拠出年金の保有額(保有者)・年収・時価総額別(確定拠出年金加入者)【Q55】

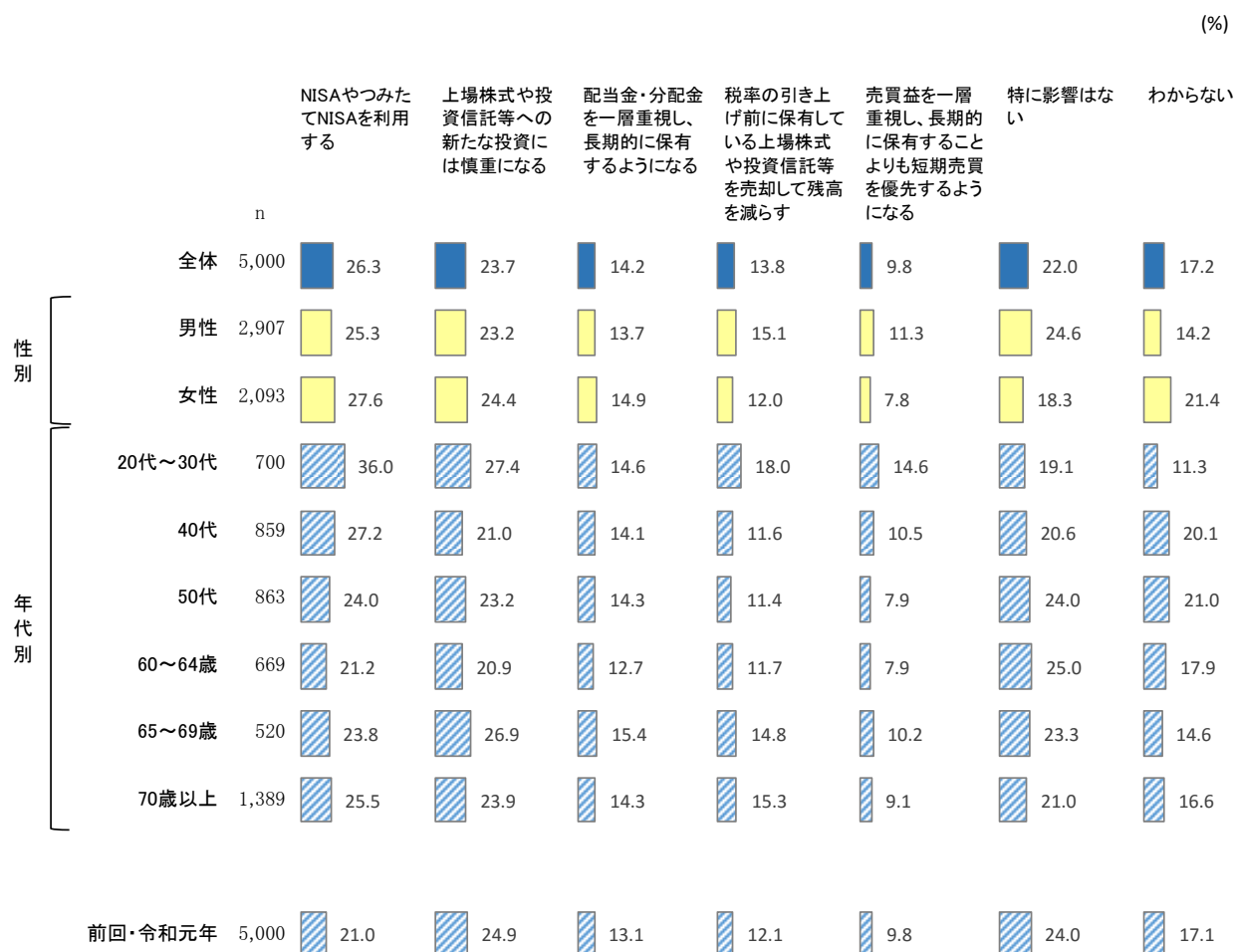


12.金融所得に対する課税のあり方について

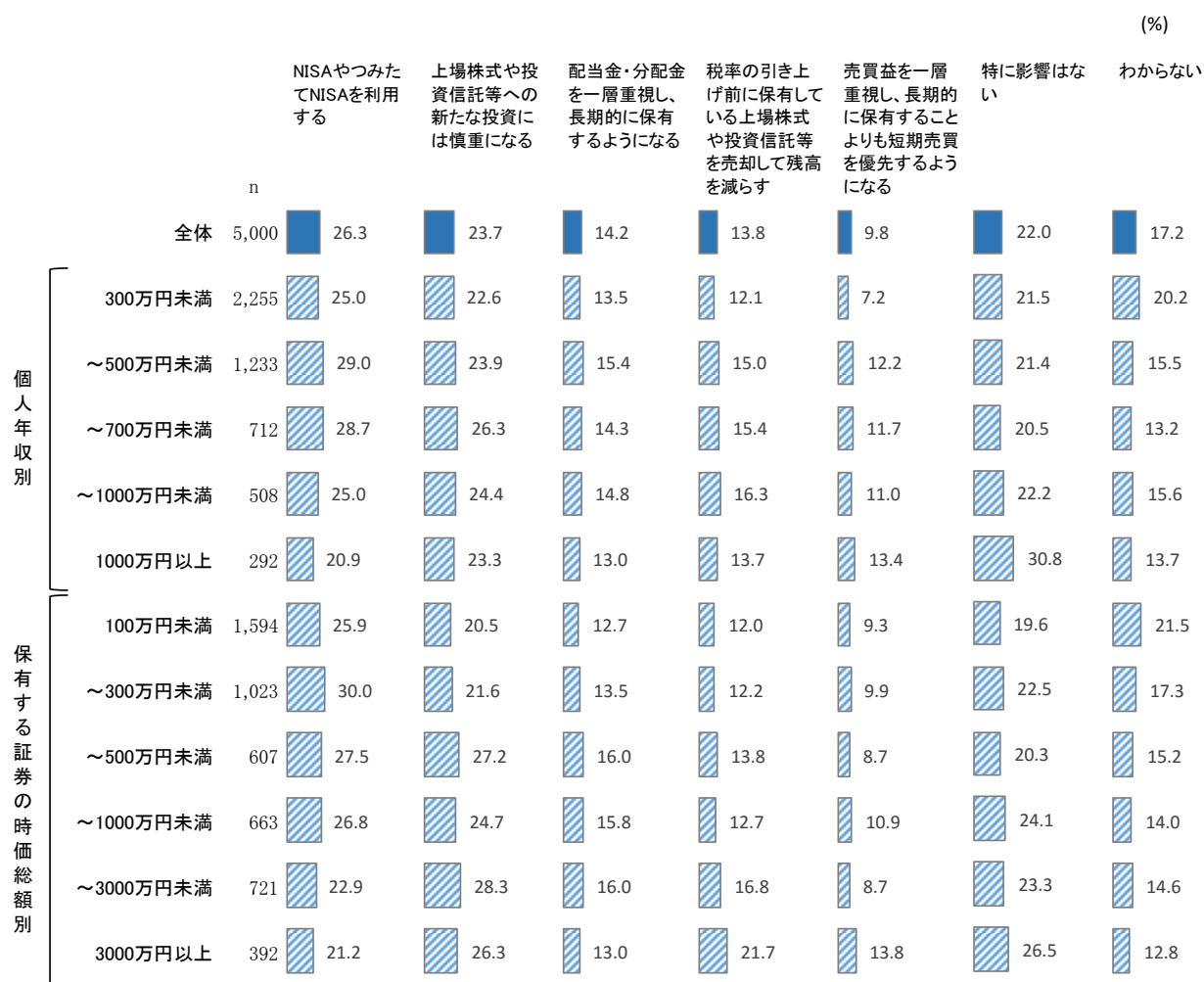
(1) 配当金・分配金に対する税率が上がった場合

- 配当金・分配金に対する税率が上がった場合、「NISA やつみたて NISA を利用する」が 26.3%と最も多く、次いで「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」が 23.7%と続く。
- 20 代～30 代の若い層は、他の年代に比べ「NISA やつみたて NISA を利用する」割合が高く、36.0%を占める。

図表 182 配当金・分配金に対する税率が上がった場合－性・年代別（複数回答）【Q56S1】



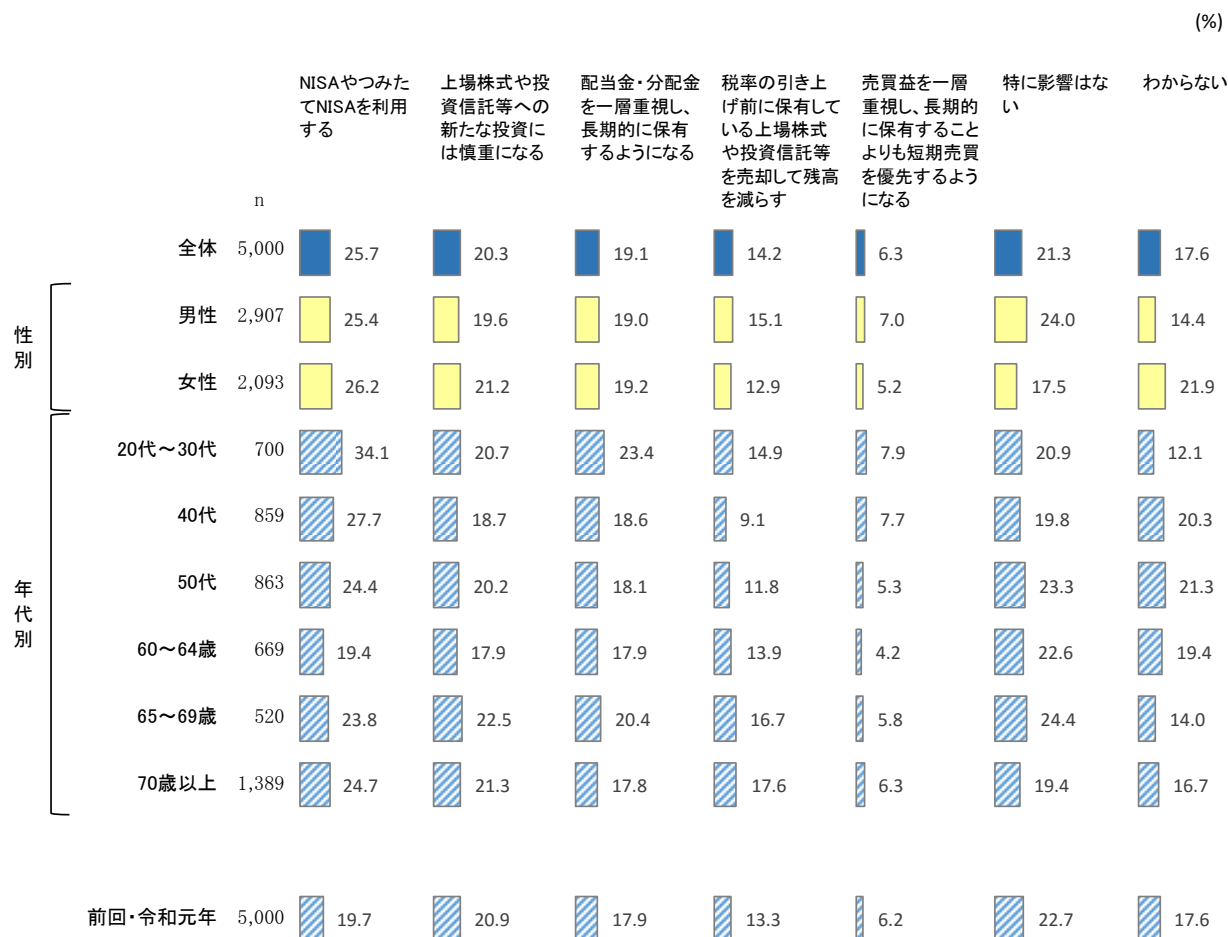
図表 183 配当金・分配金に対する税率が上がった場合一年収・時価総額(複数回答)【Q56S1】



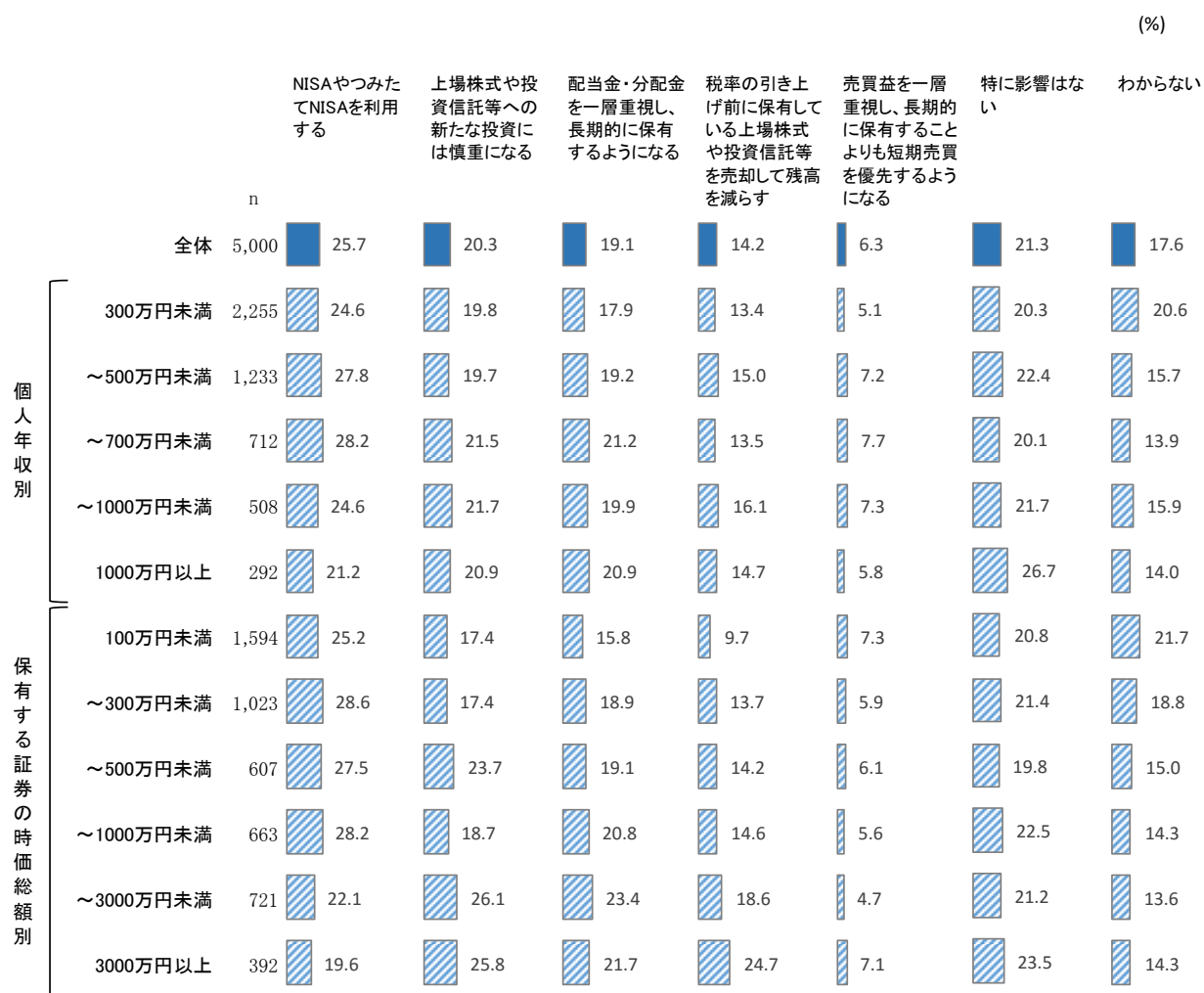
(2) 売買益に対する税率が上がった場合

- 売買益に対する税率が上がった場合、「NISA やつみたて NISA を利用する」(25.7%)が最も多く、次いで「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」(20.3%)と続く。
- 20代～30代は、他の年代に比べ「NISA やつみたて NISA を利用する」割合が高い。

図表 184 売買益に対する税率が上がった場合－性・年代別(複数回答)【Q56S2】



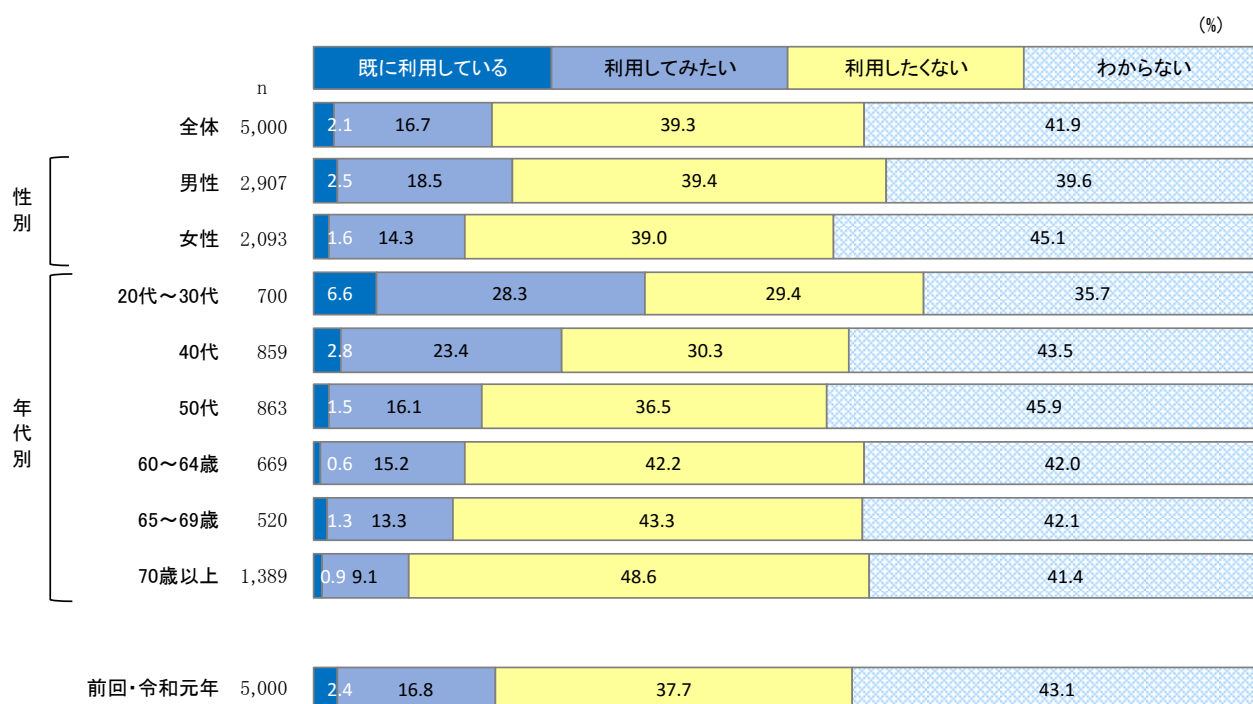
図表 185 売買益に対する税率が上がった場合一年収・時価総額別(複数回答)【Q56S2】



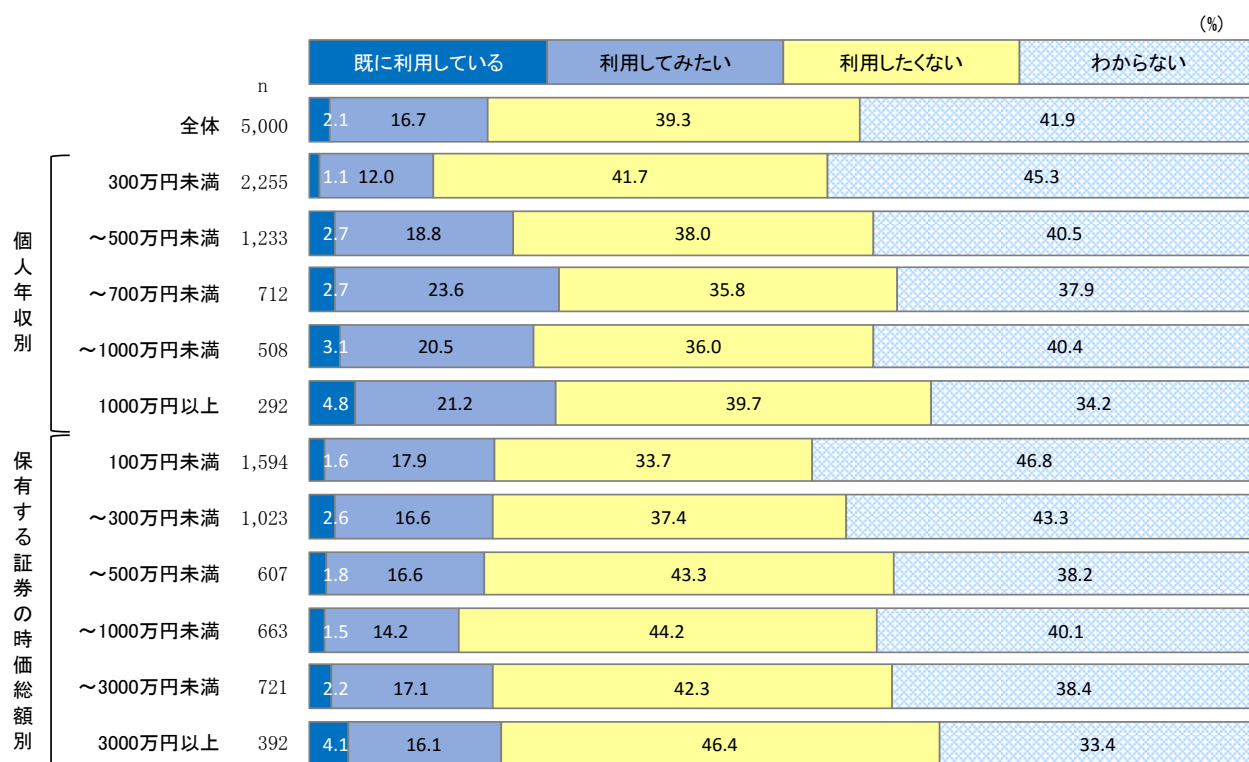
13.フィンテックサービスの認知・利用意向について

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は 2.1%、「利用してみたい」は 16.7%。「利用したくない」は 39.3%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「利用してみたい」の割合が高い。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は 4.2%、「利用してみたい」は 22.4%。「利用したくない」は 41.5%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「利用してみたい」の割合が高い。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」は 4.4%。「利用してみたい」は 9.0%で、【個人資産管理(PFM)】や【ロボ・アドバイザー】に比べて、「利用してみたい」の割合は低い。「利用したくない」は 60.7%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 男性の方が女性よりも、「既に利用している」、「利用してみたい」の割合が高い。
- 保有証券の時価総額別にみると、時価総額が低い層ほど「既に利用している」、「利用してみたい」の割合が高い傾向にある。

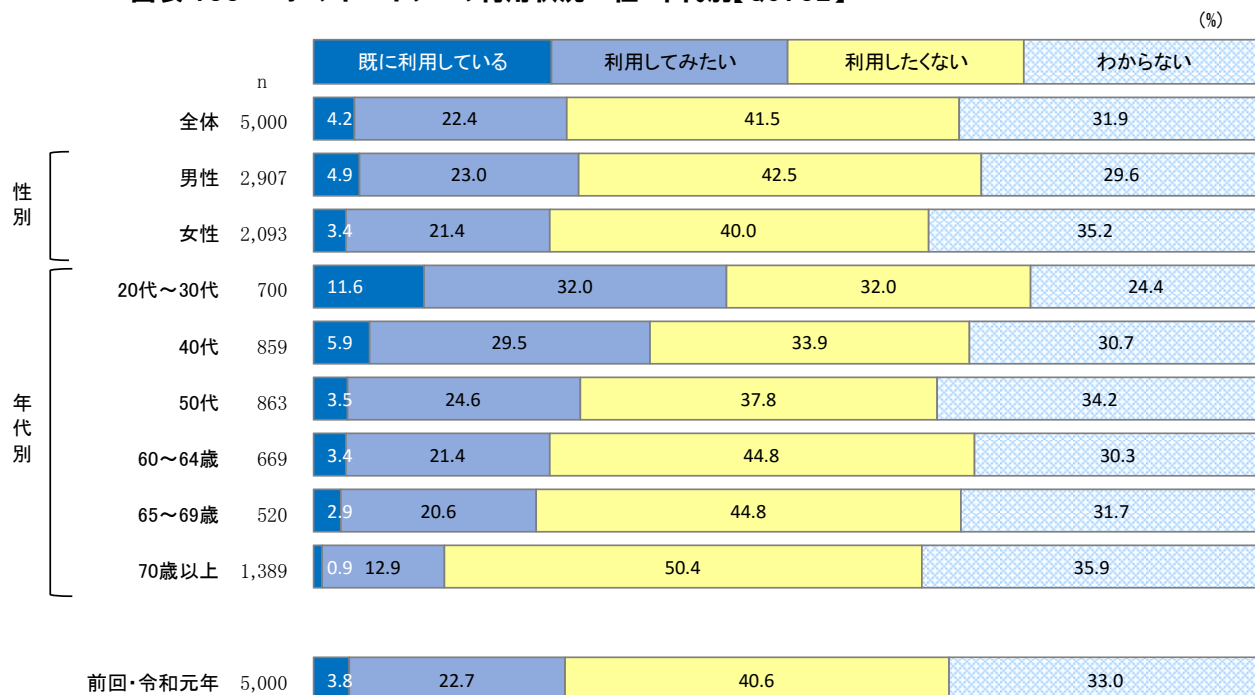
図表 186 個人資産管理(PFM)の利用状況－性・年代別【Q57S1】



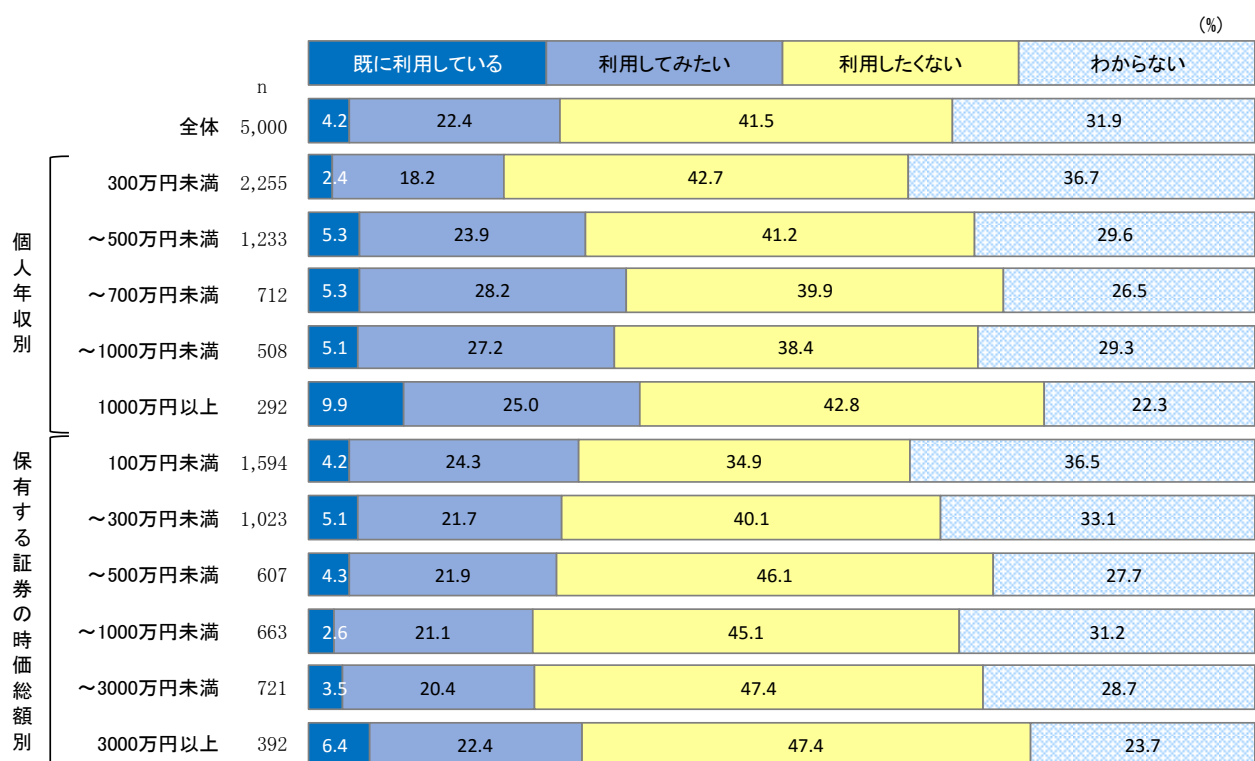
図表 187 個人資産管理(PFM)の利用状況－年収・時価総額別【Q57S1】



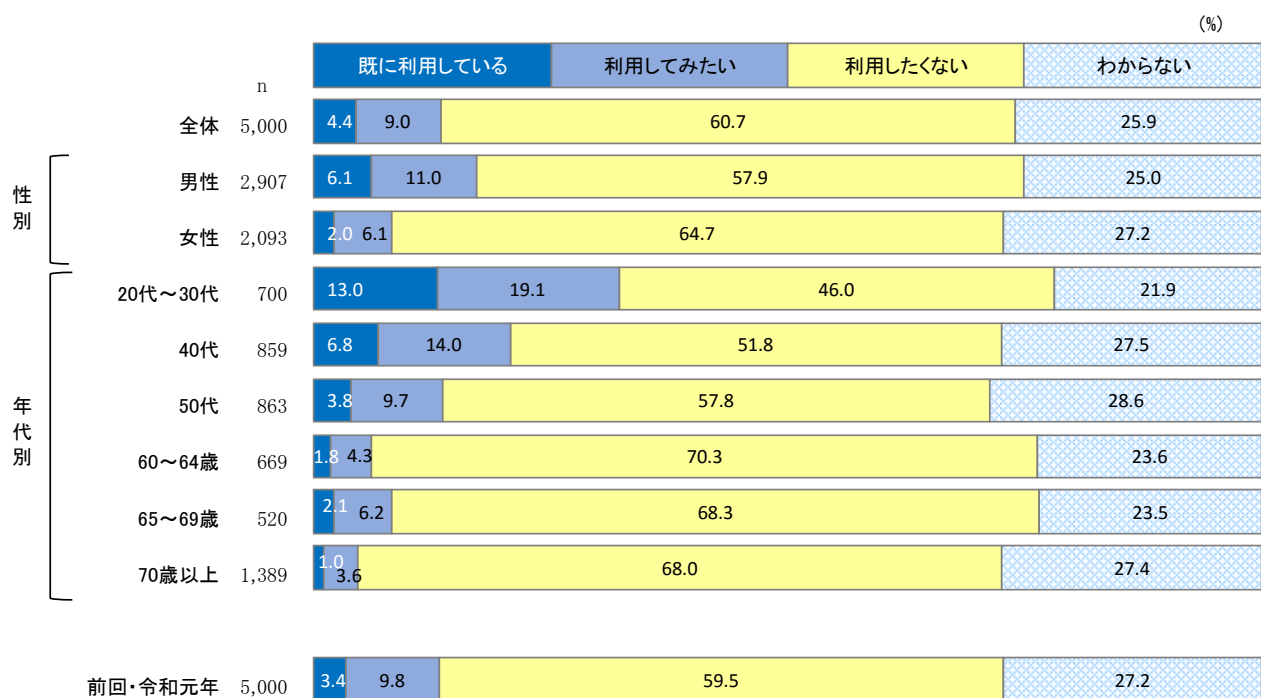
図表 188 ロボ・アドバイザーの利用状況－性・年代別【Q57S2】



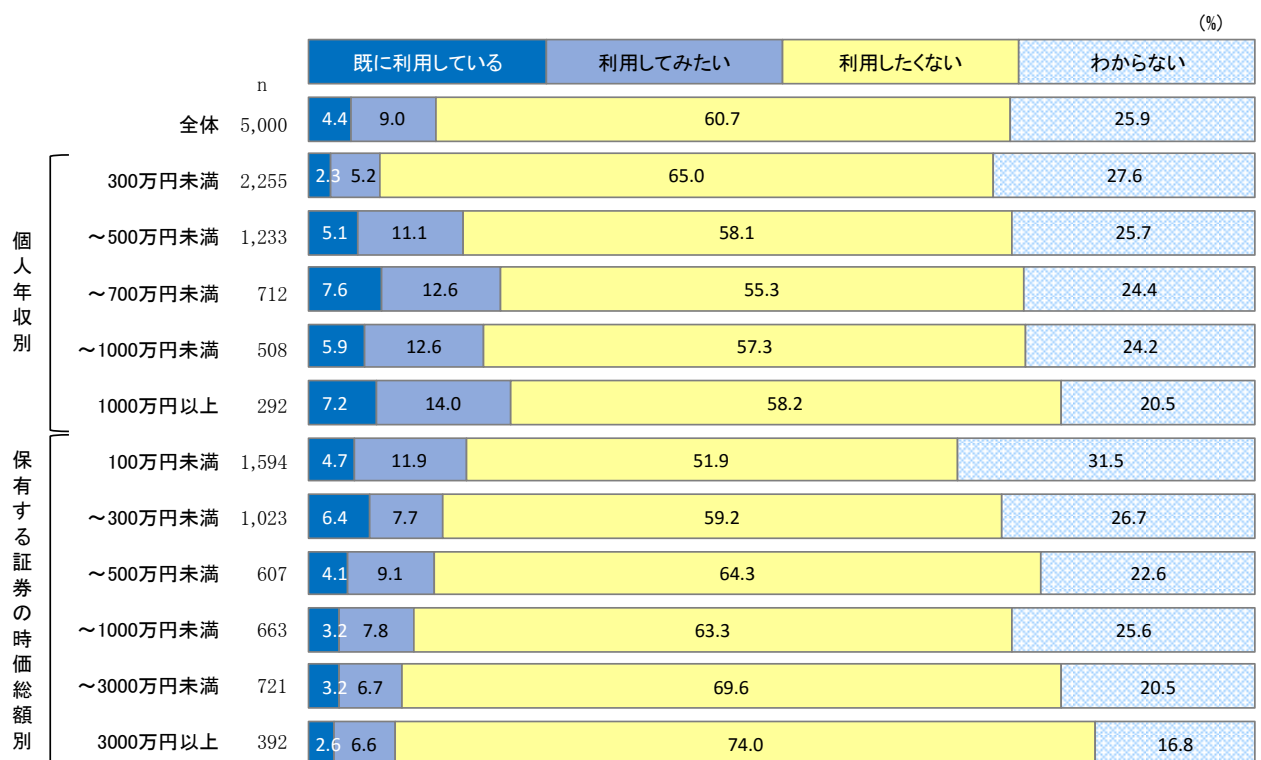
図表 189 ロボ・アドバイザーの利用状況－年収・時価総額別【Q57S2】



図表 190 暗号資産(仮想通貨)の利用状況－性・年代別【Q57S3】



図表 191 暗号資産(仮想通貨)の利用状況－年収・時価総額別【Q57S3】



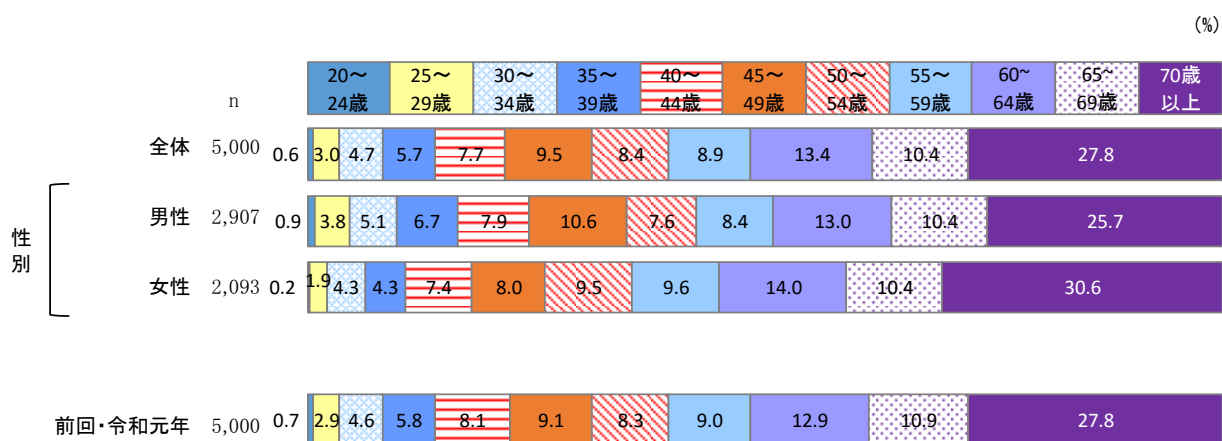
14.調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 192 性別

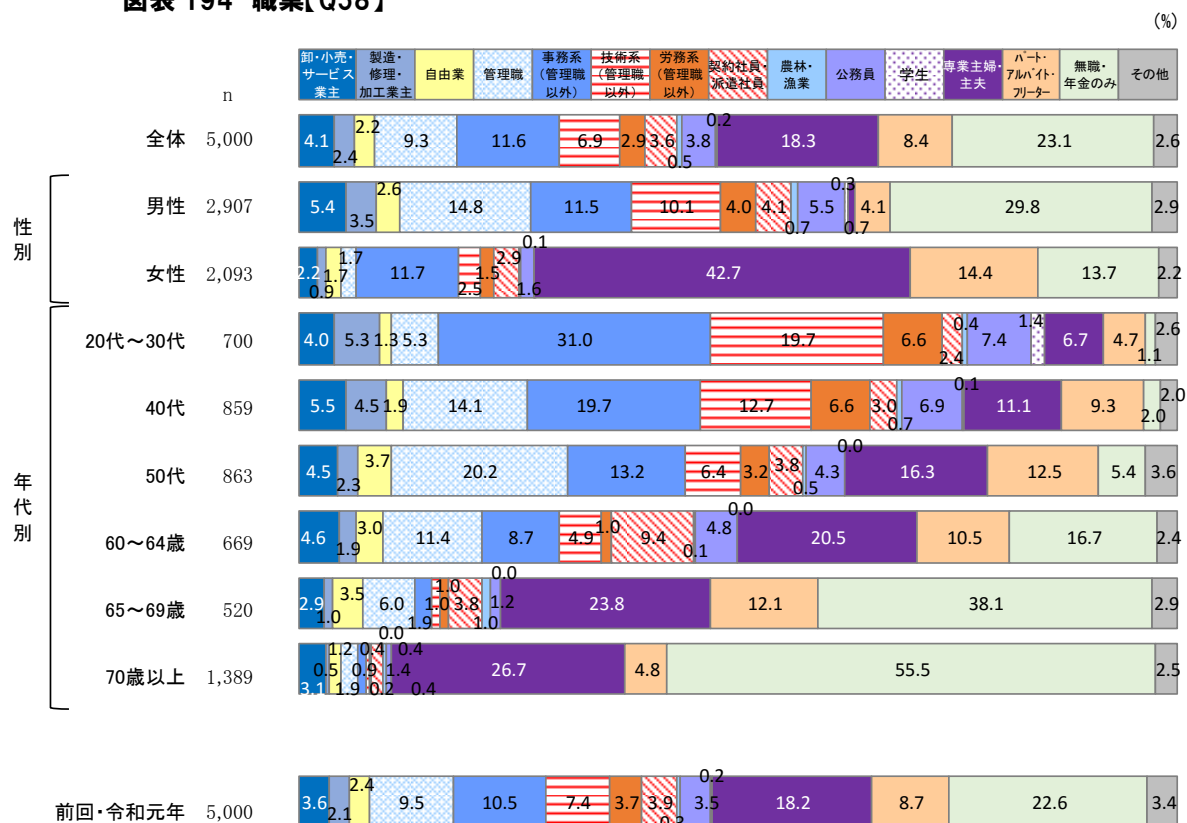


図表 193 年代



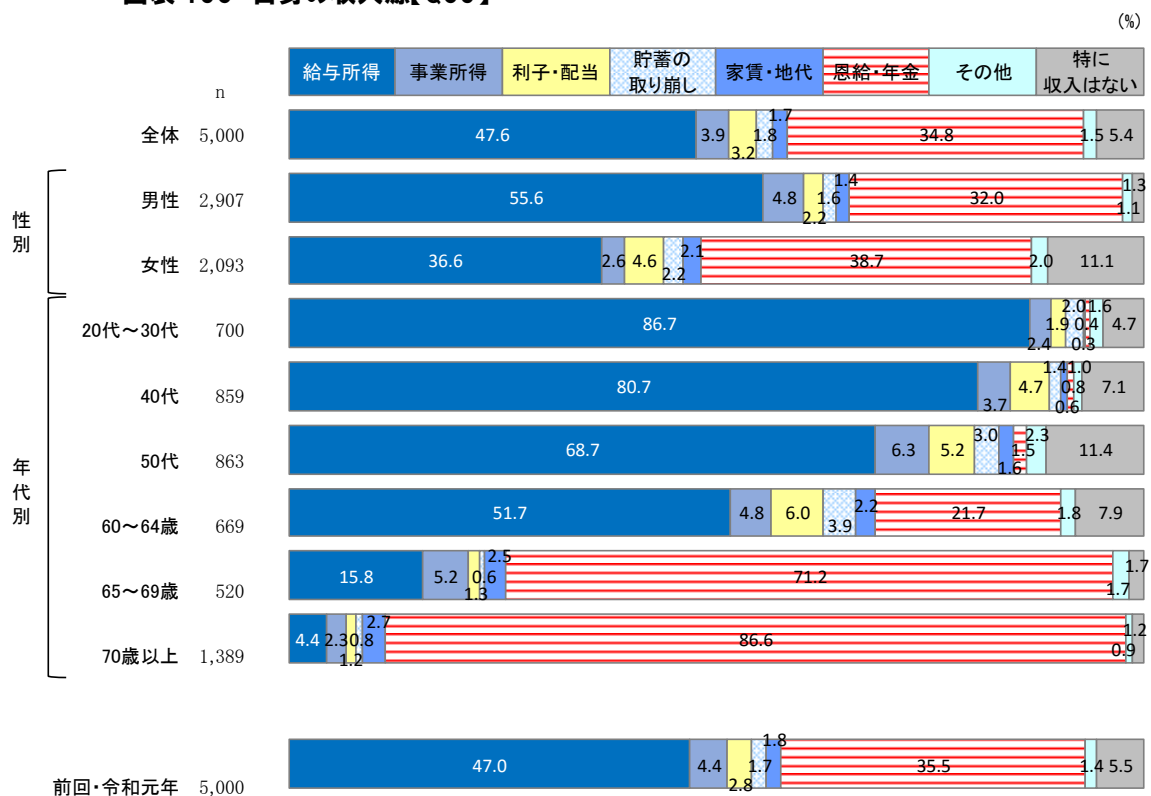
(2) 職業

図表 194 職業【Q58】



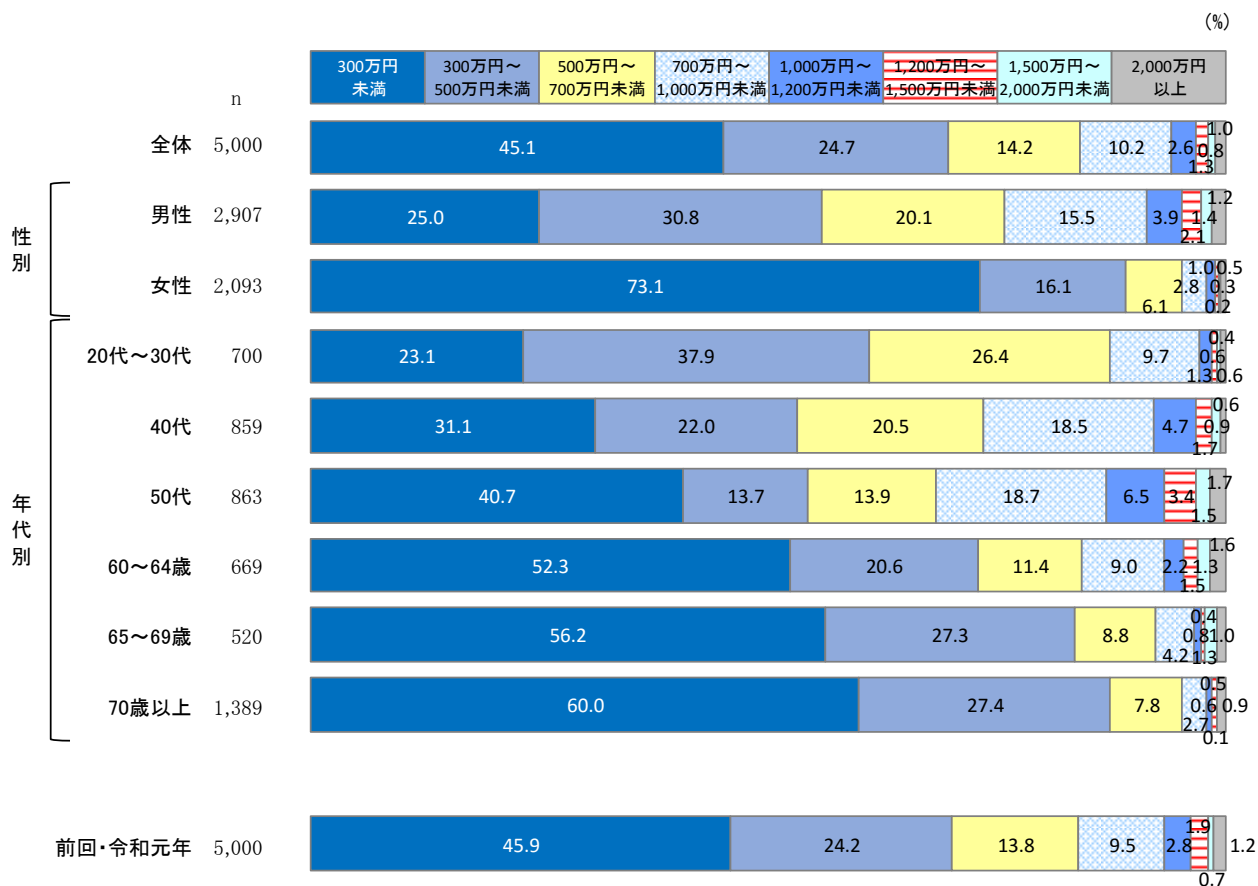
(3) 自身の収入源

図表 195 自身の収入源【Q59】



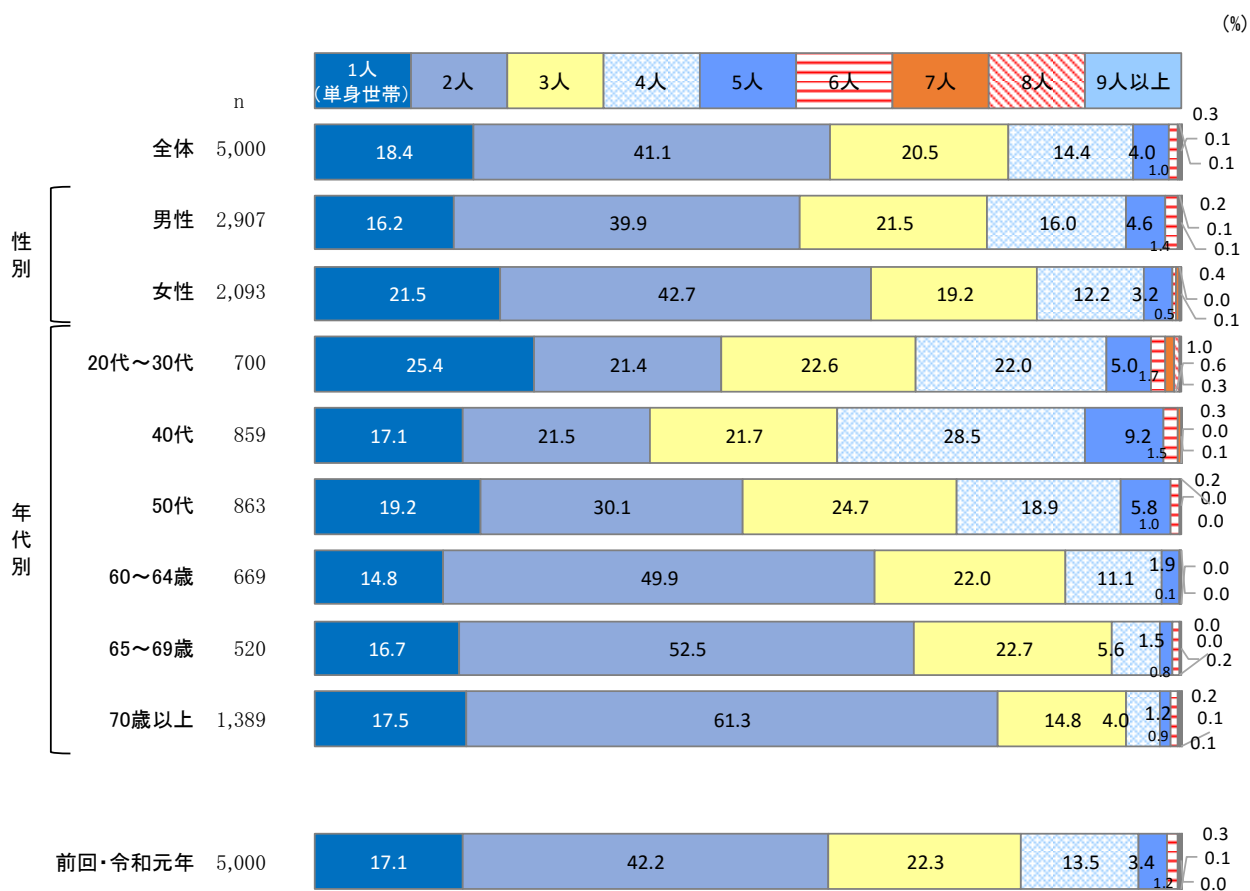
(4) 自身の年収

図表 196 自身の年収【Q60S1】



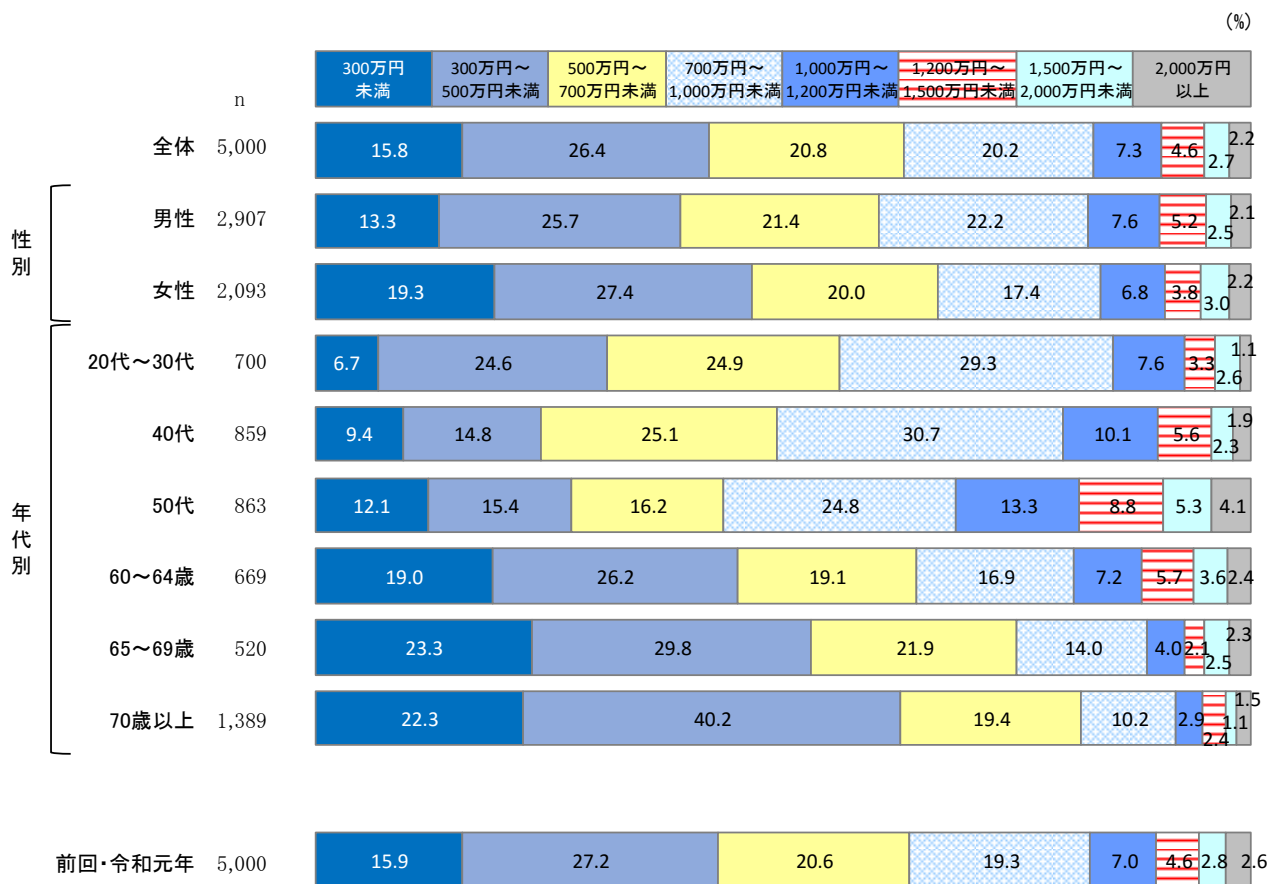
(5) 世帯人数

図表 197 世帯人数【Q61】



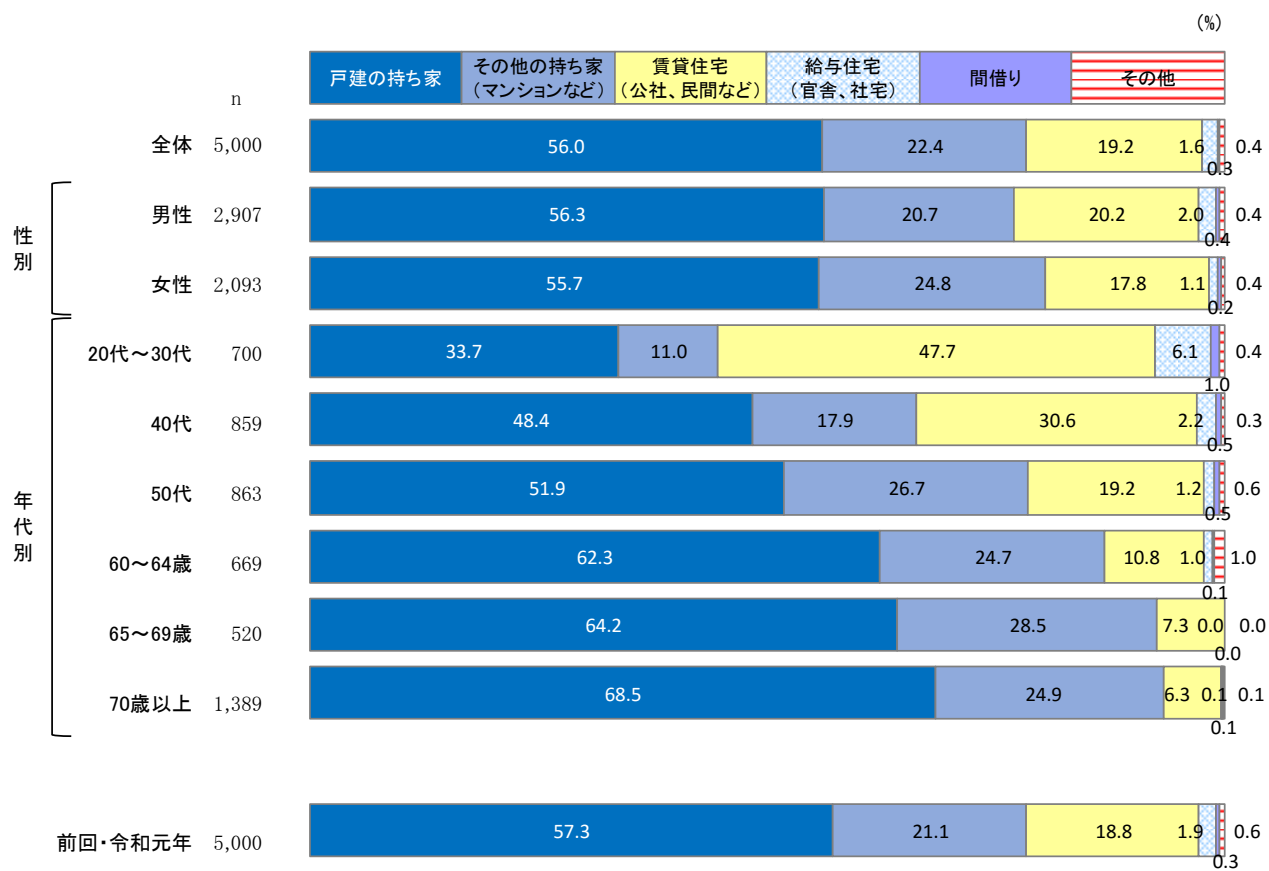
(6) 世帯年収

図表 198 世帯年収【Q60S2】



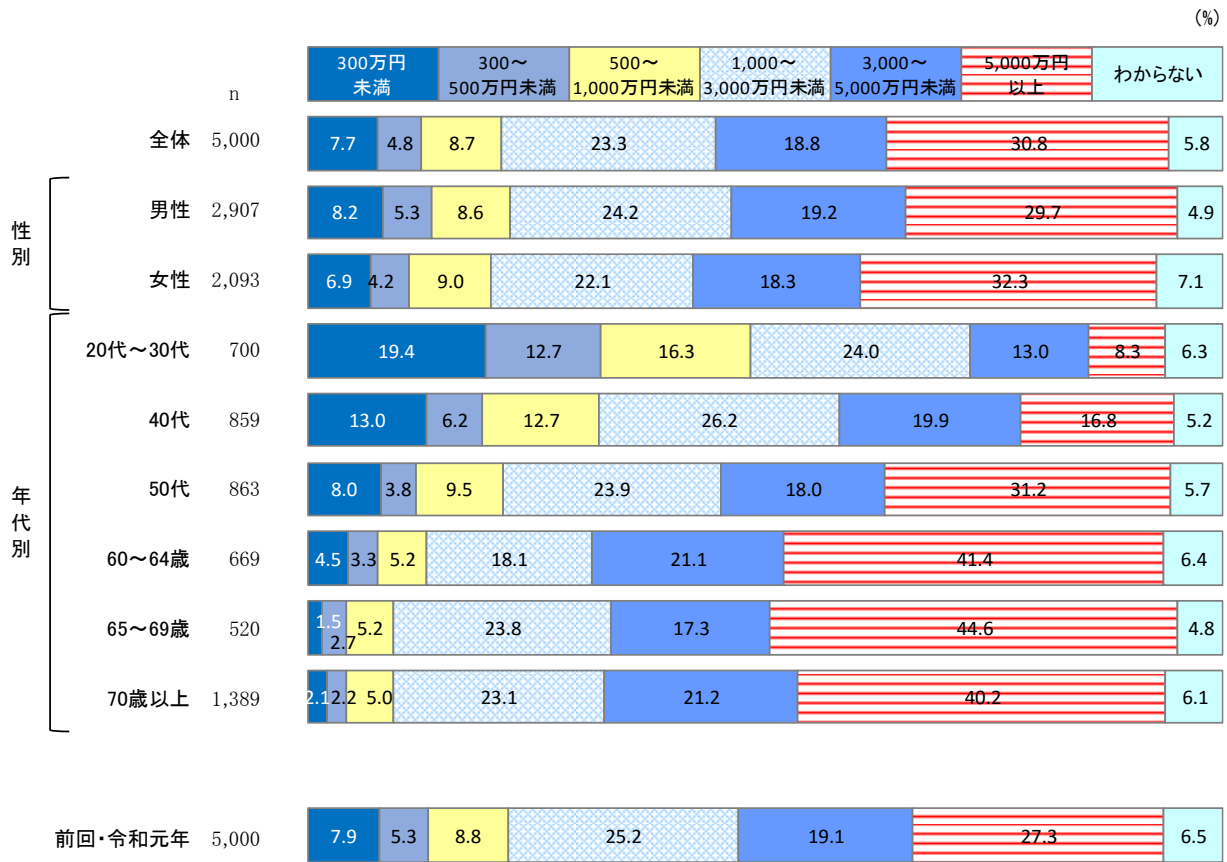
(7) 住居形態

図表 199 住居形態【Q62】

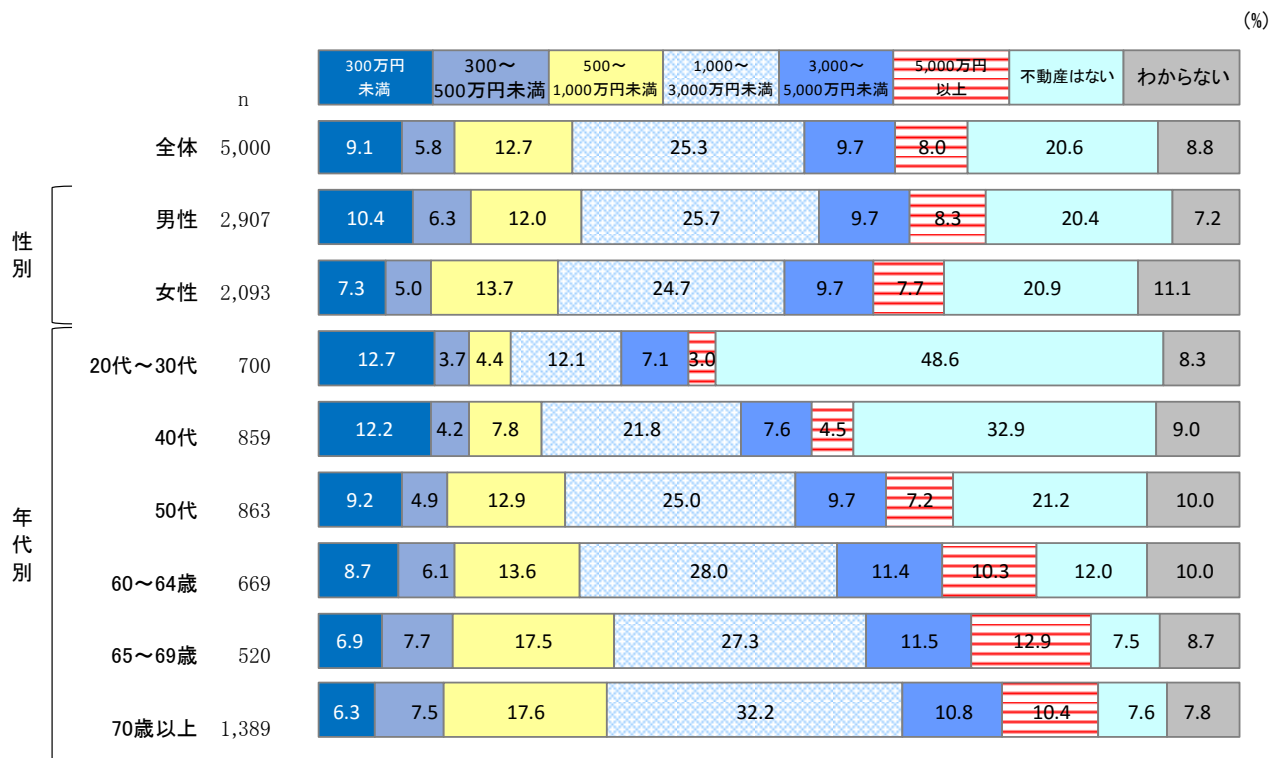


(8) 世帯の保有資産

図表 200 世帯保有資産全体【Q63S1】

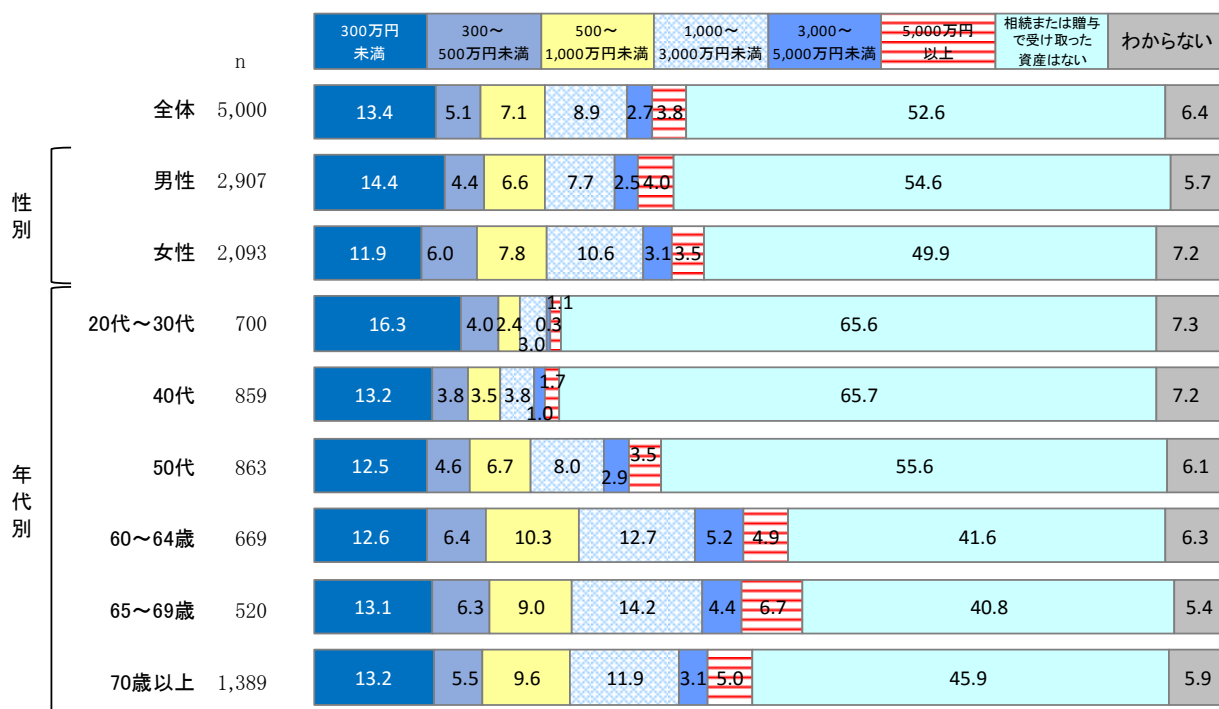


図表 201 世帯保有資産のうち、不動産資産【Q63S2】



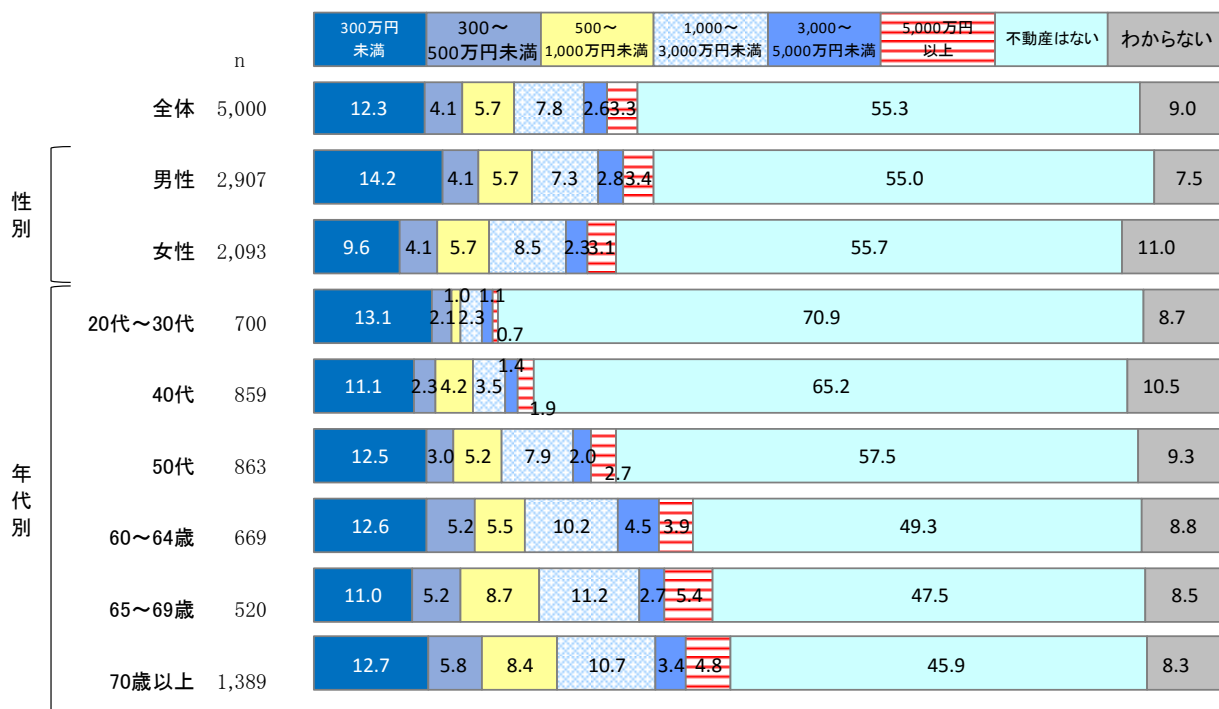
図表 202 世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q63S3】

(%)



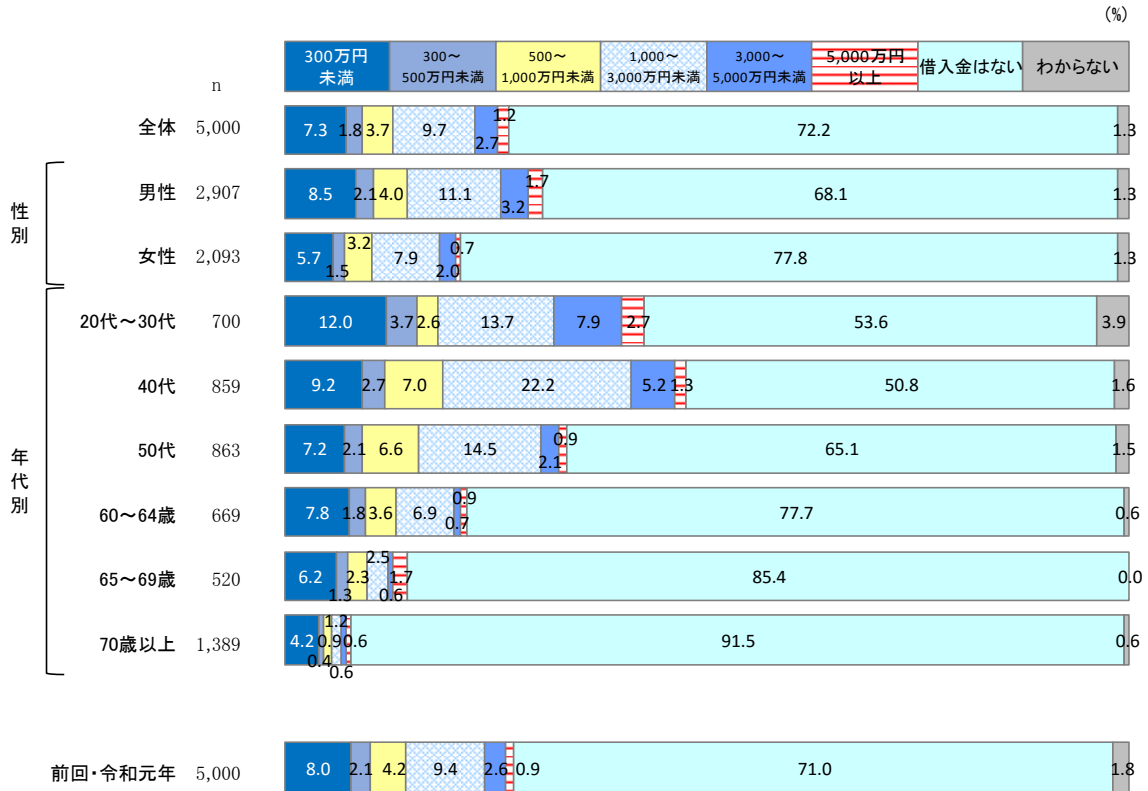
図表 203 相続及び贈与分のうち不動産資産【Q63S4】

(%)

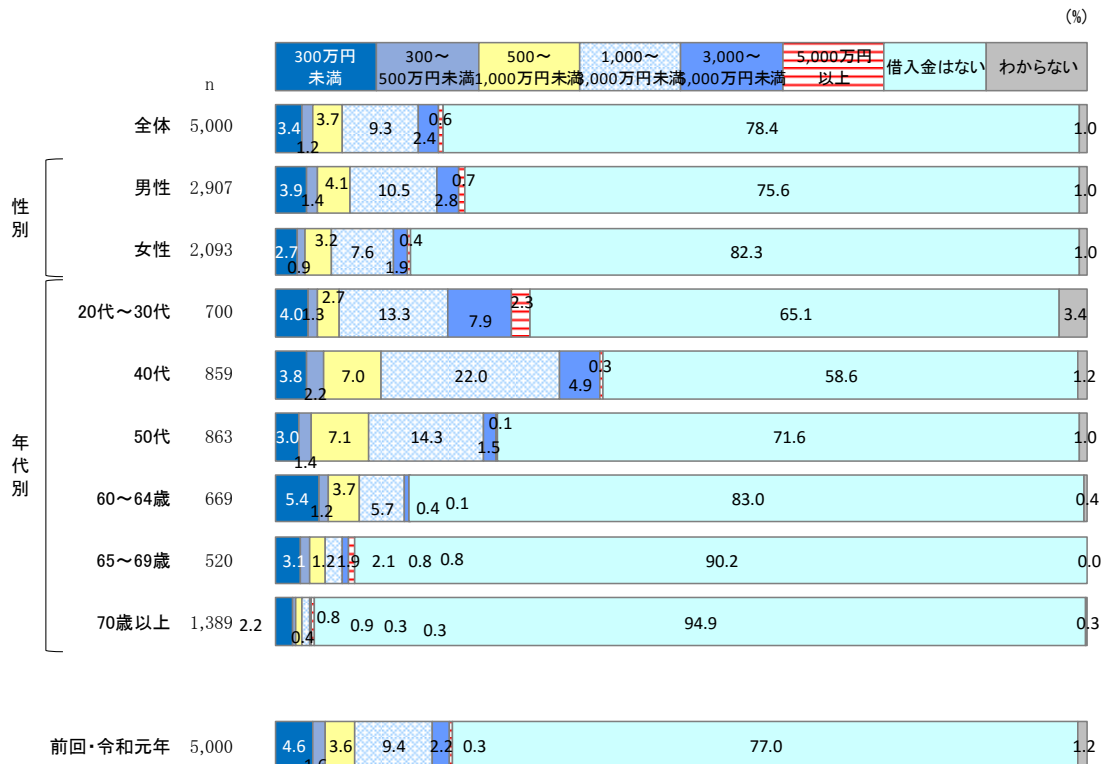


(9) 世帯の借入金残高

図表 204 世帯借入金全体【Q64S1】



図表 205 世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q64S2】



調 査 票

個人投資家の証券投資に関する意識調査

DB あなたの性別は。(1つだけ) 【N=5,000】

1 男性	58.1	2 女性	41.9
-------------	------	-------------	------

DB あなたの年齢は。(1つだけ) 【N=5,000】

1 19歳以下	0.0	8 50～54歳	8.4
2 20～24歳	0.6	9 55～59歳	8.9
3 25～29歳	3.0	10 60～64歳	13.4
4 30～34歳	4.7	11 65～69歳	10.4
5 35～39歳	5.7	12 70歳以上	27.8
6 40～44歳	7.7		
7 45～49歳	9.5		

19歳以下は調査終了

DB あなたのお住まいの都道府県名をお答えください。(1つだけ) 【N=5,000】

1 北海道	3.7	17 石川県	0.5	33 岡山県	1.4
2 青森県	0.4	18 福井県	0.5	34 広島県	1.7
3 岩手県	0.4	19 山梨県	0.4	35 山口県	0.7
4 宮城県	0.9	20 長野県	0.9	36 徳島県	0.4
5 秋田県	0.3	21 岐阜県	1.5	37 香川県	0.8
6 山形県	0.3	22 静岡県	2.5	38 愛媛県	0.6
7 福島県	0.8	23 愛知県	6.3	39 高知県	0.2
8 茨城県	1.5	24 三重県	1.2	40 福岡県	3.0
9 栃木県	1.1	25 滋賀県	1.0	41 佐賀県	0.2
10 群馬県	1.0	26 京都府	2.3	42 長崎県	0.6
11 埼玉県	6.7	27 大阪府	8.5	43 熊本県	0.8
12 千葉県	5.9	28 兵庫県	5.9	44 大分県	0.6
13 東京都	17.5	29 奈良県	1.6	45 宮崎県	0.3
14 神奈川県	11.2	30 和歌山県	0.5	46 鹿児島県	0.5
15 新潟県	1.0	31 鳥取県	0.4	47 沖縄県	0.4
16 富山県	0.6	32 島根県	0.3		

＜金融商品の保有実態や考えについてお伺いします。＞

【主な金融商品・取引一覧表】		
・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 保険	→	生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC1. 次の金融商品（又は取引）のうち、あなたが現在保有（又は取引）しているものをお答えください。

ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。（いくつでも）【N=5,000】

1	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	95.1
2	信託	6.6
3	保険	57.4
4	株式	79.0
5	投資信託	55.3
6	公社債	13.8
7	有価証券関連デリバティブ取引	1.2
8	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	1.6
9	その他	3.7
10	いずれも持っていない（及び、行っていない）	0.0

【主な金融商品・取引一覧表】		
・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 保険	→	生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC2.あなたが現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。預貯金・保険以外の金融商品については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く。）で計算してください。（１つだけ）

【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10 万円未満	3.3	2.1
2 10～50 万円未満	4.0	2.3
3 50～100 万円未満	5.4	4.0
4 100～300 万円未満	13.2	9.0
5 300～500 万円未満	12.9	10.0
6 500～1,000 万円未満	17.4	16.4
7 1,000～3,000 万円未満	26.0	27.8
8 3,000～5,000 万円未満	9.4	13.4
9 5,000 万円以上	8.4	15.1

回答者条件：全員

SC3.現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額は時価でいくら位ですか。
（１つだけ）【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	8.3	5.8
2 10～50万円未満	10.9	8.4
3 50～100万円未満	12.8	10.5
4 100～300万円未満	20.5	19.3
5 300～500万円未満	12.1	12.5
6 500～1,000万円未満	13.3	15.0
7 1,000～3,000万円未満	14.4	16.6
8 3,000～5,000万円未満	4.0	5.8
9 5,000万円以上	3.8	6.0

回答者条件：全員

Q1. あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。（１つだけ）【N=5,000】

1 日々の収入（給与（ボーナスを含む）・年金・それらを蓄えた預貯金等）	66.8
2 退職金	9.0
3 相続・贈与で得た資金	7.0
4 1～3以外の臨時収入	3.7
5 過去の運用による利益	12.0
6 その他（具体的に）	1.4

回答者条件：全員

Q2. あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけは何でしたか。（いくつでも）【N=5,000】

1 少額（例えば1,000円）からでも投資を始められることを知った	23.0	8 将来の生活に不安があり、必要性を感じた	24.9
2 分散投資などリスクを抑えて投資する方法があることを知った	23.4	9 今の収入を増やしたいと思った	33.4
3 投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った	26.3	10 周囲の人に勧められた	11.5
4 投資に関する税制優遇制度（つみたてNISA）があることを知った	14.6	11 周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	12.2
5 投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度（iDeCo、企業型DC））があることを知った	9.7	12 周囲の人が投資をしていることを知った	11.9
6 株主優待があることを知った	34.9	13 相続・贈与で取得した	6.2
7 証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	7.6	14 従業員持株会で取得した	12.7
		15 証券会社や金融機関から勧誘を受けた	12.5
		16 あてはまるものはない	4.5

回答者条件：全員

Q3. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)
【N=5,000】

1 老後の生活資金のため	57.4	7 配当金、分配金、利子を得るため	50.5
2 子供や孫の将来のため	15.0	8 株主優待を得るため	34.3
3 結婚等のライフイベント資金のため	3.0	9 その企業等を応援するため	7.3
4 耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	7.3	10 証券投資を通じて経済の勉強をするため	10.7
5 使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	46.7	11 その他	2.5
6 短期的に儲けるため	11.2		

回答者条件：各有価証券保有者

Q4. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(各 1 つだけ)
現在保有する有価証券についてお答えください。

	1. 株式 【N=3,951】	2. 投資信託 【N=2,764】	3. 公社債 【N=692】
1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	51.3	60.6	34.5
2 値上がり益重視であり、短期間に売却する	13.2	4.0	2.9
3 配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）	19.0	20.8	41.8
4 株主優待を重視している	10.3	0.0	0.0
5 その他（具体的に）	0.4	1.2	1.4
6 特に決めていない	5.9	13.4	19.4

回答者条件：全員

Q5. あなたの昨年＜2019 年（平成 31 年、令和元年）＞中（わからない場合は、概ね 1 年間）の有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(1 つだけ) 【N=5,000】

1 500 万円以上の 売買益 が出た	1.1	7 50 万円未満の 売買損 が出た	8.8
2 300～500 万円未満の 売買益 が出た	1.3	8 50～100 万円未満の 売買損 が出た	3.7
3 100～300 万円未満の 売買益 が出た	4.6	9 100～300 万円未満の 売買損 が出た	2.9
4 50～100 万円未満の 売買益 が出た	6.8	10 300～500 万円未満の 売買損 が出た	0.9
5 50 万円未満の 売買益 が出た	20.8	11 500 万円以上の 売買損 が出た	0.8
6 ほぼ損益はゼロであった（± 1 万円以内程度）	17.7	12 昨年＜2019 年（平成 31 年、令和元年）＞中是有価証券を売買しなかった	30.6

回答者条件：全員

Q6. あなたは、いつから証券投資を行っていますか。(1つだけ)【N=5,000】

1	2020年(令和2年)	3.0	7	2014年(平成26年)	3.8
2	2019年(平成31年、令和元年)	5.3	8	2008年～2013年(平成20年～25年)	13.1
3	2018年(平成30年)	5.7	9	2003年～2007年(平成15年～19年)	8.0
4	2017年(平成29年)	3.7	10	2002年(平成14年)以前	41.4
5	2016年(平成28年)	3.4	11	覚えていない	8.3
6	2015年(平成27年)	4.3			

<金融知識についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q7. あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。(1つだけ)【N=5,000】

1	受けたことがある	9.9
2	受けたと思うが、あまり覚えていない	7.3
3	受けていない	82.7

回答者条件：全員

Q8. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていると思いますか。あなたのお考えに合うものをお答えください。(各1つだけ)【N=5,000】

	1. 正しい	2. 間違っている	3. 分からない
1. 平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	89.1	4.1	6.8
2. 1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である	7.4	71.3	21.3
3. 金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	48.1	17.2	34.7

回答者条件：全員

Q9. 以下の点について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各1つだけ)【N=5,000】

	1. そう思う	2. どちらとも言えない	3. そう思わない
1. お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今10万円をもらう、(2)1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ	37.5	14.1	48.3
2. 10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない	31.3	37.0	31.7

<株式についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q10. あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。(1つだけ)【N=5,000】

1	現在持っている	79.0
2	以前持っていたが、現在は持っていない	7.0
3	これまでに持ったことがない	14.0

回答者条件：Q10=1（株式保有者）

Q11. あなたが現在保有している株式の総額は、時価でいくら位ですか。(1つだけ)【N=3,951】

1	10万円未満	9.5
2	10～50万円未満	14.0
3	50～100万円未満	14.7
4	100～300万円未満	21.5
5	300～500万円未満	12.6
6	500～1,000万円未満	10.7
7	1,000～3,000万円未満	11.5
8	3,000～5,000万円未満	2.8
9	5,000万円以上	2.6

回答者条件：Q10=1（株式保有者）

Q12. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも)【N=3,951】

1	国内の証券取引所に上場されている 国内株	96.1	4	海外の証券取引所に上場されている 外国株	8.4
2	国内の証券取引所に上場されている 外国株	6.2	5	従業員持株制度で管理されている 株式	4.6
3	証券取引所に上場されていない国内 株	2.9			

回答者条件：Q10=1（株式保有者）

Q13. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお知らせください。【N=3,951】

(10.7) 銘柄

回答者条件：Q10=1（株式保有者）

Q14. 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ)【N=3,951】

1	1日	0.2	6	1年～3年未満	17.4
2	2日～1か月未満	3.6	7	3年～5年未満	18.4
3	1か月～3か月未満	4.0	8	5年～7年未満	10.2
4	3か月～6か月未満	5.4	9	7年～10年未満	7.5
5	6か月～1年未満	8.0	10	10年以上	25.3

回答者条件：Q10=1（株式保有者）

Q15. あなたは、主にどこに株式の売買注文を出していますか。（1つだけ）【N=3,951】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	16.2
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	60.0
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	15.7
4	証券会社や銀行等のコールセンター	2.0
5	会社の持株会	3.5
6	ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者	0.3
7	その他	2.3

回答者条件：Q10=1（株式保有者）

Q16. あなたが昨年＜2019年（平成31年、令和元年）＞中（わからない場合は、概ね1年間）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。（1つだけ）【N=3,951】

1	1万円未満	19.6	5	20～50万円未満	10.2
2	1～5万円未満	26.4	6	50～100万円未満	4.6
3	5～10万円未満	16.3	7	100万円以上	3.1
4	10～20万円未満	12.4	8	配当金は受領していない	7.5

回答者条件：Q10=1（株式保有者）

Q17. 新型コロナウイルスの感染拡大により、株式市場は大きな影響を受けました。新型コロナウイルスの感染拡大以降、あなたの株式投資に関する行動に変化はありましたか。最も当てはまるものを教えてください。（1つだけ）【N=3,951】

1	この機会にはじめて株式を購入した	2.4
2	株式の投資額を増やした	15.1
3	株式投資は控え、様子を見ていた	35.6
4	株式の保有額を減らした	5.2
5	以前とは変わらず、投資活動を続けている	41.7

<投資信託についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q18. あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

1	現在持っている	55.3
2	以前持っていたが、現在は持っていない	18.1
3	これまでに持ったことがない	26.6

回答者条件：Q18=1（投資信託保有者）

Q19. あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。当てはまるものをすべてお答えください。保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。(いくつでも)【N=2,764】

1 国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）	25.3
2 国内の株式投資信託（国内株式を中心に運用するもの）	56.8
3 E T F（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）	16.4
4 J－R E I T（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）	18.1
5 外国公社債投資信託（外国の国債や社債を中心に運用するもの）	23.5
6 外国株式投資信託（外国株式を中心に運用するもの）	38.4
7 外国不動産投資信託	7.5

回答者条件：Q18=1（投資信託保有者）

Q20. あなたが保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくら位かお答えください。(各1つだけ)

	50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上
1. 国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）【N=698】	35.8	19.8	22.8	10.6	6.0	5.0
2. 国内の株式投資信託（国内株式を中心に運用するもの）【N=1,569】	37.2	18.4	22.8	9.6	6.8	5.2
3. E T F（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）【N=453】	42.2	20.5	22.7	7.1	4.0	3.5
4. J－R E I T（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）【N=501】	31.3	22.8	28.9	8.6	5.0	3.4
5. 外国公社債投資信託（外国の国債や社債を中心に運用するもの）【N=649】	30.7	17.4	26.3	13.6	6.3	5.7
6. 外国株式投資信託（外国株式を中心に運用するもの）【N=1,061】	39.7	17.2	20.7	9.1	6.9	6.3
7. 外国不動産投資信託【N=207】	30.0	22.7	25.1	11.6	5.3	5.3
8. 総合計（保有している投資信託の合計金額）【N=2,764】	25.8	13.7	21.4	14.3	11.0	13.9

回答者条件：Q18=1（投資信託保有者）

Q21. あなたは、どこに投資信託の売買注文を出していますか。(いくつでも)【N=2,764】

1	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	21.4
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	42.7
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	16.9
4	証券会社のコールセンター	2.1
5	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	19.2
6	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	10.2
7	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	3.7
8	銀行のコールセンター	0.8
9	ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者	0.8
10	確定拠出年金	4.5
11	その他（具体的に)	1.1

回答者条件：Q21=1or5（証券会社・銀行の店頭で注文を出している者）

Q22. 証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。最もあてはまるものを選んでください。(各 1 つだけ)【N=1,045】

	1. あてはまる	2. どちらかというにあてはまる	3. どちらとも言えない	4. どちらかというにあてはまらない	5. あてはまらない	6. 覚えていない、分からない
1. 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	10.0	45.1	34.5	5.3	3.7	1.4
2. 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	15.8	49.7	24.8	6.2	2.5	1.1
3. 手数料に関する説明は、わかりやすかった	15.8	44.4	24.2	10.6	3.3	1.6
4. 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	9.8	29.0	35.5	15.1	9.5	1.1

回答者条件：Q18=1（投資信託保有者）

Q23. あなたが昨年＜2019 年（平成 31 年、令和元年）＞中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。（1 つだけ）【N=2,764】

1	1 万円未満	15.8	5	20～50 万円未満	7.0
2	1～5 万円未満	15.2	6	50～100 万円未満	3.6
3	5～10 万円未満	11.9	7	100 万円以上	2.8
4	10～20 万円未満	8.3	8	分配金を受領していない	35.3

回答者条件：Q18=1（投資信託保有者）

Q24. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。（いくつでも）【N=2,764】

1	成長性や収益性の高さ	47.6	7	購入・販売手数料の安さ	34.4
2	安定性やリスクの低さ	57.7	8	信託報酬の安さ	28.2
3	分配金の頻度や実績	30.2	9	純資産額の大きさ	15.5
4	環境貢献といった社会的責任への配慮	3.5	10	その他	1.0
5	商品のわかりやすさ	25.8	11	重視する点は特にない	2.5
6	評価会社による評価	10.1	12	わからない	1.8

＜公社債についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q25. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。（1 つだけ）【N=5,000】

1	現在持っている	13.8
2	以前持っていたが、現在は持っていない	27.9
3	これまでに持ったことがない	58.2

＜SDGs 債についてお伺いします。＞

【説明 1】^{エスディー・ジェーズ}SDGs債について

「SDGs」とは、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

「SDGs 債」とは、この SDGs の達成に貢献するような、環境・社会的プロジェクトの資金調達のために発行されるグリーンボンド（環境債）やソーシャルボンド（社会貢献債）などの債券を指します。

回答者条件：全員

Q26. あなたは、SDGs 債について、どの程度ご存知ですか。(1つだけ)【N=5,000】

1	【説明1】の内容は既に知っていた	5.9
2	やや曖昧なところもあるが、【説明1】の内容は概ね知っていた	12.6
3	名前は聞いたことがあるが、【説明1】の内容は知らなかった	19.4
4	名前も聞いたことがなかった	62.1

回答者条件：全員

Q27. あなたは、SDGs 債を保有していますか。保有していない場合、今後購入してみたいと思いますか。(1つだけ)【N=5,000】

1	保有している	0.3
2	保有していないが、今後、購入してみたい	24.4
3	保有していないし、今後も購入する予定はない	75.2

<損失の繰越控除についてお伺いします。>

【説明2】

上場株式、公募公社債や投資信託（Q29 から Q37 では「上場株式等」といいます。）の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・利子・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降3年間にわたり、上場株式等に係る譲渡による利益や配当金・利子・分配金の金額から控除することができます。なお、繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

回答者条件：全員

Q28. 上記の「損益通算制度」、「損失の3年間繰越控除」をご存知でしたか。(1つだけ)【N=5,000】

1	「損益通算制度」、「損失の3年間繰越控除」両方とも知っている	38.1
2	「損益通算制度」は知っているが、「損失の3年間繰越控除」は知らない	14.4
3	「損失の3年間繰越控除」は知っているが、「損益通算制度」は知らない	5.6
4	両方とも知らない	41.8

回答者条件：Q28 = 1, 3（損失の3年間繰越控除認知者）

Q29. 上場株式等の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(1つだけ)【N=2,189】

1	利用したことがある	41.1
2	利用したことがない	58.9

回答者条件：Q29=1（損失の繰越控除を利用したことがある者）

Q30. 上場株式等の損失は、翌年以降3年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。（1つだけ）【N=900】

1 3年間で控除できた	62.1
2 3年間で控除できなかった	37.9

回答者条件：Q29=2（損失の繰越控除を利用したことがない者）

Q31. 繰越控除を「利用したことがない」理由として、最も当てはまるものをお答えください。（1つだけ）【N=1,289】

1 確定申告が必要となるため	26.9
2 譲渡損失が発生したことがないため	45.6
3 やり方がわからないため	15.6
4 NISA口座やつみたてNISA口座でしか売買をしていないため	8.1
5 その他（具体的に）	3.7

<デリバティブ取引についてお伺いします。>

【説明3】

デリバティブ取引（有価証券、通貨、穀物等の商品に係るデリバティブ取引。日経225先物、日経225オプション、CFD、FX、商品先物取引などがあたります。）に係る損失が発生した場合、デリバティブ取引に係る利益と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。なお、デリバティブ取引について損益通算するためには、確定申告が必要となります。

また、現行制度においては、デリバティブ取引に係る損益と上場株式等の取引に係る損益を通算することは認められていません。

回答者条件：SC1=7or8以外（デリバティブ取引を行っていない者）

Q32. あなたがデリバティブ取引を行わない理由として、当てはまることをお答えください。（いくつでも）【N=4,875】

1 上場株式等の取引との損益通算が行えないため	7.3
2 確定申告を行う必要があるため	14.4
3 商品性や仕組みが分かりにくい	37.1
4 博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	26.6
5 損失発生リスクが大きい	37.0
6 馴染みが薄い	37.9
7 流動性が低い	3.4
8 その他（具体的に：）	2.4

回答者条件：SC1 = 7or8 以外（デリバティブ取引を行っていない者）

Q33. どのような点が改善されればデリバティブ取引を行いますか。(いくつでも)【N=4,875】

1 上場株式等の取引との損益通算が可能になる	16.9
2 確定申告が不要になる	24.9
3 分かりやすくシンプルな商品設計になる	43.3
4 自身のレベルにあった的確・丁寧なコンサルティングが行われる	19.8
5 商品特性等に関する自身の理解が深まる	25.9
6 社会的なイメージが向上する	10.7
7 より多くの個人投資家に普及し一般的となる	22.8
8 流動性が向上する	7.2
9 その他（具体的に： ）	6.3

回答者条件：SC1 = 7or8（デリバティブ取引を行っている者）

Q34. デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、どうしますか。(いくつでも)

※厳密にはあてはまるものがない方も、お気持ちに近いものをお知らせください。【N=125】

1 現在行っている上場株式等の取引を増やす	20.0
2 現在行っているデリバティブ取引を増やす	23.2
3 これまで行っていなかった種類の上場株式等の取引を新たに始める	16.8
4 これまで行っていなかった種類のデリバティブ取引を新たに始める	9.6
5 変わらない	56.0

回答者条件：SC1 = 7or8 以外（デリバティブ取引を行っていない者）

Q35. デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、どうしますか。(1つだけ)【N=4,875】

1 新たにデリバティブ取引を始める	13.8
2 デリバティブ取引を始めるつもりはない	86.2

回答者条件：SC1＝7or8（デリバティブ取引を行っている者）

Q36. デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となるにあたって、租税回避防止措置として新たに時価評価課税が導入された場合、どうしますか。ご回答に当たっては【説明 4】をご参照ください。（いくつでも）【N＝125】
※厳密にあてはまるものがない方も、お気持ちに近いものをお知らせください。

【説明 4】時価評価課税について

<議論の背景>

デリバティブ取引は上場株式等の取引より少ない資金でリスクヘッジが可能な反面、租税回避（注）にも利用されるおそれがあるのではないかと指摘がある。そのため、上場株式等の取引とデリバティブ取引の損益通算の実現にあたっては、租税回避防止措置として時価評価課税制度の導入の議論がある。

（注）租税回避とは、合理的な理由なく、通常用いられない方法で経済活動を行うことにより、意図した経済的目的を実現しながら、課税要件の充足を免れることで、税負担の減少・排除を図ることをいう。

<時価評価課税の方法（案）>

時価評価課税とは、デリバティブ取引の損益について、実際の差金等決済による取引損益に加え、未決済建玉を課税年度末（＝12 月末）時点の時価で実現したものとみなして損益を計算する方法（上場株式等の取引は時価評価の対象外）。

【課税所得の計算方法】

①当年中の実現損益＋②当年末時点の含み損益＋③前年末時点の含み損益と反対の損益（注）
＝④課税所得

（注）前期末の評価差額につき翌期首に振戻しを行い、翌期の課税所得に算入する。

【計算例】

	①実現損益	②含み損益	③前期分	④課税所得
X年	50万円	▲100万円	—	▲50万円
X+1年	80万円	▲20万円	100万円	160万円
X+2年	▲100万円	30万円	20万円	▲50万円
X+3年	40万円	▲10万円	▲30万円	0円
X+4年	40万円	50万円	10万円	100万円
X+5年(決済)	20万円	—	▲50万円	▲30万円

【その他の税務上の取扱い】

- 損失の3年間繰越控除（3年間）は適用可
- 特定口座における取扱いは不可（確定申告が必要）

1	現在行っている上場株式等の取引を増やす	16.8
2	現在行っているデリバティブ取引を増やす	21.6
3	これまで行っていなかった種類の上場株式等の取引を新たに始める	12.0
4	これまで行っていなかった種類のデリバティブ取引を新たに始める	12.0
5	現在行っているデリバティブ取引を減らす	2.4
6	年をまたぐデリバティブ取引を減らす	10.4
7	変わらない	47.2
8	時価評価課税について理解できなかった	6.4

回答者条件：SC1＝7or8 以外（デリバティブ取引を行っていない者）

Q37. デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となるにあたって、租税回避防止措置として新たに時価評価課税が導入された場合、どうしますか。ご回答に当たっては【説明 4】をご参照ください。（1 つだけ）【N＝4,875】

1	新たにデリバティブ取引を始める	9.0
2	デリバティブ取引を始めるつもりはない	61.3
3	時価評価課税について理解できなかった	29.6

<特定口座制度についてお伺いします。>

【説明 5】

「特定口座」は、証券会社等が上場株式、公募公社債や投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行ったり、証券会社等が発行する書類を利用して投資家が簡単に確定申告をすることができる仕組みです。

回答者条件：全員

Q38. あなたは、特定口座を開設していますか。（1 つだけ）【N＝5,000】

1	複数の証券会社（金融機関）で開設している	33.6
2	一社の証券会社（金融機関）で開設している	39.9
3	開設していない	26.6

回答者条件：Q38＝3（特定口座を開設していない者）

Q39. 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。（1 つだけ）【N＝1,329】

1	毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がある	19.5
2	特定口座制度がよくわからない	66.8
3	その他	13.7

<相続についてお伺いします。>

回答者条件：60 歳以上、株式保有者

Q40. 相続を想定したときに、現在保有している株式の今後の方針についてお教えてください。（1 つだけ）【N＝2,131】

1	（一部またはすべての）株式の保有を続け、配偶者や子供等に贈与または相続させる予定	26.0
2	（一部またはすべての）株式を売却し、別の資産（現預金・土地・建物など）で配偶者や子供等に贈与または相続させる予定	14.1
3	配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない（自分の生活のために使う予定）	16.8
4	特に考えていない	43.0

回答者条件：60 歳以上、株式保有者

Q41. 株式を相続財産とする場合、どのような措置が設けられることが望ましいと思いますか。(いくつでも)【N=2,131】

1	株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	26.4
2	相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、 値下がりした時は救済措置を設けてほしい	22.8
3	せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	30.8
4	相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	11.9
5	その他（具体的に： ）	0.7
6	1～4の措置について理解できなかった	3.3
7	特に必要な措置はない	34.7

回答者条件：全員

Q42. 現在、証券口座の名義人は通常 1 名のみとされていますが、例えば、将来、ご自身またはご家族の認知機能が低下した場合に備えて、夫婦や親子の共同名義で資産運用ができる証券口座（以下、「共同口座」といいます）があれば開設したいと思いますか。(いくつでも)【N=5,000】

1	共同名義人との資産状況が明確化できるのであれば、共同口座を開設したい	17.2
2	共同名義人への贈与や相続手続きが簡素化されるのであれば、共同口座を開設したい	23.9
3	税制面での優遇措置などがあるのであれば、共同口座を開設したい	28.1
4	共同口座を開設したくない	48.3

回答者条件：60 歳以上、有価証券保有者

Q43. 取引をしている証券会社等から送られてくる取引残高報告書について、将来、ご自身の認知機能が低下した場合に備えて、取引内容等を確認するため、ご自身に加え、ご自身が指定する人（子供等）に送るサービスがあれば、利用したいですか。（1 つだけ）【N=2,578】

1	利用したい	36.0
2	利用したくない	26.8
3	わからない	37.2

<N I S A（少額投資非課税制度）についてお伺いします。>

【説明 6】N I S A（ニーサ）について

【N I S Aの概要】

N I S Aは、2014 年 1 月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかりますが、N I S Aは、「N I S A口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

【N I S Aの種類】

N I S Aには 3 つの種類があります。

	①N I S A	②つみたてN I S A	③ジュニアN I S A
対象者	日本在住 20 歳以上	日本在住 20 歳以上	日本在住で 0～19 歳
非課税投資枠	120 万円/年※	40 万円/年	80 万円/年
非課税期間	最長 5 年間	最長 20 年間	最長 5 年間
口座開設期間	2023 年まで※	2042 年まで	2023 年まで
対象商品	上場株式、ETF、投資信託等	一定の要件を備えた投資信託等	上場株式、ETF、投資信託等

※N I S A（一般N I S A）については、2024 年以降、積み立てを行っている場合には別枠の非課税投資を可能とする 2 階建ての制度への変更が予定されています。制度変更に伴い、「非課税投資枠」は 122 万円となり、「口座開設期間」は 5 年間（2028 年 12 月末までの間）延長されます。

回答者条件：全員

Q44. あなたは現在、N I S A口座またはつみたてN I S A口座を開設していますか。あるいは、以前に開設したことがありますか。開設している場合、または開設したことがある場合は、初めて開設した年をお答えください。（2018 年、2019 年及び 2020 年に N I S A口座とつみたてN I S A口座の両方を開設していた場合、2018 年及び 2019 年においては年末時点、2020 年においては、現時点で開設した口座をお答えください。）

開設したことがない場合は、今後開設を申し込むつもりがあるかどうかについて、それぞれお答えください。（各 1 つだけ）

【N=5,000】

	1. N I S A	2. つみたてN I S A
1. 2014 年	25.0	選択不可
2. 2015 年	8.7	選択不可
3. 2016 年	6.3	選択不可
4. 2017 年	5.8	選択不可
5. 2018 年	6.5	6.5
6. 2019 年	3.6	5.5
7. 2020 年	1.7	3.3
8. 今後申し込む予定である	8.2	14.3
9. 申し込むつもりはない	34.3	70.4

回答者条件：Q44_1=1-8、Q44_2=5-8（N I S A口座またはつみたてN I S A口座開設者及び申込意向者）

Q45. あなたは、どこでN I S A口座またはつみたてN I S A口座を開設していますか。あるいはどこで開設の申込みを行う予定ですか。（1つだけ）【N=3,722】

1	証券会社に開設している	70.3
2	銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	16.7
3	郵便局に開設している	1.3
4	今後、証券会社で申し込む予定	6.4
5	今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申し込む予定	1.6
6	今後、郵便局で申し込む予定	0.2
7	まだ、どこに申し込むかは決めていない	3.7

回答者条件：Q44_1=1-7、Q44_2=5-7（N I S A口座またはつみたてN I S A口座開設者）

Q46. あなたは、N I S A口座またはつみたてN I S A口座を開設する以前から有価証券を購入したことがありますか。（1つだけ）【N=3,283】

1	購入したことがある	73.2
2	購入したことがない	26.8

回答者条件：Q44_1=1-7、Q44_2=5-7（N I S A口座開設者またはつみたてN I S A口座開設者）

Q47. あなたが開設しているN I S AまたはつみたてN I S A口座において、口座を開設してからこれまでに生じた損益の状況と、これまでに受け取った配当金（分配金）の額について、お答えください。（金額を半角数字でご記入ください。マイナスの場合は頭に「－」をつけてください。わからない場合は「9999」と入れてください。また、N I S AまたはつみたてN I S A口座開設後、これまで金融商品を購入していない方は「8888」と入れてください。）

売却損益 【N=1,965】

（ 46.2 ）万円

含み損益 【N=1,932】

（ 46.2 ）万円

受取配当金（分配金） 【N=1,952】

（ 46.0 ）万円

回答者条件：全員

Q48. N I S Aにおいて、非課税期間である5年間の終了する年末において保有する株式または投資信託を翌年の非課税枠に年末の時価で移管可能であること（「ロールオーバー」といいます。）をご存知でしたか。以下のなかでご存知だった事柄をお選びください。（いくつでも）【N=5,000】

1	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	34.2
2	ロールオーバーの際は時価で移管となること	19.3
3	非課税期間終了時のロールオーバーの限度枠が撤廃されたこと	8.1
4	ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消されること	14.9
5	いずれも知らなかった	56.5

回答者条件：Q44_1=1～8、Q44_2=5～8（N I S AまたはつみたてN I S A利用者＋利用意向者）

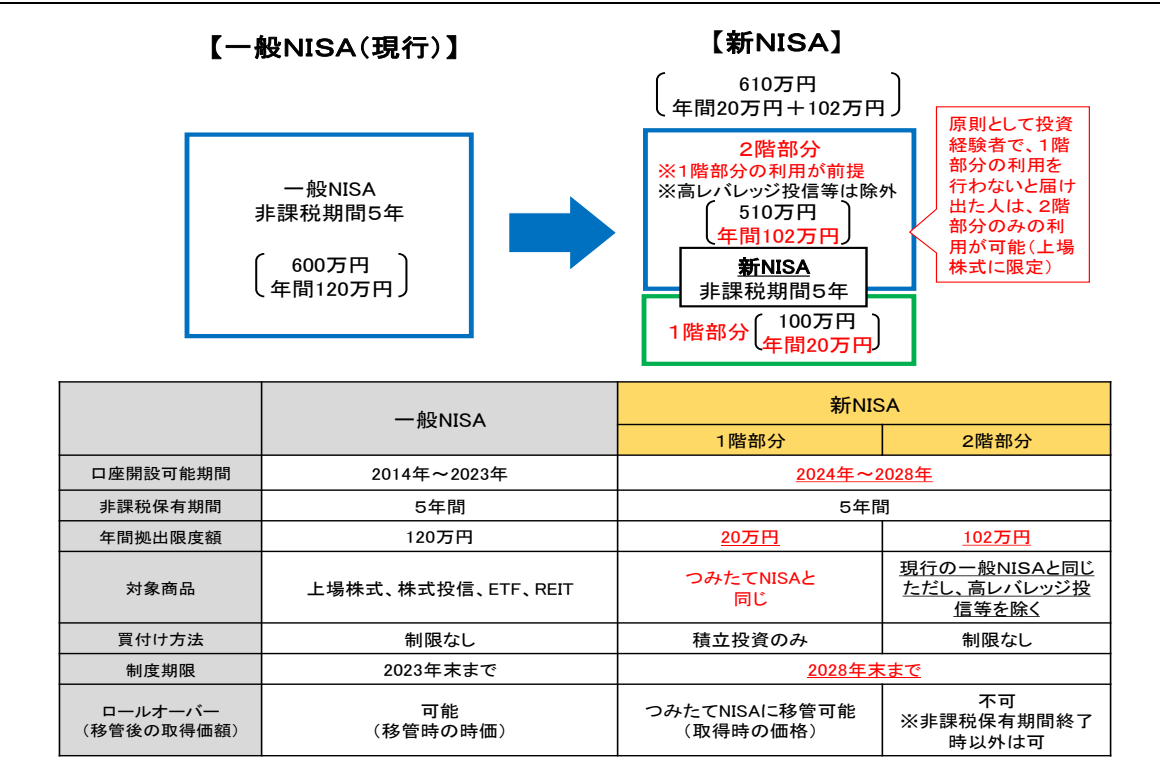
Q49. あなたは、N I S AまたはつみたてN I S Aをどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。（いくつでも）【N=3,722】

1	自身の教育資金づくり	3.4	7	子や孫の教育資金づくり	8.2
2	自身の結婚資金づくり	1.8	8	子や孫へ残す資金づくり	8.9
3	住宅購入のための資金づくり	4.0	9	退職金を運用するため	5.6
4	旅行やレジャー資金づくり	16.7	10	自身や家族の介護費用づくり	8.4
5	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	5.9	11	老後の生活資金づくり	53.0
6	生活費の足し	22.5	12	その他	2.9
			13	特に目的は考えていない	23.0

【説明 7】新 N I S A について

2024 年 1 月から、N I S A の制度が以下のとおり変わります。

- 1 積立投資を行う 1 階部分と投資家の自由なタイミングで投資を行うことができる 2 階部分の 2 階建て方式になる。
- 2 原則、1 階部分で積立投資を行わないと、2 階部分で上場株式等を買付けすることはできない。
- 3 例外として、既に投資経験がある方は 2 階部分で上場株式のみを買付けすることができる。
- 4 1 階部分の投資対象商品は、つみたて N I S A の投資対象商品と同様である。
- 5 口座開設可能期間が 5 年間延長され、年間の非課税枠が 122 万円（1 階：20 万円、2 階：102 万円）となった。



回答者条件：全員

Q50. 2024 年から一般 N I S A の制度内容が変更されることに関して、下記内容のうち、あなたが知っているものを選択してください。(いくつでも)【N=5,000】

1	つみたて N I S A 方式（1 階）と一般 N I S A 方式（2 階）の 2 階建て方式になる	17.5
2	原則、1 階のつみたて N I S A 方式を利用しないと、2 階の一般 N I S A 方式は利用できない	10.6
3	例外として株式のみで 2 階部分の利用ができる	6.6
4	1 階部分の商品は、つみたて N I S A の商品と同様である	6.6
5	5 年間延長され、年間 122 万円（1 階：20 万円、2 階：102 万円）となった	12.0
6	知っている内容はない	70.6

回答者条件：Q44_1=1-7、Q44_2=8、9（NISA口座開設者でつみたてNISA未利用者）

Q51. あなたは、2024 年以降も制度変更された一般NISA（新NISA）の利用を継続する予定ですか。
（1つだけ）【N=2,519】

1 継続する予定	82.4
2 継続しない予定	17.6

回答者条件：Q51=2（NISA口座開設者で新NISAの利用を継続しない予定の者）

Q52. 上記で継続しない予定とした理由のうち、最も当てはまるものをお選びください。（1つだけ）【N=444】

1 つみたてNISAを利用するため	6.3
2 2 階建てで制度が複雑なため	41.4
3 1 階部分で積立投資を行いたくないため	29.5
4 その他	22.7

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 8】確定拠出年金制度について

確定拠出年金制度は、加入者や加入者が勤めている企業が拠出した掛金を、加入者自らの判断で投資信託や預金などの商品で運用し、運用の結果に応じて老後に年金として受け取る金額が決まる年金制度です。年金は原則として 60 歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。

確定拠出年金には、企業が掛金を拠出し、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、加入者自身が掛金を拠出し、自営業者、専業主婦、公務員、企業型確定拠出年金を実施していない企業に勤務する人などが加入できる【個人型（iDeCo）】の 2 種類があります。

回答者条件：全員

Q53. あなたは、確定拠出年金制度に関して、【説明 8】の内容をどの程度ご存知でしたか。（1つだけ）【N=5,000】

1 【説明 8】の内容は既に知っていた	18.9
2 やや曖昧なところもあるが、【説明 8】の内容は概ね知っていた	30.3
3 制度があることは知っていたが、【説明 8】の内容は知らなかった	28.0
4 制度があることを知らなかった	22.8

回答者条件：全員

Q54. あなたは現在、確定拠出年金に加入していますか。あるいは加入を検討していますか。（いくつでも）【N=5,000】

1 企業型確定拠出年金に加入している	14.1
2 iDeCo に加入している	9.9
3 確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	3.4
4 確定拠出年金に加入していないが、関心はある	15.5
5 確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	48.5
6 わからない	9.8

回答者条件：Q54=1,2（確定拠出年金加入者）

Q55. 確定拠出年金（企業型・iDeCo）の保有額は、時価でいくら位ですか。（1つだけ）【N=1,136】

1	10万円未満	11.8	5	300～500万円未満	9.0
2	10～50万円未満	25.4	6	500～1,000万円未満	7.2
3	50～100万円未満	20.5	7	1,000万円以上	3.3
4	100～300万円未満	22.8			

<金融所得に対する課税のあり方についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q56. 仮に上場株式や投資信託等の配当金・分配金や売買益に対する現行の税率（20%）が、例えば30%に引き上げられた場合、今後の上場株式や投資信託等へのあなたの投資方針にどのような影響があると思いますか。（いくつでも）【N=5,000】

	配当金・分配金に対する税率が上がった場合	売買益に対する税率が上がった場合
1 税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等を売却して残高を減らす	13.8	14.2
2 上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる	23.7	20.3
3 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる	9.8	6.3
4 配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる	14.2	19.1
5 NISAやつみたてNISAを利用する	26.3	25.7
6 特に影響はない	22.0	21.3
7 わからない	17.2	17.6

<フィンテックについてお伺いします。>

【説明 9】フィンテックについて

「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。

フィンテックを活用したサービス

フィンテックを活用したサービスには、例えば以下のようなサービスがあります。

・個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）

スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなどの情報を収集し、複数口座の残高を合算表示するとともに、家計簿の作成（使途に応じた分類）を行うサービス。

・ロボ・アドバイザー

スマホやパソコン上で複数の簡単な質問に答えることによって、ユーザーにとって最適な資産構成（ポートフォリオ）を提示し、投資信託などの金融資産の購入や購入後の自動配分調整（リバランス）を行うサービス。

・暗号資産（仮想通貨）

インターネットを通じて不特定多数の間で物品の購入やサービスの対価に使用でき、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず専門の取引所を介して円やドルなどの通貨と交換できます。

回答者条件：全員

Q57. あなたは 各種フィンテックサービスを利用していますか、もしくは上記の説明を読み、今後利用したいと思いますか。

（各 1 つだけ）【N=5,000】

	1. 個人資産管理（PFM）	2. ロボ・アドバイザー	3. 暗号資産（仮想通貨）
1 既に利用している	2.1	4.2	4.4
2 利用してみたい	16.7	22.4	9.0
3 利用したくない	39.3	41.5	60.7
4 わからない	41.9	31.9	25.9

あなたの状況についてお伺いします。

回答者条件：全員

Q58. あなたのご職業は。(1つだけ)【N=5,000】

1 卸・小売・サービス業主	4.1	9 農林・漁業	0.5
2 製造・修理・加工業主	2.4	10 公務員	3.8
3 自由業（開業医・弁護士など）	2.2	11 学生	0.2
4 企業・団体にお勤めで管理職	9.3	12 専業主婦・主夫	18.3
5 企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	11.6	13 パート・アルバイト・フリーター	8.4
6 企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	6.9	14 無職・年金のみ	23.1
7 企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	2.9	15 その他	2.6
8 契約社員・派遣社員	3.6		

回答者条件：全員

Q59. あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ)【N=5,000】

1 給与所得	47.6	5 家賃・地代	1.7
2 事業所得	3.9	6 恩給・年金	34.8
3 利子・配当	3.2	7 その他	1.5
4 貯蓄の取り崩し	1.8	8 特に収入はない	5.4

回答者条件：全員

Q60. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年1年間の税込み収入）はいくら位でしょうか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。(各1つだけ)【N=5,000】

※ 本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※ 世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。

※表示された項目についてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 300万円未満	45.1	15.8
2 300万円～500万円未満	24.7	26.4
3 500万円～700万円未満	14.2	20.8
4 700万円～1,000万円未満	10.2	20.2
5 1,000万円～1,200万円未満	2.6	7.3
6 1,200万円～1,500万円未満	1.3	4.6
7 1,500万円～2,000万円未満	0.8	2.7
8 2,000万円以上	1.0	2.2

回答者条件：全員

Q61. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（1つだけ）【N=5,000】 ※ご自身を含めてお答えください。

1	1人（単身世帯）	18.4	6	6人	1.0
2	2人	41.1	7	7人	0.3
3	3人	20.5	8	8人	0.1
4	4人	14.4	9	9人以上	0.1
5	5人	4.0			

回答者条件：全員

Q62. あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（1つだけ）【N=5,000】

1	戸建の持ち家	56.0	4	給与住宅（官舎、社宅）	1.6
2	その他の持ち家（マンションなど）	22.4	5	間借り	0.3
3	賃貸住宅（公社、民間など）	19.2	6	その他	0.4

回答者条件：全員

Q63. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（金融資産、土地、家屋等の不動産を含む全ての資産）はいくら位ですか。保有資産全体のうち、不動産（土地、家屋等）の額はいくら位ですか。また、保有資産全体のうち、相続または贈与で受け取った資産の額はいくら位ですか。相続または贈与で受け取った資産のうち、不動産（土地、家屋等）の額はいくら位ですか。（各1つだけ）【N=5,000】

※保有資産全体≥相続または贈与で受け取った資産となっているか、ご確認ください。

※保有資産全体≥不動産、相続または贈与で受け取った資産≥不動産となっているか、ご確認ください。

	1. 保有資産全体		2. 保有資産全体のうち、相続または贈与で受け取った資産	
		うち不動産		うち不動産
1 300 万円未満	7.7	9.1	13.4	12.3
2 300～500 万円未満	4.8	5.8	5.1	4.1
3 500～1,000 万円未満	8.7	12.7	7.1	5.7
4 1,000～3,000 万円未満	23.3	25.3	8.9	7.8
5 3,000～5,000 万円未満	18.8	9.7	2.7	2.6
6 5,000 万円以上	30.8	8.0	3.8	3.3
7 不動産はない	0.0	20.6	0.0	55.3
8 相続または贈与で受け取った資産はない	0.0	0.0	52.6	0.0
9 わからない	5.8	8.8	6.4	9.0

回答者条件：全員

Q64. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はいくら位ですか。また、借入金のうち、住宅ローンの残高はいくら位ですか。（各 1 つだけ）【N=5,000】

※ 借入全体は住宅ローンと同様（住宅ローンのみの場合）または、それを上回る（住宅ローン以外に借入がある場合）ようにお答えください。

	1. 借入金全体	2. うち住宅ローン
1 300 万円未満	7.3	3.4
2 300～500 万円未満	1.8	1.2
3 500～1,000 万円未満	3.7	3.7
4 1,000～3,000 万円未満	9.7	9.3
5 3,000～5,000 万円未満	2.7	2.4
6 5,000 万円以上	1.2	0.6
7 借入金はない	72.2	78.4
8 わからない	1.3	1.0

2020 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○2020 年 12 月発行

○発行者／

日本証券業協会 調査部

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号

Tel 03-6665-6763

○編集／

株式会社 電通

〒105-7001 東京都港区東新橋 1-8-1

Tel 03-6216-5111(代表)

☒禁無断転載
